

令和 8 年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

目 次

一般会計歳入予算説明書

市税	2
地方譲与税	4
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	5
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	6
交通安全対策特別交付金	6
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	15
県支出金	23
財産収入	32
寄附金	34
繰入金	35
繰越金	37
諸収入	37
市債	46

一般会計事業別予算説明書

一般会計節別一覧表	50
一般会計性質別一覧表	52
議会費	54
総務費	60
民生費	170
衛生費	288
労働費	334
農林水産業費	334
商工費	340
土木費	348
消防費	408
教育費	418
公債費	528
予備費	530

一般會計歳入予算説明書

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
1 項 市民税
1 目 個人

1 現年課税分				12,119,614
均等割	269,824	262,504	7,320	【課税課】 令和7年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 99.2%
所得割	11,849,790	11,313,294	536,496	【課税課】 令和7年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.2%
2 滞納繰越分				60,028
滞納繰越分	60,028	81,941	△ 21,913	【納税課】 令和7年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 33.1%

1 款 市税
1 項 市民税
2 目 法人

1 現年課税分				1,310,467
均等割	435,497	434,968	529	【課税課】 令和7年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.6%
法人税割	874,970	809,087	65,883	【課税課】 令和7年度決算見込額を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.6%
2 滞納繰越分				2,119
滞納繰越分	2,119	3,753	△ 1,634	【納税課】 令和7年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 9.8%

1 款 市税
2 項 固定資産税
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,981,597
土地	5,527,739	5,528,291	△ 552	【課税課】 地目変更等による増減等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
家屋	4,464,004	4,352,646	111,358	【課税課】 家屋の新増築による課税対象資産の増を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
償却資産	989,854	976,465	13,389	【課税課】 過去5年間の実績を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
2 滞納繰越分				30,233
滞納繰越分	30,233	46,197	△ 15,964	【納税課】 令和7年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 50.8%

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税
 2 項 固定資産税
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				69,315
国有資産等所在市町村交付金	69,315	70,231	△ 916	【課税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 7,926,200円 財務省関東財務局 28,730,300円 埼玉県都市整備部住宅課 30,481,500円 埼玉県総務部管財課 2,177,300円

1 款 市税
 3 項 軽自動車税
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				19,671
環境性能割	19,671	18,126	1,545	【課税課】 令和6年10月から令和7年9月までの実績を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税
 3 項 軽自動車税
 2 目 種別割

1 現年課税分				234,519
原動機付自転車第一種	11,262	11,230	32	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に課税台数を見込む。 収納率 98.9% 原動機付自転車第一種 税額 2,000円 台数 5,694台
原動機付自転車第二種	8,857	8,927	△ 70	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に課税台数を見込む。 収納率 98.9% 原動機付自転車第二種 (甲) 税額 2,400円 台数 3,365台 原動機付自転車第二種 (乙) 税額 2,000円 台数 440台
軽自動車	198,500	193,524	4,976	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に、過去3年間の増減率を勘案して課税台数を見込む。 収納率 98.9% 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,380台 四輪乗用 (自家用) 税額 7,200円 (旧税率) 台数 2,104台 税額 10,800円 (新税率) 台数 9,599台 税額 12,900円 (重課) 台数 3,661台 税額 2,700円 (軽課) 台数 6台 四輪乗用 (営業用) 税額 5,500円 (旧税率) 台数 4台 税額 6,900円 (新税率) 台数 8台 税額 8,200円 (重課) 台数 11台 四輪貨物 (自家用) 税額 4,000円 (旧税率) 台数 383台 税額 5,000円 (新税率) 台数 2,725台 税額 6,000円 (重課) 台数 1,322台 税額 1,300円 (軽課) 台数 3台 四輪貨物 (営業用) 税額 3,000円 (旧税率) 台数 91台 税額 3,800円 (新税率) 台数 494台 税額 4,500円 (重課) 台数 147台 税額 1,000円 (軽課) 台数 1台 三輪 税額 3,100円 (旧税率) 台数 2台

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
小型特殊自動車	1,826	1,902	△ 76	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に課税台数を見込む。 収納率 98.9% 小型特殊(農耕作業用) 税額 2,400円 台数 278台 小型特殊(その他) 税額 5,900円 台数 200台
二輪の小型自動車	13,588	13,638	△ 50	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に課税台数を見込む。 収納率 98.9% 税額 6,000円 台数 2,290台
ミニカー	486	500	△ 14	【課税課】 令和7年11月時点の実績を基に課税台数を見込む。 収納率 98.9% 税額 3,700円 台数 133台
2 滞納繰越分				1,593
滞納繰越分	1,593	1,959	△ 366	【納税課】 令和7年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 20.2%

1 款 市税
4 項 市たばこ税
1 目 市たばこ税

1 現年課税分				1,074,000
市たばこ税	1,074,000	1,099,319	△ 25,319	【課税課】 令和7年度決算見込額を基に、過去3年間の増減率を勘案して売渡本数を見込む。 収納率 100% 税額 6,552円/本 売渡本数 163,919,521本

1 款 市税
5 項 都市計画税
1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,566,577
土地	964,878	964,924	△ 46	【課税課】 地目変更等による増減等を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
家屋	601,699	582,088	19,611	【課税課】 家屋の新增築による課税対象資産の増を勘案して調定額を見込む。 収納率 99.7%
2 滞納繰越分				4,288
滞納繰越分	4,288	6,552	△ 2,264	【納税課】 令和7年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 50.8%

2 款 地方譲与税
1 項 自動車重量譲与税
1 目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				180,000
自動車重量譲与税	180,000	180,000	0	【財政課】 自動車重量税収入の407/1,000相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 款 地方譲与税
 2 項 地方揮発油譲与税
 1 目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				50,000
地方揮発油譲与税	50,000	50,000	0	【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

2 款 地方譲与税
 3 項 森林環境譲与税
 1 目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				19,000
森林環境譲与税	19,000	19,000	0	【財政課】 森林環境税収入の9/10相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

3 款 利子割交付金
 1 項 利子割交付金
 1 目 利子割交付金

1 利子割交付金				29,000
利子割交付金	29,000	10,000	19,000	【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

4 款 配当割交付金
 1 項 配当割交付金
 1 目 配当割交付金

1 配当割交付金				200,000
配当割交付金	200,000	140,000	60,000	【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

5 款 株式等譲渡所得割交付金
 1 項 株式等譲渡所得割交付金
 1 目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				330,000
株式等譲渡所得割交付金	330,000	150,000	180,000	【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

6 款 法人事業税交付金
 1 項 法人事業税交付金
 1 目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				280,000
法人事業税交付金	280,000	260,000	20,000	【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

7 款 地方消費税交付金

1 項 地方消費税交付金

1 目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				3,900,000
地方消費税交付金	3,900,000	3,500,000	400,000	【財政課】 地方消費税収入（消費税10%のうち2.2%分）の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

8 款 環境性能割交付金

1 項 環境性能割交付金

1 目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				50,000
環境性能割交付金	50,000	50,000	0	【財政課】 自動車税環境性能割（県税）の41/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和7年度決算見込額等を参考に見込む。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 項 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				241,386
国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,386	232,922	8,464	【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和7年度交付決定額と同額を見込む。

10 款 地方特例交付金

1 項 地方特例交付金

1 目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				160,000
地方特例交付金	160,000	180,000	△ 20,000	【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。

11 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 目 地方交付税

1 地方交付税				3,200,000
普通交付税	3,000,000	2,900,000	100,000	【財政課】 市税等の増額見込みに伴い基準財政収入額が増額となることを考慮した上で、令和7年度交付決定額等を参考に見込む。
特別交付税	200,000	200,000	0	【財政課】 令和7年度当初予算額と同額を見込む。

12 款 交通安全対策特別交付金

1 項 交通安全対策特別交付金

1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				12,951
交通安全対策特別交付金	12,951	13,469	△ 518	【交通政策課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和6年度交付決定額と同額を見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 3 款 分担金及び負担金
1 項 負担金
1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				6,935
老人ホーム入所者負担金	6,819	6,127	692	【長寿はつらつ課】 令和7年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分(本人分) 6,740,400円 扶養義務者分 79,200円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	116	12	104	【長寿はつらつ課】 令和7年度滞納繰越予定額を見込む。
2 児童福祉費負担金				371,715
助産施設入所者負担金	99	99	0	【こども安全課】 助産施設入所者4人のうち、1人を費用徴収対象者B2階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	62,770	61,067	1,703	【保育課】 令和7年度収入見込額及び令和5~6年度の実績の平均で見込む。 令和5年度 65,818,990円 令和6年度 62,833,430円 令和7年度見込額 59,660,370円
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	65	141	△ 76	【保育課】 令和7年度現年分の滞納繰越予定額に令和4年度から令和6年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和7年度滞納繰越予定額 119,560円 令和6年度までの平均収納率 54.9%
委託保育所入所児童保護者負担金	307,188	283,718	23,470	【保育課】 令和7年度収入見込額及び令和5~6年度の実績の平均で見込む。 令和5年度 300,199,700円 令和6年度 313,827,780円 令和7年度見込額 307,538,481円
委託保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	1,436	2,188	△ 752	【保育課】 令和6年度までの滞納繰越予定額及び令和7年度滞納繰越予定額に令和4年度から令和6年度までの平均収納率を乗じて見込む。 令和6年度までの滞納繰越予定額 1,899,016円 令和7年度滞納繰越予定額 1,545,420円 令和6年度までの平均収納率 41.7%
ホームヘルパー派遣事業負担金	144	168	△ 24	【こども支援課】 過年度の派遣時間数を基に見込む(500円/時間)。
母子生活支援施設入所者負担金	13	13	0	【こども安全課】 母子生活支援施設入所2世帯のうち、1世帯を費用徴収対象者C階層とし、6か月間の継続入所を見込む。 徴収基準額 2,200円/月

1 3 款 分担金及び負担金
1 項 負担金
2 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				4,482
土地区画整理事業清算徴収金	4,481	5,511	△ 1,030	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者26件の令和8年度徴収額 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割納付者6件の令和8年度徴収額

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
土地区画整理事業清算徴収金滞納繰越分	1	1	0	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納繰越分

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,728
庁舎行政財産使用料	12,728	12,555	173	【管財契約課】 水道事業事務室使用料 ・第二庁舎 12,293,957円 自動販売機設置使用料 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。 ATM設置使用料 ・第二庁舎 埼玉県そな銀行3台 276,000円 郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,440円 電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力(電柱等) 6,394円 ・第四庁舎 KDDI(電柱等) 736円 NTT(電話柱等) 1,680円 公共施設駐車場使用料 ・本庁舎 教育長、障がい者職員(1人) 96,000円
2 地域活動推進使用料				3,247
ふれあいの家使用料	3,174	3,373	△ 199	【地域活動推進課】 令和6年度実績を基に、使用料の見直しを勘案して見込む。 栗原ふれあいの家使用料 319,756円 469件 東ふれあいの家使用料 501,263円 679件 新堀ふれあいの家使用料 557,247円 692件 北野ふれあいの家使用料 1,278,650円 1,686件 新座ふれあいの家使用料 517,706円 426件
集会所行政財産使用料	73	66	7	【地域活動推進課】 令和7年度決算見込額を基に、使用料の見直しを勘案して見込む。 アンテナ支柱等設置使用料 43,992円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				4,904
高齢者住宅使用料	3,304	2,824	480	【長寿はつらつ課】 令和7年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 720,000円(30,000円/月) 1,440,000円(40,000円/月) 生活保護世帯 572,400円(47,700円/月) 入居者見込み 572,400円(47,700円/月)
老人福祉センター使用料	281	197	84	【長寿はつらつ課】 市外在住の利用者から1日300円(令和8年7月からは1日500円)を徴収するもの 令和6年度実績を基に、使用料の見直しを勘案して見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
第二老人福祉センター使用料	482	221	261	【長寿はつらつ課】 市外在住の利用者から1日300円(令和8年7月からは1日500円)を徴収するもの 令和6年度実績を基に、使用料の見直しを勧告して見込む。
福祉の里老人福祉センター使用料	60	24	36	【長寿はつらつ課】 市外在住の利用者から1日300円(令和8年7月からは1日500円)を徴収するもの 令和6年度実績を基に、使用料の見直しを勧告して見込む。
老人福祉センター行政財産使用料	24	23	1	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 7,920円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,680円 自動販売機設置使用料 15,000円
福祉の里行政財産使用料	687	735	△ 48	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 183,330円 駐車場使用料(福祉の里職員、こぶしの森職員、指定管理者職員) 504,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	36	36	0	【障がい者福祉課】 にいざ生活支援センター駐車場使用料
障がい者福祉施設行政財産使用料	30	30	0	【障がい者福祉課】 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円
2 児童福祉使用料				190,239
放課後児童保育室使用料	188,739	179,736	9,003	【保育課】 放課後児童保育室 17室 9,000円(令和6年度実績1人当たりの保育料)×20,971人
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	526	613	△ 87	【保育課】 令和7年度分 584,839円 収納率59.5% 令和6年度以前分 299,394円 収納率59.5%
児童センター行政財産使用料	119	190	△ 71	【こども支援課】 電柱設置使用料(新座市児童センター) 5,640円 自動販売機設置使用料(新座市児童センター) 41,900円 新座市児童センター駐車場使用料 72,000円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料(第二保育園)
児童発達支援センター行政財産使用料	852	852	0	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料(センター等職員)

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				617
保健センター行政財産使用料	617	149	468	【保健センター】 自動販売機設置使用料 41,900円 職員駐車場使用料 576,000円
2 環境衛生使用料				11
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	11	10	1	【環境課】 電柱設置使用料 4,100円 給水設備使用料 7,810円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 墓園使用料				157,612
墓所使用料	79,571	88,099	△ 8,528	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料及び合葬墓使用料を見込む。 公募分墓所使用料 110基分 普通墓所 28,215,000円(513,000円/基) 芝生墓所 21,560,000円(392,000円/基) 合葬墓使用料(市営墓園内改葬、公募) 合葬墓 29,796,000円(49,660円/体) 受付数200件(1件当たり3.0体を見込む。)
墓所管理料	63,910	75,040	△ 11,130	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料及び合葬墓管理料を見込む。 公募分墓所管理料 110基分 普通墓所 575,300円(10,460円/基) 芝生墓所 575,300円(10,460円/基) 合葬墓管理料(市営墓園内改葬、公募) 合葬墓 62,760,000円(104,600円/体) 受付数200件(1件当たり3.0体を見込む。)
墓所管理料滞納繰越分	466	880	△ 414	【環境課】 令和7年度末の収入未済見込額の約半分を見込む。 平成30年度賦課分滞納繰越分 25,700円 平成30年度賦課分滞納繰越分(分割納付者) 5,140円 令和5年度賦課分滞納繰越分 418,400円 令和5年度賦課分滞納繰越分(分割納付者) 16,997円
斎場使用料	10,832	13,407	△ 2,575	【環境課】 令和6年10月から令和7年9月までの実績等から勘案して見込む。 A 斎場 市民 4,949,343円(2,610円/時間) 市民以外 746,982円(5,220円/時間) B 斎場 市民 4,660,803円(1,670円/時間) 市民以外 474,948円(3,340円/時間)
洋室・和室使用料	2,154	2,720	△ 566	【環境課】 令和6年10月から令和7年9月までの実績等から勘案して見込む。 洋室3室、和室1室 市民 1,686,443円(1,040円/時間) 市民以外 468,354円(2,080円/時間)
安置室使用料	134	266	△ 132	【環境課】 令和6年10月から令和7年9月までの実績等から勘案して見込む。 市民 106,997円(100円/時間) 市民以外 27,264円(200円/時間)
墓園行政財産使用料	545	579	△ 34	【環境課】 売店使用料 225,577円 自動販売機設置使用料 209,520円 電柱等設置使用料 2,760円 指定管理者職員駐車場使用料 108,000円

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				120,631
道路占用料	118,192	113,963	4,229	【道路管理課】 令和6年度決算額を基に、道路占用料の見直しを勘案して見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
公共物使用料	2,439	2,245	194	【道路管理課】 令和6年度決算額を基に、使用料の見直しを勘案して見込む。
2 公園使用料				7,258
公園占用料	245	207	38	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
公園使用料	5,443	0	5,443	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園駐車場利用料 令和8年7月から令和9年3月までの使用料を見込む。
栄緑道行政財産使用料	240	320	△ 80	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	745	745	0	【みどりと公園課】 駐車場使用料 72,000円 自動販売機設置使用料 673,850円
児童遊園行政財産使用料	92	77	15	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	168	139	29	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	5	4	1	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
公園行政財産使用料	320	240	80	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
3 交通対策使用料				3
自転車駐車場行政財産使用料	3	2	1	【交通政策課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
5 目 消防使用料

1 消防使用料				11
消防団車庫等行政財産使用料	11	6	5	【危機管理室】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,040円(1,680円/か所) 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 第2種電柱 5,760円(2,880円/か所) 第二分団車庫用地2か所 その他の柱類 504円(168円/か所) 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

1 4 款 使用料及び手数料
1 項 使用料
6 目 教育使用料

1 小学校使用料				102
小学校行政財産使用料	102	87	15	【教育総務課】 電柱等設置使用料
2 中学校使用料				52
中学校行政財産使用料	52	43	9	【教育総務課】 電柱等設置使用料

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 社会教育使用料				14,373
中央公民館使用料	3,193	3,394	△ 201	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
栄公民館使用料	754	0	754	【中央公民館】 令和7年度は長寿命化改修工事により休館のため、令和6年度の実績を基に見込む。
栗原公民館使用料	1,118	1,156	△ 38	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
畑中公民館使用料	1,700	1,696	4	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
大和田公民館使用料	1,446	1,564	△ 118	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,522	1,538	△ 16	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,675	1,713	△ 38	【中央公民館】 令和6、7年度の実績を基に見込む。
市民会館行政財産使用料	1,650	1,599	51	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,483,130円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,267	1,473	△ 206	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 460,900円 電柱等設置使用料 26,640円 駐車場使用料 780,000円
歴史民俗資料館行政財産使用料	48	48	0	【歴史民俗資料館】 駐車場使用料
4 保健体育使用料				4,745
体育館使用料	2,021	1,155	866	【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館使用料 令和6年度実績額を基に、令和8年7月からの使用料の見直しを勘案して見込む。
夜間照明使用料	1,146	1,151	△ 5	【生涯学習スポーツ課】 学校校庭夜間照明使用料 令和6年度実績を基に見込む。
総合体育館行政財産使用料	718	796	△ 78	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 502,800円 駐車場使用料 216,000円
市営運動場行政財産使用料	860	787	73	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 100,000円 電柱設置使用料（堀ノ内少年野球場） 4,200円 駐車場使用料 756,000円
1 4 款 使用料及び手数料				
2 項 手数料				
1 目 総務手数料				
1 徴税手数料				8,175
納税証明書交付手数料	840	560	280	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数（2,800件）を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
諸証明書交付及び閲覧手数料	7,335	5,892	1,443	【課税課】 令和7年度の発行見込件数等を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。 所得・(非)課税証明書、営業証明書及びその他証明書 コンビニ交付分 5,633件/(200円/件) 1,126,600円 コンビニ交付以外 4月から6月まで 3,916件/(200円/件) 783,200円 7月から3月まで 8,166件/(300円/件) 2,449,800円 評価証明書、公租公課証明書、その他証明書及び閲覧 4月から6月まで 2,140件/(200円/件) 428,000円 7月から3月まで 4,160件/(300円/件) 1,248,000円 住宅用家屋証明書 1,000件/(1,300円/件) 1,300,000円
2 戸籍住民基本台帳手数料				38,161
戸籍謄本・抄本等交付手数料	15,401	12,133	3,268	【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均で見込む。 戸籍 450円/通 原・除籍 750円/通 戸籍記載 350円/通 戸籍受理 350円/通 上質紙を用いた婚姻受理 1,400円/通 一部記載事項 350円/通
住民票等交付手数料	22,760	16,005	6,755	【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。 300円/通(窓口) 200円/通(コンビニ交付)
3 事務手数料				13,580
印鑑登録証明書交付手数料	11,681	8,076	3,605	【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。 300円/通(窓口) 200円/通(コンビニ交付)
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	634	690	△ 56	【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均で見込む。 750円/通
諸証明書交付及び閲覧手数料	973	699	274	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 1,000円 【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。 諸証明書交付手数料 919,500円(300円/通) 閲覧手数料 52,500円(5,000円/冊)
印鑑登録証再交付手数料	292	213	79	【市民課】 令和6年度と令和5年度の決算額の平均を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。 300円/件
1 4 款 使用料及び手数料				
2 項 手数料				
2 目 民生手数料				
1 社会福祉手数料				1
障がい者福祉センター事業利用料	1	0	1	【福祉の里】 科目設置 障がい者福祉センターの講座・教室におけるタクシー送迎利用料

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 児童福祉手数料				312
児童発達支援施設利用料	312	360	△ 48	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10 (世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの就学前障がい児の発達支援の無償化により3歳児以上の利用料は無料) 令和7年度の月平均収入額で計上する。

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				27,045
犬の登録等手数料	3,021	3,032	△ 11	【環境課】 令和6年度の交付件数を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 201,000円 (67頭) 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,786,850円 (5,067頭) 犬の鑑札の再交付手数料 30,400円 (19頭) 狂犬病予防注射済票再交付手数料 3,740円 (11頭)
動物死体処理手数料	175	200	△ 25	【環境課】 令和4年度から令和6年度までの実績及び令和7年8月分までの実績を基に84件を見込む。
粗大ごみ処理手数料	23,792	24,105	△ 313	【環境課】 令和6年9月から令和7年8月分までの収集件数及び収入額の実績を基に22,236件を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	35	90	△ 55	【環境課】 令和8年度中に一般廃棄物処理業の許可更新となる7業者分を見込む (更新は2年ごと)。
放置自転車撤去等手数料	22	22	0	【環境課】 令和6年9月から令和7年8月までの実績を基に11台分を見込む。

1 4 款 使用料及び手数料
2 項 手数料
4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				4,305
建築確認等事務手数料	2,008	2,567	△ 559	【建築審査課】 令和6年度決算及び過年度の実績等を基に見込む。 建築確認 4件 84,000円 完了検査 1件 37,000円 許可申請 26件 945,000円 建築計画概要書写し交付 2,355件 942,000円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築審査課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	507	273	234	【建築審査課】 掲示許可 (更新) 1,450㎡
長期優良住宅事務手数料	1,744	1,728	16	【建築審査課】 令和6年度決算及び過年度の実績等を基に見込む。 認定件数 218件
低炭素建築物事務手数料	35	170	△ 135	【建築審査課】 令和6年度決算及び過年度の実績等を基に見込む。 低炭素建築物新築等計画認定手数料 7件
建築物エネルギー消費性能認定等事務手数料	5	5	0	【建築審査課】 建築物エネルギー消費性能認定事務手数料 1件

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 道路橋梁手数料				77
諸証明書交付手数料	77	43	34	【道路管理課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 258件 令和6年度決算額を基に、手数料の見直しを勘案して見込む。
3 都市計画手数料				5,380
開発許可事務手数料	5,293	3,507	1,786	【都市計画課】 29条(自己居住用) 9件 95,800円 29条(自己業務用) 1件 32,000円 29条(非自己用) 31件 4,143,000円 35条の2第1項 16件 318,300円 42条第1項 1件 27,000円 43条第1項 10件 82,900円 開発登録簿の写し 527件 274,040円 適合証明 50件 320,000円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【都市計画課】 優良宅地事務手数料 1件
諸証明書交付手数料	1	4	△ 3	【都市計画課】 科目設置
4 公園手数料				1
諸証明書交付手数料	1	3	△ 2	【みどり公園課】 科目設置
5 交通対策手数料				480
放置自転車撤去等手数料	480	450	30	【交通政策課】 令和5年度及び令和6年度の実績の平均を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 返還台数240台

15款 国庫支出金
1項 国庫負担金
1目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				2,847,436
障がい者自立支援給付費負担金	1,747,246	1,625,756	121,490	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,551,188,258円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 246,026円 高額障がい福祉サービス費 1,437,222円 補装具費 18,408,847円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援(更生)医療費 166,118,148円 自立支援(育成)医療費 562,877円 療養介護医療費 9,285,014円
特別障がい者手当等給付費負担金	54,543	55,887	△ 1,344	【障がい者福祉課】 対象者 251人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	13,985	13,674	311	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4
障がい児通所給付費負担金	956,494	836,164	120,330	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 953,304,360円 高額障がい児通所給付費負担金 69,912円 障がい児通所支援措置費負担金 3,120,150円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	552	542	10	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率10/10
低所得者保険料軽減負担金	74,616	76,366	△ 1,750	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 第1段階：軽減対象見込者数7,380人 46,209,870円 第2段階：軽減対象見込者数3,779人 27,839,893円 第3段階：軽減対象見込者数3,078人 566,352円
2 保険基盤安定等負担金				140,335
保険基盤安定負担金	134,734	140,146	△ 5,412	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 負担率1/2
未就学児均等割保険料負担金	4,715	5,185	△ 470	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
産前産後保険料負担金	886	1,013	△ 127	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る国負担分 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				3,052,969
助産施設措置費負担金	1,084	1,084	0	【こども安全課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者4人のうち、A階層の者を3人、B2階層の者を1人として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	2,473	3,859	△ 1,386	【こども安全課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設入所2世帯のうち、A階層の世帯を1世帯、C階層の世帯を1世帯として見込む。
児童扶養手当負担金	145,495	167,913	△ 22,418	【こども支援課】 対象者 820人 負担率1/3
施設型給付費負担金	2,133,133	1,833,197	299,936	【保育課】 私立保育所分(28,367人) 2号認定 698,978,517円 負担率1/2 3号認定 1,115,834,362円 負担率0.6 認定こども園、幼稚園分(9,644人) 1・2号認定 276,499,606円 負担率1/2 3号認定 41,821,038円 負担率0.6
地域型保育給付費負担金	573,323	454,456	118,867	【保育課】 小規模保育施設分(3,771人) 2号認定 2,621,800円 負担率1/2 3号認定 570,701,203円 負担率0.6
子育てのための施設等利用給付交付金	177,744	216,324	△ 38,580	【保育課】 幼稚園利用費 154,200,000円 対象見込数 1,000人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 12,600,000円 対象見込数 350人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 8,280,000円 対象見込数 230人 補助率1/2 認可外保育施設等利用費 2,664,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 12人 補助率1/2 令和6年度決算及び過年度の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
乳児等支援給付費負担金	19,717	0	19,717	【保育課】 乳児等のための支援給付に対する国庫負担金 負担率3/4
4 児童手当負担金				2,742,286
児童手当負担金	2,742,286	2,809,018	△ 66,732	【こども支援課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 2,311,380,000円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 356,220,000円 対象人数 23,748人 負担率10/10 ②第3子以降 113,040,000円 対象人数 3,768人 負担率10/10 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 1,379,000,000円 対象人数 177,300人 負担率7/9 ②第3子以降 463,120,000円 対象人数 19,848人 負担率7/9 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 430,906,666円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 41,808,000円 対象人数 3,216人 負担率13/15 ②第3子以降 19,032,000円 対象人数 732人 負担率13/15 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 256,666,666円 対象人数 33,000人 負担率7/9 ②第3子以降 113,400,000円 対象人数 4,860人 負担率7/9
5 生活保護費負担金				3,900,364
生活保護費負担金	3,891,910	3,865,273	26,637	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国庫負担分 負担率3/4(63条返還金を除く。)
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	8,454	24,138	△ 15,684	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国庫負担分 負担率3/4 ・被保護者就労支援事業 5,634,809円 ・住居確保給付金 1,073,250円 ・転居費用補助事業 562,500円 ・健康管理支援事業 1,183,875円

1 5 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金
2 目 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金				12,982
未熟児養育医療費負担金	7,166	7,191	△ 25	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2
定期予防接種等健康被害救済給付費負担金	5,816	5,437	379	【保健センター】 定期予防接種(新型コロナウイルスワクチン)により生じた健康被害に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
1 目 総務費国庫補助金

1 総務管理費補助金				33,015
地域未来交付金	33,015	0	33,015	【(仮称)三軒屋公園等複合施設整備推進室】 (仮称)三軒屋公園等複合施設の整備に対する補助金 補助率 1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金
2目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				263,866
障がい者自立支援事業費等補助金	40,495	38,853	1,642	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。 40,104,000円 補助率1/2 地域生活支援促進事業補助金 391,000円 補助率1/2
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	50	11,586	△ 11,536	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 50,000円 補助率10/10
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	2,757	2,550	207	【福祉政策課】 女性相談支援員活動強化事業 補助率1/2
重層的支援体制整備事業交付金（高齢者日常生活支援等推進費分）	103,731	0	103,731	【福祉政策課】 ・地域包括支援センターの運営に要する費用相当額 38.5/100 ・地域介護予防活動支援事業に要する費用相当額 24/100 ・生活支援体制整備事業に要する費用相当額 38.5/100
重層的支援体制整備事業交付金（障がい保健福祉費分）	12,127	0	12,127	【福祉政策課】 ・相談支援事業に要する費用相当額 1/2 ・地域活動支援センター機能強化事業に要する費用相当額 1/2
重層的支援体制整備事業交付金（生活保護等対策費分）	104,706	0	104,706	【福祉政策課】 ・利用者支援事業に要する費用相当額（基本型） 2/3 ・利用者支援事業に要する費用相当額（特定型） 2/3 ・利用者支援事業に要する費用相当額（こども家庭センター型・児童福祉機能） 2/3 ・利用者支援事業に要する費用相当額（こども家庭センター型・母子保健機能） 2/3 ・利用者支援事業に要する費用相当額（妊婦等包括相談支援事業型） 1/2 ・生活困窮者自立相談支援事業に要する費用相当額 3/4 ・地域子育て支援拠点事業に要する費用相当額 1/3 ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業に要する費用相当額 1/2 ・多機関協働事業等に要する費用相当額 1/2
2 児童福祉費補助金				232,662
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	6,441	6,051	390	【こども安全課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 140,000円 対象件数 7件 定額補助(20,000円/件) アフターケアに対する補助金 40,000円 対象件数 2件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 135,000円 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 6,126,000円 補助率3/4

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
保育対策総合支援事業費補助金	20,003	14,781	5,222	【保育課】 保育士宿舍借上支援事業補助金 6,840,000円 補助率1/2 医療的ケア児保育支援事業補助金 7,935,000円 補助率1/2 保育所等におけるICT化推進事業 1,300,000円 補助率1/2 保育所等改修等支援事業補助金 3,928,000円 補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	205,388	286,930	△ 81,542	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 1～11は1/3、12は1/2 1 延長保育事業(保育課) 13,756,000円 2 実費徴収に係る補足給付事業(保育課) 1,020,000円 3 多様な事業者の参入促進・能力活用事業(保育課) 240,000円 4 放課後児童健全育成事業(保育課) 155,019,000円 5 乳児家庭全戸訪問事業(保健センター) 2,531,000円 6 養育支援訪問事業(こども安全課) 64,000円 7 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 (こども安全課) 199,000円 8 子育て世帯訪問支援事業(こども安全課) 7,000円 9 一時預かり事業(保育課) 21,807,000円 10 病児保育(病後児保育)事業(保育課) 2,902,000円 11 ファミリー・サポート・センター事業(こども支援課) 4,187,000円 12 産後ケア事業(保健センター) 3,656,000円
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	830	730	100	【保育課】 巡回支援専門員整備 補助率1/2
3 生活保護費補助金				21,397
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	21,397	16,735	4,662	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 7,274,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業 補助率3/4 691,000円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円 ・警察との連携協力体制強化事業 補助率3/4 7,657,518円

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
3 目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				126,465
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	1,571	2,489	△ 918	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	7,206	2,536	4,670	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 52,000円 補助率1/2 多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業に対する補助金 25,000円 補助率1/2 産婦健康診査事業に対する補助金 4,450,000円 補助率1/2 母子保健対策強化事業に対する補助金 補助率1/2 (3歳児健診眼科検査機器借上料) 217,000円 (健康管理システム改修委託料) 2,242,000円 (電子版母子健康手帳導入、運用保守委託料) 220,000円 令和7年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
妊婦のための支援給付交付金	115,200	107,750	7,450	【保健センター】 妊婦支援給付金に対する補助金 補助率10/10
妊婦のための支援給付事業費補助金	2,488	1,804	684	【保健センター】 妊婦のための支援給付事業に対する補助金 (事務費) 2,085,000円 補助率1/2 (自治体間情報連携に係るシステム改修費) 403,000円 補助率2/3
2 環境衛生費補助金				91,926
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	91,926	95,175	△ 3,249	【環境課】 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）の実施に要する経費に対する交付金 公共施設への設備導入 太陽光発電設備 17,251,000円 蓄電池 4,161,000円 高効率照明機器 10,576,000円 家庭向け補助 太陽光発電設備 16,100,000円 蓄電池 11,700,000円 高効率空調機器 1,700,000円 事業者向け補助 太陽光発電設備 12,000,000円 蓄電池 7,560,000円 高効率空調機器 1,875,000円 高効率照明機器 6,000,000円 執行事務費 3,003,000円

1 5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金
4 目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				10,218
社会資本整備総合交付金	7,847	9,163	△ 1,316	【建築審査課】 耐震診断助成事業補助金（内定率46.49%） ・ 耐震診断 一戸建て（一般）1戸分 7,748円 補助率1/3 ・ 耐震診断 一戸建て（高齢者等）21戸分 325,430円 補助率1/3 ・ 耐震診断 マンション 18棟分 5,346,350円 補助率1/2 耐震改修助成事業補助金（内定率46.49%） ・ 耐震改修 一戸建て（高齢者等）6戸分 669,456円 補助率0.80/2 ・ 耐震改修 一戸建て（高齢者等＋リフォーム工事） 7戸分 1,041,376円 補助率0.80/2 印刷製本費 7,671円 補助率1/2（内定率46.49%） 通信運搬費 139,690円 補助率1/2（内定率46.49%） ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金（内定率46.49%） ・ 撤去2件、築造4件分 309,933円 補助率1/3
社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）	2,371	0	2,371	【道路管理課】 市道第5号線（水道道路西堀交差点）整備に係る国庫補助金 補助率5/10 内示率22.8% 433,200円 市道第8号線（陣屋通り）整備に係る国庫補助金 補助率5/10 内示率22.8% 1,938,000円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 道路橋梁費補助金				75,675
社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)	31,272	28,650	2,622	【道路河川課】 市道維持補修工事に係る補助金 29,184,000円 補助率5/10 内示率22.8% 市道第8号線歩道整備工事に係る補助金 2,088,000円 補助率5/10 内示率18.8%
道路メンテナンス事業補助金	44,403	59,994	△ 15,591	【道路河川課】 橋梁点検等調査業務委託に係る補助金 11,607,000円 補助率5.5/10 内示率100% 貝沼橋ほか2橋長寿命化修繕工事実施設計委託業務に係る補助金 3,964,000円 補助率5.5/10 内示率25.0% 池田上橋長寿命化修繕工事に係る補助金 6,682,000円 補助率5.5/10 内示率25.0% 宮上橋・前原橋長寿命化修繕工事に係る補助金 20,487,000円 補助率5.5/10 内示率25.0% 樋之橋長寿命化修繕工事に係る補助金 1,663,000円 補助率5.5/10 内示率25.0%
3 都市計画費補助金				6,798
社会資本整備総合交付金	6,798	19,118	△ 12,320	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る補助金 補助率5/10 内示率25.1% 4,518,000円 東久留米志木線(本多工区)整備に係る国庫補助金 補助率5/10 内示率22.8% 2,280,000円
4 交通対策費補助金				8,224
「交通空白」解消緊急対策事業費補助金	8,224	0	8,224	【交通政策課】 地域公共交通計画に位置付ける「課題地域」への対応に向けた調査・検討に対する補助金 補助率 5,000,000円まで定額、超える分は2/3 (上限100,000,000円) 対象経費 ・地域公共交通会議委員報酬 393,000円 ・地域公共交通会議委員費用弁償 60,000円 ・公共交通の再構築に係る検討支援業務委託料 9,383,000円

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

5 目 教育費国庫補助金

1 教育総務費補助金				383
教育支援体制整備事業費補助金	383	0	383	【教育支援課】 市立学校への医療的ケア看護師の配置に係る補助金 補助率1/3
2 小学校費補助金				472,933
理科教育振興費補助金	680	714	△ 34	【教育総務課】 小学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	239	228	11	【学務課】 学用品費等補助 158,220円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,401	3,432	△ 2,031	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
大規模改造事業費補助金	470,613	353,530	117,083	【教育総務課】 第四小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 154,683,000円 池田小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 175,628,000円 東北小学校校舎長寿命化改修工事に係る補助金 140,302,000円 補助率1/3
3 中学校費補助金				3,860
理科教育振興費補助金	478	498	△ 20	【教育総務課】 中学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	427	462	△ 35	【学務課】 学用品費等補助 391,680円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	2,955	1,831	1,124	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
4 社会教育費補助金				1,000
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,000	1,000	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金
1 目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				30
自衛官募集事務委託金	30	30	0	【総務課】 自衛官募集に係る経費として、国から配分される委託金 令和6年度決算額に基づき、委託金を見込む。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,505
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,505	1,081	424	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。 令和7年度の交付決定通知を基に見込む。 人件費 1,497,000円 物件費 8,000円

1 5 款 国庫支出金
3 項 委託金
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				520
遺族及び留守家族等援護事務委託金	520	517	3	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				51,924
基礎年金等事務費委託金	51,135	43,896	7,239	【国保年金課】 被保険者数等を基準とし、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 令和6年度交付実績を基に見込む。 また、国民年金システムの改修に係る特別事情分が増額となった。 年間平均 被保険者数 12,188人 免除者数 7,242人 受給権者数 4,656人

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				基礎年金等事務費 33,065,362円 特別事情分(システム改修費) 5,731,000円 特別障害給付金事務費 29,282円 協力・連携事務費 12,310,205円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	789	798	△ 9	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。 国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 令和6年度実績を基に見込む。
3 児童扶養手当事務費委託金				671
特別児童扶養手当事務費委託金	671	645	26	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。 受給者数 334人

1 6 款 県支出金
 1 項 県負担金
 1 目 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金				3,732
旅券事務交付金	3,732	2,417	1,315	【市民課】 旅券事務に係る交付金(通常交付金) 令和4年度から令和6年度の平均交付件数を基に見込む。 均等割額 271,000円 人口割額 3,461,000円

1 6 款 県支出金
 1 項 県負担金
 2 目 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金				1,389,178
障がい者自立支援給付費負担金	873,623	812,878	60,745	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 775,594,129円 介護給付費・訓練等給付費等措置費 123,013円 高額障がい福祉サービス費 718,611円 補装具費 9,204,423円 療養介護医療費 4,642,507円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援(更生)医療費 83,059,074円 自立支援(育成)医療費 281,438円
障がい児通所給付費負担金	478,247	418,082	60,165	【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 476,652,180円 高額障がい児通所給付費負担金 34,956円 障がい児通所支援措置費負担金 1,560,075円
低所得者保険料軽減負担金	37,308	38,183	△ 875	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率1/4 第1段階：軽減対象見込者数7,380人 23,104,935円 第2段階：軽減対象見込者数3,779人 13,919,947円 第3段階：軽減対象見込者数3,078人 283,176円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 保険基盤安定等負担金				705,831
保険基盤安定負担金	703,031	688,990	14,041	【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 355,901,000円 負担率3/4 【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険税軽減分 279,763,125円 負担率3/4 保険者支援分 67,367,230円 負担率1/4
未就学児均等割保険料負担金	2,357	2,592	△ 235	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す未就学児均等割保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
産前産後保険料負担金	443	506	△ 63	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す産前産後保険料繰出金の費用に係る県負担分 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				1,241,153
助産施設措置費負担金	542	542	0	【こども安全課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者4人のうち、A階層の者を3人、B2階層の者を1人として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	1,236	1,929	△ 693	【こども安全課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設入所2世帯のうち、A階層の世帯を1世帯、C階層の世帯を1世帯として見込む。
施設型給付費負担金	955,673	853,891	101,782	【保育課】 私立保育所分 (28,367人) 2号認定 349,489,259円 負担率1/4 3号認定 371,944,787円 負担率0.8の1/4 認定こども園、幼稚園分 (9,644人) ※全国統一費用部分 1・2号認定 138,249,803円 負担率1/4 3号認定 13,940,346円 負担率0.8の1/4 認定こども園、幼稚園分 (8,085人) ※地方単独費用部分 1号認定 82,049,373円 負担率1/2 ※ 1号認定は全国統一費用部分として公定価格の74.0%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた26.0%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。
地域型保育給付費負担金	191,544	157,606	33,938	【保育課】 小規模保育施設分 (3,771人) 2号認定 1,310,900円 負担率1/4 3号認定 190,233,734円 負担率0.80の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	88,872	108,162	△ 19,290	【保育課】 幼稚園利用費 77,100,000円 対象見込数 1,000人 補助率1/4 預かり保育事業利用費 (新制度未移行園) 6,300,000円 対象見込数 350人 補助率1/4 預かり保育事業利用費 (新制度移行園) 4,140,000円 対象見込数 230人 補助率1/4 認可外保育施設等利用費 1,332,000円 (認可外保育施設、一時預かり事業等) 対象見込数 12人 補助率1/4 令和6年度決算及び過年度の実績を基に見込む。
乳児等支援給付費負担金	3,286	0	3,286	【保育課】 乳児等のための支援給付に対する県負担金 負担率1/8

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
4 児童手当負担金				320,706
児童手当負担金	320,706	354,390	△ 33,684	【こども支援課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 263,160,000円 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 197,000,000円 対象人数 177,300人 負担率1/9 ②第3子以降 66,160,000円 対象人数 19,848人 負担率1/9 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 57,546,666円 ・3歳未満 ①第1子・第2子 3,216,000円 対象人数 3,216人 負担率1/15 ②第3子以降 1,464,000円 対象人数 732人 負担率1/15 ・3歳以上高校修了前 ①第1子・第2子 36,666,666円 対象人数 33,000人 負担率1/9 ②第3子以降 16,200,000円 対象人数 4,860人 負担率1/9
5 生活保護費負担金				50,620
生活保護費負担金	50,620	55,390	△ 4,770	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者(居住地がない又は明らかでない者)の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 84人
1 6 款 県支出金 1 項 県負担金 3 目 衛生費県負担金				
1 保健衛生費負担金				3,583
未熟児養育医療費負担金	3,583	3,595	△ 12	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4
1 6 款 県支出金 1 項 県負担金 4 目 埼玉県分権推進交付金				
1 埼玉県分権推進交付金				13,699
埼玉県分権推進交付金	13,699	13,321	378	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和8年度に新たに移譲される事務はない。
1 6 款 県支出金 2 項 県補助金 1 目 民生費県補助金				
1 社会福祉費補助金				273,829
民生委員及び児童委員活動費補助金	14,212	14,293	△ 81	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員協議会への委員の出席に要する経費に対する補助金 117,614円 対象人数 217人 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 960,000円 対象地区 6地区

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
重層的支援体制整備事業交付金	102,355	0	102,355	【福祉政策課】 ・地域包括支援センターの運営に要する費用相当額 19,25/100 ・地域介護予防活動支援事業に要する費用相当額 12.5/100 ・生活支援体制整備事業に要する費用相当額 19.25/100 ・相談支援事業に要する費用相当額 1/4 ・地域活動支援センター機能強化事業に要する費用相当額 1/4 ・利用者支援事業に要する費用相当額 (基本型) 1/6 ・利用者支援事業に要する費用相当額 (特定型) 1/6 ・利用者支援事業に要する費用相当額 (こども家庭センター型・児童福祉機能) 1/6 ・利用者支援事業に要する費用相当額 (こども家庭センター型・母子保健機能) 1/6 ・利用者支援事業に要する費用相当額 (妊婦等包括相談支援事業型) 1/4 ・地域子育て支援拠点事業に要する費用相当額 1/3 ・多機関協働事業等に要する費用相当額 1/4
障がい者自立支援事業費等補助金	62,885	76,080	△ 13,195	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 20,052,000円 補助率1/4 地域生活支援促進事業補助金 195,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 41,547,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 258,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 720,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 85,000円 補助率1/2 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金 28,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	38,143	39,185	△ 1,042	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 32,645,000円 支給件数 13,058件 補助率1/2 障がい児(者)生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 3,498,750円 派遣時間 7,775時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,410	5,478	△ 68	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターB型運営費補助金(ふらっと) 4,232,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金(福祉工房楓) 1,058,000円 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	50,824	109,863	△ 59,039	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 《既存施設の移転予定分》 ・小規模多機能型居宅介護事業所 施設整備費補助 41,500,000円 開設準備支援 9,324,000円

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 重度心身障がい者医療費補助金				131,552
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	131,552	121,990	9,562	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,419人 補助率1/2
3 老人福祉費補助金				413
在宅福祉事業費補助金	411	469	△ 58	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 262,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 149,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				424,441
家庭保育室補助金	442	442	0	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 222,000円 対象人数 24人 補助率1/2 1～2歳児 220,800円 対象人数 48人 補助率1/2
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	28,334	29,779	△ 1,445	【こども支援課】 補助率1/2 医療費分 28,230,276円 審査支払事務委託料分 103,803円
特別保育事業費補助金	67,331	92,341	△ 25,010	【保育課】 低年齢児保育促進事業補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 24,443,700円 対象人数 4,620人 補助率1/2 ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 3,403,000円 対象52人及び3園（年上限額882,000円/園） 補助率1/2 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり事業に対する補助金 （一般型） 11,560,333円 対象園 14園 補助率1/3 （余裕活用型） 47,666円 対象園 3園 補助率1/3 （幼稚園型） 10,199,001円 対象園 15園 補助率1/3 延長保育事業費補助金 ・延長保育事業に対する補助金 保育短時間 （特定教育・保育施設） 1,533,466円 対象園 9園 補助率1/3 （地域型保育事業） 116,666円 対象園 6園 補助率1/3 保育標準時間 （特定教育・保育施設） 8,906,666円 対象園 31園 補助率1/3 （地域型保育事業） 3,199,202円 対象園 13園 補助率1/3 病児保育事業費補助金 ・病後児保育事業に対する補助金 基本分 2,902,000円 対象園 2園 補助率1/3

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				実費徴収に係る補足給付事業 1,020,000円 対象人数 85人 補助率1/3
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,187	3,970	217	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	64	63	1	【こども安全課】 養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	199	198	1	【こども安全課】 地域ネットワーク構成員の連携強化 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金	26,974	30,606	△ 3,632	【保育課】 多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2
放課後児童健全育成事業費補助金	160,621	153,743	6,878	【保育課】 放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3 1 放課後児童健全育成事業 2 放課後子ども環境整備事業 3 放課後児童クラブ支援事業 1～3合計 125,229,000円 4 放課後児童支援員等処遇改善等事業 5 障害児受入強化推進事業 4,5合計 17,938,000円 6 放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 7 放課後児童支援員等処遇改善事業 (月額9,000円相当賃金改善) 6,7合計 11,852,000円 8 放課後児童健全育成事業費(県単独助成加算分) 5,602,000円
保育対策総合支援事業費補助金	5,678	4,685	993	【保育課】 1 保育士宿舎借上支援事業補助金 1,710,000円 補助率 新規1/4、既存1/8 2 医療的ケア児保育支援事業補助金 3,968,000円 補助率 1/4
多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	160	320	△ 160	【保育課】 幼児教育無償化の対象とならない多様な集団活動事業の利用に対する補助金 対象人数 2人 補助率1/3
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	415	365	50	【保育課】 巡回支援専門員整備 補助率1/4
すくすく子育て支援事業費補助金	3	3	0	【こども安全課】 養育支援訪問事業分 1歳以上の児童がある家庭への家事・育児支援に対する補助金 10,800円(補助対象経費)×1/3(補助率)
子育て世帯訪問支援事業費補助金	3	3	0	【こども安全課】 養育支援訪問事業分 妊婦及び1歳未満の児童がある家庭への家事・育児支援に対する補助金 10,800円(補助対象経費)×1/3(補助率)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
こども医療費支給事業補助金	130,030	124,575	5,455	【こども支援課】 対象者 通院：0歳～小学校3年生 入院：0歳～中学校3年生 補助率1/2 医療費分 126,623,772円 審査支払事務委託料分 3,406,859円
5 生活保護費補助金				8,380
埼玉県母子家庭等対策費補助金	8,380	17,082	△ 8,702	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どものうち、ひとり親世帯等に対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 子どもの学習支援事業 補助率 国1/2 県1/4

1 6款 県支出金
2項 県補助金
2目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				14,803
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	【保健センター】 献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額(人口10万人以上)が交付される。
健康増進事業費補助金	4,413	4,359	54	【保健センター】 健康増進事業に対する補助金 ・健康教育に対する補助金 143,000円 補助率2/3 ・成人歯科検診に対する補助金 1,240,000円 補助率2/3 ・骨粗しょう症検診に対する補助金 1,194,000円 補助率2/3 ・肝炎ウイルス検査に対する補助金 291,000円 補助率2/3 ・保険未加入者健康診査に対する補助金 1,545,000円 補助率2/3 過年度実績を基に見込む。
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,531	2,528	3	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和7年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	245	221	24	【保健センター】 自殺対策強化事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 135,000円 補助率2/3 ゲートキーパー養成講座 31,000円 補助率2/3 ・需用費 49,000円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 30,000円 補助率1/2
早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	4,068	2,749	1,319	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査費助成事業に対する補助金 補助率10/10 令和7年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	91	91	0	【保健センター】 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用に対する補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
妊婦のための支援給付事業費補助金	1,042	2,010	△ 968	【保健センター】 妊婦のための支援給付事業に対する補助金 補助率1/4
アピアランス支援事業補助金	225	225	0	【保健センター】 アピアランス支援事業に対する補助金 補助率1/2
A Y A世代がん患者在宅療養支援事業補助金	119	119	0	【保健センター】 A Y A世代がん患者在宅療養支援事業に対する補助金 補助率1/2
産後ケア事業費補助金	1,828	0	1,828	【保健センター】 産後ケア事業に対する補助金 補助率1/4
効果的な熱中症予防対策支援事業補助金	107	0	107	【保健センター】 効果的な熱中症予防対策支援事業に対する補助金 補助率1/2
2 環境衛生費補助金				111
彩の国環境保全交付金	111	124	△ 13	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される交付金 基礎事務費 92,000円 規制事務費 19,000円

16款 県支出金
2項 県補助金
3目 農林水産業費県補助金

1 農業費補助金				2,180
農業委員会交付金	1,375	1,372	3	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	805	824	△ 19	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員16人(中立委員を除く) 令和6年度実績を基に見込む。

16款 県支出金
2項 県補助金
4目 商工費県補助金

1 商工費補助金				90
消費者行政活性化補助金	90	0	90	【産業振興課】 ・若年者向け消費者被害防止啓発事業 51,000円 補助率1/2 ・消費生活相談員レベルアップ事業 39,000円 補助率1/2

16款 県支出金
2項 県補助金
5目 教育費県補助金

1 教育総務費補助金				11,787
学校応援団推進事業費補助金	586	568	18	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3
中学校配置相談員助成事業助成金	4,812	5,115	△ 303	【教育支援課】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 内示率76.2% 令和7年度の交付決定通知書を基に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	6,389	6,261	128	【学務課】 業務支援員（SSS）の配置に要する経費に対する補助金 補助額 対象経費の2/3又は補助金予定額のいずれか低い額
2 小学校費補助金				347,893
公立学校情報機器整備事業費補助金	347,893	0	347,893	【教育支援課】 第2次GIGAスクール構想における端末調達に係る補助金 補助上限額 1台55,000円 補助率2/3 対象台数 児童生徒数及び予備数15%まで
3 社会教育費補助金				18,043
市内遺跡発掘調査事業費補助金	500	500	0	【歴史民俗資料館】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	17,543	50,898	△ 33,355	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあっぷくらぶ事業に対する補助金 1,691,000円 補助率2/3 交付率：補助率×80% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 15,852,000円 補助率2/3 交付率：前年度内定額×60%
4 保健体育費補助金				449,801
給食費負担軽減交付金	449,801	0	449,801	【学務課】 公立小学校の学校給食に係る食材費負担軽減のための交付金 補助率10/10（国の基準額5,200円/月を上限とする）
16款 県支出金				
3項 委託金				
1目 総務費委託金				
1 徴税费委託金				288,347
県税徴収委託金	288,347	282,608	5,739	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 275,235,000円 還付等をした過誤納金相当額 13,112,596円
2 戸籍住民基本台帳費委託金				138
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和7年度の交付決定通知を基に見込む。
人口動態調査委託金	128	124	4	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和6年度の交付決定通知を基に見込む。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 120,365円（35円/件）
3 選挙費委託金				14,491
県議会議員選挙費委託金	14,491	0	14,491	【選挙管理委員会事務局】 令和9年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙に係る委託金 補助率 10/10

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
4 統計調査費委託金				6,032
経済センサス調査区管理委託金	24	22	2	【総務課】 経済センサスにおける調査区情報等の管理事務経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	22	22	0	【総務課】 調査経費(旅費、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査経費(旅費、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
経済センサス-活動調査委託金	5,916	92	5,824	【総務課】 5年に一度実施される調査経費(会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10

16 款 県支出金
3 項 委託金
2 目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				28
療育手帳再交付事務委託金	28	29	△ 1	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,215人

16 款 県支出金
3 項 委託金
3 目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				20
アライグマ個体分析調査委託金	20	12	8	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、埼玉県の予算の範囲内で支払われる。過年度の実績を基に5頭分を見込む。

16 款 県支出金
3 項 委託金
4 目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				18
建築動態統計調査交付金	18	20	△ 2	【建築審査課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 615件

17 款 財産収入
1 項 財産運用収入
1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入				64,928
土地貸付料	54,823	55,021	△ 198	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料28台分 2,807,640円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地(994㎡) 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地(1,592㎡) 1,955,952円 総合運動公園敷地(42,025㎡) 43,621,944円 西堀三丁目市道第5号線拡幅用地(264㎡) 281,760円 ・白梅第二保育園市有地貸付料(152.29㎡) 856,800円 ・光保育園市有地貸付料(1,500.04㎡) 3,600,000円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				<ul style="list-style-type: none"> ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク(1か所) 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 <ul style="list-style-type: none"> 東京電力(9か所) 27,000円 NTT(5か所) 12,000円 J-COM(1か所) 3,000円 KDDI(1か所) 3,000円 ・埋設物市有地貸付料 <ul style="list-style-type: none"> 東京ガス(1か所) 1,248円 【交通政策課】 <ul style="list-style-type: none"> ・新座駅前交番用地土地貸付料(150.79㎡) 310,269円
建物貸付料	10,105	10,353	△ 248	<ul style="list-style-type: none"> 【管財契約課】 <ul style="list-style-type: none"> ・旧北原集会所建物貸付料 178,516円 ・公募制自動販売機建物貸付料 <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎(8台分) 5,846,236円 その他公共施設(4台分) 1,549,900円 ・自動証明写真機建物貸付料 <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎(1台) 1,332,132円 ・第二庁舎売店建物貸付料 194,040円 【中央公民館】 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと新座館建物貸付料(農産物直売所) 1,005,708円

1 7 款 財産収入
1 項 財産運用収入
2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				11
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
減債基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
コブシ福祉基金利子	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置
新座グリーンスマイル基金利子	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
青少年教育振興基金利子	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金利子	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
墓園管理基金利子	1	1	0	【環境課】 科目設置
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
学校施設整備基金利子	1	1	0	【教育総務課】 科目設置
公共施設整備基金利子	1	0	1	【公共施設マネジメント課】 科目設置

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

17款 財産収入
2項 財産売払収入
1目 不動産売払収入

1 土地売払収入				1
土地売払収入	1	116,028	△ 116,027	【管財契約課】 科目設置

17款 財産収入
2項 財産売払収入
2目 物品売払収入

1 物品売払収入				801
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入
自動車売払収入	800	0	800	【危機管理室】 不用になった公用車売払収入

18款 寄附金
1項 寄附金
1目 一般寄附金

1 一般寄附金				11,402
一般寄附金	10,400	7,200	3,200	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 令和6年度の実績を基に見込む。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどり公園課】 科目設置
都市高速鉄道12号線建設促進基金寄附金	1	1	0	【地下鉄12号線延伸促進室】 科目設置
企業版ふるさと納税寄附金	1,000	1,000	0	【シティプロモーション課】 本市への寄附（ふるさと納税）のうち、企業からの寄附を受け入れる。 近隣自治体等の寄附受入れ実績額を参考に見込む。

18款 寄附金
1項 寄附金
2目 民生費寄附金

1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置

18款 寄附金
1項 寄附金
3目 教育費寄附金

1 教育総務費寄附金				1
学校施設整備基金寄附金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置
2 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金
1項 基金繰入金
1目 財政調整基金繰入金

1 財政調整基金繰入金				2,527,234
財政調整基金繰入金	2,527,234	2,605,964	△ 78,730	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
2目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				20,000
森林環境整備基金繰入金	20,000	15,000	5,000	【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託及び雑木林の再生に伴う萌芽更新に係る費用を繰り入れる。 公園管理 5,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 10,000,000円 総合運動公園管理 5,000,000円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
3目 減債基金繰入金

1 減債基金繰入金				358,993
減債基金繰入金	358,993	465,995	△ 107,002	【財政課】 地方債現在高の適正管理及び公債費負担の平準化に係る繰入金

19款 繰入金
1項 基金繰入金
4目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				13,132
コブシ福祉基金繰入金	13,132	6,662	6,470	【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金及び 地域支え合いボランティア補助 3,636,482円 地域福祉計画推進委員会報酬等 571,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3,292,800円 地域福祉計画市民意識調査等委託料 5,632,000円 5年に一度策定している地域福祉計画のためのアンケート調査を実施するため、増額となった。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
5目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				83,081
墓園管理基金繰入金	83,081	43,118	39,963	【環境課】 墓所管理事業費から、基金繰入金を充当しない事業費、歳入分を除いた金額及び墓所施設整備分を繰り入れる。

19款 繰入金
1項 基金繰入金
6目 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金

1 都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金				12,936
都市高速鉄道12号線建設促進基金繰入金	12,936	709	12,227	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線建設促進に要する費用を繰り入れる。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金
1項 基金繰入金
7目 学校施設整備基金繰入金

1 学校施設整備基金繰入金				633,174
学校施設整備基金繰入金	633,174	617,796	15,378	【教育総務課】 充当事業 第四小学校校舎長寿命化改修工事 123,613,000円 池田小学校校舎長寿命化改修工事 186,866,000円 東北小学校校舎長寿命化改修工事 222,007,000円 大和田小学校屋内運動場改築工事 50,676,780円 野火止小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 13,983,200円 第五中学校屋内運動場長寿命化改修工事基本設計業務委託 9,546,900円 東野小学校給食室増築及び長寿命化改修工事設計業務委託 12,120,000円 第四小学校給食室長寿命化改修工事設計業務委託 9,185,000円 第三中学校給食室増築及び長寿命化改修工事基本設計業務委託 5,176,600円

19款 繰入金
1項 基金繰入金
8目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				6,361
青少年教育振興基金繰入金	6,361	5,147	1,214	【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 1,010,000円 子どもの放課後居場所づくり事業 5,242,000円 子ども大学にいざ 110,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金
2項 他会計繰入金
1目 国民健康保険事業特別会計繰入金

1 国民健康保険事業特別会計繰入金				1
国民健康保険事業特別会計繰入金	1	1	0	【国保年金課】 科目設置 前年度の国民健康保険事業特別会計への法定負担分の繰出金を精算し、返還分として繰り入れる。

19款 繰入金
2項 他会計繰入金
2目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				75,854
介護保険事業特別会計繰入金	13,607	41,046	△ 27,439	【介護保険課】 充当事業（保険者機能強化推進交付金を充当） 介護予防促進事業 13,249,000円 介護事業者等適正化支援事業 358,000円 令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、本科目に計上していた生活支援体制整備事業分を、重層的支援体制整備事業繰入金で計上するため減額となった。
重層的支援体制整備事業繰入金	62,247	0	62,247	【介護保険課】 重層的支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。 ・地域包括支援センター運営費分 54,502,000円 （1号保険料相当分 23/100） ・一般介護予防事業 385,000円 （1号保険料相当分 24/100、2号保険料相当分 27/100） 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				7,360,000円(1号保険料相当分 23/100) 令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、特別会計で計上していた経費を一般会計で計上すること等により増額となった。

19款 繰入金
2項 他会計繰入金
3目 後期高齢者医療事業特別会計繰入金

1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金				1
後期高齢者医療事業特別会計繰入金	1	0	1	【長寿はつらつ課】 科目設置 過料に係る費用を後期高齢者医療事業特別会計予算から繰り入れる。

20款 繰越金
1項 繰越金
1目 繰越金

1 前年度繰越金				1,000,000
前年度繰越金	1,000,000	1,000,000	0	【財政課】 令和7年度予算執行状況等を基に見込む。

21款 諸収入
1項 延滞金及び過料
1目 延滞金

1 延滞金				35,144
市税延滞金	35,000	55,000	△ 20,000	【納税課】 令和5年度及び令和6年度の実績を基に見込む。 令和5年度 60,164,217円 令和6年度 46,754,850円
保育所入所児童保護者負担金延滞金	143	2	141	【保育課】 児童手当充当による延滞金収納見込額
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	1	1	0	【都市計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

21款 諸収入
2項 市預金利子
1目 市預金利子

1 預金利子				9,447
市預金利子	9,447	789	8,658	【出納室】 令和7年8月の普通預金利子実績を基に見込む。

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入
1目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				288
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	288	288	0	【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

21款 諸収入
3項 貸付金元利収入
2目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
3 目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				2,455
入学準備金貸付金返還金	1,624	2,680	△ 1,056	【学務課】 現年度分 収納率 86.8%
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	831	883	△ 52	【学務課】 滞納繰越分 収納率 18.9%

2 1 款 諸収入
3 項 貸付金元利収入
4 目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				885
奨学金貸付金返還金	765	810	△ 45	【学務課】 現年度分 収納率 100%
奨学金貸付金返還金滞納繰越分	120	120	0	【学務課】 奨学金滞納繰越分滞納者1人分

2 1 款 諸収入
4 項 受託事業収入
1 目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				90,889
後期高齢者保健事業受託事業収入	90,888	78,944	11,944	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業収入 健康診査 6,964人 59,291,496円 貧血検査 6,964人 1,608,684円 心電図検査 5,203人 7,440,290円 眼底検査 1,526人 727,393円 事務経費(固定) 26,016人 3,798,336円 事務経費(受診) 6,964人 766,040円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業受託収入 人件費上限額 6,000,000円 会計年度任用職員(管理栄養士上限額) 4,100,000円 人件費(地域を担当する医療専門職) 253,626円 講師謝礼金 186,000円 訪問歯科指導従事者謝礼金 210,000円 協力者謝礼金 12,000円 その他経費(消耗品費) 37,712円 委託料 6,457,000円
過年度後期高齢者保健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				887
保育受託事業収入	887	1	886	【保育課】 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入 過去5年間の実績を基に見込む。

2 1 款 諸収入
5 項 雑入
1 目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和7年度当初予算と同額を見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	927	0	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 総務費雑入				73,467
市発刊物売上金	29	38	△ 9	【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和6年度決算額を参考に見込む。
設備機器使用料	196	203	△ 7	【管財契約課】 ・本庁舎有料コピー機(1階、2階)使用料 192,516円 ・職員電報電話料 1,000円 ・本庁舎ピンク電話(1階)使用料 3,120円 令和6年9月から令和7年8月までの使用実績を基に見込む。
代行業務手数料	2,830	2,930	△ 100	【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 1,764,570円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費 全国市長会任意共済保険団体事務費 419,485円 全国市長会個人年金共済制度運営費 202,383円 全国都市職員災害共済会支部事務費 284,397円 令和7年度上半期決算額及び令和6年度下半期決算額を基に見込む。 【市民課】 令和6年度の交付決定通知を基に見込む。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 95,900円(70円/人) 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円
有価物売払金	34	44	△ 10	【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和6年9月から令和7年8月までの売払実績を基に見込む。
土地転貸料	233	233	0	【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 (シルバー人材センター作業所として 204.83㎡)
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	【人事課】 当該年度に概算で支払い、確定した人数により翌年度に精算を行うため、令和7年度当初予算額と同額を見込む。
雇用保険本人負担金	9,098	8,356	742	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和7年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率 令和7年度 0.55% 令和8年度(予定) 0.55%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置 過年度の給与等に過払いが判明した場合の返還金
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 保険加入物件の途中解約に伴う返戻金等
送電線路架設補償料	13,211	0	13,211	【管財契約課】 堀ノ内線 659.71㎡ 2年間分 1,411,782円 片山線 2,973.15㎡ 2年間分 6,362,558円 新座線 1,394.25㎡ 2年間分 5,437,576円 高圧送電線下に課される土地利用制限に対して東京電力から支払われる補償料

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
光熱水費使用料	142	142	0	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	3,200	3,727	△ 527	【シティプロモーション課】 広報にいざに掲載する広告の掲載料(1枠25,000円/月) 令和7年度決算見込額と同額を見込む。
ホームページ広告掲載料	615	805	△ 190	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1枠25,000円/月 目次ページ 1枠5,000円/月 令和7年度決算見込額と同額を見込む。
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	38,319	40,542	△ 2,223	【財政課】 令和6年度交付決定額(サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分)と同額を見込む。
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,510円/件
集会所太陽光発電売電料	118	188	△ 70	【地域活動推進課】 集会所に設置した太陽光発電に係る売電収入 栄五丁目、石神、野火止中、野火止四丁目、栗原六丁目、野寺、北野ふれあいの家、新座ふれあいの家、野火止一丁目、東三丁目 令和6年度実績を基に、売電単価が下がることを勘案して見込む。
ちびっこふるさと探検隊事業本人負担金	108	0	108	【地域活動推進課】 36人(本市及び那須塩原市各18人) 3,000円/人
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円 【管財契約課】 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	3,588	4,028	△ 440	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 令和6年9月から令和7年8月までの使用料実績と同額を見込む。
キッチンカー敷地使用料	150	150	0	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー(フードトラック)設置・運営事業に係る敷地使用料 12,500円/月
証明書等郵送料	33	27	6	【市民課】 証明書の電子申請に係る郵送料収入 対象は住民票の写し、戸籍謄本、戸籍抄本、戸籍の附票の写し、身分証明書及び独身証明書 令和6年度決算額と同額を見込む。 【課税課】 所得・(非)課税証明書の電子申請に係る郵送料収入 令和7年度の発行見込件数等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
市民用電気自動車充電器使用料	271	105	166	【管財契約課】 市役所駐車場に設置する市民用の電気自動車充電器の使用料 令和6年7月から令和7年6月までの使用料実績と同額を見込む。
コンビニ交付サービス利用料	1	1	0	【危機管理室】 科目設置 クラウド型被災者支援システムを利用した罹災証明書等のコンビニ交付に係る利用料
4 民生費雑入				216,826
設備機器使用料	22	22	0	【福祉の里】 ピンク電話使用料 3,000円 コイン複写機使用料 18,120円 【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 1,280円 (高齢者いきいき広場5台、老人福祉センター2台)
土地転賃料	13,158	13,158	0	【保育課】 白梅第二保育園用地転賃料 国有地転賃料(年間) 2,191,480円 竹の子保育園用地転賃料 国有地転賃料(年間) 3,479,794円 妙音沢もみじ保育園用地転賃料 991,245円 契約面積714.64㎡(53円/㎡) みどりの丘の保育園用地転賃料 3,518,385円 契約面積1,968.8㎡(53円/㎡) まこと保育園用地転賃料 2,977,871円 契約面積1,985.2㎡(53円/㎡)
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	59,235	63,652	△ 4,417	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金(生活保護法第63条) 被保護者年金申請支援事業による返還金32,294,235円及び年金申請支援事業以外の返還金26,940,810円を基に見込む。
過年度生活保護法第63条返還金	4,457	4,953	△ 496	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和7年度の収入未済見込額と令和7年度見込収納率を基に見込む。 収納率 9.2%
生活保護法第78条徴収金	3,136	1,322	1,814	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金(生活保護法第78条) 令和7年度調定額と令和4年度から令和6年度までの平均収納率を基に見込む。 収納率 33.3%
過年度生活保護法第78条徴収金	7,072	5,727	1,345	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和6年度及び令和7年度調定額と令和4年度から令和6年度までの平均収納率を基に見込む。 収納率 4.9%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	585	581	4	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,944円 火葬委託料 219,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	840	1,128	△ 288	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 2,000円 延べ384日 768,000円 半日利用 1,000円 延べ72日 72,000円
延長保育利用料	1,734	1,779	△ 45	【保育課】 公立保育園6園分 過去3年(令和4~6年度)の実績の平均値から算出
延長保育利用料滞納繰越分	6	10	△ 4	【保育課】 令和6年度収納率 2.2% 令和6年度以前 302,500円 令和7年度分 10,494円
埼玉県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金	8,011	7,650	361	【長寿はつらつ課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合事務局事務従事者給与1人分
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	22,243	21,983	260	【長寿はつらつ課】 人間ドック受診料補助金 16,142,000円 対象人数 1,153人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 (未受診者への受診勧奨通知) 49,080円 対象人数 409人 補助単価 120円 (未受診者への受診勧奨通知以外) 5,745,300円 対象人数 6,964人 補助単価 825円 健診費補助金(血清アルブミン検査分) 306,416円 対象人数 6,964人 補助単価 44円 令和7年度取組に対するインセンティブ分 (科目設置) 1,000円
福祉の里光熱水費等負担金	1,036	1,312	△ 276	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	144	216	△ 72	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料
第二老人福祉センター駐車場使用料	144	144	0	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	29,520	28,598	922	【保育課】 幼児給食費負担金 29,160,000円(6,000円/月) 副食費免除対象者給食費負担金 360,000円(1,200円/月)
保育所職員給食費負担金	17,574	16,446	1,128	【保育課】 月額徴収者(正規職員) 10,735,200円(7,100円/月) 月額徴収者(正規職員以外) 4,089,600円(7,100円/月) 実費徴収者(正規職員以外) 2,749,920円(3,370円/月)
障がい児通所給付費負担金	43,172	46,058	△ 2,886	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 通所給付費 令和6年度決算額と同額で見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	547	547	0	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食270円 0～2歳児及び住民税非課税世帯の児童は無料
児童発達支援センター職員等給食費負担金	3,220	3,125	95	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食330円(週5日勤務職員は6,000円/月、週4日勤務職員は5,000円/月、週3日勤務職員は4,000円/月) 2,508,000円 保護者給食費負担金 1食330円 712,800円
過年度国庫支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置
福祉の里老人福祉センター駐車場使用料	72	0	72	【長寿はつらつ課】 福祉の里老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金滞納繰越分	11	15	△ 4	【保育課】 令和7年度上半期及び令和6年度平均収納率 28.2% 令和6年度以前 18,000円 令和7年度分見込み 23,192円
障がい児相談給付費負担金	801	801	0	【児童発達支援センター】 障害児支援利用援助費 18,719円×10件 継続障害児支援利用援助費 61,392円×10件
計画相談給付費負担金	72	72	0	【児童発達支援センター】 サービス利用支援費 1件当たり16,663円 継続サービス利用支援費 55,456円
5 衛生費雑入				936
代行業務手数料	562	442	120	【環境課】 あき地の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 1,627.73㎡ ・かや、ささ等の密生、急勾配など、作業が非常に困難なもの 169,326円(394.7㎡) ・雑草等の丈が腰までであるなど、作業が困難なもの 354,099円(1,073.03㎡) ・雑草等の丈が膝より下であるなど、上記に比べ作業が容易なもの 38,720円(160㎡) 令和6年度の実施面積を基に見込む。
廃食用油売払金	115	95	20	【環境課】 廃食用油の売払金 49.5円×2,328kg
自転車等売払金	212	82	130	【環境課】 放置自転車(176台)の売払金 令和6年9月から令和7年8月までの1年間の実績を基に見込む。
リサイクル石けん売上金	47	17	30	【環境課】 リサイクル石けんの売上金 固形 198円×240個

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
6 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	899	0	【産業振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡若しくは48㎡ 28区画 476,000円
7 土木費雑入				46,274
市発刊物売上金	18	61	△ 43	【都市計画課】 白図(1/10,000・1/2,500) 520円×35枚
道路施設ネーミング ライセンス料	750	750	0	【道路管理課】 道路施設ネーミングライセンス料 市道第108号線の一部(株式会社ナイキ) 200,000円 市道第108号線の一部 (株式会社増木ホールディングス) 200,000円 市道第1号線の一部(株式会社並木産業) 200,000円 市道第112号線(学校法人十文字学園) 50,000円 大和田・坂之下橋(清水建設株式会社) 100,000円
設備機器使用料	176	155	21	【道路管理課】 道路台帳印刷費 令和6年度決算額を基に見込む。
土地転貸料	6,973	6,943	30	【交通政策課】 バス折返場等用地転貸料
志木駅前暫定自転車 駐車場使用料	5,648	5,699	△ 51	【交通政策課】 令和7年4月～8月の実績を基に見込む。 平均470,700円/月
自転車等売払金	226	180	46	【交通政策課】 放置自転車の売払いに係る収入 令和6年度の実績を基に見込む。 シルバー人材センター 67,600円(1,040円×65台) 民間 158,994円(1,606円×99台)
コミュニティバス広 告掲載料	48	48	0	【交通政策課】 窓ステッカー 4,000円/月
指定管理者納付金	29,665	29,486	179	【交通政策課】 自転車等駐車場及び自動車駐車場指定管理者納付金 指定管理者候補者申請時の提案を基に見込む。 収入額177,521千円 支出額147,856千円
キッチンカー敷地使 用料	81	100	△ 19	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園キッチンカー敷地使用料 令和7年度実績額を基に日割計算により見込む。
大和田水辺の丘公園 臨時駐車場使用料	2,689	0	2,689	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園臨時駐車場使用料 令和8年7月から令和9年3月までの使用料を見込む。
8 消防費雑入				5,059
消防団員退職報償金 受入金	5,014	4,286	728	【危機管理室】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退 職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受 入金(10人分)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
消防団員福祉共済等返還金	45	46	△ 1	【危機管理室】 (公財)日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
9 教育費雑入				12,414
市発刊物売上金	2	2	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 文芸にいざの売上金 【歴史民俗資料館】 科目設置 新座市史等の売上金
行事参加者負担金	5,014	5,060	△ 46	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業登録料 4,144人 4,144,000円 新座っ子ばわーあっぷくらぶ登録料 600人 600,000円 にいざプラスカレッジ受講料 90人 270,000円
設備機器使用料	489	424	65	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料(7館分) 190,600円 複写機使用料(7館分) 242,750円 【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 3,360枚 41,280円 福祉の里図書館 複写機使用料 1,224枚 15,120円
睡足軒の森利用料	109	65	44	【歴史民俗資料館】 令和6年度の実績を基に見込む。
公共施設電気料負担金	18	18	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料(栗原公民館)
ふるさと新座館駐車場使用料	1,619	1,619	0	【中央公民館】 令和5年度決算額と同額を見込む。 収容台数71台 精算台数490台(月平均) 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料(60㎡)
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
水道料建設業者負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 学校関係建設工事において業者が使用する水道料金
市民ギャラリー使用料	265	364	△ 99	【生涯学習スポーツ課】 令和6年度の実績を基に見込む。
運動施設ネーミングライツ料	300	300	0	【生涯学習スポーツ課】 運動施設ネーミングライツ料 大和田少年サッカー場(株式会社エステック)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
学校開放団体空調設備使用料	4,550	0	4,550	【生涯学習スポーツ課】 学校開放団体空調設備使用料 体育館、武道場を使用する学校開放団体の使用状況を基に見込む。

2 2 款 市債
1 項 市債
1 目 総務債

1 総務管理債				31,600
(仮称)三軒屋公園等複合施設整備事業債	31,600	0	31,600	【財政課】 充当率90%分 29,700,000円 充当率75%分 1,900,000円

2 2 款 市債
1 項 市債
2 目 土木債

1 土木管理債				2,000
市道第8号線用地取得事業債	1,700	38,800	△ 37,100	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
市道第5号線用地取得事業債	300	0	300	【財政課】 補助対象事業費 充当率90%
2 道路橋梁債				432,900
市道舗装改修事業債	238,000	327,700	△ 89,700	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 26,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 211,800,000円
橋梁舗装等改修事業債	176,900	0	176,900	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 24,100,000円 補助対象外事業費 充当率90% 152,800,000円
市道第8号線歩道整備事業債	18,000	0	18,000	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 1,800,000円 補助対象外事業費 充当率90% 16,200,000円
3 河川債				83,200
中沢川改修事業債	83,200	0	83,200	【財政課】 充当率90%
4 都市計画債				321,400
街路事業費負担事業債	277,200	247,500	29,700	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 83,300,000円 補助対象外事業費 充当率90% 193,900,000円
都市計画道路保谷秋津線用地取得事業債	28,400	45,600	△ 17,200	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 4,000,000円 補助対象外事業費 充当率90% 24,400,000円
都市計画道路東久留米志木線用地取得事業債	15,800	18,500	△ 2,700	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 2,000,000円 補助対象外事業費 充当率90% 13,800,000円
5 公園債				40,600
総合運動公園用地取得事業債	40,600	0	40,600	【財政課】 充当率75%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2 2 款 市債
1 項 市債
3 目 消防債

1 消防債				29,200	
消防ポンプ自動車購入事業債	29,200	29,200	0		【財政課】 充当率100%

2 2 款 市債
1 項 市債
4 目 教育債

1 小学校債				2,718,300	
第四小学校校舎長寿命化改修事業債	517,300	917,600	△ 400,300		【財政課】 充当率90%分 221,100,000円 充当率75%分 296,200,000円
池田小学校校舎長寿命化改修事業債	742,500	769,800	△ 27,300		【財政課】 充当率90%分 273,100,000円 充当率75%分 469,400,000円
東北小学校校舎長寿命化改修事業債	823,900	38,600	785,300		【財政課】 充当率90%分 238,100,000円 充当率75%分 585,800,000円
大和田小学校屋内運動場改築事業債	169,400	160,600	8,800		【財政課】 充当率100%分 17,600,000円 充当率75%分 151,800,000円
小学校可動式コンピュータ購入事業債	389,100	0	389,100		【財政課】 充当率90%
小学校電子黒板購入事業債	76,100	0	76,100		【財政課】 充当率90%
2 保健体育債				61,200	
市民総合体育館駐車場整備事業債	61,200	0	61,200		【財政課】 充当率75%

2 2 款 市債
1 項 市債
5 目 借換債

1 総務債借換債				879,180	
新庁舎建設事業債借換債	879,180	0	879,180		【財政課】 平成28年度に借り入れた新庁舎建設事業債の借換債

一般会計事業別予算説明書

一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	195,466	432,326	65,920		7,966
2 給料	39,067	1,024,344	1,417,804	161,362		16,833
3 職員手当等	71,294	811,394	1,098,314	133,519		12,088
4 共済費	44,604	613,162	474,500	54,353		5,765
5 災害補償費		106				
7 報償費	120	6,440	22,999	34,382	131	
8 旅費	5,198	6,842	8,691	1,363		663
9 交際費	900	1,110				30
10 需用費	6,519	238,341	185,152	24,858		1,050
11 役務費	999	288,984	22,592	10,168		195
12 委託料	19,826	706,462	5,670,917	1,797,201		1,616
13 使用料及び賃借料	1,289	422,741	146,023	36,698		1,844
14 工事請負費		5,847	9,519	46,437		
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		8,771	2,905	271		
18 負担金、補助及び交付金	7,249	503,009	11,008,531	1,691,244	123	17,915
19 扶助費		100	10,560,082	14,330		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		81,000	75	35,822		
23 投資及び出資金						
24 積立金		344,004	2	64,403		
25 寄附金						
26 公課費		101	60	15		
27 繰出金			3,209,705			
28 予備費						
合 計	322,861	5,258,224	34,270,199	4,172,346	254	65,965

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和7年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
10,626	21,288	40,976	499,291			1,399,655	1,429,305	△ 29,650
34,544	288,306		428,663			3,410,923	3,349,341	61,582
28,637	211,137		432,230			2,798,613	2,732,312	66,301
11,763	99,545		143,470			1,447,162	1,393,393	53,769
			2			108	107	1
792	3,845	5,718	60,872			135,299	141,549	△ 6,250
725	1,112	1,105	13,117			38,816	43,113	△ 4,297
		100	356			2,496	2,749	△ 253
463	154,818	13,091	1,282,610			1,906,902	1,865,043	41,859
	8,418	1,444	50,007			382,807	354,529	28,278
2,895	715,909	4,194	1,961,033			10,880,053	10,042,512	837,541
11	72,599	2,421	822,687			1,506,313	1,545,577	△ 39,264
	795,706	6,050	3,305,686			4,169,245	5,440,705	△ 1,271,460
	3,426					3,426	2,400	1,026
	64,606		57,902			122,508	119,420	3,088
	3,184	29,287	131,313			175,731	79,367	96,364
83,730	1,460,615	1,756,303	573,445			17,102,164	15,772,295	1,329,869
			119,754			10,694,266	10,894,552	△ 200,286
			480			480	960	△ 480
1,000	52,410	1	1,951			55,364	83,797	△ 28,433
			2	5,638,173		5,755,072	4,790,501	964,571
	35,208					35,208	30,464	4,744
	4		500,003			908,416	419,935	488,481
						0	0	0
	21	211	65			473	558	△ 85
	668,795					3,878,500	3,769,516	108,984
					100,000	100,000	100,000	0
175,186	4,660,952	1,860,901	10,384,939	5,638,173	100,000	66,910,000	64,404,000	2,506,000

一般會計性質別一覽表

性質 \ 款		1 議會費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的經費	人件費	280,761	2,992,742	3,258,546	415,154		42,652
	物件費	34,731	1,587,812	2,075,990	946,077		5,398
	維持補修費		6,700	10,659	1,421		
	扶助費		48,700	22,451,703	129,530		
	補助費等	7,369	198,728	1,175,216	2,570,517	254	17,915
	公債費						
	小 計	322,861	4,834,682	28,972,114	4,062,699	254	65,965
普通建設事業費			79,538	63,585	45,244		
積立金			344,004	2	64,403		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				5,234,498			
予備費							
合 計		322,861	5,258,224	34,270,199	4,172,346	254	65,965

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計	令和7年度 当初予算額	増減額
						a	b	a - b
85,570	620,276	45,488	1,545,535			9,286,724	9,082,002	204,722
4,094	761,830	22,050	4,016,129			9,454,111	8,881,873	572,238
	695,864	6,117	85,182			805,943	942,251	△ 136,308
			119,754			22,749,687	21,818,297	931,390
77,222	1,143,468	1,757,959	618,872			7,567,520	7,075,773	491,747
				5,638,173		5,638,173	4,654,841	983,332
166,886	3,221,438	1,831,614	6,385,472	5,638,173	0	55,502,158	52,455,037	3,047,121
8,300	735,507	29,287	3,498,984			4,460,445	5,659,980	△ 1,199,535
	4		500,003			908,416	419,935	488,481
	35,208					35,208	30,464	4,744
			480			480	960	△ 480
	668,795					5,903,293	5,737,624	165,669
					100,000	100,000	100,000	0
175,186	4,660,952	1,860,901	10,384,939	5,638,173	100,000	66,910,000	64,404,000	2,506,000

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0001 議会費			322,861			
01 職員人件費 前年当初額	79,647 77,902	2 給料	39,067	1 給料	39,067	
				2 職員給料	39,067	
	3 職員手当等	27,265	1 職員手当等	27,265	4 管理職手当	3,240
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	528
					7 地域手当	4,284
					9 通勤手当	474
					11 超過勤務手当	91
					12 期末手当	10,172
					13 勤勉手当	8,458
4 共済費	13,315	1 共済費	13,315	3 職員共済組合負担金	13,232	
				4 職員共済組合事務費	83	
02 一般事務 前年当初額	635 586	8 旅費	569	1 旅費	569	
				3 一般職旅費	569	
	10 需用費	65	1 消耗品費	65	1 消耗品費	23
					2 図書費	42
	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1	5 研修会等負担金	1
03 議会運営 前年当初額	210,510 212,786	1 報酬	125,796	1 報酬	125,796	
				1 議員報酬	125,796	
	3 職員手当等	44,029	1 職員手当等	44,029	1 議員期末手当	44,029
	4 共済費	31,289	1 共済費	31,289	1 議員共済給付費負担金	30,951

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			79,647	【議会事務局】 議会事務局 8人
			635	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			210,510	<p>【議会事務局】</p> <p>市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。</p> <p>議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。</p> <p>また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。</p> <p>議員数（定数）26人</p> <p>1 議長 1人</p> <p>2 副議長 1人</p>

1款 議会費

1 款 議会費

1 項 議会費

1 目 議会費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			2 議員共済事務費負担金	338
	7 報償費	120	1 報償費	120
			1 講師謝礼金	120
	8 旅費	4,629	1 旅費	4,629
			1 費用弁償	1,818
			2 特別職旅費	2,811
	9 交際費	900	1 交際費	900
			31 議長交際費	900
	10 需用費	715	1 消耗品費	705
			1 消耗品費	47
			2 図書費	658
			3 食糧費	10
			1 食糧費	10
	11 役務費	999	1 通信運搬費	999
			2 通信運搬費	999
	13 使用料及び賃借料	1,025	1 使用料及び賃借料	1,025
			1 通行料	50
			2 駐車場使用料	4
			9 自動車借上料	971
	18 負担金、補助及び交付金	1,008	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,008
			31 全国市議会議長会負担金	588
			32 関東市議会議長会負担金	25
			33 埼玉県市議会議長会負担金	181
			34 埼玉県市議会第5区議長会負担金	30
			35 朝霞地区議長会負担金	110
			36 各種負担金	74
04 政務活動費	6,240	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,240
前年当初額	6,240		31 政務活動費交付金	6,240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				3 議員 24人
			6,240	【議会事務局】 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の 交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するため

1 款 議会費

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 議会会議録作成 前年当初額	11,675 12,314	12 委託料	11,675
			3 委託料（その他） 11,675
			31 会議録作成委託料 11,675
06 議会会議録検索システム 前年当初額	1,452 1,452	12 委託料	1,188
			3 委託料（その他） 1,188
			31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,188
		13 使用料及び賃借料	264
			1 使用料及び賃借料 264
			31 会議録検索システムサーバ使用料 264
07 インターネット議会 中継システム 前年当初額	6,963 2,429	12 委託料	6,963
			3 委託料（その他） 6,963
			31 インターネット議会中継システム 運用保守委託料 6,963
08 市議会だより発行 前年当初額	5,739 5,703	10 需用費	5,739
			4 印刷製本費 5,739
			31 市議会だより発行費 5,739

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				の必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			11,675	【議会事務局】 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 1 本会議 2 4常任委員会 3 特別委員会 4 議会運営委員会 5 全員協議会 6 党・会派代表者会議
			1,452	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			6,963	【議会事務局】 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。 また、令和8年度から、字幕表示に対応したインターネット議会中継システムに更新する。
			5,739	【議会事務局】 議会活動の状況を市民に周知し、市議会への理解と関心を深めるため、にいが市議会だよりを発行し、市議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 81,000部/回 3 刷色 4色 4 規格 タブロイド判 5 ページ数 8ページ（年2回）、12ページ（年2回）

1款 議会費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0001 一般管理費			1,808,612	
01 職員人件費 前年当初額	1,804,961 1,703,029	2 給料	543,192	
			1 給料	543,192
			1 特別職給料	20,220
			2 職員給料	522,972
		3 職員手当等	412,756	
			1 職員手当等	412,756
			2 特別職期末手当	7,785
			3 特別職地域手当	2,022
			4 管理職手当	18,540
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	10,902
			7 地域手当	54,957
			8 住居手当	14,652
			9 通勤手当	10,901
			11 超過勤務手当	20,968
			12 期末手当	122,543
			13 勤勉手当	100,868
			18 児童手当	48,600
		4 共済費	452,143	
			1 共済費	452,143
			3 職員共済組合負担金	265,005
			4 職員共済組合事務費	6,567
			5 地方公務員災害補償基金負担金	5,758
			6 会計年度任用職員等社会保険料	174,528
			7 特定健康診査等負担金	285
		18 負担金、補助及び交付金	396,870	
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	396,870
			1 埼玉県市町村総合事務組合負担金	396,870
02 一般事務 前年当初額	3,296 3,073	1 報酬	2,273	
			1 報酬	2,273
			6 会計年度任用職員報酬	2,273
		3 職員手当等	876	
			1 職員手当等	876
			19 会計年度任用職員期末手当	476
			20 会計年度任用職員勤勉手当	400
		8 旅費	88	
			1 旅費	88
			3 一般職旅費	88

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
613 県支出金		9,099 使用料及び 手数料 1 諸収入 9,098	1,795,249	【人事課】 1 特別職 市長年額 16,359千円 副市長年額 13,668千円 2 一般職 政策課 9人 シティプロモーション課 10人 秘書広聴課 4人 公共施設マネジメント課 5人 (仮称)三軒屋公園等複合施設整備推進室 3人 総務課 10人 人事課 64人 人権推進室 3人 情報システム課 8人 デジタル市役所推進室 3人 財政課 7人 管財契約課 11人 地域活動推進課 9人 出納室 8人
			3,296	【総務課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	53	1 消耗品費 53 1 消耗品費 53
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
03 市民表彰 前年当初額	355 266	1 報酬 33	1 報酬 33 31 表彰審査会委員報酬 33
	7 報償費	111	1 報償費 111 31 市民表彰記念品 111
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5
	10 需用費	206	1 消耗品費 109 1 消耗品費 109 4 印刷製本費 97 1 印刷製本費 97

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

0002 文書費			138,830
01 郵便事務 前年当初額	112,514 112,913	10 需用費 218	1 消耗品費 218 1 消耗品費 218
		11 役務費 111,096	1 通信運搬費 111,096 2 通信運搬費 111,096
		13 使用料及び賃借料 1,200	1 使用料及び賃借料 1,200 6 事務機器借上料 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			355	<p>【総務課】 各種分野において活躍し、本市政の進展に顕著な功績を挙げた個人又は団体の表彰をすることにより、自治の振興と住みよいまちづくりの推進に寄与することを目的に、市民表彰を行う。</p> <p>市制施行記念式典は5年に一度の開催としており、今回は令和12年11月1日に開催予定とするが、特に顕著な功績があった場合に随時表彰する。</p> <p>受賞件数（見込み）</p> <p>1 表彰状 25件 2 感謝状 5件</p>

		33	112,481	<p>【総務課】 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は収受する郵便物等を一括管理する。</p>
--	--	----	---------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
02 印刷事務 前年当初額	11,324 12,984	10 需用費	7,338	1 消耗品費	7,338	
				1 消耗品費	7,338	
	13 使用料及び 賃借料	3,986	1 使用料及び賃借料	3,986	6 事務機器借上料	3,984
					12 ライセンス使用料	2
03 ファイリング事務 前年当初額	10,468 7,702	10 需用費	919	1 消耗品費	919	
						1 消耗品費
	12 委託料	2,042	3 委託料（その他）	2,042	32 文書保存箱廃棄処理委託料	192
					34 文書管理システム改修委託料	880
					35 文書保存箱等運搬委託料	970
	13 使用料及び 賃借料	7,507	1 使用料及び賃借料	7,507	31 文書管理システム使用料	7,507
04 法制事務 前年当初額	4,524 3,689	1 報酬	21	1 報酬	21	
						31 行政不服審査会委員報酬
	7 報償費	1,056	1 報償費	1,056	31 顧問弁護士料	1,056
	8 旅費	3	1 旅費	3	1 費用弁償	3
	10 需用費	51	1 消耗品費	51	2 図書費	51
	11 役務費	980	1 通信運搬費	980	2 通信運搬費	980
13 使用料及び 賃借料	2,413	1 使用料及び賃借料	2,413	31 例規データシステム使用料	2,413	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,324	【総務課】 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 5台 2 紙折り機 2台
			10,468	【総務課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、収受から廃棄に至る文書事務の基本となるファイリング事務を推進する。 また、文書管理システムの活用を推進し、業務の効率化を図る。
			4,524	【総務課】 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 1 委員数 3人（弁護士、行政経験者及び税理士） 2 開催予定回数 1回

2 款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0003 秘書広聴費			10,706	
01 秘書広聴業務	4,152	230	1 報酬	230
	前年当初額 6,662		6 会計年度任用職員報酬	230
		350	3 職員手当等	350
			1 職員手当等	350
			19 会計年度任用職員期末手当 20 会計年度任用職員勤勉手当	180 170
		9	7 報償費	9
			1 報償費	9
		222	31 市内3大学学生と市長との懇談会 参加者謝礼品	9
			8 旅費	222
			1 旅費	222
		468	2 特別職旅費	137
			3 一般職旅費	85
			9 交際費	1,100
		1,100	1 交際費	1,100
			31 市長交際費	1,100
			10 需用費	468
		468	1 消耗品費	462
			1 消耗品費	19
			2 図書費	443
			3 食糧費	6
		6	1 食糧費	6
			11 役務費	50
		50	3 広告料	50
			1 広告料	50
		1,723	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,723
			5 研修会等負担金	26
			31 全国市長会負担金	705
			32 全国市長会関東支部負担金	40
			33 埼玉県市長会負担金	865
			34 朝霞区市長会負担金	79
			35 埼玉県副市長会負担金	8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,152	【秘書広聴課】 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費 2 各種広聴業務に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度、新座市長とタウンミーティング 市民からの意見等を市政に反映させるとともに、市の考えを回答する。 また、市長が各地域に出向き、市民から意見等を伺い、市の考えを回答する。 (2) 小・中学生議会、市内3大学学生と市長との懇談会 子どもたちのユニークな意見を市政に反映させるとともに、市政に対する理解と関心を深めることを目的として、小・中学生議会を実施する。 また、斬新なアイデアの提案が期待できる大学生から市政に対する提言等を受けるため、市内3大学学生と懇談会を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 市民意識調査 前年当初額	6,554 0	12 委託料	6,554
			3 委託料（その他） 6,554
			31 市民意識調査委託料 6,554

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

0004 人事管理費			66,561	
01 一般事務 前年当初額	44,592 40,362	1 報酬	31,773	1 報酬 31,773
				6 会計年度任用職員報酬 31,773
		3 職員手当等	11,637	1 職員手当等 11,637
				19 会計年度任用職員期末手当 6,319
				20 会計年度任用職員勤勉手当 5,318
		8 旅費	1,045	1 旅費 1,045
				1 費用弁償 1,022
				3 一般職旅費 23
		10 需用費	32	1 消耗品費 32
				1 消耗品費 13
				2 図書費 19
		12 委託料	105	3 委託料（その他） 105
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 105
02 人事給与管理 前年当初額	8,313 50,419	10 需用費	262	1 消耗品費 262
				1 消耗品費 62
				3 被服費 200
		12 委託料	277	3 委託料（その他） 277

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,554	【秘書広聴課】 市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的に、市民意識調査を実施する。 第16回新座市民意識調査 1 調査対象 6,000人(予定) 2 調査方法 配布は郵送、回答は郵送又はインターネット(予定)

		2,670 諸収入	41,922	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等
			8,313	【人事課】 職員の任用、昇任、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務管理及び給与計算の効率化を図る。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			36 昇任資格取得試験委託料 277
	13 使用料及び賃借料	7,774	1 使用料及び賃借料 7,774
			6 事務機器借上料 1,235
			12 ライセンス使用料 4
			31 人事給与・庶務事務システム使用料 6,535
03 職員採用 535 前年当初額 570	10 需用費	4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
	12 委託料	531	3 委託料（その他） 531
			31 職員採用試験委託料 531
04 職員研修 1,873 前年当初額 1,768	7 報償費	20	1 報償費 20
			1 講師謝礼金 20
	8 旅費	285	1 旅費 285
			3 一般職旅費 285
	10 需用費	15	1 消耗品費 15
			2 図書費 15
	12 委託料	128	3 委託料（その他） 128
			31 集合研修委託料 128
	13 使用料及び賃借料	660	1 使用料及び賃借料 660
			31 WEB研修システム使用料 660
	18 負担金、補助及び交付金	765	2 負担金、補助及び交付金（その他） 765
			5 研修会等負担金 481
			31 資格取得経費助成金 284

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			535	<p>【人事課】</p> <p>職員採用試験に係る経費</p> <p>1 回数（見込み） 年3回（6月・9月・1月）</p> <p>2 受験者数（見込み） （1）6月試験 25人（技師・保健師等専門職） （2）9月試験 150人（一般事務／技師・保健師等専門職） （3）1月試験 15人（技師・保健師等専門職）</p> <p>また、障がい者雇用の推進を図る。</p> <p>障がい者雇用率（令和7年6月1日現在）</p> <p>1 法定雇用率 2.8％ 2 実雇用率 2.75％（採用不足数0）</p>
			1,873	<p>【人事課】</p> <p>新座市人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。</p> <p>1 集合研修 講師を招き、接遇研修を開催する。また、動画サービスを活用した研修を実施する。</p> <p>2 派遣研修 彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県総合技術センター、その他研修機関へ職員を派遣する。</p> <p>3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。 また、職員の資格取得に係る経費に対する助成制度を行い、職員の資質向上や離職防止を図る。</p> <p>4 その他 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。</p>

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 職員厚生人間ドック 等助成 前年当初額	4,500 5,210	18 負担金、補助及び交付金	4,500 4,500
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 4 職員厚生費
06 職員健康管理 前年当初額	6,608 6,474	1 報酬	3,145 3,145
			6 会計年度任用職員報酬 31 産業医報酬
		7 報償費	480 480
			31 カウンセラー謝礼金
		8 旅費	33 33
			1 費用弁償
		10 需用費	20 20
			8 医薬材料費 1 医薬材料費
		11 役務費	81 81
			8 手数料 1 洗濯手数料
		12 委託料	2,849 2,849
			3 委託料（その他） 31 健康診断委託料 32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 33 ストレスチェック事業委託料
07 公務災害補償等認定 委員会 前年当初額	34 34	1 報酬	34 34
			31 公務災害補償等認定委員会委員報酬

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,500	【人事課】 福利厚生事業の一環として、職員の間人ドック等受診に対し、受診料の一部を助成し、職員が健康に働ける環境づくりを行う。 1 助成額 5,000円 2 助成対象人数(見込み) 900人
			6,608	【人事課】 職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー(臨床心理士)による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。 また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。 さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施する。 1 健康相談 実施回数 月2回 2 メンタルヘルスカウンセリング 実施回数 月2回 3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員(人間ドック等受診者を除く。) (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和9年4月採用の職員 4 B型肝炎ワクチン予防接種 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する職員 福祉業務に従事する職員 5 職員ストレスチェック 対象者 正規職員 再任用職員 会計年度任用職員(正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者)
			34	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 1 委員数 5人 委員長 1人 委員 4人 2 任期 3年

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
08 公務災害等見舞金支給	60	5 災害補償費	60
前年当初額	60		
			1 災害補償費 60
			31 職員公務災害等見舞金 60
09 公務災害等補償金支給	46	5 災害補償費	46
前年当初額	45		
			1 災害補償費 46
			31 非常勤職員公務災害等補償金 46

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

0005 財産管理費			338,136
01 一般事務	19,816	1 報酬	12,664
前年当初額	20,929		
			1 報酬 12,664
			6 会計年度任用職員報酬 12,664
		3 職員手当等	5,156
			1 職員手当等 5,156
			19 会計年度任用職員期末手当 2,800
			20 会計年度任用職員勤勉手当 2,356
		8 旅費	341
			1 旅費 341
			1 費用弁償 338
			3 一般職旅費 3
		10 需用費	140
			1 消耗品費 140
			1 消耗品費 84
			2 図書費 13
			3 被服費 43
		11 役務費	1,363
			7 その他の保険料 1,333
			1 傷害等保険料 1,333
			8 手数料 30
			31 安全運転管理者講習受講手数料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			60	【人事課】 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 1 死亡見舞金 2 障がい見舞金（1～14級） 3 療養見舞金
			46	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

			19,816	【管財契約課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	67	3 委託料 (その他) 67 1 会計年度任用職員健康診断委託料 67
	18 負担金、補助及び交付金	85	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 85 5 研修会等負担金 40 31 安全運転管理者協会負担金 45
02 庁舎管理 260,880 前年当初額 260,271	10 需用費	54,319	1 消耗品費 2,692 1 消耗品費 2,692 2 燃料費 9,875 2 施設用燃料費 9,875 5 光熱水費 37,704 1 上下水道使用料 3,894 2 電気料 33,810 9 修繕料 (施設) 4,048 1 施設修繕料 4,048
	11 役務費	22,953	1 通信運搬費 21,769 1 電話料 19,732 2 通信運搬費 2,037 6 火災保険料 370 1 火災保険料 370 8 手数料 44 1 洗濯手数料 44 9 その他の役務費 770 31 市民用電気自動車充電器管理運用サービス利用料 770
	12 委託料	154,162	3 委託料 (その他) 154,162

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			260,880	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 剪定除草等委託料 3,577 7 清掃委託料 2,339 8 施設等警備委託料 494 32 庁舎総合管理委託料 114,741 33 庁舎等保守点検委託料 17,660 34 建築設備等定期検査委託料 1,524 35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 561 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,631 37 粗大ごみ廃棄処理委託料 344 40 駐車場管理委託料 10,406 44 入退庁管理システム運用保守委託料 885
	13 使用料及び賃借料	29,446	1 使用料及び賃借料 29,446 5 テレビ受信料 283 6 事務機器借上料 4,336 7 設備機器借上料 4,790 10 清掃用具借上料 104 11 土地建物借上料 19,008 12 ライセンス使用料 197 33 照明器具借上料 728
03 庁舎等整備 前年当初額	2,299 3,254	14 工事請負費	2,299 4 工事請負費（その他） 2,299 31 庁舎等諸工事費 2,299
04 公有財産管理 前年当初額	5,804 5,160	10 需用費	165 9 修繕料（施設） 165 1 施設修繕料 165
		11 役務費	551 6 火災保険料 86 1 火災保険料 86 8 手数料 465 15 不動産鑑定手数料 465
		12 委託料	4,448 3 委託料（その他） 4,448 3 剪定除草等委託料 3,616 4 測量調査等委託料 495 31 駐車場管理委託料 337

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,299	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事等を行う。
			5,804	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不用土地の処分に係る事務経費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640 11 土地建物借上料 640
05 公有財産整備 200 前年当初額 1,510	14 工事請負費	200	4 工事請負費（その他） 200 31 諸工事費 200
06 公用車管理 33,389 前年当初額 30,218	10 需用費	1,639	1 消耗品費 17 1 消耗品費 17 2 燃料費 1,242 1 車両用等燃料費 1,242 10 修繕料（物品） 380 1 物品修繕料 380
	11 役務費	1,822	5 車両保険料 580 1 車両保険料 580 8 手数料 1,242 3 車検等手数料 1,242
	12 委託料	17,556	3 委託料（その他） 17,556 31 公用車運転委託料 17,556
	13 使用料及び賃借料	7,267	1 使用料及び賃借料 7,267 1 通行料 65 2 駐車場使用料 9 9 自動車借上料 6,917 31 シェアサイクル使用料 276
	17 備品購入費	5,047	1 備品購入費（資産形成） 5,047 2 自動車購入費 5,047
	26 公課費	58	1 公課費 58 1 自動車重量税 58

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			200	【管財契約課】 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			33,389	【管財契約課】 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 102台(リース車含む。令和8年4月1日見込み) 2 市長車(アルファード) (1) 台数 1台 (2) 経費 10,378,732円 3 議長車兼教育長車(ノア) (1) 台数 2台 (2) 経費 12,735,349円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料、自動車購入費

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
07 契約事務 前年当初額	15,748 4,143	12 委託料	5,577
			3 委託料（その他） 5,577
			31 業者管理・契約管理システム運用 保守委託料 1,342
			32 業者管理・契約管理システムデータ抽出委託料 4,235
		13 使用料及び賃借料	1,387
			1 使用料及び賃借料 1,387
			6 事務機器借上料 1,385
			12 ライセンス使用料 2
		18 負担金、補助及び交付金	8,784
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 8,784
			31 電子入札システム共同運営負担金 8,784

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

0006 人権推進費			4,691
01 人権啓発推進 前年当初額	1,624 2,527	7 報償費	167
			1 報償費 167
			1 講師謝礼金 54
			33 人権擁護委員謝礼金 113
		8 旅費	367
			1 旅費 367
			3 一般職旅費 367
		10 需用費	438
			1 消耗品費 130
			1 消耗品費 10
			2 図書費 120
			4 印刷製本費 308
			1 印刷製本費 308
		13 使用料及び賃借料	21
			1 使用料及び賃借料 21
			1 通行料 9
			3 会場使用料 12

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			15,748	<p>【管財契約課】</p> <p>業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。</p> <p>また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。</p> <p>なお、令和8年度は、入札参加資格申請手続の電子化を進めるため、これまで建設業のみ対応していた埼玉県電子入札共同システムでの業者登録受付を、それ以外の業種でも実施する。</p>

			1,624	<p>【人権推進室】</p> <p>同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。</p> <p>また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人権啓発品の作成 2 各種研修会等の実施・参加 3 人権問題に関する情報収集 4 平和展の開催 5 人権相談
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	631	2 負担金、補助及び交付金（その他） 631 5 研修会等負担金 95 31 北足立郡市町同和対策推進協議会負担金 50 32 平和首長会議負担金 2 33 人権擁護事業負担金 484
02 男女共同参画推進 前年当初額 217	3 報酬	132	1 報酬 132 31 男女共同参画審議会委員報酬 132
	8 旅費	20	1 旅費 20 1 費用弁償 20
	10 需用費	16	1 消耗品費 16 1 消耗品費 16
	12 委託料	2,860	3 委託料（その他） 2,860 31 男女平等意識・実態調査委託料 2,860
03 いじめ問題再調査委員会 前年当初額 39	1 報酬	34	1 報酬 34 31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 市民相談費

0007 市民相談費			4,223
01 市民相談 前年当初額 4,291	7 報償費	3,840	1 報償費 3,840 31 市民相談員謝礼金 3,840
	10 需用費	13	1 消耗品費 13 1 消耗品費 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,028	<p>【人権推進室】 新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>また、男女共同参画推進事業として、パネル展の開催や情報誌の発行を行い、多くの市民に男女共同参画への理解を深める機会を提供する。</p> <p>1 男女共同参画審議会 (1) 委員数 10人 (2) 開催予定回数 2回</p> <p>2 男女共同参画推進事業 (1) 男女共同参画週間に開催するパネル展 (2) 男女共同参画情報紙ForYouの発行</p>
			39	<p>【人権推進室】 小・中学校で発生した「いじめの重大事態」に関し、教育委員会の調査結果を受け、対処や同種の事態の発生防止のため必要があると認められる場合に、その調査結果について再調査を行う。</p> <p>委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）</p>

			4,131	<p>【地域活動推進課】 日常の暮らしの中で身近に抱えている心配事、悩み事等について、市民が安心して相談することができるよう、専門の相談員による相談窓口（無料）を開設する。</p> <p>1 法律相談 2 税務相談 3 不動産相談</p>
--	--	--	-------	---

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 市民相談費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			2 図書費	8	
	12 委託料	278	3 委託料 (その他)	278	
			31 市民相談委託料	278	
02 行政相談	92	7 報償費	90	1 報償費	90
前年当初額	47			31 行政相談委員謝礼金	90
		8 旅費	2	1 旅費	2
				3 一般職旅費	2

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

0008 情報管理費				356,808	
01 一般事務	3,187	1 報酬	2,116	1 報酬	2,116
前年当初額	2,959			6 会計年度任用職員報酬	2,116
		3 職員手当等	812	1 職員手当等	812
				19 会計年度任用職員期末手当	441
				20 会計年度任用職員勤勉手当	371
		8 旅費	17	1 旅費	17
				3 一般職旅費	17
		10 需用費	6	1 消耗品費	6
				1 消耗品費	6
		12 委託料	6	3 委託料 (その他)	6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
		18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金 (その他)	230
				31 地方公共団体情報システム機構負担金	180

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				4 年金・社会保険・労働相談
			92	【人権推進室】 国の行政機関、独立行政法人、特殊法人等に関する要望や苦情について、行政相談委員による相談窓口（無料）を開設する。

			3,187	【情報システム課】 情報管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 埼玉県市町村DX推進ネットワーク共同事業負担金 50
02 情報系ネットワーク運用	159,847	10 需用費	5,786
前年当初額	239,095		
			1 消耗品費 5,186
			1 消耗品費 5,186
			10 修繕料（物品） 600
			1 物品修繕料 600
		11 役務費	1,956
			1 通信運搬費 1,806
			2 通信運搬費 1,806
			9 その他の役務費 150
			31 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料 150
		13 使用料及び賃借料	152,105
			1 使用料及び賃借料 152,105
			6 事務機器借上料 145,053
			12 ライセンス使用料 2,268
			33 チャットシステム使用料 4,487
			34 オンラインストレージサービス使用料 297
03 住基系ネットワーク運用	140,945	10 需用費	694
前年当初額	104,821		
			1 消耗品費 474
			1 消耗品費 474
			10 修繕料（物品） 220
			1 物品修繕料 220
		11 役務費	40,932
			1 通信運搬費 4,861
			2 通信運搬費 4,861
			9 その他の役務費 36,071
			31 ガバメントクラウド利用料 36,071
		12 委託料	51,152
			3 委託料（その他） 51,152

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			159,847	<p>【情報システム課】 業務で利用するグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等の機器やシステムの借上げ及びこれらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。</p> <p>また、ライフスタイルに合わせた多様な働き方の実現や生産性向上を図るため、テレワーク、ビジネスチャット、WEB会議などの環境整備を行う。</p>
1 国庫支出金			140,944	<p>【情報システム課】 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。</p> <p>また、基幹業務システムの標準化対応に向けて、国が構築したガバメントクラウドを利用するための環境整備を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 中間サーバ接続機器保守委託料 69 36 住基系ネットワーク機器設定委託料 2,063 38 住基系ネットワーク運用委託料 4,620 39 団体内統合宛名システム標準化対応委託料 1,848 40 住民情報システム運用保守委託料 3,771 41 住民情報システムソフトウェア更新委託料 38,781
	13 使用料及び賃借料	48,167	1 使用料及び賃借料 48,167 6 事務機器借上料 37,581 12 ライセンス使用料 10,586
04 地理情報システム 3,458 前年当初額 2,957	13 使用料及び賃借料	3,458	1 使用料及び賃借料 3,458 31 地理情報システム使用料 3,458
05 電子申請システム 1,613 前年当初額 1,229	11 役務費	171	1 通信運搬費 14 2 通信運搬費 14 8 手数料 157 31 クレジットカード等決済手数料 157
	13 使用料及び賃借料	333	1 使用料及び賃借料 333 32 汎用予約システム使用料 333
	18 負担金、補助及び交付金	1,109	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,109 31 電子申請システム負担金 1,109
06 A I 等活用 2,228 前年当初額 2,688	13 使用料及び賃借料	2,228	1 使用料及び賃借料 2,228 31 A I - OCR サービス使用料 644 32 音声テキスト化サービス使用料 660 33 生成 A I サービス使用料 924

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,458	<p>【情報システム課】</p> <p>市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。</p> <p>主な搭載地図データ</p> <p>航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報等</p>
			1,613	<p>【情報システム課】</p> <p>市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同で、埼玉県市町村電子申請共同システムを運用する。</p> <p>また、予約・相談受付業務のオンライン化により、市民の利便性向上を図るため、汎用予約システムを運用する。</p>
			2,228	<p>【情報システム課】</p> <p>業務効率化や職員の負担軽減を目的として、AI等の先端技術を活用し、定型業務の自動化等を進め、職員にしかできない業務へ注力できる環境整備を行う。</p> <p>1 音声テキスト化サービス</p> <p>AIによる音声認識技術を活用し、音声データを自動でテキスト化する。</p> <p>2 AI-OCR</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
07 DX研修 前年当初額	763 763	13 使用料及び 賃借料	763 1 使用料及び賃借料 31 オンライン研修サービス使用料 763
08 情報セキュリティ強化対策 前年当初額	37,736 53,634	12 委託料 13 使用料及び 賃借料	1,458 36,278 3 委託料（その他） 1 使用料及び賃借料 6 事務機器借上料 1,458 36,278 36,278
09 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 前年当初額	3,116 3,302	13 使用料及び 賃借料 18 負担金、補 助及び交付 金	308 2,808 1 使用料及び賃借料 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウドサービス使用料 308 2,808 31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,808
10 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	3,728 8,629	18 負担金、補 助及び交付 金	3,728 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 3,728
11 情報公開・個人情報保護 前年当初額	156 151	1 報酬 8 旅費 10 需用費	100 15 41 1 報酬 31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 34 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 66 1 旅費 1 費用弁償 15 1 消耗品費 1 消耗品費 41 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				手書き文字等を高い認識率で電子データ化する。 3 生成AIサービス（Chat GPT等） 自然な文章を生成する人工知能（AI）のサービスを活用し、文章の要約、議事録作成などの業務の効率化を図る。
			763	【情報システム課】 全庁横断的なDXを推進するため、オンライン研修を行う。
			37,736	【情報システム課】 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。
			3,116	【情報システム課】 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
			3,728	【情報システム課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			156	【総務課】 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付 2 情報公開・個人情報保護審査会 (1) 委員数 5人（学識経験者） (2) 開催予定回数 1回 3 情報公開・個人情報保護審議会 (1) 委員数 10人（学識経験者 5人、市民代表 5人） (2) 開催予定回数 1回 4 市政情報コーナーの管理

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 図書費 36
12 資産公開 31	1 報酬	27	1 報酬 27
前年当初額 31			31 資産等公開審査会委員報酬 27
	8 旅費	4	1 旅費 4
			1 費用弁償 4

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

0009 広報費			58,633
01 一般事務 9,996	1 報酬	7,099	1 報酬 7,099
前年当初額 5,970			6 会計年度任用職員報酬 7,099
	3 職員手当等	2,727	1 職員手当等 2,727
			19 会計年度任用職員期末手当 1,481
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,246
	8 旅費	96	1 旅費 96
			1 費用弁償 76
			3 一般職旅費 20
	10 需用費	55	1 消耗品費 55
			1 消耗品費 55
	11 役務費	1	6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	18	3 委託料（その他） 18
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
02 ホームページ運営 4,475	13 使用料及び賃借料	4,475	1 使用料及び賃借料 4,475
前年当初額 4,530			33 ホームページ管理システム使用料 4,475

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31	【総務課】 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 1 市長の資産等報告書の閲覧 2 資産等公開審査会 (1) 委員数 4人(学識経験者) (2) 開催予定回数 1回

			9,996	【シティプロモーション課】 広報事務に係る共通事務経費等
			4,475	【シティプロモーション課】 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節				
	区 分	金 額					
03 広報にいざ発行 前年当初額	44,162 46,834	7 報償費	75	1 報償費	75		
					31 市民カメラマン謝礼金	45	
					32 広報にいざ音訳謝礼金	30	
	10 需用費	27,087	1 消耗品費	36	1 消耗品費	36	
						4 印刷製本費	27,051
						31 広報にいざ発行費	27,051
	11 役務費	18	1 通信運搬費	18	2 通信運搬費	18	
	12 委託料	16,838	3 委託料（その他）	16,838	31 広報配布委託料	16,838	
	13 使用料及び 賃借料	144	1 使用料及び賃借料	144	31 ソフトウェア使用料	144	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

0010 企画費			354,468		
01 一般事務（政策課） 前年当初額	94 111	8 旅費	89	1 旅費	89
					3 一般職旅費
		10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
02 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費	4	1 旅費	4
					1 費用弁償

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
30 国庫支出金			44,132	<p>【シティプロモーション課】 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。</p> <p>1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月81,000部 3 刷色 全ページカラー 4 規格 タブロイド判 5 ページ数 12ページ</p>

			94	<p>【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等</p>
			4	<p>【政策課】 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 新座市総合教育会議</p> <p>1 構成員 市長</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 基地対策 前年当初額	111 23	13 使用料及び賃借料	88
			1 使用料及び賃借料 88
			9 自動車借上料 88
		18 負担金、補助及び交付金	23
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 23
			31 全国基地協議会分担金 17
			32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金 6
04 総合計画推進 前年当初額	152 152	1 報酬	132
			1 報酬 132
			31 政策評価委員会委員報酬 132
		8 旅費	20
			1 旅費 20
			1 費用弁償 20
05 広域行政 前年当初額	19,769 6,244	18 負担金、補助及び交付金	19,769
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,769
			31 朝霞地区4市共用火葬場設置検討協議会負担金 19,769
06 シティプロモーション推進 前年当初額	4,543 5,194	10 需用費	951
			1 消耗品費 49
			1 消耗品費 44
			2 図書費 5
			2 燃料費 7
			1 車両用等燃料費 7
			3 食糧費 85
			1 食糧費 85
			4 印刷製本費 810

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				教育長 教育委員会委員 4人 2 開催予定回数 1回
			111	【政策課】 米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。 また、大和田米軍通信基地とその周辺住民との円滑な関係を構築するため、周辺環境の保全などを目的とした住民組織の活動を支援する。
			152	【政策課】 第5次新座市総合計画、同計画と統合した新座市デジタル田園都市構想総合戦略及び同計画に基づく行財政改革の取組について、一体的に進捗管理を行う。 進捗状況については、新座市政策推進本部において点検・評価をした上で、外部の有識者及び市民で構成する新座市政策評価委員会に報告し、意見を求める。 新座市政策評価委員会 1 委員数 10人 委員長 1人 委員 9人 2 開催予定回数 2回
			19,769	【政策課】 朝霞地区4市共用の火葬場の設置に向けた検討を行うため、協議会に係る経費を負担する。
			4,543	【シティプロモーション課】 地域資源をいかした施策を展開し、本市の魅力を発信することで、転入者数を増加させる取組や交流人口・関係人口を創出する取組を進める。 1 イメージキャラクター「ゾウキリン」活用事業 2 野火止用水美化活動（通年活動 10回） 3 竹林整備事業（通年活動 17回） 4 平林寺半僧坊大祭併催事業

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 810
	11 役務費	199	7 その他の保険料 12
			1 傷害等保険料 12
			8 手数料 187
			31 横断幕撤去手数料 187
	12 委託料	3,257	3 委託料（その他） 3,257
			2 会場設営委託料 1,344
			6 看板作成委託料 550
			8 施設等警備委託料 860
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 63
			40 装飾物撤去等委託料 440
	13 使用料及び賃借料	136	1 使用料及び賃借料 136
			2 駐車場使用料 40
			3 会場使用料 17
			31 著作権使用料 79
07 観光ボランティアガイド	225	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 225
前年当初額	70	金	8 バス借上料補助金 155
			31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金 70
08 ふるさと納税促進	17,622	11 役務費	9 その他の役務費 4,725
前年当初額	17,579		31 ポータルサイト利用料 4,431
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 294
		12 委託料	3 委託料（その他） 12,897
			32 ふるさと納税事務委託料 12,897
09 企業版ふるさと納税	255	10 需用費	1 消耗品費 35
前年当初額	110		1 消耗品費 35
		12 委託料	3 委託料（その他） 220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			225	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市の魅力をPRすることを目的に、市内の自然資源を活用した散策ルートの開発やガイド活動等を行う新座市観光ボランティアガイド協会に対し、補助を行う。</p>
			17,622	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るクラウドファンディングを実施する。</p> <p>また、寄附者の利便性向上のため、外部ポータルサイトを利用した寄附の受付及びクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の受入れを行う。</p>
			255	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市への企業版ふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、寄附企業とのマッチング支援を委託する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 企業版ふるさと納税マッチング支援委託料 220
10 産業観光協会補助 前年当初額	1,113 1,743	18 負担金、補助及び交付金 1,113	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,113 31 新座市産業観光協会補助金 1,113
11 祭り振興補助 前年当初額	700 4,800	18 負担金、補助及び交付金 700	2 負担金、補助及び交付金（その他） 700 33 新座快適みらい都市会議補助金 700
12 一般事務（公共施設 マネジメント課） 前年当初額	443 491	8 旅費 10 10 需用費 86 13 使用料及び賃借料 347	1 旅費 10 3 一般職旅費 10 1 消耗品費 86 1 消耗品費 34 2 図書費 52 1 使用料及び賃借料 347 31 刊行物掲載単価データ利用料 347
13 公共施設マネジメント 推進 前年当初額	202,629 8,147	1 報酬 66 8 旅費 10 12 委託料 2,552 24 積立金 200,001	1 報酬 66 31 公共施設再配置計画審議会委員報酬 66 1 旅費 10 1 費用弁償 10 3 委託料（その他） 2,552 35 公共施設再配置計画策定委託料 2,552 2 積立金（その他） 200,001 31 公共施設整備基金積立金 200,000 32 公共施設整備基金利子積立金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,113	【シティプロモーション課】 市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 協会ホームページ運営 2 トラベルライティングアワード新座賞 3 デジタルスタンプラリー 4 ガイドブック「GO!GO!にいざ」5,000部増刷
			700	【シティプロモーション課】 市内で開催される祭りを振興し、地域活性化を図るため、市民等が主体で祭りの企画・運営を行う実行委員会等に対し、補助を行う。
			443	【公共施設マネジメント課】 公共施設マネジメントに係る共通事務経費等
		1 財産収入	202,628	【公共施設マネジメント課】 市内公共施設のマネジメントを計画的に推進する。 公共施設再配置計画を策定するため、学識経験者等で構成する審議会の開催などを通じ、公共施設の今後の在り方について検討を進める。 また、令和8年度は、新たに公共施設整備基金を創設し、積立てを行う。 新座市公共施設再配置計画審議会 1 委員数 10人 会長 1人 委員 9人 2 開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
14 (仮称)三軒屋公園 等複合施設整備 前年当初額	106,808 15,708	7 報償費	94
			1 報償費 94
			1 講師謝礼金 54
			32 会議出席謝礼金 40
		8 旅費	5
			1 旅費 5
			3 一般職旅費 5
		10 需用費	9
			1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
		12 委託料	106,700
			1 委託料(資産形成) 68,640
			31 複合施設実施設計委託料 68,640
			3 委託料(その他) 38,060
			32 複合施設基本設計委託料 38,060

2 款 総務費

1 項 総務管理費

11 目 財政管理費

0011 財政管理費				159,854
01 一般事務 前年当初額	147,842 148,419	1 報酬	2,222	1 報酬 2,222
				6 会計年度任用職員報酬 2,222
		3 職員手当等	853	1 職員手当等 853
				19 会計年度任用職員期末手当 463
				20 会計年度任用職員勤勉手当 390
		8 旅費	79	1 旅費 79
				3 一般職旅費 79
		10 需用費	659	1 消耗品費 56
				1 消耗品費 18
				2 図書費 38

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
33,015 国庫支出金	31,600 市債		42,193	<p>【(仮称)三軒屋公園等複合施設整備推進室】</p> <p>三軒屋公園及び東北コミュニティセンターの敷地を活用した新たな複合施設について、令和7年度に契約した事業者により、DBO方式として一体的に整備を進める。</p> <p>令和8年度は、市民意見交換会(ワークショップ)を行うとともに、基本設計及び実施設計を進める。</p>

		3 財産収入	147,839	<p>【財政課】</p> <p>財政管理事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	-----------	---------	--------------------------------------

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 603
			1 印刷製本費 603
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
			5 研修会等負担金 20
	24 積立金	144,003	1 積立金（財政調整基金） 1
			31 財政調整基金利子積立金 1
			2 積立金（その他） 19,001
			31 森林環境整備基金利子積立金 1
			32 森林環境整備基金積立金 19,000
			3 積立金（減債基金） 125,001
			31 減債基金積立金 125,000
			32 減債基金利子積立金 1
02 財務会計システム 12,012	13 使用料及び	12,012	1 使用料及び賃借料 12,012
前年当初額 12,012	賃借料		31 財務会計システム使用料 12,012

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 2 目 債権管理費

0012 債権管理費			4
01 税外債権徴収事務 4	11 役務費	4	1 通信運搬費 3
前年当初額 4			2 通信運搬費 3
			8 手数料 1
			31 支払督促等手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,012	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料

特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 会計管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0013 会計管理費			52,921
01 会計管理	52,921	1 報酬	2,872
前年当初額	27,344		
			2,872
		6 会計年度任用職員報酬	2,872
		3 職員手当等	1,232
			1,232
		1 職員手当等	1,232
			19 会計年度任用職員期末手当 669
			20 会計年度任用職員勤勉手当 563
		8 旅費	45
			45
		1 旅費	45
			1 費用弁償 35
			3 一般職旅費 10
		10 需用費	230
			102
		1 消耗品費	102
			1 消耗品費 102
		4 印刷製本費	128
			128
		1 印刷製本費	128
		11 役務費	47,433
			108
		7 その他の保険料	108
			108
		1 傷害等保険料	108
		8 手数料	47,325
			330
		31 振込データ伝送取扱手数料	330
		32 残高証明手数料	7
		33 公共料金口座振替手数料	336
		34 振込組戻手数料	293
		35 公金振込手数料	46,359
		12 委託料	6
			6
		3 委託料（その他）	6
			6
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
		18 負担金、補助及び交付金	1,103
			1,103
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,103
			3
		31 埼玉県都市出納事務協議会負担金	3
		32 派出所業務負担金	1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
307 国庫支出金			52,614	【出納室】 日々の取入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。
205 県支出金				
102				

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 4 目 公平委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0014 公平委員会費			575
01 公平委員会運営 前年当初額	575 610	1 報酬 328	1 報酬 328
			2 委員報酬 328
		8 旅費 135	1 旅費 135
			1 費用弁償 6
			2 特別職旅費 108
			3 一般職旅費 21
		18 負担金、補助及び交付金 112	2 負担金、補助及び交付金（その他） 112
			5 研修会等負担金 38
			31 全国公平委員会連合会負担金 45
			32 全国公平委員会連合会関東支部負担金 18
			33 埼玉県公平委員会連合会負担金 11

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 税務総務費

0001 税務総務費			610,509		
01 職員人件費 前年当初額	492,128 475,742	2 給料 247,410	1 給料 247,410		
			2 職員給料 247,410		
		3 職員手当等 163,401	1 職員手当等 163,401		
			4 管理職手当 4,020		
			5 管理職員特別勤務手当 18		
			6 扶養手当 3,630		
			7 地域手当 25,764		
			8 住居手当 4,974		
			9 通勤手当 6,658		
			11 超過勤務手当 7,175		
			12 期末手当 60,746		
			13 勤勉手当 50,416		
			4 共済費 81,317	1 共済費 81,317	3 職員共済組合負担金 80,623

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			575	<p>【公平委員会】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。</p> <p>1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人</p> <p>2 会議開催予定回数 新座市公平委員会 2回</p> <p>3 会議出席予定回数 (1) 全国公平委員会連合会 3回 (2) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (3) 埼玉県公平委員会連合会 1回</p>

288,347		8,175	195,606	<p>【人事課】 課税課 35人 納税課 32人</p>
県支出金		使用料及び 手数料		

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 694
02 一般事務（課税課） 前年当初額	1 報酬	7,453	1 報酬 7,453
			6 会計年度任用職員報酬 7,453
	3 職員手当等	2,877	1 職員手当等 2,877
			19 会計年度任用職員期末手当 1,562
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,315
	8 旅費	328	1 旅費 328
			1 費用弁償 294
			3 一般職旅費 34
	10 需用費	2,830	1 消耗品費 2,646
			1 消耗品費 2,324
			2 図書費 322
			4 印刷製本費 184
11 役務費	1,725	8 手数料 680	
		31 コンビニ交付サービス手数料 660	
		32 クレジットカード等決済手数料 20	
		9 その他の役務費 1,045	
			31 コンビニ交付サービス利用料 924
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 121
12 委託料	968	3 委託料（その他） 968	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 12	
		31 レジスター改修委託料 956	
13 使用料及び賃借料	151	1 使用料及び賃借料 151	
		12 ライセンス使用料 11	
		31 キャッシュレスサービス使用料 140	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,543	【課税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	211	2 負担金、補助及び交付金（その他） 211 5 研修会等負担金 211
03 一般事務（納税課） 101,838 前年当初額 97,479	1 報酬	14,212	1 報酬 14,212 6 会計年度任用職員報酬 14,212
	3 職員手当等	5,137	1 職員手当等 5,137 19 会計年度任用職員期末手当 2,789 20 会計年度任用職員勤勉手当 2,348
	8 旅費	345	1 旅費 345 1 費用弁償 325 3 一般職旅費 20
	10 需用費	109	1 消耗品費 109 2 図書費 109
	12 委託料	35	3 委託料（その他） 35 1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,000 31 還付不能金返還金 1,000
	22 償還金、利子及び割引料	81,000	1 返還金・還付金等 81,000 31 市税過誤納金還付金 80,000 32 市税過誤納金還付加算金 1,000

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費			335,196
01 市民税等賦課事務 146,021 前年当初額 119,749	1 報酬	14,397	1 報酬 14,397 6 会計年度任用職員報酬 14,397

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			101,838	【納税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

			146,021	【課税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
--	--	--	---------	---

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3 職員手当等	3,911	1 職員手当等 3,911
			19 会計年度任用職員期末手当 2,030
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,881
	8 旅費	428	1 旅費 428
			1 費用弁償 428
	10 需用費	9,723	1 消耗品費 49
			1 消耗品費 49
			4 印刷製本費 9,674
1 印刷製本費 9,674			
11 役務費	220	8 手数料 220	
		31 廃棄物処理手数料 5	
		32 軽自動車検査情報提供手数料 215	
12 委託料	77,910	3 委託料（その他） 77,910	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
		31 住民情報システム改修委託料 44,590	
		33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料 5,000	
		34 住民情報システム運用保守委託料 26,138	
		41 地方税電子申告支援サービス設定委託料 1,485	
		43 確定申告事務人員派遣委託料 691	
13 使用料及び賃借料	22,612	1 使用料及び賃借料 22,612	
		6 事務機器借上料 13,764	
		31 サーバー使用料 8,848	
18 負担金、補助及び交付金	16,820	2 負担金、補助及び交付金（その他） 16,820	
		31 埼玉県市町村税務協議会負担金 10	
		32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金 65	
		33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 657	
		34 地方税共同機構負担金 15,051	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

2 款 総務費

2 項 徴税費

2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費	1,037
02 固定資産税等賦課事務	61,955	5,745	1 報酬	5,745
前年当初額	69,233		6 会計年度任用職員報酬	5,745
		2,211	3 職員手当等	2,211
			19 会計年度任用職員期末手当	1,201
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,010
		337	8 旅費	337
			1 旅費	337
			1 費用弁償	337
		4,403	10 需用費	4,403
			4 印刷製本費	4,403
			1 印刷製本費	4,403
		39,158	12 委託料	39,158
			3 委託料（その他）	39,158
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	18
			31 時点修正鑑定委託料	1,662
			33 路線価付設支援委託料	10,714
			34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料	10,329
			36 住民情報システム運用保守委託料	10,429
			37 固定資産評価替え作業電算委託料	4,851
			42 航空写真・地番図地理情報システム更新委託料	1,155
		10,011	13 使用料及び賃借料	10,011
			1 使用料及び賃借料	10,011
			2 駐車場使用料	4
			6 事務機器借上料	8,132
			31 地理情報システム使用料	1,875
		90	18 負担金、補助及び交付金	90
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
			31 資産評価システム研究センター負担金	90
03 市税等徴収事務	127,220	8,609	1 報酬	8,609
前年当初額	125,857		6 会計年度任用職員報酬	8,609

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			61,955	【課税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費
			127,220	【納税課】 市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3 職員手当等	3,301	1 職員手当等 3,301
			19 会計年度任用職員期末手当 1,792
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,509
	8 旅費	285	1 旅費 285
			1 費用弁償 285
	10 需用費	6,259	1 消耗品費 1,607
			1 消耗品費 1,607
			4 印刷製本費 4,652
			1 印刷製本費 4,652
	11 役務費	22,633	1 通信運搬費 2,893
			2 通信運搬費 2,893
			8 手数料 3,902
			7 口座振替手数料 1,611
			10 郵便払込手数料 360
			15 不動産鑑定手数料 1,281
			31 預貯金等調査及び照会手数料 130
			32 手形交換手数料 1
33 口座振替加入促進手数料 48			
34 銀行払込手数料 1			
37 口座振替受付サービス登録手数料 169			
38 クレジットカード等決済手数料 4			
39 データ媒体化手数料 278			
40 定額小為替購入手数料 1			
42 公売等手数料 18			
9 その他の役務費 15,838			
31 インターネット公売システム利用料 1			
32 クレジットカード等代理納付システム利用料 61			
33 SMS送信サービス利用料 858			
34 地方税共通納税システム利用料 4,436			
35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 1,162			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			36 公金収納日計処理サービス利用料 7,656 37 口座振替サービス利用料 278 38 財産調査ユニットサービス利用料 1,386
	12 委託料	67,318	3 委託料（その他） 67,318 1 会計年度任用職員健康診断委託料 24 31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 17,936 33 電話催告委託料 15,590 34 住民情報システム運用保守委託料 27,005 35 口座振替データ伝送委託料 2,469 41 公金収納日計処理委託料 1,760 43 公金収納日計処理改修委託料 1,980 44 レジスター改修委託料 554
	13 使用料及び賃借料	14,399	1 使用料及び賃借料 14,399 1 通行料 1 2 駐車場使用料 12 6 事務機器借上料 14,246 31 キャッシュレスサービス使用料 140
	18 負担金、補助及び交付金	4,416	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,416 5 研修会等負担金 159 31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100 32 地方税共通納税システム負担金 4,077 33 水道料金システム負担金 80

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 3 目 固定資産評価審査委員会費

0003 固定資産評価審査委員会費			90
01 固定資産評価審査委員会運営	90	1 報酬	82
前年当初額	88		
		1 報酬	82
		2 委員報酬	82
		8 旅費	8
		1 旅費	8
		1 費用弁償	6
		3 一般職旅費	2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			90	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費
				1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人
				2 任期 3年
				3 開催予定回数 2回（定例会、研修会）

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0001 戸籍住民基本台帳費			547,492	
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	132,301	1 給料	132,301
			2 職員給料	132,301
	3 職員手当等	89,457	1 職員手当等	89,457
			4 管理職手当	3,600
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	2,154
			7 地域手当	13,806
			8 住居手当	1,893
			9 通勤手当	3,617
			11 超過勤務手当	2,586
4 共済費	44,494	1 共済費	44,494	
		3 職員共済組合負担金	44,131	
		4 職員共済組合事務費	363	
02 一般事務 前年当初額	8 旅費	32	1 旅費	32
			3 一般職旅費	32
	10 需用費	1,023	1 消耗品費	962
			1 消耗品費	898
			2 図書費	64
			2 燃料費	61
			1 車両用等燃料費	61
	11 役務費	15	5 車両保険料	15
			1 車両保険料	15
	12 委託料	1,102	3 委託料（その他）	1,102
31 住居表示管理システム運用保守委託料			1,102	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,497 国庫支出金		52,667 使用料及び 手数料 51,740 諸収入 927	212,088	【人事課】 ()内は暫定再任用短時間勤務職員 市民課 34人(1人)
5 県支出金		160 諸収入	2,010	【市民課】 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 12 ライセンス使用料 3
03 住民基本台帳管理 56,433 前年当初額 46,317	1 報酬	37,593	1 報酬 37,593 6 会計年度任用職員報酬 37,593
	3 職員手当等	13,884	1 職員手当等 13,884 19 会計年度任用職員期末手当 7,539 20 会計年度任用職員勤勉手当 6,345
	8 旅費	846	1 旅費 846 1 費用弁償 846
	10 需用費	2,051	1 消耗品費 1,281 1 消耗品費 1,172 2 図書費 109 4 印刷製本費 720 1 印刷製本費 720 10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	399	8 手数料 267 31 定額小為替購入手数料 1 32 クレジットカード等決済手数料 266 9 その他の役務費 132 31 クレジットカード等代理納付システム利用料 132
	12 委託料	1,307	3 委託料（その他） 1,307 1 会計年度任用職員健康診断委託料 100 31 全国住所辞書保守委託料 231 34 運転免許証識別装置保守委託料 20 36 レジスター改修委託料 956

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
18 国庫支出金			56,415	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
8 県支出金				
10				

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	149	1 使用料及び賃借料 149 6 事務機器借上料 5 12 ライセンス使用料 4 31 キャッシュレスサービス使用料 140
	17 備品購入費	204	1 備品購入費（資産形成） 204 1 備品購入費 204
04 住民基本台帳ネット ワークシステム 前年当初額	34,584 26,708	1 報酬 6,658	1 報酬 6,658 6 会計年度任用職員報酬 6,658
	3 職員手当等	2,554	1 職員手当等 2,554 19 会計年度任用職員期末手当 1,387 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,167
	8 旅費	426	1 旅費 426 1 費用弁償 426
	10 需用費	948	1 消耗品費 618 1 消耗品費 618 4 印刷製本費 330 1 印刷製本費 330
	11 役務費	59	1 通信運搬費 59 2 通信運搬費 59
	12 委託料	6,497	3 委託料（その他） 6,497 1 会計年度任用職員健康診断委託料 18 31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 6,479
	13 使用料及び賃借料	17,442	1 使用料及び賃借料 17,442 6 事務機器借上料 15,065 7 設備機器借上料 393 12 ライセンス使用料 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			34,584	<p>【市民課】</p> <p>各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号（マイナンバー）及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。</p> <p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理及び転入転出手続のワンストップ化を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 個人番号カード交付予約システム 使用料 1,980
05 住民情報システム 前年当初額	23,033 25,842	10 需用費	2,184
			1 消耗品費 1,196
			1 消耗品費 1,196
			4 印刷製本費 688
			1 印刷製本費 688
			10 修繕料（物品） 300
			1 物品修繕料 300
		11 役務費	1,980
			1 通信運搬費 1,980
			2 通信運搬費 1,980
		12 委託料	10,322
			3 委託料（その他） 10,322
			31 住民情報システム運用保守委託料 10,322
		13 使用料及び 賃借料	8,547
			1 使用料及び賃借料 8,547
			6 事務機器借上料 8,547
06 コンビニ交付サービ ス 前年当初額	17,476 17,786	11 役務費	11,469
			8 手数料 6,862
			31 コンビニ交付サービス手数料 6,862
			9 その他の役務費 4,607
			31 コンビニ交付サービス利用料 4,607
		12 委託料	1,217
			3 委託料（その他） 1,217
			31 コンビニ交付サービス機器保守委 託料 1,217
		13 使用料及び 賃借料	2
			1 使用料及び賃借料 2
			12 ライセンス使用料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,033	<p>【市民課】 各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・子ども医療の各業務である。</p>
			17,476	<p>【市民課】 マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <p>1 発行する証明書 (1) 住民票の写し (2) 印鑑登録証明書 (3) 所得・（非）課税証明書</p> <p>2 利用時間 午前6時半～午後11時（年末年始を除く。）</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,788 31 コンビニ交付運営負担金 4,788
07 戸籍管理 49,528 前年当初額 151,303	10 需用費	935	1 消耗品費 913 1 消耗品費 913 4 印刷製本費 22 1 印刷製本費 22
	12 委託料	44,802	3 委託料（その他） 44,802 31 戸籍・除籍システム運用保守委託料 28,671 32 戸籍・除籍システム改修委託料 10,849 36 おくやみコーナー窓口業務委託料 5,282
	13 使用料及び賃借料	3,767	1 使用料及び賃借料 3,767 6 事務機器借上料 3,747 12 ライセンス使用料 20
	18 負担金、補助及び交付金	24	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24 31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 24
08 旅券事務 71,967 前年当初額 71,455	1 報酬	7,259	1 報酬 7,259 6 会計年度任用職員報酬 7,259
	3 職員手当等	2,783	1 職員手当等 2,783 19 会計年度任用職員期末手当 1,511 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,272
	8 旅費	63	1 旅費 63 1 費用弁償 54 3 一般職旅費 9
	10 需用費	61,844	1 消耗品費 61,844 1 消耗品費 61,844

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
123 県支出金			49,405	<p>【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 戸籍原簿をはじめ関係帳簿を全てデータ化し、コンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。 ご遺族の支援のための窓口「おくやみコーナー」を設置する。</p>
3,732 県支出金		61,816 諸収入	6,419	<p>【市民課】 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙の発行を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	18	3 委託料 (その他) 18 1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
09 出張所管理 24,499 前年当初額 16,714	1 報酬	13,298	1 報酬 13,298 6 会計年度任用職員報酬 13,298
	3 職員手当等	5,090	1 職員手当等 5,090 19 会計年度任用職員期末手当 2,764 20 会計年度任用職員勤勉手当 2,326
	8 旅費	219	1 旅費 219 1 費用弁償 219
	10 需用費	573	1 消耗品費 523 1 消耗品費 408 2 図書費 115 10 修繕料 (物品) 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	410	1 通信運搬費 410 1 電話料 410
	12 委託料	4,721	3 委託料 (その他) 4,721 1 会計年度任用職員健康診断委託料 35 31 出張所集金委託料 4,290 32 レジスター改修委託料 396
	13 使用料及び賃借料	188	1 使用料及び賃借料 188 6 事務機器借上料 188
10 栄出張所一時移転 1,545 前年当初額 0	10 需用費	47	1 消耗品費 47 1 消耗品費 47
	12 委託料	978	3 委託料 (その他) 978

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			24,499	【市民課】 出張所に係る運営管理費 出張所4か所 1 東北出張所 2 栄出張所 3 栗原出張所 4 西堀・新堀出張所
			1,545	【市民課】 栄公民館長寿命化改修工事に伴い、福祉の里1階ボランティア室に一時移転している栄出張所について、令和8年5月から栄公民館内で業務を再開することから、移転工事等を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 引っ越し委託料 500
			33 住民情報システム等移設委託料 448
			34 粗大ごみ廃棄処理委託料 30
	14 工事請負費	520	4 工事請負費（その他） 520
			33 栄出張所一時移転諸工事費 520

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

0001 選挙管理委員会費			31,277
01 職員人件費	25,569	2 給料	12,773
前年当初額	24,421		
			1 給料 12,773
			2 職員給料 12,773
		3 職員手当等	8,580
			1 職員手当等 8,580
			4 管理職手当 600
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 312
			7 地域手当 1,369
			9 通勤手当 272
			11 超過勤務手当 73
			12 期末手当 3,256
			13 勤勉手当 2,680
		4 共済費	4,216
			1 共済費 4,216
			3 職員共済組合負担金 4,184
			4 職員共済組合事務費 32
02 選挙管理委員会運営	5,708	1 報酬	1,632
前年当初額	18,530		
			1 報酬 1,632
			2 委員報酬 1,632
		8 旅費	151
			1 旅費 151
			1 費用弁償 68
			2 特別職旅費 78
			3 一般職旅費 5
		9 交際費	5
			1 交際費 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			25,569	<p>【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人</p>
			5,708	<p>【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 また、令和8年度から、標準仕様に基づく選挙人名簿システムの利用を開始する。</p> <p>1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人</p> <p>2 開催予定回数</p>

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 委員長交際費 5
	10 需用費	122	1 消耗品費 122
			1 消耗品費 26
			2 図書費 96
	11 役務費	24	1 通信運搬費 24
			2 通信運搬費 24
	12 委託料	785	3 委託料（その他） 785
			33 住民情報システム運用保守委託料 345
			38 ガバメントクラウド運用管理補助者委託料 440
	13 使用料及び賃借料	2,873	1 使用料及び賃借料 2,873
			6 事務機器借上料 438
			12 ライセンス使用料 2
			31 選挙人名簿システム利用料 2,433
	18 負担金、補助及び交付金	116	2 負担金、補助及び交付金（その他） 116
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金 47
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金 18
			33 埼玉県市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金 11
			34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金 40

2 款 総務費

4 項 選挙費

2 目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費			171
01 選挙啓発	171	7 報償費	27
前年当初額	221		
			1 報償費 27
			31 選挙啓発ポスター記念品 27

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				定例会 12回(毎月) 臨時会 2回

			171	【選挙管理委員会事務局】 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和8年度の主な事業 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール(市内小・中学生及び高校生か
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 2 目 選挙啓発費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	144	2 負担金、補助及び交付金（その他） 144
			31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会北足立支会共同事業負担金 14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負 担金 30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助 金 100

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 3 目 県議会議員選挙費

0003 県議会議員選挙費			14,491
01 県議会議員選挙 前年当初額	14,491 0	3 職員手当等	524
			1 職員手当等 524
			11 超過勤務手当 524
		8 旅費	27
			1 旅費 27
			1 費用弁償 24
			2 特別職旅費 3
		10 需用費	1,011
			1 消耗品費 586
			1 消耗品費 569
			2 図書費 17
			2 燃料費 23
			1 車両用等燃料費 23
			4 印刷製本費 402
			1 印刷製本費 402
		11 役務費	6,890
			1 通信運搬費 6,877
			2 通信運搬費 6,877
			7 その他の保険料 13
			1 傷害等保険料 13

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				ら募集)

14,491 県支出金				【選挙管理委員会事務局】 令和9年4月29日任期満了に伴う埼玉県議会議員一般選挙を実施する。 1 選挙期日 令和9年4月(未定) 2 開票期日 令和9年4月(未定)
----------------	--	--	--	--

2款 総務費

2 款 総務費

4 項 選挙費

3 目 県議会議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	6,025	3 委託料（その他） 6,025
			36 選挙チラシ配布委託料 1,290
			46 投票所入場整理券等作成委託料 4,277
			55 選挙チラシ作成委託料 458
	13 使用料及び賃借料	14	1 使用料及び賃借料 14
12 ライセンス使用料 14			

2 款 総務費

5 項 統計調査費

1 目 統計調査総務費

0001 統計調査総務費			20,752	
01 職員人件費 前年当初額	20,734 24,476	2 給料	10,332	1 給料 10,332
				2 職員給料 10,332
		3 職員手当等	7,190	1 職員手当等 7,190
				7 地域手当 1,034
	9 通勤手当 441			
	11 超過勤務手当 1,225			
	12 期末手当 2,438			
		13 勤勉手当 2,052		
		4 共済費	3,212	1 共済費 3,212
				3 職員共済組合負担金 3,180
		4 職員共済組合事務費 32		
02 一般事務 前年当初額	18 2,640	8 旅費	7	1 旅費 7
				3 一般職旅費 7
		10 需用費	1	1 消耗品費 1
				1 消耗品費 1
		18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
	31 埼玉県統計協会負担金 10			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			20,734	【人事課】 総務課 3人
			18	【総務課】 統計調査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
0002 基幹統計調査費			6,035			
01 経済センサス 前年当初額	5,941 85	1 報酬	5,048	1 報酬	5,048	
		6 会計年度任用職員報酬		860		
				31 調査員報酬	3,775	
				32 指導員報酬	413	
		7 報償費	12	1 報償費	12	
		5 協力者謝礼品		12		
8 旅費	62	1 旅費	62			
1 費用弁償		60				
		3 一般職旅費	2			
10 需用費	229	1 消耗品費	229			
1 消耗品費		155				
		2 図書費	74			
11 役務費	452	1 通信運搬費	452			
2 通信運搬費		452				
13 使用料及び賃借料	138	1 使用料及び賃借料	138			
3 会場使用料		53				
		31 住宅地図利用料	85			
02 学校基本調査 前年当初額	23 23	8 旅費	1	1 旅費	1	
		3 一般職旅費		1		
10 需用費	17	1 消耗品費	17			
1 消耗品費		17				
11 役務費	5	1 通信運搬費	5			
2 通信運搬費		5				
03 埼玉県町（丁）字別 人口調査 前年当初額	71 71	8 旅費	1	1 旅費	1	
		3 一般職旅費		1		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
5,940			1	<p>【総務課】</p> <p>1 経済センサスー活動調査</p> <p>(1) 調査目的 事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること。</p> <p>(2) 調査期日 令和8年6月1日</p> <p>(3) 調査対象 市内の全ての事業所（農林漁業に属する個人経営の事務所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除く。）</p> <p>(4) 調査事項 名称及び電話番号、所在地、開設時期、経営組織、事業の内容、従業者数、資本金等の額、外国資本比率、決算月、売上（収入）金額、製造品出荷数、製造品出荷額等</p> <p>2 経済センサス調査区管理</p> <p>(1) 調査目的 経済センサス調査区について、町丁・字境界等の変更の都度調査区の情報を修正し、母集団情報を最新かつ正確な状態に維持すること。</p> <p>(2) 調査期日 令和8年6月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。</p> <p>(3) 調査対象 市内全域（平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区）</p> <p>(4) 根拠法令 統計法施行令</p>
22			1	<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ること。</p> <p>2 調査期日 毎年5月1日</p> <p>3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校（私立を含む）、専修学校1校</p> <p>4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等</p> <p>5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則</p>
70			1	<p>【総務課】</p> <p>1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とする</p>

2 款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	70	1 消耗品費 70
			1 消耗品費 70

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

0001 安全対策総務費			123, 193	
01 職員人件費	120, 261	2 給料	55, 924	1 給料 55, 924
前年当初額	110, 696			2 職員給料 55, 924
		3 職員手当等	44, 611	1 職員手当等 44, 611
				4 管理職手当 2, 160
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 1, 212
				7 地域手当 5, 930
				8 住居手当 942
				9 通勤手当 907
				11 超過勤務手当 7, 614
				12 期末手当 14, 153
				13 勤勉手当 11, 675
		4 共済費	19, 726	1 共済費 19, 726
				3 職員共済組合負担金 19, 581
				4 職員共済組合事務費 145
02 防犯対策	758	8 旅費	1	1 旅費 1
前年当初額	1, 047			3 一般職旅費 1
		10 需用費	606	1 消耗品費 561
				1 消耗品費 561

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				こと。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町（丁）字別世帯数並びに男女別及び年齢（各歳）別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例

			120,261	【人事課】 危機管理室 14人
			758	【危機管理室】 新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。 1 青色防犯パトロール 青色防犯パトロールカー 14台（令和7年8月現在） 青色防犯パトロール実施者証所有者 293人（令和7年8月現在） 2 防犯関連団体 町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、自主防犯パトロール

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 燃料費 25	
			1 車両用等燃料費 25	
			10 修繕料（物品） 20	
			1 物品修繕料 20	
			11 役務費 51	5 車両保険料 18
			1 車両保険料 18	
			8 手数料 33	
			3 車検等手数料 33	
			19 扶助費 100	1 扶助費 100
			31 犯罪被害者等見舞金 100	
03 防犯等推進補助 2,174	18 負担金、補助及び交付金 2,174	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,174		
前年当初額 2,174		34 新座市防犯・暴力排除推進協議会補助金 2,174		

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

0002 災害対策費			47,772
01 職員人件費 600	3 職員手当等 600	1 職員手当等 600	
前年当初額 600		5 管理職員特別勤務手当 150	
		11 超過勤務手当 450	
02 一般事務 6,747	1 報酬 2,869	1 報酬 2,869	
前年当初額 6,476		6 会計年度任用職員報酬 2,869	
	3 職員手当等 1,111	1 職員手当等 1,111	
		19 会計年度任用職員期末手当 603	
		20 会計年度任用職員勤勉手当 508	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				団体（計75団体） 3 犯罪被害者等支援 新座市犯罪被害者等支援条例（令和5年4月1日施行）に基づき、犯罪被害者等を支援する。
			2,174	【危機管理室】 新座市防犯・暴力排除推進協議会に対し、補助を行う。 1 構成団体 35団体 2 事業内容 地域安全思想の普及高揚や暴力団及び暴力排除活動の推進等

			600	【人事課】 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			6,747	【危機管理室】 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	8 旅費	99	1 旅費 99
			3 一般職旅費 99
	10 需用費	694	1 消耗品費 400
			1 消耗品費 299
			3 被服費 101
			2 燃料費 214
			1 車両用等燃料費 214
			10 修繕料（物品） 80
			1 物品修繕料 80
	11 役務費	708	1 通信運搬費 266
			1 電話料 266
			5 車両保険料 103
			1 車両保険料 103
			8 手数料 339
			3 車検等手数料 339
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	1,221	1 使用料及び賃借料 1,221
			9 自動車借上料 1,218
			12 ライセンス使用料 3
18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1	
		31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1	
26 公課費	38	1 公課費 38	
		1 自動車重量税 38	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
03 自主防災組織育成 前年当初額	4,759 6,974	7 報償費	41		
		1 報償費	41		
			1 講師謝礼金	41	
	10 需用費	160	1 消耗品費	160	
		1 消耗品費	160		
		11 役務費	10		
		6 火災保険料	10		
		1 火災保険料	10		
		18 負担金、補助及び交付金	4,548		
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,548		
		31 自主防災組織育成費補助金	3,448		
		32 自主防災組織防災備品等購入補助金	1,100		
04 防災行政無線等維持 管理 前年当初額	5,090 16,335	7 報償費	60	1 報償費	60
				31 防災行政無線設置施設提供謝礼金	7
				32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼金	53
	10 需用費	2,115	1 消耗品費	385	
			1 消耗品費	385	
			2 燃料費	4	
			2 施設用燃料費	4	
			5 光熱水費	522	
			2 電気料	522	
	11 役務費	638	10 修繕料（物品）	1,204	
1 物品修繕料			1,204		
1 通信運搬費			287		
		1 電話料	260		
		2 通信運搬費	27		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			4,759	<p>【危機管理室】 市内の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるよう育成する。</p> <p>1 自主防災組織育成補助金 地域の防災力向上のため、自主防災会の活動に対し、世帯数に応じて補助を行う。 補助額 設立2年～5年目 100,000円（該当団体なし） 設立6年目以降 30,000円+世帯割額（61団体） （上限100,000円）</p> <p>2 自主防災組織防災資機材整備費補助金 地域の防災力向上のため、自主防災会が防災活動に必要な資機材を購入する費用を補助する。 （1）補助率 1/2（補助額上限 50,000円） （2）申請見込数 22団体</p> <p>3 自主防災会の組織力向上に係る経費 自主防災会に対する研修や貸与品の維持管理を行う。 （1）自主防災会リーダー等育成研修会 回数1回、参加者数60人 （2）軽可搬動力ポンプ取扱訓練 回数4回、参加者数120人</p>
			5,090	<p>【危機管理室】 防災行政無線等に係る維持管理費</p> <p>1 固定系防災行政無線 （1）親局 1局 （2）子局 デジタル波用受信所 79か所 （3）戸別受信機 デジタル波用受信機 110か所</p> <p>2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 その他の役務費 351
			31 一斉情報伝達・収集システム利用料 351
	12 委託料	2,121	3 委託料（その他） 2,121
			31 防災行政無線保守委託料 1,604
			32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 517
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	153	2 負担金、補助及び交付金（その他） 153
			32 防災行政無線回線費用負担金 153
05 防災行政無線等施設整備	263	14 工事請負費 263	2 工事請負費（移設） 263
前年当初額	764		31 防災行政無線戸別受信機移設工事費 263
06 災害用指定井戸維持管理	3,154	7 報償費 208	1 報償費 208
前年当初額	139		5 協力者謝礼品 208
		12 委託料 2,946	3 委託料（その他） 2,946
			31 災害用指定井戸水質検査委託料 2,946
07 災害時復旧対策	500	12 委託料 500	3 委託料（その他） 500
前年当初額	1,001		31 災害時作業委託料 500
08 被災者支援システム	1,851	11 役務費 1	8 手数料 1
前年当初額	1,496		31 コンビニ交付サービス手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			263	【危機管理室】 防災行政無線に係る設備の工事を行う。 戸別受信機移設工事 1 概要 洪水浸水想定区域内に位置している要配慮者利用施設に設置した戸別受信機について、施設の移設に伴い戸別受信機を移設する。 2 対象施設 要配慮者利用施設（新座三丁目）
			3,154	【危機管理室】 災害用指定井戸73か所（令和7年9月1日現在）に係る維持管理費 令和8年度は、災害用指定井戸水質検査（隔年）を実施する。
			500	【危機管理室】 災害時における緊急の復旧作業を防災協力会等（新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会、新座市電設防災協力会）や消毒業者等に委託する。
		1 諸収入	1,850	【危機管理室】 住民基本台帳の情報を基盤にして、被災者の属性情報を管理する被災者台帳を備えた人的被害及び住家等被害の状況を記録・更新するクラウド型被災者支援システムを運用する。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	1,850	1 使用料及び賃借料 1,850 31 クラウド型被災者支援システム使用料 1,850
09 避難拠点運営管理 前年当初額	20,093 17,152	8 旅費 32	1 旅費 32 3 一般職旅費 32
	10 需用費	10,485	1 消耗品費 10,271 1 消耗品費 10,271 2 燃料費 59 2 施設用燃料費 59 5 光熱水費 5 2 電気料 5 9 修繕料（施設） 100 1 施設修繕料 100 10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	2,851	1 通信運搬費 2,842 2 通信運搬費 2,842 6 火災保険料 9 1 火災保険料 9
	12 委託料	6,081	3 委託料（その他） 6,081 31 防災備蓄資機材保守点検委託料 1,461 35 非常用発電機保守点検委託料 4,620
	17 備品購入費	644	1 備品購入費（資産形成） 644 1 備品購入費 644

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				また、本システムは避難行動要支援者支援機能を有しているため、平時から避難行動要支援者名簿の作成等を行う。
			20,093	【危機管理室】 大地震等の災害発生に備え、避難場所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
10 街角消火器維持管理 前年当初額	2,565 3,338	10 需用費	2,565
			1 消耗品費 2,565
			1 消耗品費 2,565
11 総合防災訓練 前年当初額	187 150	10 需用費	149
			1 消耗品費 42
			1 消耗品費 42
			4 印刷製本費 107
			1 印刷製本費 107
		11 役務費	38
			7 その他の保険料 38
			1 傷害等保険料 38
12 水防対策 前年当初額	1,963 872	11 役務費	159
			1 通信運搬費 159
			2 通信運搬費 159
		12 委託料	1,804
			3 委託料（その他） 1,804
			31 ハザードマップ配布委託料 1,804

2 款 総務費

6 項 安全対策費

3 目 国民保護費

0003 国民保護費			2
01 国民保護 前年当初額	2 4	8 旅費	2
			1 旅費 2
			3 一般職旅費 2

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

0001 地域活動推進費			116,925
01 一般事務 前年当初額	8,290 5,006	1 報酬	3,738
			1 報酬 3,738

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,565	【危機管理室】 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 1 街角消火器本数 2,491本（令和7年9月30日現在） 2 耐用年数 10年
			187	【危機管理室】 子どもや高齢者までの幅広い世代を対象に、防災に関する各種展示や実演等を通じて、気軽に取り組める防災を目指すとともに、災害に対する意識向上や自助による防災対策の普及及び充実強化を目的として、「新座市防災フェア」を実施する。 1 回数 1回 2 参加者見込み 1,500人
			1,963	【危機管理室】 速やかな水防情報（気象情報）の収集のため、雨量計を用いて、市内の気象データを収集する。 また、内水ハザードマップを全戸配布し、内水による浸水のリスクを市民に周知する。

			2	【危機管理室】 国民保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---	------------------------------------

			8,290	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	--

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			6 会計年度任用職員報酬 3,738	
	3 職員手当等	1,440	1 職員手当等 1,440	
			19 会計年度任用職員期末手当 782	
			20 会計年度任用職員勤勉手当 658	
	8 旅費	2	1 旅費 2	
			3 一般職旅費 2	
	10 需用費	178	1 消耗品費 72	
			1 消耗品費 72	
			2 燃料費 86	
			1 車両用等燃料費 86	
			10 修繕料（物品） 20	
			1 物品修繕料 20	
	11 役務費	39	5 車両保険料 39	
			1 車両保険料 39	
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12	
	17 備品購入費	2,876	1 備品購入費（資産形成） 2,876	
			2 自動車購入費 2,876	
	26 公課費	5	1 公課費 5	
			1 自動車重量税 5	
02 ちびっこふるさと探 検隊	783	7 報償費	91	1 報償費 91
前年当初額	322			31 都市交流事業記念品 91
		10 需用費	249	1 消耗品費 34
				1 消耗品費 34

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		108 諸収入	675	【地域活動推進課】 栃木県旧西那須野町（現那須塩原市）の呼び掛けの下に、同町と愛知県安城市及び本市で平成4年に開催した「疎水サミット」を契機に、本市と那須塩原市との間で小学生が交互に訪問し合い、交流を深めているもので、27回目となる令和8年度は、那須塩原市が本市を訪問し、本市において交流を図る。 1 対象 両市の小学校5・6年生各18人 計36人 2 随員 本市職員4人

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 食糧費 215
			1 食糧費 215
	11 役務費	11	7 その他の保険料 11
			1 傷害等保険料 11
	13 使用料及び賃借料	432	1 使用料及び賃借料 432
			3 会場使用料 192
			4 入場料 46
			9 自動車借上料 194
03 町内会活動推進 23,490 前年当初額 24,562	8 旅費	38	1 旅費 38
			3 一般職旅費 38
	10 需用費	103	4 印刷製本費 103
			1 印刷製本費 103
	18 負担金、補助及び交付金	23,349	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,349
			8 バス借上料補助金 318
			31 町内会補助金 14,888
			32 町内会連合会補助金 1,700
			33 防犯灯設置費及び管理費補助金 6,283
			34 コミュニティ施設整備事業補助金 160
04 集会所管理 78,655 前年当初額 92,508	10 需用費	23,756	1 消耗品費 908
			1 消耗品費 908
			2 燃料費 2,046
			2 施設用燃料費 2,046
			5 光熱水費 18,415
			1 上下水道使用料 2,052
			2 電気料 16,363
			9 修繕料（施設） 2,387
			1 施設修繕料 2,387

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				那須塩原市職員4人 市内3大学学生(ボランティア)
			23,490	【地域活動推進課】 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料、設置費 4 コミュニティ施設整備事業補助金 (1) 野火止四丁目上町内会掲示板整備事業 (2) 大和田五丁目町会掲示板整備事業
		3,174 使用料及び 手数料	75,481	【地域活動推進課】 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所38施設は地域の町内会に、ふれあいの家5施設は公益社団法人新座市シルバー人材センターに定期清掃等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	1,962	1 通信運搬費 1,000
			1 電話料 225
			2 通信運搬費 775
			6 火災保険料 402
			1 火災保険料 402
			8 手数料 560
			2 汲取手数料 70
			9 ピアノ調律手数料 14
			31 浄化槽清掃手数料 28
			32 施設検査手数料 5
			33 キャッシュレス決済手数料 443
	12 委託料	37,141	3 委託料（その他） 37,141
			3 剪定除草等委託料 1,210
			7 清掃委託料 806
			8 施設等警備委託料 380
			31 集会所管理委託料 31,373
			32 浄化槽維持管理委託料 19
			33 消防設備保守委託料 395
			34 自動ドア保守点検委託料 427
			35 エレベーター保守点検委託料 759
			36 建築設備等定期検査委託料 1,275
			37 防火対象物点検委託料 75
			39 GHP点検保守委託料 305
			40 フロン類使用機器定期点検委託料 117
5 テレビ受信料 234			
10 清掃用具借上料 449			
11 土地建物借上料 12,506			
32 照明器具借上料 448			
33 公共施設予約システム使用料 495			
35 スマートロックシステム使用料 1,664			
05 集会所施設整備 前年当初額	2,565 1,211	14 工事請負費 2,565	3 工事請負費（資産形成） 2,565
			34 LED照明交換工事費 2,565

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,565	【地域活動推進課】 地域の人々の交流の場として利用に供している市立集会所について、維持に必要な工事を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
06 ホタル飼育施設維持 管理 前年当初額	836 828	10 需用費	474	1 消耗品費	10
				1 消耗品費	10
				5 光熱水費	464
			2 電気料	464	
		11 役務費	2	6 火災保険料	2
			1 火災保険料	2	
	18 負担金、補助及び交付金	360	2 負担金、補助及び交付金（その他）	360	
			31 ホタル飼育施設等管理費助成金	360	
07 ホタル観賞会 前年当初額	120 142	7 報償費	50	1 報償費	50
				2 協力者謝礼金	50
		10 需用費	50	1 消耗品費	50
				1 消耗品費	50
		11 役務費	20	7 その他の保険料	20
				1 傷害等保険料	20
08 ボランティア・地域 活動推進 前年当初額	1,883 1,886	10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5
		11 役務費	1,878	7 その他の保険料	1,878
				1 傷害等保険料	1,878
09 国際交流 前年当初額	303 303	7 報償費	9	1 報償費	9
				31 翻訳等謝礼金	9
		10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			836	<p>【地域活動推進課】</p> <p>市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。</p> <p>また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。</p>
			120	<p>【地域活動推進課】</p> <p>地元町内会（西分町内会）の協力を得て、野火止ホタル飼育施設においてホタル観賞会を開催する。</p>
			1,883	<p>【地域活動推進課】</p> <p>市内で活動する市民団体等の活動情報、ボランティア募集情報、イベント情報等を広く発信し、地域活動の活性化を推進する。</p> <p>また、市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な地域活動を行えるよう、補償制度を運用する。</p>
			303	<p>【地域活動推進課】</p> <p>友好（姉妹）都市提携を締結したフィンランド共和国ユヴァスキュラ市（平成9年）、中華人民共和国済源市（平成14年）、ドイツ連邦共和国ノイルツピン市（平成15年）との国際交流を推進する。</p> <p>また、国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し、補助を行う。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	289	2 負担金、補助及び交付金（その他） 289
			8 バス借上料補助金 139
			31 国際交流協会補助金 150

2 款 総務費

8 項 監査委員費

1 目 監査委員費

0001 監査委員費			49,297		
01 職員人件費 前年当初額	46,799 47,439	2 給料	22,412	1 給料	22,412
					2 職員給料
		3 職員手当等	16,333	1 職員手当等	16,333
					4 管理職手当
	5 管理職員特別勤務手当				18
	6 扶養手当				432
	7 地域手当				2,441
	8 住居手当				336
	9 通勤手当				373
		11 超過勤務手当	1,183		
		12 期末手当	5,502		
		13 勤勉手当	4,488		
		4 共済費	8,054	1 共済費	8,054
					3 職員共済組合負担金
				4 職員共済組合事務費	52
02 監査業務 前年当初額	2,498 2,377	1 報酬	1,572	1 報酬	1,572
					2 委員報酬
		8 旅費	157	1 旅費	157
					1 費用弁償
2 特別職旅費	60				
		3 一般職旅費	17		
9 交際費	5	1 交際費	5	5	
				31 委員交際費	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			46,799	【監査委員事務局】 監査委員事務局 5人
			2,498	【監査委員事務局】 地方自治法等に基づく監査を実施する。 1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。 2 例月現金出納検査 会計管理者、新座市水道事業新座市長及び新座市長（企業出納員）の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。 3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。

2款 総務費

2款 総務費

8項 監査委員費

1目 監査委員費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	10 需用費	408	1 消耗品費 408
			1 消耗品費 21
	2 図書費 387		
	12 委託料	138	3 委託料（その他） 138
			31 工事監査技術調査委託料 138
	18 負担金、補助及び交付金	218	2 負担金、補助及び交付金（その他） 218
			5 研修会等負担金 80
			31 全国都市監査委員会負担金 37
			32 関東都市監査委員会負担金 17
33 埼玉県都市監査委員会負担金 29			
34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15			
35 朝霞区監査委員協議会負担金 40			

3款 民生費

1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

0001 社会福祉総務費			1,150,431			
01 職員人件費	834,243	2 給料	403,657	1 給料 403,657		
	前年当初額 821,058			2 職員給料 403,657		
		3 職員手当等	292,614	1 職員手当等 292,614		
				4 管理職手当 11,126		
		5 管理職員特別勤務手当 18				
		6 扶養手当 7,536				
		7 地域手当 42,232				
		8 住居手当 7,686				
		9 通勤手当 10,106				
		10 特殊勤務手当 504				
		11 超過勤務手当 28,706				
		12 期末手当 101,158				
		13 勤勉手当 83,542				
				4 共済費	137,972	1 共済費 137,972
						3 職員共済組合負担金 136,863
				4 職員共済組合事務費 1,109		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>4 随時監査 工事監査（1事業）及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。</p> <p>5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</p> <p>6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。</p>

		14,264 諸収入	819,979	<p>【人事課】</p> <p>()内は暫定再任用短時間勤務職員</p> <p>福祉政策課 11人</p> <p>障がい者福祉課 33人</p> <p>障がい者就労支援センター 1人</p> <p>福祉の里 3人(1人)</p> <p>長寿はつらつ課 22人</p> <p>介護保険課 31人</p>
--	--	---------------	---------	---

2款 総務費 3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
02 一般事務 前年当初額	1,690 739	1 報酬	491	1 報酬	491
				6 会計年度任用職員報酬	491
		3 職員手当等	308	1 職員手当等	308
				19 会計年度任用職員期末手当	158
				20 会計年度任用職員勤勉手当	150
		7 報償費	15	1 報償費	15
				31 福祉施設苦情解決委員謝礼金	15
		8 旅費	131	1 旅費	131
				1 費用弁償	35
				3 一般職旅費	96
	10 需用費	72	1 消耗品費	72	
			1 消耗品費	72	
	12 委託料	308	3 委託料（その他）	308	
			31 社会福祉法人指導監査等支援委託料	308	
	18 負担金、補助及び交付金	363	2 負担金、補助及び交付金（その他）	363	
			5 研修会等負担金	119	
			8 バス借上料補助金	124	
			31 新座市遺族会補助金	120	
	24 積立金	2	2 積立金（その他）	2	
			31 コブシ福祉基金積立金	1	
			32 コブシ福祉基金利子積立金	1	
03 民生・児童委員業務 前年当初額	25,615 25,724	1 報酬	160	1 報酬	160
				31 民生委員推薦会委員報酬	160
		8 旅費	136	1 旅費	136
			1 費用弁償	24	
			3 一般職旅費	112	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2 財産収入	1,688	【福祉政策課】 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等
		1 寄附金		
		1		
14,212 県支出金			11,403	【福祉政策課】 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する新座市民生委員・児童委員協議会及び新座市地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、活動経費の助成を行う。 定数 217人 1 民生・児童委員 204人 2 主任児童委員 13人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	25,319	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25,319 8 バス借上料補助金 1,959 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 2,773 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 20,587
04 更生保護 前年当初額	1,633 1,630	8 旅費 38	1 旅費 38 3 一般職旅費 38
	18 負担金、補助及び交付金	1,595	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,595 8 バス借上料補助金 331 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,164 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100
05 社会福祉協議会補助 前年当初額	129,547 126,834	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 129,547 31 新座市社会福祉協議会補助金 129,547
06 福祉フェスティバル 補助 前年当初額	3,293 3,293	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,293 31 福祉フェスティバル実行委員会補助金 3,293
07 地域福祉計画 前年当初額	6,203 242	1 報酬 420	1 報酬 420 31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 420
	7 報償費 68	7 報償費 68	1 報償費 68 2 協力者謝礼金 68
	8 旅費 64	8 旅費 64	1 旅費 64 1 費用弁償 64
	12 委託料 5,632	12 委託料 5,632	3 委託料（その他） 5,632

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,633	<p>【福祉政策課】</p> <p>犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。</p> <p>朝霞地区保護司会新座支部</p> <p>1 会員数 25人（令和7年10月1日現在）</p> <p>2 任期 2年（再任可能・任命時点で75歳まで（原則））</p>
		3,636 繰入金	125,911	<p>【福祉政策課】</p> <p>地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、ひとり親、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。</p>
		3,293 繰入金		<p>【福祉政策課】</p> <p>障がいのある人やない人、お年寄りから子どもまで共に楽しみ、ふれあいと交流の輪を広げることを目的として開催する福祉フェスティバルの実行委員会に対し、補助等を行う。</p> <p>開催予定日 令和8年5月31日</p>
		6,203 繰入金		<p>【福祉政策課】</p> <p>新座市地域福祉計画等を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握、評価等を行う。</p> <p>また、第5次新座市地域福祉計画等を令和9年度に策定するため、第4次新座市地域福祉計画等の中間評価・報告及び市民意識調査を行う。</p> <p>新座市地域福祉計画推進委員会</p> <p>1 委員定数 16人（非常勤特別職）</p> <p>2 任期 2年（令和8、9年度）</p> <p>3 開催回数 4回</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 地域福祉計画市民意識調査等委託料 5,632
	13 使用料及び賃借料	19	1 使用料及び賃借料 19
			3 会場使用料 19
08 生活支援体制整備 47,499 前年当初額 57,141	12 委託料	47,499	3 委託料（その他） 47,499
			31 生活支援体制整備委託料 47,499
09 参加支援事業 13,354 前年当初額 0	12 委託料	13,354	3 委託料（その他） 13,354
			31 参加支援事業等委託料 13,354
10 福祉相談 4,470 前年当初額 4,296	1 報酬	3,779	1 報酬 3,779
			6 会計年度任用職員報酬 3,779
	8 旅費	22	1 旅費 22
			1 費用弁償 22
	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 4
			2 図書費 5
	13 使用料及び賃借料	660	1 使用料及び賃借料 660
			31 A I 相談パートナーサービス使用料 660
11 配偶者暴力相談支援センター 5,812 前年当初額 5,452	1 報酬	4,000	1 報酬 4,000
			6 会計年度任用職員報酬 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
18,480 国庫支出金 12,320 県支出金 6,160		7,360 繰入金	21,659	【福祉政策課】 社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。 1 実施方法 新座市社会福祉協議会への事業委託 2 生活支援コーディネーターの配置 第1層 3人、第2層 6人 3 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所
10,014 国庫支出金 6,676 県支出金 3,338			3,340	【福祉政策課】 社会福祉法第106条の4に規定する重層的支援体制整備事業のうち、第2項第2号参加支援事業及び第4号アウトリーチ等を通じた継続的支援事業を実施する。 実施方法 新座市社会福祉協議会への事業委託（事業の一部）
1,535 国庫支出金 1,023 県支出金 512			2,935	【福祉政策課】 複合的な福祉課題等について、包括的に相談を受け止め、内容に応じて関係機関と連携した支援を行う福祉相談を実施する。 なお、相談業務において、相談員の判断をサポートするAI相談パートナーサービスを使用する。 1 相談員 3人 2 相談日 月～金曜日（平日のみ）
2,757 国庫支出金			3,055	【福祉政策課】 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図るため、配偶者暴力相談支援センターを設置する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	1,517	1 職員手当等 1,517 19 会計年度任用職員期末手当 824 20 会計年度任用職員勤勉手当 693
	8 旅費	194	1 旅費 194 1 費用弁償 175 3 一般職旅費 19
	10 需用費	36	1 消耗品費 30 1 消耗品費 26 2 図書費 4 3 食糧費 6 1 食糧費 6
	12 委託料	12	3 委託料（その他） 12 1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	13 使用料及び賃借料	53	1 使用料及び賃借料 53 1 通行料 10 2 駐車場使用料 2 3 会場使用料 6 31 宿泊施設使用料 35
	12 中国残留邦人等支援 前年当初額	20,761 20,303	1 報酬 935 6 会計年度任用職員報酬 935
	8 旅費	48	1 旅費 48 1 費用弁償 48
	10 需用費	80	1 消耗品費 80 1 消耗品費 80
	11 役務費	19	8 手数料 19 31 医療審査手数料 11 32 介護報酬審査手数料 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				1 相談員 2人 2 相談日 月～金曜日(平日のみ) 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づき以下の業務を実施する。 (1) 相談又は相談機関の紹介 (2) 被害者及び同伴者の緊急時における安全の確保 (3) 被害者及び同伴者の自立生活促進のための情報提供その他の援助 (4) 保護命令制度の利用についての情報提供その他の援助 (5) 被害者及び同伴者を居住させ保護する施設の利用についての情報提供その他の援助
15,107 国庫支出金			5,654	【生活支援課】 中国残留邦人等に対して、老後の生活安定など、地域でその人らしい暮らしを実現するための生活支援を行う。 1 対象世帯数 6世帯 2 対象者人数 9人 80歳～89歳 7人 70歳～79歳 2人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	402	3 委託料（その他） 402 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 中国残留邦人等支援システム運用保守委託料 396	
	13 使用料及び賃借料	68	1 使用料及び賃借料 68 6 事務機器借上料 68	
	19 扶助費	19,209	1 扶助費 19,209 31 生活扶助費 5,713 32 住宅扶助費 2,593 33 医療扶助費 9,106 34 介護扶助費 1,018 35 活動支援費 7 36 葬祭扶助費 219 37 配偶者支援金 553	
13 生活困窮者自立支援 前年当初額	56,003 52,592	10 需用費	40	1 消耗品費 40 1 消耗品費 40
		12 委託料	53,782	3 委託料（その他） 53,782 31 子どもの学習支援事業委託料 25,740 32 生活困窮者自立相談支援事業等委託料 28,042
	19 扶助費	2,181	1 扶助費 2,181 31 住居確保給付金 2,181	
14 成年後見利用促進 前年当初額	308 140	7 報償費	127	1 報償費 127 1 講師謝礼金 29 2 協力者謝礼金 98
		8 旅費	9	1 旅費 9 3 一般職旅費 9
	10 需用費	168	4 印刷製本費 168 1 印刷製本費 168	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
38,320 国庫支出金			17,683	【生活支援課】 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。 1 生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業を新座市社会福祉協議会へ委託する。また、令和8年度から居住支援事業を新たに委託する。 2 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、学習支援を実施する。
29,940 県支出金				
8,380				
			308	【成年後見制度推進室】 成年後見制度の利用促進を図るため、周知・相談業務等を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4
			3 会場使用料 4

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

0002 障がい者福祉費			6, 671, 624	
01 一般事務 前年当初額	26, 479 39, 989	8 旅費	155	1 旅費 155
				3 一般職旅費 155
	10 需用費	1, 117	1 消耗品費 1, 004	1 消耗品費 991
				2 図書費 13
				2 燃料費 113
				1 車両用等燃料費 113
	11 役務費	49	1 通信運搬費 31	2 通信運搬費 31
				5 車両保険料 18
			1 車両保険料 18	
	12 委託料	13, 763	3 委託料（その他） 13, 763	31 住民情報システム運用保守委託料 13, 763
13 使用料及び賃借料				11, 395
	02 障がい者就労支援センター運営 前年当初額	15, 046 14, 321	1 報酬	
6 会計年度任用職員報酬 10, 096				
3 職員手当等			3, 884	1 職員手当等

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

699 国庫支出金			25,780	【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等
671 県支出金				
28				
			15,046	【障がい者福祉課】 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。 1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			19 会計年度任用職員期末手当	2,109
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,775
	7 報償費	703	1 報償費	703
			31 障がい者就労支援センター運営委員会議出席謝礼金	70
			32 障がい者職場実習奨励金	633
	8 旅費	298	1 旅費	298
			1 費用弁償	291
			3 一般職旅費	7
	10 需用費	6	1 消耗品費	6
			1 消耗品費	6
	11 役務費	35	7 その他の保険料	35
			1 傷害等保険料	35
	12 委託料	24	3 委託料（その他）	24
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	24
03 医療費助成	299,096	1 報酬	1 報酬	8,816
前年当初額	288,826		6 会計年度任用職員報酬	8,816
		3 職員手当等	1 職員手当等	3,326
			19 会計年度任用職員期末手当	1,806
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,520
	8 旅費	69	1 旅費	69
			1 費用弁償	69
	10 需用費	769	1 消耗品費	244
			1 消耗品費	244
			4 印刷製本費	525
			1 印刷製本費	525

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要																					
特定財源																									
国県支出金	地方債	その他																							
				(2) 開催予定回数 1回 2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数 (見込み)</th> <th>実習日数 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>1人</td> <td>239日 (週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>1人</td> <td>143日 (週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>51日 (週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>51日 (週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り及び館内清掃</td> <td>6人 (ふらっと)</td> <td>12日 (月1回)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館図書清掃</td> <td>1人 (ふらっと)</td> <td>46日 (週1回)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 不要紙類回収作業実習 対象人数 (見込み) 12人 (くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数 (見込み) 49日 (週1日) (3) 企業実習 実習日数 (見込み) 25日 3 職場訪問等 訪問回数 (見込み) 年間300回 (職場巡回・定着支援等) 4 センター通信発行 年2回		対象人数 (見込み)	実習日数 (見込み)	庁内メール	1人	239日 (週5日)	印刷・製本	1人	143日 (週3日)	図書清掃	1人	51日 (週1日)	使用済み切手整理作業	1人	51日 (週1日)	大和田公民館雑草取り及び館内清掃	6人 (ふらっと)	12日 (月1回)	大和田公民館図書清掃	1人 (ふらっと)	46日 (週1回)
	対象人数 (見込み)	実習日数 (見込み)																							
庁内メール	1人	239日 (週5日)																							
印刷・製本	1人	143日 (週3日)																							
図書清掃	1人	51日 (週1日)																							
使用済み切手整理作業	1人	51日 (週1日)																							
大和田公民館雑草取り及び館内清掃	6人 (ふらっと)	12日 (月1回)																							
大和田公民館図書清掃	1人 (ふらっと)	46日 (週1回)																							
131,552 県支出金			167,544	【障がい者福祉課】 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数 (見込み) 73,572件 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療 (精神通院) の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数 (見込み) 17,427件																					

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	118	8 手数料 31 重度心身障がい者医療費事務手数料 118
	12 委託料	2,443	3 委託料（その他） 2,443 1 会計年度任用職員健康診断委託料 24 31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 2,419
	19 扶助費	283,555	1 扶助費 283,555 31 心身障がい者医療費 263,900 32 精神障がい者通院医療費助成費 19,655
	04 生活介助 前年当初額	41,634 38,481	7 報償費 6,998 1 報償費 6,998 31 全身性障がい者介護人報償金 6,998
			11 役務費 76 7 その他の保険料 76 2 公務災害等見舞金原資保険料 76
			18 負担金、補助及び交付金 34,113 2 負担金、補助及び交付金（その他） 34,113 31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金 34,113
		19 扶助費 447 1 扶助費 447 31 障がい者移送サービス費助成費 447	
05 施設入所委託 前年当初額	6,162 5,577	12 委託料 4,722 3 委託料（その他） 4,722 31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料 4,722	
		18 負担金、補助及び交付金 1,440 2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,440 31 レスパイトケア事業補助金 1,440	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
5,498 県支出金			36,136	<p>【障がい者福祉課】 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。</p> <p>1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。</p> <p>(1) 介護人の派遣報償金 900円/時間 (2) 利用者数(見込み) 23人 (3) 延べ利用時間(見込み) 7,775時間</p> <p>2 生活サポート事業 在宅障がい児(者)の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス(介護者派遣、外出介助等)を受けた費用を助成する。</p> <p>(1) 延べ利用者数(見込み) 2,806人 (2) 延べ利用時間(見込み) 14,499時間</p> <p>3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。</p> <p>(1) 利用者数(見込み) 4人 (2) 延べ利用回数(見込み) 47回</p>
720 県支出金			5,442	<p>【障がい者福祉課】 次の障がい者施設入所事業等を行う。</p> <p>1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。</p> <p>2 レスパイトケア事業 在宅の重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 社会参加促進 前年当初額	40,208 39,656	10 需用費	206
			4 印刷製本費 206
			1 印刷製本費 206
		18 負担金、補助及び交付金	30
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 30
			31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 30
		19 扶助費	39,972
			1 扶助費 39,972
			31 福祉タクシー助成費 6,322
			32 自動車燃料購入費助成費 16,849
			33 鉄道・バスICカード助成費 16,801
07 団体支援 前年当初額	5,003 4,351	11 役務費	89
			6 火災保険料 89
			1 火災保険料 89
		12 委託料	1,975
			3 委託料（その他） 1,975
			31 建築設備等定期検査委託料 1,975
		13 使用料及び賃借料	2,678
			1 使用料及び賃借料 2,678
			11 土地建物借上料 2,678
		18 負担金、補助及び交付金	261
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 261
			31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 91
			32 新座市障がい者団体等補助金 165
			35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 前年当初額	218,612 217,843	10 需用費	47
			4 印刷製本費 47
			1 印刷製本費 47
		19 扶助費	218,565
			1 扶助費 218,565
			31 重度心身障がい者福祉手当 145,840
			32 重度障がい者福祉手当 72,725

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
09 手話通訳者派遣センター運営 前年当初額	12,262 10,795	1 報酬	5,573	1 報酬	5,573
				6 会計年度任用職員報酬	5,573
		3 職員手当等	2,119	1 職員手当等	2,119
				19 会計年度任用職員期末手当	1,151
				20 会計年度任用職員勤勉手当	968
		7 報償費	2,832	1 報償費	2,832
				1 講師謝礼金	910
				2 協力者謝礼金	15
				31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金	25
				32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金	58
				33 登録手話通訳者謝礼金	1,824
		8 旅費	307	1 旅費	307
			1 費用弁償	307	
	10 需用費	20	1 消耗品費	20	
			1 消耗品費	20	
	11 役務費	383	7 その他の保険料	23	
				2 公務災害等見舞金原資保険料	23
			8 手数料	360	
			31 手話通訳者派遣手数料	360	
	12 委託料	993	3 委託料（その他）	993	
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	26
				31 登録手話通訳者健康診断委託料	241
			32 遠隔手話通訳事業委託料	726	
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35	
				5 研修会等負担金	25
			31 全国手話言語市区長会負担金	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,262	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>聴覚障がい者等への情報提供、生活支援及び自己決定の支援のため、聴覚障がい者等からの申請により手話通訳者を派遣する。</p> <p>また、手話通訳者を養成するとともに登録手話通訳者の増員を図るため、手話通訳者養成講習会を開催する。</p> <p>1 手話通訳者</p> <p>(1) 専任手話通訳者 2人</p> <p>(2) 登録手話通訳者 19人</p> <p>2 延べ派遣人数(見込み) 359人</p> <p>3 派遣利用人数(見込み) 個人 29人 団体 14団体</p> <p>4 研修等</p> <p>(1) 手話通訳者養成講習会 開催予定回数 48回</p> <p>(2) 登録手話通訳者研修会等 開催予定回数 8回</p> <p>5 会議</p> <p>(1) 新座市手話通訳者派遣運営連絡会議 開催予定回数 1回</p> <p>(2) 新座市登録手話通訳者認定試験会議 開催予定回数 2回</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
10 自立支援 前年当初額	3,866,110 3,609,282		
	1 報酬	16,541	1 報酬 16,541
			6 会計年度任用職員報酬 16,541
	3 職員手当等	6,216	1 職員手当等 6,216
			19 会計年度任用職員期末手当 3,375
			20 会計年度任用職員勤勉手当 2,841
	7 報償費	145	1 報償費 145
			31 障がい者相談員謝礼金 140
			32 育成医療認定謝礼金 5
	8 旅費	102	1 旅費 102
			1 費用弁償 102
	10 需用費	429	1 消耗品費 381
			1 消耗品費 381
			4 印刷製本費 48
			1 印刷製本費 48
	11 役務費	4	7 その他の保険料 4
			1 傷害等保険料 4
	12 委託料	2,883	3 委託料（その他） 2,883
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 41
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料 404
			32 介護給付費等審査支払事務委託料 2,438
	13 使用料及び賃借料	1,137	1 使用料及び賃借料 1,137
			1 通行料 150
			2 駐車場使用料 16
			6 事務機器借上料 12
			12 ライセンス使用料 8
			31 給付費審査集計システム使用料 951

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,662,907			1,203,203	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障害者総合支援法に基づき、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）</p> <p style="text-align: right;">支給件数（見込み）</p> <p>(1) 介護給付費負担 9,874件</p> <p>(2) 訓練等給付費負担 8,132件</p> <p>(3) 相談支援給付費負担 3,731件</p> <p>(4) 自立支援医療費負担 8,000件</p> <p>(5) 補装具費負担 283件</p> <p>(6) 高額障がい福祉サービス費負担 228件</p> <p>(7) 療養介護医療費負担 252件</p> <p>2 市単独事業等</p> <p style="text-align: right;">利用者数・支給件数（見込み）</p> <p>(1) 共同生活援助事業費補助 12件</p> <p>(2) 難聴児補聴器購入費補助 9人</p> <p>(3) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付 1件</p> <p>(4) 居宅改善整備費助成 1件</p> <p>(5) ファクシミリ利用料等助成 28人</p> <p>(6) 日常生活用具（補助具）給付 466件</p> <p>(7) 日常生活自立支援事業利用料助成 3人</p>
国庫支出金 1,747,246				
県支出金 915,661				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細節及び細々節																		
	区分	金額																			
	18 負担金、補助及び交付金	3,833,515	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,833,515 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>31 介護給付・訓練等給付費等負担金</td><td style="text-align: right;">3,440,649</td></tr> <tr><td>32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>33 自立支援医療費等負担金</td><td style="text-align: right;">333,363</td></tr> <tr><td>34 補装具費負担金</td><td style="text-align: right;">36,818</td></tr> <tr><td>35 高額障がい福祉サービス費負担金</td><td style="text-align: right;">2,875</td></tr> <tr><td>36 共同生活援助事業費補助金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>37 療養介護医療費負担金</td><td style="text-align: right;">18,571</td></tr> <tr><td>38 難聴児補聴器購入費補助金</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>40 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業負担金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	31 介護給付・訓練等給付費等負担金	3,440,649	32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金	493	33 自立支援医療費等負担金	333,363	34 補装具費負担金	36,818	35 高額障がい福祉サービス費負担金	2,875	36 共同生活援助事業費補助金	172	37 療養介護医療費負担金	18,571	38 難聴児補聴器購入費補助金	517	40 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業負担金	57
31 介護給付・訓練等給付費等負担金	3,440,649																				
32 介護給付・訓練等給付費等措置費負担金	493																				
33 自立支援医療費等負担金	333,363																				
34 補装具費負担金	36,818																				
35 高額障がい福祉サービス費負担金	2,875																				
36 共同生活援助事業費補助金	172																				
37 療養介護医療費負担金	18,571																				
38 難聴児補聴器購入費補助金	517																				
40 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業負担金	57																				
	19 扶助費	5,138	1 扶助費 5,138 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>31 居宅改善整備助成費</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>32 ファクシミリ利用料等助成費</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>34 日常生活用具（補助具）給付費</td><td style="text-align: right;">4,250</td></tr> <tr><td>35 日常生活自立支援事業利用料助成費</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> </table>	31 居宅改善整備助成費	240	32 ファクシミリ利用料等助成費	504	34 日常生活用具（補助具）給付費	4,250	35 日常生活自立支援事業利用料助成費	144										
31 居宅改善整備助成費	240																				
32 ファクシミリ利用料等助成費	504																				
34 日常生活用具（補助具）給付費	4,250																				
35 日常生活自立支援事業利用料助成費	144																				
11 地域生活支援 192,534 前年当初額 205,906	1 報酬	3,750	1 報酬 3,750 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>6 会計年度任用職員報酬</td><td style="text-align: right;">2,106</td></tr> <tr><td>32 認定審査会委員報酬</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> </table>	6 会計年度任用職員報酬	2,106	32 認定審査会委員報酬	1,644														
6 会計年度任用職員報酬	2,106																				
32 認定審査会委員報酬	1,644																				
	3 職員手当等	805	1 職員手当等 805 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>19 会計年度任用職員期末手当</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>20 会計年度任用職員勤勉手当</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> </table>	19 会計年度任用職員期末手当	437	20 会計年度任用職員勤勉手当	368														
19 会計年度任用職員期末手当	437																				
20 会計年度任用職員勤勉手当	368																				
	7 報償費	658	1 報償費 658 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 講師謝礼金</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>3 保育謝礼金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>32 要約筆記者派遣等謝礼金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> </table>	1 講師謝礼金	306	3 保育謝礼金	72	32 要約筆記者派遣等謝礼金	280												
1 講師謝礼金	306																				
3 保育謝礼金	72																				
32 要約筆記者派遣等謝礼金	280																				
	8 旅費	181	1 旅費 181 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 費用弁償</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	1 費用弁償	181																
1 費用弁償	181																				
	10 需用費	30	1 消耗品費 9 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 消耗品費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	1 消耗品費	9																
1 消耗品費	9																				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
84,223			108,311	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。</p> <p>1 成年後見制度利用支援事業</p> <p>(1) 報酬等助成件数(見込み) 13件</p> <p>(2) 審判申立件数(見込み) 4件</p> <p>(3) 申立費用助成件数(見込み) 3件</p> <p>2 相談支援事業</p> <p>基幹相談支援事業委託 2事業所</p> <p>3 意思疎通支援事業</p> <p>要約筆記者派遣人数(見込み) 21人</p> <p>4 日常生活用具給付事業</p> <p>給付件数(見込み) 3,641件</p> <p>5 移動支援事業</p> <p>延べ利用者数(見込み) 1,166人</p> <p>6 地域活動支援センター事業</p> <p>事業所数 3事業所</p> <p>7 市町村任意事業 利用回数・給付件数(見込み)</p> <p>(1) 日中一時支援事業 697回</p> <p>(2) 巡回入浴サービス事業 414回</p> <p>(3) 更生訓練費支給事業 502件</p> <p>8 発達障がい児者及び家族支援事業</p> <p>ペアレントプログラム講習 開催予定回数 6回(2クラス)</p>
国庫支出金 52,622				
県支出金 31,601				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 21
			1 印刷製本費 21
	11 役務費	2,007	1 通信運搬費 24
			2 通信運搬費 24
			7 その他の保険料 12
			1 傷害等保険料 12
			8 手数料 1,971
			31 成年後見制度審判申立手数料 204
			32 審査事務手数料 1,767
	12 委託料	30,508	3 委託料（その他） 30,508
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 13
			31 意思疎通支援事業委託料 552
			33 巡回入浴援護委託料 5,486
			34 相談支援事業委託料 24,414
			35 認定調査委託料 43
	18 負担金、補助及び交付金	148,257	2 負担金、補助及び交付金（その他） 148,257
			31 日常生活用具給付事業負担金 36,192
			32 移動支援事業負担金 52,120
			35 地域活動支援センター事業補助金 58,300
			37 日中一時支援事業負担金 1,645
	19 扶助費	6,338	1 扶助費 6,338
			31 更生訓練費 3,041
			33 成年後見制度利用支援事業助成費 3,297
12 障がい児通所支援 1,915,707 前年当初額 1,674,779	12 委託料	2,717	3 委託料（その他） 2,717
			31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 2,717
	18 負担金、補助及び交付金	1,912,990	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,912,990
			31 障がい児通所給付費負担金 1,906,609
			32 高額障がい児通所給付費負担金 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,434,741			480,966	<p>【障がい者福祉課】 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率1/4）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童発達支援 6,065件 2 放課後等デイサービス 11,041件 3 障がい児相談支援 3,843件 4 保育所等訪問支援 1,688件 5 高額障がい児通所給付費負担 48件
国庫支出金 956,494				
県支出金 478,247				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 障がい児通所支援措置費負担金 6,241
13 障がい者施策委員会 ・地域自立支援協議 会	1,265	1 報酬 1,076	1 報酬 1,076
前年当初額	1,019		31 障がい者施策委員会委員報酬 446 32 地域自立支援協議会委員報酬 630
		7 報償費 13	1 報償費 13
			31 障がい者施策委員会出席謝礼金 13
		8 旅費 166	1 旅費 166
			1 費用弁償 166
		13 使用料及び 賃借料 10	1 使用料及び賃借料 10
			3 会場使用料 10
14 朝霞地区一部事務組 合負担金	28,956	18 負担金、補 助及び交付 金 28,956	2 負担金、補助及び交付金（その他） 28,956
前年当初額	35,570		31 朝霞地区一部事務組合負担金 28,956
15 障がい福祉計画等策 定	2,550	12 委託料 2,550	3 委託料（その他） 2,550
前年当初額	5,393		32 障がい福祉計画等策定委託料 2,550

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

0003 老人福祉費			358,119
01 一般事務	42,625	1 報酬 23,128	1 報酬 23,128
前年当初額	44,301		6 会計年度任用職員報酬 23,128
		3 職員手当等 8,818	1 職員手当等 8,818
			19 会計年度任用職員期末手当 4,788

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,265	【障がい者福祉課】 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、障がい者施策委員会を開催するとともに、障がい者等への支援体制の整備を図るため、地域自立支援協議会を開催する。 1 障がい者施策委員会 (1) 委員数 22人 (2) 開催予定回数 4回 2 地域自立支援協議会 (1) 委員数 20人 (2) 開催予定回数 6回
			28,956	【障がい者福祉課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、障がい者支援施設「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 1 人口割 65% 2 均等割 35%
			2,550	【障がい者福祉課】 第8期新座市障がい福祉計画及び第4期新座市障がい児福祉計画を策定する。 1 第8期新座市障がい福祉計画 令和9年度～令和11年度 2 第4期新座市障がい児福祉計画 令和9年度～令和11年度

			42,625	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	--------------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4,030
	8 旅費	650	1 旅費 650
			1 費用弁償 561
			3 一般職旅費 89
	10 需用費	719	1 消耗品費 343
			1 消耗品費 343
			2 燃料費 101
			1 車両用等燃料費 101
			4 印刷製本費 226
			1 印刷製本費 226
			5 光熱水費 29
			1 上下水道使用料 18
			2 電気料 11
			10 修繕料（物品） 20
			1 物品修繕料 20
	11 役務費	195	5 車両保険料 49
			1 車両保険料 49
			8 手数料 146
			3 車検等手数料 117
			32 開錠手数料 29
	12 委託料	5,379	3 委託料（その他） 5,379
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 59
			3 剪定除草等委託料 847
			31 住民情報システム運用保守委託料 4,473
	13 使用料及び賃借料	3,736	1 使用料及び賃借料 3,736
			1 通行料 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 駐車場使用料 12 6 事務機器借上料 3,704
02 敬老祝事業 前年当初額	581 632	10 需用費 91	1 消耗品費 12 1 消耗品費 12 4 印刷製本費 79 1 印刷製本費 79
		19 扶助費 490	1 扶助費 490 31 市敬老祝金 490
03 高齢者住宅管理 前年当初額	7,328 6,847	10 需用費 87	5 光熱水費 37 2 電気料 37 9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50
		12 委託料 1,001	3 委託料（その他） 1,001 31 施設維持管理委託料 1,001
		13 使用料及び 賃借料 6,240	1 使用料及び賃借料 6,240 11 土地建物借上料 6,240
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	3,497 4,293	18 負担金、補 助及び交付 金 3,497	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,497 8 バス借上料補助金 159 31 老人クラブ連合会補助金 3,338
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	20,394 17,915	10 需用費 738	2 燃料費 341 2 施設用燃料費 341 5 光熱水費 72 1 上下水道使用料 72

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			581	【長寿はつらつ課】 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、以下のとおりの年齢を迎える方を対象に、敬老祝事業を実施する。 1 敬老祝金支給事業 (1) 対象 100歳(百寿) (2) 支給額 1万円 (3) 支給人数(見込み) 49人 2 米寿祝事業 (1) 対象 88歳(米寿) (2) 支給物品 市長からのメッセージカード (3) 支給人数(見込み) 993人
		3,304 使用料及び 手数料	4,024	【長寿はつらつ課】 住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者(65歳以上)を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。 長寿荘(西堀一丁目) 8戸
411 県支出金			3,086	【長寿はつらつ課】 老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。 1 団体数 24クラブ 2 会員数 1,077人(令和7年10月1日現在)
6,000 国庫支出金			14,394	【長寿はつらつ課】 高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として、高齢者いきいき広場を開設する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			9 修繕料（施設） 250		
			1 施設修繕料 250		
			10 修繕料（物品） 75		
				1 物品修繕料 75	
				11 役務費 612	1 通信運搬費 612
				1 電話料 192 2 通信運搬費 420	
			12 委託料 16,339	3 委託料（その他） 16,339	
				8 施設等警備委託料 76	
				31 施設管理委託料 15,701	
				32 自動ドア保守委託料 491	
				34 一般廃棄物収集運搬処理委託料 57	
				35 消防設備保守点検委託料 14	
		13 使用料及び賃借料 1,361		1 使用料及び賃借料 1,361	
5 テレビ受信料 93					
6 事務機器借上料 1,268					
	14 工事請負費 1,034		3 工事請負費（資産形成） 1,034		
			33 照明器具等改修工事費 1,034		
	18 負担金、補助及び交付金 310		2 負担金、補助及び交付金（その他） 310		
			31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 310		
06 シルバー人材センター支援 前年当初額	22,644 20,890	11 役務費 13	6 火災保険料 13		
			1 火災保険料 13		
			18 負担金、補助及び交付金 22,631	2 負担金、補助及び交付金（その他） 22,631	
			31 シルバー人材センター助成金 22,631		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			22,644	【長寿はつらつ課】 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えると同時に、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 1,670人(令和7年3月31日現在)

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
07 ねんりんピック彩の国さいたま2026推進 前年当初額 1,786	9,728	18 負担金、補助及び交付金	9,728
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 9,728
			31 ねんりんピック新座市実行委員会補助金 9,728
08 介護予防促進 前年当初額 8,268	13,249	7 報償費	51
			1 報償費 51
			1 講師謝礼金 51
		10 需用費	5,104
			4 印刷製本費 5,104
			1 印刷製本費 5,104
		11 役務費	15
			7 その他の保険料 15
			1 傷害等保険料 15
		12 委託料	8,036
			3 委託料（その他） 8,036
			31 介護予防普及啓発事業委託料 7,128
			32 地域介護予防活動支援事業委託料 908
		13 使用料及び賃借料	43
			1 使用料及び賃借料 43
			3 会場使用料 39
			6 事務機器借上料 4
09 介護事業者等適正化支援 前年当初額 478	358	7 報償費	180
			1 報償費 180
			31 専門職等謝礼金 180
		12 委託料	178
			3 委託料（その他） 178
			31 介護事業者等研修委託料 178

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,728	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>令和8年度に実施する「第38回全国健康福祉祭埼玉大会（愛称：ねんりんピック彩の国さいたま2026）」において、本市がマレットゴルフ大会の会場となることから、運営等を行う実行委員会に対し、経費を補助する。</p> <p>開催時期 令和8年11月8日</p> <p>会場 新座市総合運動公園マレットゴルフ場</p>
		13,249 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>介護予防を促進していくため、現在実施している事業を継続して実施する。</p> <p>1 介護予防教室 健康体操や介護予防に関する講話等のプログラムを市内公共施設で実施し介護予防の重要性の普及啓発及び地域における健康づくり活動を推進する。</p> <p>2 体力測定会及び歩き方測定会 高齢者の身体能力や歩行能力を測り、日々の活動のモチベーションにつながるよう、測定会を開催する。</p> <p>3 認知機能測定会 自身の認知機能を把握することで、日常生活での認知機能低下予防に取り組むことを目的に、認知機能の測定会を実施する。</p> <p>4 介護予防普及啓発冊子 健康づくりに効率的に取り組めるよう、市で作成したページを組み込んで印刷した情報冊子を配布する。</p> <p>5 にいざの元気推進員活動グループへのフォローアップ にいざの元気推進員が立ち上げたグループに対し、講師を派遣し、地域で活動するためのフォローアップを実施する。</p> <p>6 介護予防講演会 住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと生活ができるよう、健康増進に関する講演会を実施する。</p> <p>7 地域活動マップ 高齢者の社会参加活動を促進することを目的として、地域活動団体を掲載したマップを作成する。</p> <p>8 にいざの元気推進員フォローアップ講座 地域で積極的に介護予防活動に取り組めるよう、知識を習得できるフォローアップ講座を行う。</p> <p>9 介護予防ガイドブック 認知症や高齢者相談センターに関する情報等を掲載した冊子を作成する。</p> <p>10 介護予防手帳 高齢者自身が健康状態や地域活動の記録をつける介護予防手帳を作成する。</p>
		358 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。</p> <p>また、介護給付の適正化に資するよう介護事業者向け研修を実施する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 老人福祉費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
10 地域包括支援センター事業 前年当初額	236,962 0	12 委託料	236,962	3 委託料（その他） 236,962 31 地域包括支援センター事業委託料 236,962
11 地域介護予防活動支援 前年当初額	753 0	7 報償費	249	1 報償費 249 1 講師謝礼金 29 31 健康長寿ポイント事業記念品 220
		10 需用費	132	1 消耗品費 22 1 消耗品費 22 4 印刷製本費 110 1 印刷製本費 110
		12 委託料	360	3 委託料（その他） 360 32 ほっと茶や委託料 360
		13 使用料及び賃借料	12	1 使用料及び賃借料 12 3 会場使用料 12

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
136,846		54,502	45,614	【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が以下の事業を行う。 1 総合相談支援 地域の高齢者等に関する様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。 2 権利擁護 本人が権利行使できない状況にあり、家族による支援も期待できない場合や既に権利侵害が発生している等、困難な状況にある高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基づいた支援を行う。 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援 高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活を地域で継続するために必要なケアマネジメントが適切に実施されるよう、介護支援専門員に対し、人的支援及び環境的支援を行う。 新座市地域包括支援センター 8か所 (1) 新座市東部第一地域包括支援センター (2) 新座市東部第二地域包括支援センター (3) 新座市西部地域包括支援センター (4) 新座市西堀・新堀地域包括支援センター (5) 新座市南部地域包括支援センター (6) 新座市北部第一地域包括支援センター (7) 新座市野火止五～八丁目地域包括支援センター (8) 新座市北部第二地域包括支援センター
国庫支出金 91,231 県支出金 45,615		繰入金		
274		385	94	【介護保険課】 地域における介護予防活動を推進するため、以下の事業を行う。 1 住民主体の通いの場の支援 元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な介護予防活動を促進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行う。 2 ほっと茶や 地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを設置する。 3 健康長寿ポイント事業 介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。
国庫支出金 180 県支出金 94		繰入金		

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
0004 老人保護費			2,324,778		
01 高齢者虐待防止ネットワーク研修会 前年当初額	131	7 報償費	68	1 報償費	68
	144			1 講師謝礼金	68
		12 委託料	60	3 委託料（その他）	60
				31 高齢者虐待対応専門職チーム派遣委託料	60
		18 負担金、補助及び交付金	3	2 負担金、補助及び交付金（その他）	3
				5 研修会等負担金	3
02 老人ホーム入所 前年当初額	29,796	7 報償費	15	1 報償費	15
	35,508			31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金	15
		12 委託料	29,781	3 委託料（その他）	29,781
				31 老人ホーム入所委託料	29,781
03 高齢者虐待等緊急ショートステイ 前年当初額	621	12 委託料	621	3 委託料（その他）	621
	600			31 高齢者虐待等緊急ショートステイ事業委託料	621
04 緊急通報システム 前年当初額	32,469	12 委託料	16,395	3 委託料（その他）	16,395
	39,582			31 緊急通報システム運用保守委託料	16,395
		13 使用料及び賃借料	15,997	1 使用料及び賃借料	15,997
				31 緊急通報システム借上料	15,997

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			131	【長寿はつらつ課】 高齢者の権利擁護・虐待防止に必要な知識の習得及び対応技能の向上を目的とした研修を行う。 また、対応困難な虐待事案に対しては、専門職チームに法律・福祉の両面から専門的助言を求める。 研修会予定回数 2回
		6,935 分担金及び 負担金	22,861	【長寿はつらつ課】 自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。 1 老人ホーム入所判定委員会 (1) 委員数 5人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員） (2) 開催予定回数 1回 2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム 13人 特別養護老人ホーム 1人
			621	【長寿はつらつ課】 原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。 (1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者 (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者 利用日数上限 原則7日 利用者数（見込み） 4人
			32,469	【長寿はつらつ課】 65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防局指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急通報システム機器を対象者宅の電話に設置する。 1 設置台数（見込み） 1,885台 2 自己負担額 (1) 心疾患等あり なし (2) 心疾患等なし 月額500円

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	77	2 負担金、補助及び交付金（その他） 77 31 緊急連絡用電話料負担金 77
05 配食サービス 前年当初額	35,301 32,345	12 委託料 35,301	3 委託料（その他） 35,301 31 配食サービス委託料 35,301
06 寝具乾燥サービス 前年当初額	847 1,865	12 委託料 687	3 委託料（その他） 687 31 寝具乾燥委託料 687
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 160 31 布団乾燥機購入費補助金 160
07 高齢者おむつ等給付 前年当初額	102,990 97,306	19 扶助費 102,990	1 扶助費 102,990 31 高齢者おむつ等給付扶助費 102,990
08 重度要介護高齢者手当 前年当初額	19,260 19,260	19 扶助費 19,260	1 扶助費 19,260 31 重度要介護高齢者手当 19,260
09 高齢者移送サービス 前年当初額	4,961 3,267	19 扶助費 4,961	1 扶助費 4,961 31 高齢者移送サービス費助成費 4,961
10 訪問理美容サービス 前年当初額	470 636	19 扶助費 470	1 扶助費 470 31 訪問理美容サービス費助成費 470

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			35,301	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等を対象として、月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。</p> <p>延べ配食数（見込み） 116,443食</p>
			847	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者等で寝たきりの状態等身体上の理由で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。</p> <p>期間 令和8年4月から6月まで（3か月間）</p> <p>回数 毎月1回</p> <p>なお、令和8年6月末日をもって同サービスを廃止し、令和7年度末の利用者を対象に令和8年度のみ布団乾燥機購入費の助成を行う。</p> <p>上限額（1人当たり） 5,000円</p> <p>対象者数（見込み） 32人</p>
			102,990	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。</p> <p>利用者実人数（給付券発行者）（見込み） 2,649人</p>
			19,260	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上の要介護4又は5に該当する高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者を対象として、年3回（4月・8月・12月）、月額5,000円の重度要介護高齢者手当を支給する。</p> <p>支給件数（見込み） 延べ1,005件</p>
			4,961	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>介護保険施設等に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する。</p> <p>助成件数（見込み） 651件</p>
			470	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費（散髪代を除く。）を市が負担する。</p> <p>助成件数（見込み） 235件</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
11 高齢者入浴扶助 前年当初額	22 88	19 扶助費	22 22
			1 扶助費 22
			31 高齢者入浴扶助費 22
12 日常生活自立支援事業 業利用料助成 前年当初額	77 96	19 扶助費	77 77
			1 扶助費 77
			31 日常生活自立支援事業利用料助成費 77
13 一般事務 前年当初額	3,182 0	1 報酬	2,424 2,424
			1 報酬 2,424
			6 会計年度任用職員報酬 2,424
		3 職員手当等	617 617
			1 職員手当等 617
			19 会計年度任用職員期末手当 335
			20 会計年度任用職員勤勉手当 282
		8 旅費	135 135
			1 旅費 135
			1 費用弁償 135
		12 委託料	6 6
			3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
14 介護保険利用負担軽減 前年当初額	2 2	18 負担金、補助及び交付金	1 1
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1
			31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 1
		19 扶助費	1 1
			1 扶助費 1
			31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 1
15 高齢者福祉施設整備費補助 前年当初額	50,824 109,863	18 負担金、補助及び交付金	50,824 50,824
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 50,824
			31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 50,824

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			22	【長寿はつらつ課】 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券を交付する。 交付件数（見込み） 延べ42件 なお、令和8年6月末日をもって同サービスを廃止する。
			77	【長寿はつらつ課】 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的な金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の9割を助成する。 利用者数（見込み） 4人
			3,182	【介護保険課】 老人保護事務に係る共通事務経費等
2 県支出金				【介護保険課】 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当（生活保護相当）として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う（県補助3/4）。
50,824 県支出金				【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和8年度に移転を予定している小規模多機能型居宅介護（1施設）の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
16 介護保険事業特別会 計繰出金 前年当初額	2,043,825 2,055,006	27 繰出金	2,043,825
			1 繰出金 2,043,825
			31 介護給付費繰出金 1,607,207
			32 介護認定事務費繰出金 156,333
			33 一般事務費繰出金 96,072
			34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 149,233
			35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 30,846
			36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 4,133
			37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金 1

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

0005 後期高齢者医療費			2,517,387
01 一般事務 前年当初額	17,942 17,090	10 需用費	2,931
			1 消耗品費 366
			1 消耗品費 366
			4 印刷製本費 2,565
			1 印刷製本費 2,565
		11 役務費	406
			8 手数料 406
			7 口座振替手数料 312
			10 郵便払込手数料 73
			31 口座振替加入促進手数料 10
			32 預貯金等調査及び照会手数料 1
			33 口座振替受付サービス登録手数料 9
			34 手形交 hands 手数料 1
		12 委託料	9,993
			3 委託料（その他） 9,993
			31 住民情報システム運用保守委託料 9,993
		13 使用料及び賃借料	4,612
			1 使用料及び賃借料 4,612
			6 事務機器借上料 4,612

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
111,924			1,931,901	【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者（第1段階から第3段階まで）の保険料軽減に要する費用を負担する（国1/2、県1/4、市1/4）。 事業費負担率 1 介護給付費 12.5% 2 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業）12.5% 3 地域支援事業費（介護予防・日常生活支援総合事業以外）19.25%
国庫支出金 74,616				
県支出金 37,308				

国県支出金	地方債	その他	一般財源	事業概要
		1 繰入金	17,941	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共通事務経費等

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 後期高齢者医療電算事務 前年当初額	12,221 4,167	12 委託料	12,221
			3 委託料（その他） 12,221
			31 後期高齢者保健事業等委託料 3,019
			32 後期高齢者医療システム改修委託料 7,700
			33 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,337
			34 健康診査対象者データ抽出委託料 165
03 高齢者保健事業 前年当初額	11,394 4,873	1 報酬	3,054
			1 報酬 3,054
			6 会計年度任用職員報酬 3,054
		3 職員手当等	1,175
			1 職員手当等 1,175
			19 会計年度任用職員期末手当 638
			20 会計年度任用職員勤勉手当 537
		7 報償費	408
			1 報償費 408
			1 講師謝礼金 186
			2 協力者謝礼金 12
			31 訪問歯科指導従事者謝礼金 210
		8 旅費	25
			1 旅費 25
			1 費用弁償 25
		10 需用費	46
			1 消耗品費 46
			1 消耗品費 46
		12 委託料	6,686
			3 委託料（その他） 6,686
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 人間ドックデータ入力委託料 223
			33 生活習慣病重症化予防事業委託料 4,488
			34 低栄養防止・口腔フレイル予防事業委託料 1,969
04 保養施設利用補助金 前年当初額	350 660	18 負担金、補助及び交付金	350
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 350
			31 保養施設利用補助金 350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		165 諸収入	12,056	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		11,052 諸収入	342	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 1 健診結果等の分析、支援対象者の把握 2 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ） （1）低栄養防止の取組 （2）口腔フレイル予防の取組 （3）身体的フレイル予防の取組 （4）重症化予防（糖尿病性腎症）の取組 （5）重症化予防（その他生活習慣病）の取組 （6）健康状態不明者の把握・指導 3 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）
			350	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。 助成額 1回 2,000円 助成件数（見込み） 175件

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 後期高齢者医療費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 健診費補助金 前年当初額	97,524 101,726	18 負担金、補助及び交付金	97,524
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 97,524
			31 健診費補助金 97,524
06 人間ドック受診料補助金 前年当初額	35,765 39,801	18 負担金、補助及び交付金	35,765
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 35,765
			31 人間ドック受診料補助金 35,765
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 前年当初額	58,838 54,736	18 負担金、補助及び交付金	58,838
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 58,838
			31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 58,838
08 療養給付費負担金 前年当初額	1,808,818 1,770,357	18 負担金、補助及び交付金	1,808,818
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,808,818
			31 療養給付費負担金 1,808,818
09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年当初額	474,535 429,604	27 繰出金	474,535
			1 繰出金 474,535
			31 保険基盤安定繰出金 474,535

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

0006 老人福祉センター費			120,104
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 前年当初額	104,082 101,885	10 需用費	803
			4 印刷製本費 94
			1 印刷製本費 94
			9 修繕料（施設） 709
			1 施設修繕料 709
		11 役務費	85
			6 火災保険料 85
			1 火災保険料 85

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		79,520 諸収入	18,004	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数（見込み） 7,781人
		16,142 諸収入	19,623	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 なお、令和8年度から自己負担額を5,000円から10,000円へ見直す。 受診者数（見込み） 1,153人
			58,838	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,808,818	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
355,901 県支出金			118,634	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

		907 使用料及び 手数料	103,175	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
		763 諸収入		
		144		

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 老人福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	12 委託料	95,969	3 委託料（その他） 95,969 8 施設等警備委託料 317 31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 95,193 35 自家用電気工作物保守点検委託料 459	
	13 使用料及び賃借料	7,003	1 使用料及び賃借料 7,003 11 土地建物借上料 3,840 31 温水器借上料 1,131 32 太陽光発電設備等借上料 2,032	
	17 備品購入費	222	1 備品購入費（資産形成） 222 1 備品購入費 222	
02 福祉の里老人福祉センター運営 前年当初額	16,022 11,000	10 需用費 38	4 印刷製本費 38 1 印刷製本費 38	
		12 委託料	15,984	3 委託料（その他） 15,984 32 福祉の里老人福祉センター利用者データ管理システム保守委託料 450 33 福祉の里老人福祉センター運営管理委託料 15,534

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

0007 障がい者福祉センター費			98,595	
01 一般事務 前年当初額	33,030 34,696	10 需用費	31,980	1 消耗品費 1,157 1 消耗品費 1,157
				2 燃料費 3,018 1 車両用等燃料費 27 2 施設用燃料費 2,991
				5 光熱水費 27,406

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		132 使用料及び 手数料 60 諸収入 72	15,890	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

		908 諸収入	32,122	【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センター事務に係る共通事務経費等
--	--	------------	--------	---

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 上下水道使用料 2,831	
			2 電気料 24,575	
			9 修繕料（施設） 300	
			1 施設修繕料 300	
			10 修繕料（物品） 99	
			1 物品修繕料 99	
			11 役務費 955	1 通信運搬費 598
			1 電話料 502	2 通信運搬費 96
			5 車両保険料 15	1 車両保険料 15
			6 火災保険料 151	1 火災保険料 151
			7 その他の保険料 166	1 傷害等保険料 166
			8 手数料 25	13 冷水器水質検査手数料 25
			13 使用料及び賃借料 95	1 使用料及び賃借料 95
			10 清掃用具借上料 95	
02 障がい者福祉センター運営管理 63,618	1 報酬 8,086	1 報酬 8,086		
前年当初額 98,859		6 会計年度任用職員報酬 8,086		
	3 職員手当等 3,243	1 職員手当等 3,243		
		19 会計年度任用職員期末手当 1,761		
		20 会計年度任用職員勤勉手当 1,482		
	7 報償費 1,858	1 報償費 1,858		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		129 使用料及び 手数料 1 諸収入 128	63,489	<p>【障がい者福祉センター】 障がい者福祉センターに係る運営管理費等 障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座・教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。 また、令和8年4月からは、地域活動支援センター事業を廃止し、要望の多い身体機能の回復訓練（リハビリ）に係る講座・教室を新たに実施するほか、福祉の里1階において新座市障害者を守る会の運営による生活介護事業所が開設することで、より重度の障がい者の利用を促進し、サービスの向上を図る。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 講師謝礼金 1,858
	8 旅費	332	1 旅費 332
			1 費用弁償 329
			3 一般職旅費 3
	11 役務費	631	1 通信運搬費 259
			2 通信運搬費 259
			8 手数料 372
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 9
			14 検便手数料 5
			31 浴槽水水質検査手数料 49
			32 ろ過装置配管洗浄手数料 288
	12 委託料	47,659	3 委託料（その他） 47,659
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 23
			3 剪定除草等委託料 1,206
			7 清掃委託料 13,061
			8 施設等警備委託料 152
			31 送迎自動車運行委託料 3,791
			33 総合管理委託料 19,932
			34 自家用電気工作物保守委託料 684
			35 エレベーター保守委託料 938
			36 自動ドア保守委託料 132
			37 ろ過装置保守委託料 531
			39 自動給茶機保守委託料 43
			40 介助用リフト保守点検委託料 50
			42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 450
			43 特殊浴槽保守点検委託料 80
			44 建築設備等定期検査委託料 1,284
			46 消防設備保守点検委託料 352
			48 中央監視システム運用保守委託料 4,950
	13 使用料及び賃借料	1,808	1 使用料及び賃借料 1,808
			6 事務機器借上料 1,109
			7 設備機器借上料 200
			12 ライセンス使用料 4
			31 公共施設予約システム使用料 495

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 障がい者福祉センター費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	21 補償、補填 及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 施設事故による医療費等賠償金 1
03 福祉の里施設整備 1,947 前年当初額 783	14 工事請負費	1,947	3 工事請負費（資産形成） 1,947 41 トイレ改良改修工事費 1,947

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 行旅病人及び死亡人取扱費

0008 行旅病人及び死亡人取扱費			609
01 職員人件費 20 前年当初額 20	3 職員手当等	20	1 職員手当等 20 10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人 取扱事務 589 前年当初額 585	10 需用費	3	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3
	11 役務費	17	3 広告料 17 1 広告料 17
	12 委託料	269	3 委託料（その他） 269 31 火葬委託料 219 32 死体検案書作成委託料 50
	19 扶助費	300	1 扶助費 300 31 救護費 300

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

0001 国民年金事務費			61,257
01 職員人件費 40,505 前年当初額 42,175	2 給料	20,286	1 給料 20,286 2 職員給料 20,286

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,947	【障がい者福祉センター】 福祉の里の利便性向上のため、女子トイレの改良改修工事を行う。

			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		585 諸収入	4	【生活支援課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、氏名不明又は居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

31,588 国庫支出金			8,917	【人事課】 国保年金課 5人
-----------------	--	--	-------	-------------------

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	13,407	1 職員手当等 13,407 4 管理職手当 600 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 156 7 地域手当 2,105 8 住居手当 336 9 通勤手当 459 11 超過勤務手当 241 12 期末手当 5,171 13 勤勉手当 4,321
	4 共済費	6,812	1 共済費 6,812 3 職員共済組合負担金 6,760 4 職員共済組合事務費 52
02 国民年金事務 20,752 前年当初額 14,527	1 報酬	6,763	1 報酬 6,763 6 会計年度任用職員報酬 6,763
	3 職員手当等	2,326	1 職員手当等 2,326 19 会計年度任用職員期末手当 1,263 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,063
	8 旅費	145	1 旅費 145 1 費用弁償 140 3 一般職旅費 5
	10 需用費	1,009	1 消耗品費 1,009 1 消耗品費 924 2 図書費 85
	12 委託料	8,158	3 委託料（その他） 8,158 1 会計年度任用職員健康診断委託料 18 31 国民年金システム改修委託料 5,731 32 住民情報システム運用保守委託料 2,409
	13 使用料及び賃借料	2,351	1 使用料及び賃借料 2,351 6 事務機器借上料 2,351

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
20,336 国庫支出金			416	<p>【国保年金課】 国民年金事務に係る共通事務経費等</p> <p>国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がいの状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。</p> <p>市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。</p> <p>1 第1号被保険者 19,595人（令和7年3月31日現在） 2 国民年金適用件数 6,597件（令和6年度累計）</p>

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保險事業費

1 目 国民健康保險事業費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0001 国民健康保險事業費			944, 249			
01 職員人件費 前年当初額	163, 223 149, 790	2 給料	81, 779	1 給料	81, 779	
					2 職員給料	81, 779
			3 職員手当等	53, 993	1 職員手当等	53, 993
					4 管理職手当	1, 380
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	1, 056
					7 地域手当	8, 422
					8 住居手当	1, 894
					9 通勤手当	2, 224
					11 超過勤務手当	1, 891
12 期末手当					20, 262	
13 勤勉手当					16, 846	
		4 共済費	27, 451	1 共済費	27, 451	
				3 職員共済組合負担金	27, 233	
				4 職員共済組合事務費	218	
02 国民健康保險事務 前年当初額	89, 681 88, 800	1 報酬	29, 976	1 報酬	29, 976	
				6 会計年度任用職員報酬	29, 976	
			3 職員手当等	11, 459	1 職員手当等	11, 459
					19 会計年度任用職員期末手当	6, 222
					20 会計年度任用職員勤勉手当	5, 237
			8 旅費	1, 145	1 旅費	1, 145
					1 費用弁償	1, 125
					3 一般職旅費	20
			10 需用費	1, 226	1 消耗品費	1, 207
					1 消耗品費	1, 207
2 燃料費					18	
1 車両用等燃料費					18	
10 修繕料 (物品)					1	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			163,223	【人事課】 国保年金課 21人
			89,681	【国保年金課】 国民健康保険事務に係る共通事務経費等 国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。 1 平均一般被保険者数（見込み） 26,208人 2 平均世帯数（見込み） 19,089世帯

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 1
	11 役務費	176	1 通信運搬費 164
			2 通信運搬費 164
			5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
	12 委託料	36,011	3 委託料（その他） 36,011
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 100
			31 診療報酬明細書確認事務等委託料 13,032
			32 第三者行為求償事務委託料 614
			33 国保事業報告システム運用保守委託料 253
			34 特定健診等受診者データ登録委託料 922
			35 特定健診等データ管理委託料 792
			37 人間ドック検診等データ入力委託料 238
			38 住民情報システム運用保守委託料 20,060
	13 使用料及び賃借料	9,688	1 使用料及び賃借料 9,688
			6 事務機器借上料 9,686
			12 ライセンス使用料 2
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	691,345 802,633	27 繰出金	691,345
			1 繰出金 691,345
			31 保険基盤安定繰出金 642,487
			32 未就学児均等割保険料繰出金 9,431
			33 産前産後保険料繰出金 1,773
			35 財政安定化支援事業繰出金 1
			36 事務費繰出金 37,653

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
490,265			201,080	<p>【国保年金課】 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3第1項及び同法第72条の4第1項の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 未就学児均等割保険料繰出金（未就学児に係る均等割の5割軽減額分） 3 産前産後保険料繰出金（産前産後期間の保険料免除分） 4 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 5 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費）
国庫支出金 140,335				
県支出金 349,930				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0001 児童福祉総務費			4,341,474			
01 職員人件費 前年当初額	190,313 182,666	2 給料	93,444	1 給料	93,444	
				2 職員給料	93,444	
		65,060	3 職員手当等	65,060	1 職員手当等	65,060
				4 管理職手当	4,860	
				5 管理職員特別勤務手当	18	
				6 扶養手当	2,136	
				7 地域手当	10,044	
				8 住居手当	1,290	
				9 通勤手当	1,477	
				10 特殊勤務手当	192	
	11 超過勤務手当			1,110		
	12 期末手当	24,082				
	13 勤勉手当	19,851				
	31,809	4 共済費	31,809	1 共済費	31,809	
			3 職員共済組合負担金	31,581		
			4 職員共済組合事務費	228		
02 一般事務 前年当初額	383 486	8 旅費	3	1 旅費	3	
				3 一般職旅費	3	
		380	10 需用費	380	1 消耗品費	17
				1 消耗品費	17	
				4 印刷製本費	363	
			1 印刷製本費	363		
03 こども医療費助成 前年当初額	754,809 740,026	1 報酬	16,169	1 報酬	16,169	
				6 会計年度任用職員報酬	16,169	
		6,158	3 職員手当等	6,158	1 職員手当等	6,158
				19 会計年度任用職員期末手当	3,344	
				20 会計年度任用職員勤勉手当	2,814	
		296	8 旅費	296	1 旅費	296

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			190,313	【人事課】 こども支援課 13人 こども安全課 9人
			383	【こども支援課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等
130,030 県支出金			624,779	【こども支援課】 子どもに対する医療費（通院・入院）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 高校3年生まで 2 支給方法 (1) 現物給付（医療機関等での窓口負担なし） 埼玉県内で現物給付を実施する医療機関等（接骨院等は朝霞地区4市のみ）において、月額21,000円未満の医療費が対象 (2) 償還払い（医療機関等の窓口で支払後、市へ申請し払戻し） 現物給付に該当しない場合等

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 296
	10 需用費	187	1 消耗品費 148
			1 消耗品費 148
			4 印刷製本費 39
			1 印刷製本費 39
	11 役務費	612	8 手数料 612
			31 こども医療費申請手数料 612
	12 委託料	17,453	3 委託料（その他） 17,453
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 41
			31 こども医療費審査支払事務委託料 14,315
			33 住民情報システム運用保守委託料 3,097
	13 使用料及び 賃借料	2,564	1 使用料及び賃借料 2,564
			6 事務機器借上料 2,564
	19 扶助費	711,370	1 扶助費 711,370
			31 こども医療費 711,370
04 児童手当 3,395,969 前年当初額 3,538,452	1 報酬	4,670	1 報酬 4,670
			6 会計年度任用職員報酬 4,670
	3 職員手当等	1,779	1 職員手当等 1,779
			19 会計年度任用職員期末手当 966
			20 会計年度任用職員勤勉手当 813
	8 旅費	27	1 旅費 27
			1 費用弁償 21
			3 一般職旅費 6
	10 需用費	120	1 消耗品費 54
			1 消耗品費 54

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
3,062,992			332,977	<p>【こども支援課】 次代の社会を担う児童の健やかな成長等を支援するため、児童を養育する者に児童手当を支給する。</p> <p>1 支給額（一人当たり月額）</p> <p>（1）3歳未満</p> <p>ア 第1子・第2子 15,000円</p> <p>イ 第3子以降 30,000円</p> <p>（2）3歳から高校生年代まで</p> <p>ア 第1子・第2子 10,000円</p> <p>イ 第3子以降 30,000円</p> <p>2 支給月</p> <p>年6回（偶数月）</p>
国庫支出金 2,742,286				
県支出金 320,706				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 66
			1 印刷製本費 66
	12 委託料	3,109	3 委託料（その他） 3,109
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			32 住民情報システム運用保守委託料 3,097
	13 使用料及び賃借料	2,564	1 使用料及び賃借料 2,564
			6 事務機器借上料 2,564
	19 扶助費	3,383,700	1 扶助費 3,383,700
			31 児童手当費 3,383,700

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

0002 子育て支援対策費			162,327	
01 一般事務（こども支援課）	3,178	1 報酬	2,177	1 報酬 2,177
前年当初額	2,974			6 会計年度任用職員報酬 2,177
		3 職員手当等	834	1 職員手当等 834
				19 会計年度任用職員期末手当 454
				20 会計年度任用職員勤勉手当 380
		8 旅費	131	1 旅費 131
				1 費用弁償 48
				3 一般職旅費 83
		10 需用費	25	1 消耗品費 25
				1 消耗品費 25
		12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			3,178	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料 5 2 駐車場使用料 5
02 地域子育て支援拠点 運営 前年当初額	90,012 90,012	90,012	3 委託料（その他） 90,012 31 地域子育て支援拠点事業委託料 90,012
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額	781 915	781	3 委託料（その他） 781 31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 781
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額	12,562 11,912	7,551	1 報酬 7,551 6 会計年度任用職員報酬 7,551
	3 職員手当等	2,752	1 職員手当等 2,752 19 会計年度任用職員期末手当 1,483 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,269
	7 報償費	66	1 報償費 66 3 保育謝礼金 66
	8 旅費	61	1 旅費 61 1 費用弁償 61
	10 需用費	156	1 消耗品費 53 1 消耗品費 53 4 印刷製本費 103 1 印刷製本費 103
	11 役務費	378	7 その他の保険料 378 1 傷害等保険料 378
	12 委託料	1,598	3 委託料（その他） 1,598

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
60,008 国庫支出金 30,004 県支出金 30,004			30,004	【こども支援課】 核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を11か所設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。
		144 分担金及び 負担金	637	【こども支援課】 親族等から家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。 延べ利用時間数（見込み） 289時間
8,374 国庫支出金 4,187 県支出金 4,187			4,188	【こども支援課】 ファミリー・サポート・センターを運営し、地域での子育てを支援する。センターには会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助による活動を支援するとともに、事業の周知・啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。 また、病児・病後児の預かり、緊急時の預かりや送迎等を支援する緊急サポート事業を委託により実施する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18 31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,580
05 子ども・子育て会議 前年当初額	6,575 403	1 報酬 558	1 報酬 558 31 子ども・子育て会議委員報酬 558
		7 報償費 66	1 報償費 66 1 講師謝礼金 51 3 保育謝礼金 15
		8 旅費 85	1 旅費 85 1 費用弁償 85
		11 役務費 3	7 その他の保険料 3 1 傷害等保険料 3
		12 委託料 5,863	3 委託料（その他） 5,863 33 こども計画策定委託料 5,863
06 結婚サポート事業 前年当初額	94 94	18 負担金、補助及び交付金 94	2 負担金、補助及び交付金（その他） 94 31 S A I TAMA 出会いサポートセンター市町村会員負担金 94
07 利用者支援（基本型） 前年当初額	16,824 16,824	12 委託料 16,824	3 委託料（その他） 16,824 31 利用者支援事業委託料 16,824
08 利用者支援（特定型） 前年当初額	6,734 6,279	1 報酬 4,824	1 報酬 4,824 6 会計年度任用職員報酬 4,824
		3 職員手当等 1,873	1 職員手当等 1,873 19 会計年度任用職員期末手当 1,017 20 会計年度任用職員勤勉手当 856
		8 旅費 25	1 旅費 25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			6,575	<p>【こども支援課】</p> <p>新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。</p> <p>また、令和9年度からを計画期間とする新座市こども計画の策定について審議する。</p> <p>新座市子ども・子育て会議</p> <p>1 委員数（任期2年） 17人以内</p> <p>子どもの保護者 3人</p> <p>事業主代表 1人</p> <p>労働者代表 1人</p> <p>事業従事者 6人</p> <p>学識経験者 3人</p> <p>関係団体代表 3人</p> <p>2 開催予定数 5回</p>
			94	<p>【こども支援課】</p> <p>埼玉県が実施しているSAITAMA出会いサポートセンターに市町村会員として加入し、市民がサービスを利用する際の利用登録料を軽減する。</p>
14,020 国庫支出金			2,804	<p>【こども支援課】</p> <p>子育て世代を包括的に支援するため、3か所で利用者支援事業（基本型）を実施し、子育て支援コーディネーターを配置する。子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言を行うとともに、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等を総合的に行う。</p>
11,216 県支出金				
2,804				
5,611 国庫支出金			1,123	<p>【保育課】</p> <p>子育て世代を包括的に支援するため、保育コンシェルジュを配置し、子ども及びその保護者、又は妊娠している方が個別のニーズに合った教育・保育施設や地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、相談及び情報提供を行う。</p>
4,489 県支出金				
1,122				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 25
	12 委託料	12	3 委託料 (その他) 12
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
09 一般事務 (こども安全課)	1,378	8 旅費	30
前年当初額	1,478		1 旅費 30
			3 一般職旅費 30
	10 需用費	69	1 消耗品費 10
			1 消耗品費 10
			2 燃料費 59
			1 車両用等燃料費 59
	11 役務費	15	5 車両保険料 15
			1 車両保険料 15
	12 委託料	689	3 委託料 (その他) 689
			31 住民情報システム運用保守委託料 689
	13 使用料及び賃借料	575	1 使用料及び賃借料 575
			2 駐車場使用料 5
			6 事務機器借上料 570
10 こども家庭センター運営	20,832	1 報酬	14,465
前年当初額	20,067		1 報酬 14,465
			6 会計年度任用職員報酬 14,465
	3 職員手当等	5,521	1 職員手当等 5,521
			19 会計年度任用職員期末手当 2,998
			20 会計年度任用職員勤勉手当 2,523
	7 報償費	536	1 報償費 536
			3 保育謝礼金 56
			31 言語相談謝礼金 240
			32 心理相談謝礼金 240

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			1,378	【こども安全課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等
17,357 国庫支出金			3,475	【こども安全課】 虐待などの問題を抱える家庭に対する児童福祉機能と、妊産婦や乳幼児のいる家庭に対応する母子保健機能の効果的で切れ目のない一体的な相談支援を行うため、両機能のマネジメント役を担う統括支援員をこども安全課内に配置し、保健センターとの機能連携による新座市こども家庭センターを運営する。
13,886 県支出金				
3,471				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	8 旅費	171	1 旅費 171 1 費用弁償 171	
	10 需用費	21	1 消耗品費 21 1 消耗品費 21	
	11 役務費	3	7 その他の保険料 3 1 傷害等保険料 3	
	12 委託料	30	3 委託料（その他） 30 1 会計年度任用職員健康診断委託料 30	
	13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10 1 通行料 10	
	18 負担金、補助及び交付金	75	2 負担金、補助及び交付金（その他） 75 5 研修会等負担金 75	
11 要保護児童対策地域協議会	601	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
前年当初額	596	12 委託料	594	3 委託料（その他） 594 31 要保護児童等ケース進行管理システム運用保守委託料 594
		13 使用料及び賃借料	2	1 使用料及び賃借料 2 12 ライセンス使用料 2
12 助産施設入所委託	2,520	12 委託料	2,520	3 委託料（その他） 2,520 31 助産施設入所委託料 2,520
前年当初額	2,520			
13 里親制度支援	20	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20 31 朝霞あおぞら会負担金 20
前年当初額	20			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
398 国庫支出金 199 県支出金 199			203	<p>【こども安全課】 虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。</p> <p>福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。</p>
1,626 国庫支出金 1,084 県支出金 542		99 分担金及び 負担金	795	<p>【こども安全課】 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設へ入所措置を行う。</p> <p>入所件数（見込み） 4件</p>
			20	<p>【こども安全課】 保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
14 養育支援訪問	216	7 報償費	167
前年当初額	212		
			1 報償費 167
			1 講師謝礼金 17
			31 訪問支援者謝礼金 150
		10 需用費	7
			1 消耗品費 7
			1 消耗品費 7
		11 役務費	20
			7 その他の保険料 20
			1 傷害等保険料 20
		12 委託料	22
			3 委託料（その他） 22
			31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 22

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

3 目 児童センター費

0003 児童センター費			70,063
01 児童センター運営管理	70,063	11 役務費	14
前年当初額	68,467		
			6 火災保険料 14
			1 火災保険料 14
		12 委託料	69,346
			3 委託料（その他） 69,346
			31 児童センター指定管理料 68,687
			32 施設保守委託料 659
		13 使用料及び賃借料	703
			1 使用料及び賃借料 703
			31 太陽光発電設備等借上料 703

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				福祉事務所及び朝霞児童相談所が協力して、里親に対する児童の養育方法の技術向上や養育家庭における諸問題の解決を図るための研修を実施するとともに、朝霞あおぞら会の活動経費の一部を負担する。
141 国庫支出金			75	【こども安全課】 子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。 訪問件数・時間数（見込み） 1 助産師 18回 2 保健師 4回 3 保育士 7時間（1時間×7回） 4 ホームヘルパー 8時間（2時間×4回） 1歳以上の児童がいる家庭 4時間（2時間×2回） 妊婦及び1歳未満の児童がいる家庭 4時間（2時間×2回）
71 県支出金				
70				

			70,063	【こども支援課】 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図るなど、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（令和5年度～令和9年度）。
--	--	--	--------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0004 保育園費			1,742,177
01 職員人件費 前年当初額	1,164,875 1,139,217		
	2 給料	594,697	1 給料 594,697
			2 職員給料 594,697
	3 職員手当等	376,365	1 職員手当等 376,365
			4 管理職手当 8,160
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 10,128
			7 地域手当 61,299
			8 住居手当 8,364
			9 通勤手当 10,851
			11 超過勤務手当 12,856
			12 期末手当 144,953
			13 勤勉手当 119,736
	4 共済費	193,813	1 共済費 193,813
			3 職員共済組合負担金 192,093
			4 職員共済組合事務費 1,720
02 一般事務 前年当初額	210 371		
	8 旅費	204	1 旅費 204
			3 一般職旅費 204
	10 需用費	6	1 消耗品費 6
			2 図書費 6
03 市立保育園運営管理 前年当初額	515,624 510,999		
	1 報酬	198,109	1 報酬 198,109
			5 嘱託医報酬 863
			6 会計年度任用職員報酬 197,246
	3 職員手当等	62,119	1 職員手当等 62,119
			19 会計年度任用職員期末手当 33,731
			20 会計年度任用職員勤勉手当 28,388
	7 報償費	1,964	1 報償費 1,964
			1 講師謝礼金 90
			31 行事記念品 214
			32 発達相談謝礼金 1,660

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,164,875	【人事課】 ()内は暫定再任用短時間勤務職員 保育課 24人 保育園 106人(6人)・フルタイム会計年度任用職員30人
			210	【保育課】 保育園事務に係る共通事務経費等
11,945 国庫支出金 4,555 県支出金 7,390		113,478 分担金及び 負担金 62,835 諸収入 50,643	390,201	【保育課】 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 パートタイム会計年度任用職員 111人 事務員6人、栄養士1人、早延長保育員56人、保育補助員6人、保育士(週休代替要員)18人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育要員)2人、保育士16人、給食調理員3人、看護師1人

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	1,416	1 旅費 1,416
			1 費用弁償 1,416
	10 需用費	118,275	1 消耗品費 8,877
			1 消耗品費 8,588
			2 図書費 159
			3 被服費 130
			2 燃料費 7,603
			2 施設用燃料費 7,603
			4 印刷製本費 180
			1 印刷製本費 180
			5 光熱水費 31,955
			1 上下水道使用料 7,729
			2 電気料 24,226
			6 賄材料費 66,198
			1 賄材料費 66,198
			9 修繕料（施設） 3,462
			1 施設修繕料 3,462
	11 役務費	8,200	1 通信運搬費 5,538
			1 電話料 2,364
			2 通信運搬費 3,174
		6 火災保険料 282	
		1 火災保険料 282	
		7 その他の保険料 269	
		1 傷害等保険料 269	
		8 手数料 2,111	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 洗濯手数料 623 9 ピアノ調律手数料 53 11 計量器検定手数料 12 12 刃物研磨手数料 47 14 検便手数料 1,376
	12 委託料	95,442	3 委託料（その他） 95,442 1 会計年度任用職員健康診断委託料 760 3 剪定除草等委託料 217 7 清掃委託料 1,611 8 施設等警備委託料 456 31 用務員委託料 12,652 32 園舎等保守委託料 6,349 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,786 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 126 35 給食用機器点検整備委託料 264 36 建築設備等定期検査委託料 5,885 38 仮設プール設置委託料 346 39 保育園給食調理委託料 63,657 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 33 41 フロン類使用機器定期点検委託料 300
	13 使用料及び賃借料	28,177	1 使用料及び賃借料 28,177 1 通行料 94 2 駐車場使用料 59 4 入場料 44 6 事務機器借上料 1,078 8 空調機借上料 12,411 9 自動車借上料 1,806 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,327 12 ライセンス使用料 41 31 照明器具借上料 2,341 32 保育支援システム使用料 2,640
	17 備品購入費	1,500	1 備品購入費（資産形成） 1,500 1 備品購入費 1,500
	18 負担金、補助及び交付金	421	2 負担金、補助及び交付金（その他） 421 5 研修会等負担金 12 31 埼玉県保育協議会負担金 90

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4	
	21 補償、補填 及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1	
04 市立保育園施設整備 前年当初額	1,980 500	14 工事請負費	1,980	4 工事請負費（その他） 1,980 31 施設改良改修諸工事費 1,980
05 法人保育園等管理 前年当初額	15,707 15,705	11 役務費	35	6 火災保険料 35 1 火災保険料 35
		13 使用料及び 賃借料	15,672	1 使用料及び賃借料 15,672 11 土地建物借上料 15,672
06 保育料徴収 前年当初額	43,781 12,419	10 需用費	606	1 消耗品費 246 1 消耗品費 246 4 印刷製本費 360 1 印刷製本費 360
		11 役務費	145	8 手数料 145 7 口座振替手数料 145
		12 委託料	35,029	3 委託料（その他） 35,029 32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 438 34 住民情報システム運用保守委託料 1,377 40 保育業務システム標準化移行支援委託料 1,846 41 保育業務システム標準化構築委託料 17,629 42 保育業務システム標準化対応委託料 12,617

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,980	【保育課】 市立保育園の保育環境を改善するため、施設・設備の改修工事等を行う。 令和8年度の主な事業 北野保育園ブロック塀嵩上げ工事
		13,158 諸収入	2,549	【保育課】 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 新堀保育園 (2) 妙音沢もみじ保育園 (3) 白梅第二保育園 (4) 竹の子保育園 (5) みどりの丘の保育園 (6) まこと保育園
			43,781	【保育課】 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費 また、令和8年度から、標準仕様に基づく保育業務システムの利用を開始する。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			43 ガバメントクラウド運用管理補助者委託料	1,122
	13 使用料及び賃借料	7,941	1 使用料及び賃借料	7,941
			6 事務機器借上料	6,357
			12 ライセンス使用料	19
			31 保育業務システム使用料	1,565
	22 償還金、利息及び割引料	60	1 返還金・還付金等	60
			31 保育料過誤納金還付金	60

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

0005 児童運営費			6,479,529		
01 一般事務	90	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
前年当初額	90			31 法人保育園連絡協議会補助金	90
02 施設型給付	792,111	18 負担金、補助及び交付金	792,111	2 負担金、補助及び交付金（その他）	792,111
前年当初額	739,218			31 施設型給付費	792,111
03 地域型保育給付	978,227	18 負担金、補助及び交付金	978,227	2 負担金、補助及び交付金（その他）	978,227
前年当初額	812,085			31 地域型保育給付費	978,227

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

			90	【保育課】 児童運営事務に係る共回事務経費等
553,103 国庫支出金 318,320 県支出金 234,783			239,008	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 1 延べ入所児童数（見込み）9,644人 (1) 教育標準時間認定 ア 市内施設7,364人 イ 市外施設721人 (2) 保育認定 ア 市内施設1,122人（受託児童除く。） イ 市外施設437人 2 市内対象施設 (1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 (2) 市内幼稚園（新制度移行園）6園 こばとの森幼稚園、第一新座幼稚園 明彩幼稚園、わかのび幼稚園、片山幼稚園、十文字女子大附属幼稚園
770,575 国庫支出金 573,323 県支出金 197,252			207,652	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 1 延べ入所児童数（見込み）3,771人 (1) 市内小規模保育施設 3,433人（受託児童除く。） (2) 市外小規模保育施設 338人 2 市内施設 22園 ※入所定員総数 308人 (1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 保育入所委託 前年当初額	3,674,746 3,283,452	12 委託料	3,674,746
			3 委託料（その他） 3,674,746
			31 保育入所委託料 3,674,746
05 家庭保育室委託 前年当初額	5,524 5,179	12 委託料	5,524
			3 委託料（その他） 5,524
			31 家庭保育室委託料 5,524
06 子育てのための施設 等利用給付 前年当初額	355,931 433,644	10 需用費	43
			4 印刷製本費 43
			1 印刷製本費 43

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) さつき新座第2保育園 (5) 志木駅前そらいろ保育園 (6) 元気キッズ新座新堀園 (7) オリーブの木保育ルーム (8) 新座駅前みさと保育園 (9) ちゅうりっぷ園新堀 (10) にいざ馬場保育園 (11) 保育室クローバー (12) ラポール (13) ぼっぼ保育園 (14) あそびの保育園 (15) 元気キッズ新座栄園 (16) ふたば保育ルーム (17) ラポール栗原園 (18) ラポール栗原第2園 (19) さつき新座保育園 (20) すくすく新座栄園 (21) ル・アンジェ新座志木保育園 (22) ラポール第2
2,552,397 国庫支出金 1,814,813 県支出金 737,584		308,696 分担金及び 負担金 308,624 諸収入 72	813,653	【保育課】 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。 1 延べ入所児童数(見込み) 28,635人 (1) 市内保育園 27,727人(受託児童除く。) (2) 市外保育園 908人 2 市内法人保育園 31園 ※入所定員総数 2,325人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) 元気キッズ新座池田園 (29) まなびぐら新座保育園 (30) はなにこマロン保育園 (31) 元気キッズ新座栗原園
442 県支出金			5,082	【保育課】 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 延べ入所児童数(見込み) 市内保育室(1室) 72人
266,616 国庫支出金 177,744			89,315	【保育課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
	13 使用料及び 賃借料	400	1 使用料及び賃借料 400 6 事務機器借上料 396 12 ライセンス使用料 4	
	18 負担金、補 助及び交付 金	355,488	2 負担金、補助及び交付金（その他） 355,488 31 幼稚園利用費 308,400 32 預かり保育事業利用費 41,760 36 認可外保育施設等利用費 5,328	
07 乳児等のための支援 給付 前年当初額 0	26,290 0	18 負担金、補 助及び交付 金	26,290	2 負担金、補助及び交付金（その他） 26,290 31 乳児等支援給付費 26,290
08 地域子ども・子育て 支援 前年当初額 660,161	614,010 660,161	18 負担金、補 助及び交付 金	614,010	2 負担金、補助及び交付金（その他） 614,010 31 民間保育所運営改善費補助金 348,522 32 特別保育事業費補助金 129,978 33 一時預かり事業費補助金 53,106 34 延長保育事業費補助金 51,201 35 病児・病後児保育事業費補助金 8,706 36 保育士宿舍借上支援事業補助金 11,115 37 実費徴収に係る補足給付事業補助 金 3,060 38 保育対策総合支援事業費補助金 1,950 40 多様な集団活動事業利用支援補助 金 480 44 保育所等改修費等支援事業補助金 5,892

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
県支出金 88,872				
23,003 国庫支出金 19,717 県支出金 3,286			3,287	【保育課】 子ども・子育て支援法第65条第5号の2の規定に基づき、乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）実施施設に対し、乳児等支援給付費を支給する。 市内対象施設 1 保育園 5園 2 小規模保育施設 3園 3 認定こども園 1園 4 幼稚園 4園
108,731 国庫支出金 46,984 県支出金 61,747			505,279	【保育課】 保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、次の補助を行う。 1 運営改善費補助 (1) 入所児童育成費 (2) 職員処遇改善費 (3) 職員雇用費 (4) 運営管理費 (5) 保育改善調整費 2 特別保育事業補助 (1) 1歳児担当保育士雇用事業 (2) 0歳児途中入所促進事業 (3) 障がい児保育事業 (4) 医療的ケア児保育支援事業 3 一時預かり事業補助 4 延長保育事業補助 5 病児・病後児保育事業補助 6 保育士宿舍借上支援事業補助 7 実費徴収に係る補足給付事業補助 8 保育対策総合支援事業補助 9 多様な集団活動事業利用支援補助 10 保育所等改修費等支援事業補助

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
09 幼稚園長時間預り保育補助	32,600	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	34,000		
			32,600

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費			820,636		
01 放課後児童保育室運営管理	816,078	10 需用費	3,084	1 消耗品費	120
前年当初額	791,120			1 消耗品費	120
				4 印刷製本費	235
				1 印刷製本費	235
				9 修繕料（施設）	2,729
				1 施設修繕料	2,729
		11 役務費	749	1 通信運搬費	189
				2 通信運搬費	189
				6 火災保険料	366
				1 火災保険料	366
				8 手数料	194
				7 口座振替手数料	194

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
18,038			14,562	【保育課】 保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。 1 補助額 人件費、事務費等補助 長時間預り園児10人以下 月額200,000円 10人超1人につき加算 月額 20,000円 上限額(4～6、9～3月)月額500,000円 (7、8月) 月額2,000,000円 2 実施幼稚園 (1) 第一新座幼稚園 (2) 片山幼稚園 (3) こばとの森幼稚園 (4) わかのび幼稚園
国庫支出金 9,019				
県支出金 9,019				

314,974		189,265	311,839	【保育課】 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室(全小学校に各1室)の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会(8室)及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社(9室)を指定管理者とする(令和6年度～令和10年度)。
国庫支出金 154,686		使用料及び 手数料		
県支出金 160,288				

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	806,643	3 委託料（その他） 806,643
			8 施設等警備委託料 2,104 31 放課後児童保育室指定管理料 804,449 32 コンビニエンスストア取納取扱委託料 90
	13 使用料及び賃借料	4,404	1 使用料及び賃借料 4,404
			6 事務機器借上料 1,894 11 土地建物借上料 2,480 12 ライセンス使用料 6 31 チャットシステム使用料 24
	17 備品購入費	1,183	1 備品購入費（資産形成） 1,183
		1 備品購入費 1,183	
	22 償還金、利子及び割引料	15	1 返還金・還付金等 15
			31 保育料過誤納金還付金 15
02 放課後児童保育室施設整備 前年当初額 0	4,558	14 工事請負費 4,558	3 工事請負費（資産形成） 3,260
			31 放課後児童保育室改良改修工事費 610 33 放課後児童保育室維持補修工事費 2,650
			4 工事請負費（その他） 1,298
			31 放課後児童保育室諸工事費 1,298

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			532,979
01 児童扶養手当支給 前年当初額 513,484	446,233	7 報償費	20
			1 報償費 20
			31 児童扶養手当認定謝礼金 20
		10 需用費	81
			1 消耗品費 81
			1 消耗品費 81

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
666 国庫支出金			3,892	【保育課】 放課後児童保育室の保育環境を改善するため、施設・設備の改修等を行う。 令和8年度の主な事業 1 大和田放課後児童保育室防犯カメラ設置工事 2 新開放課後児童保育室照明器具補修工事 3 東北放課後児童保育室照明器具補修工事 4 大和田放課後児童保育室床補修工事
333 県支出金				
333				

145,495 国庫支出金			300,738	【こども支援課】 ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定額未満である場合に児童扶養手当を支給する。 1 受給者数（見込み） 820人 2 支給額（所得に応じて） (1) 1人目 月額46,690円～11,010円 (2) 2人目以降 月額11,030円～ 5,520円
------------------	--	--	---------	---

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	2,330	3 委託料 (その他) 2,330 31 児童扶養手当システム運用保守委託料 2,330
	13 使用料及び賃借料	7,314	1 使用料及び賃借料 7,314 6 事務機器借上料 7,308 12 ライセンス使用料 6
	19 扶助費	436,488	1 扶助費 436,488 31 児童扶養手当 436,488
	02 ひとり親家庭等医療費助成	65,530	10 需用費 41 1 消耗品費 16 1 消耗品費 16 4 印刷製本費 25 1 印刷製本費 25
	前年当初額	67,215	11 役務費 76 8 手数料 76 31 ひとり親家庭等医療費申請手数料 76
			12 委託料 1,048 3 委託料 (その他) 1,048 31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料 1,048
		19 扶助費 64,365 1 扶助費 64,365 31 ひとり親家庭等医療費 64,365	
03 母子生活支援施設入所委託	4,961	12 委託料 4,961 3 委託料 (その他) 4,961 31 母子生活支援施設入所委託料 4,961	
前年当初額	7,733		
04 ひとり親家庭等支援	16,255	1 報酬 5,707 1 報酬 5,707 6 会計年度任用職員報酬 5,707	
前年当初額	15,292	3 職員手当等 2,162 1 職員手当等 2,162	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				3 支払月 年6回(奇数月)
28,334 県支出金			37,196	【こども支援課】 18歳までの児童(障がいのある児童は20歳未満)を養育するひとり親家庭等に対し、所得が一定額未満の場合に医療費(通院・入院)の一部負担金を支給する。 支給方法 1 現物給付(医療機関等での窓口負担なし) 埼玉県内で現物給付を実施する医療機関等(接骨院等は朝霞地区4市のみ)において、月額21,000円未満の医療費が対象 2 償還払い(医療機関等の窓口で支払後、市に申請し払戻し) 現物給付に該当しない場合等
3,709 国庫支出金 2,473 県支出金 1,236		13 分担金及び 負担金	1,239	【こども安全課】 保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設において保護を行う。
6,441 国庫支出金			9,814	【こども安全課】 ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。 就業支援内容 1 ひとり親自立支援プログラム策定事業

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			19 会計年度任用職員期末手当 1,174 20 会計年度任用職員勤勉手当 988
	8 旅費	21	1 旅費 21 1 費用弁償 21
	10 需用費	5	1 消耗品費 5 1 消耗品費 5
	12 委託料	12	3 委託料 (その他) 12 1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	19 扶助費	8,348	1 扶助費 8,348 31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 180 32 高等職業訓練促進給付金 8,168

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

8 目 幼稚園費

0008 幼稚園費			350
01 幼稚園事業者等支援 前年当初額	350 350	18 負担金、補助及び交付金	350
			2 負担金、補助及び交付金 (その他) 350 31 新座市幼稚園父母の会連合会補助金 100 32 教職員研修等助成金 250

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

0009 児童発達支援施設費			294,453
01 職員人件費 前年当初額	196,106 195,123	2 給料	98,660
			1 給料 98,660 2 職員給料 98,660
		3 職員手当等	64,118
			1 職員手当等 64,118

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>ひとり親家庭の親を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。また、自立後のアフターケアを実施し、自立した状況を継続できるように支援する。</p> <p>2 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。</p> <p>(1) 支給件数(見込み) 3件 (2) 支給額 受講費用の6割(上限あり)</p> <p>3 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。</p> <p>(1) 支給件数(見込み) 高等職業訓練促進給付金 6件(72か月) 高等職業訓練修了支援給付金 0件</p> <p>(2) 支給額(見込み) 高等職業訓練促進給付金 非課税世帯 2,400,000円(100,000円×24か月) (最終学年) 4,480,000円(140,000円×32か月) 課税世帯 846,000円(70,500円×12か月) (最終学年) 442,000円(110,500円×4か月)</p>

			350	<p>【保育課】 幼稚園事業者等を支援するため、幼稚園の教職員に係る研修費用等を補助する。</p>
--	--	--	-----	---

			196,106	<p>【人事課】 児童発達支援センター 17人・フルタイム会計年度任用職員9人</p>
--	--	--	---------	---

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 管理職手当 1,500 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 2,892 7 地域手当 10,306 8 住居手当 1,344 9 通勤手当 1,853 10 特殊勤務手当 528 11 超過勤務手当 567 12 期末手当 24,801 13 勤勉手当 20,309	
	4 共済費	33,328	1 共済費 33,328 3 職員共済組合負担金 33,057 4 職員共済組合事務費 271	
02 児童発達支援センター 一運営管理 前年当初額	98,347 101,117	1 報酬	26,459	1 報酬 26,459 5 嘱託医報酬 2,280 6 会計年度任用職員報酬 24,179
	3 職員手当等	8,610	1 職員手当等 8,610 19 会計年度任用職員期末手当 4,675 20 会計年度任用職員勤勉手当 3,935	
	7 報償費	5,792	1 報償費 5,792 4 医師等謝礼金 60 31 療育相談謝礼金 5,732	
	8 旅費	856	1 旅費 856 1 費用弁償 765 3 一般職旅費 91	
	10 需用費	11,837	1 消耗品費 719 1 消耗品費 704 2 図書費 15 2 燃料費 544 1 車両用等燃料費 158 2 施設用燃料費 386	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		48,124 使用料及び 手数料 312 諸収入 47,812	50,223	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター（アシタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し、児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保護者からの子どもの発達や成長に関する相談を受け、支援を行うとともに、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 78
			1 印刷製本費 78
			5 光熱水費 4,129
			1 上下水道使用料 666
			2 電気料 3,463
			6 賄材料費 5,559
			1 賄材料費 5,559
			8 医薬材料費 119
			1 医薬材料費 119
			9 修繕料（施設） 509
			1 施設修繕料 509
			10 修繕料（物品） 180
			1 物品修繕料 180
	11 役務費	1,704	1 通信運搬費 637
			1 電話料 637
			5 車両保険料 47
			1 車両保険料 47
			6 火災保険料 65
			1 火災保険料 65
			7 その他の保険料 485
			1 傷害等保険料 485
			8 手数料 470
			1 洗濯手数料 56
			3 車検等手数料 159
			9 ピアノ調律手数料 14

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

9 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			11 計量器検定手数料 4 12 刃物研磨手数料 10 14 検便手数料 171 32 布団・毛布乾燥手数料 51 33 酸素ボンベ検査詰替手数料 5
	12 委託料	42,276	3 委託料（その他） 42,276 1 会計年度任用職員健康診断委託料 132 3 剪定除草等委託料 1,093 7 清掃委託料 481 8 施設等警備委託料 198 31 送迎バス運行委託料 19,254 32 用務員委託料 2,227 33 自動ドア保守点検委託料 66 34 害虫駆除消毒委託料 143 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 341 36 給食用機器点検整備委託料 105 37 給食調理委託料 17,424 38 歯科検診委託料 105 39 消防設備点検委託料 59 41 建築設備等定期検査委託料 264 42 遊具安全管理点検委託料 39 43 粗大ごみ廃棄処理委託料 40 44 自家用電気工作物保守点検委託料 305
	13 使用料及び賃借料	583	1 使用料及び賃借料 583 2 駐車場使用料 38 4 入場料 50 6 事務機器借上料 274 9 自動車借上料 126 10 清掃用具借上料 95
	18 負担金、補助及び交付金	221	2 負担金、補助及び交付金（その他） 221 5 研修会等負担金 221
	26 公課費	9	1 公課費 9 1 自動車重量税 9

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 生活保護総務費			326, 103
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	125, 281	1 給料 125, 281
			2 職員給料 125, 281
	3 職員手当等	86, 840	1 職員手当等 86, 840
			4 管理職手当 2, 460
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 3, 360
			7 地域手当 13, 111
			8 住居手当 3, 024
			9 通勤手当 3, 424
			10 特殊勤務手当 672
11 超過勤務手当 3, 981			
12 期末手当 31, 193			
13 勤勉手当 25, 597			
4 共済費	43, 315	1 共済費 43, 315	
		3 職員共済組合負担金 42, 942	
		4 職員共済組合事務費 373	
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	22, 569	1 報酬 22, 569
			5 嘱託医報酬 840
			6 会計年度任用職員報酬 21, 729
	3 職員手当等	8, 276	1 職員手当等 8, 276
			19 会計年度任用職員期末手当 4, 494
			20 会計年度任用職員勤勉手当 3, 782
	8 旅費	1, 013	1 旅費 1, 013
			1 費用弁償 735
			3 一般職旅費 278
	10 需用費	2, 132	1 消耗品費 1, 144
1 消耗品費 1, 058			
2 図書費 86			
			2 燃料費 366

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			255,436	【人事課】 生活支援課 36人
20,942 国庫支出金			49,725	【生活支援課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等 また、令和8年度から、標準仕様に基づく生活保護システムの利用を開始する。

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 366
			4 印刷製本費 547
			1 印刷製本費 547
			10 修繕料（物品） 75
			1 物品修繕料 75
	11 役務費	4,440	1 通信運搬費 72
			2 通信運搬費 72
			5 車両保険料 105
			1 車両保険料 105
			8 手数料 3,213
			3 車検等手数料 207
			31 医療審査手数料 2,236
			32 介護報酬審査手数料 750
			33 預貯金等調査及び照会手数料 18
			34 電子証明書発行手数料 2
			9 その他の役務費 1,050
			31 預貯金等照会業務電子化サービス 利用料 1,050
	12 委託料	26,079	3 委託料（その他） 26,079
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 47
			7 清掃委託料 482
			31 介護扶助認定調査委託料 27
			32 レセプト点検等委託料 1,110
			33 生活保護システム運用保守委託料 1,210
			34 住民情報システム運用保守委託料 345
			35 健康管理支援事業委託料 490
			36 生活保護システム改修委託料 2,106
			37 被保護者等年金申請支援事業委託 料 7,700
			39 生活保護システム標準化構築委託 料 12,320

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

3款 民生費

3 款 民生費

5 項 生活保護費

1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			40 ガバメントクラウド運用管理補助者委託料 242
	13 使用料及び賃借料	5,854	1 使用料及び賃借料 5,854 <ul style="list-style-type: none"> 1 通行料 180 2 駐車場使用料 120 6 事務機器借上料 5,068 12 ライセンス使用料 68 31 生活保護システム使用料 418
	18 負担金、補助及び交付金	294	2 負担金、補助及び交付金（その他） 294 <ul style="list-style-type: none"> 5 研修会等負担金 17 31 オンライン資格確認事務費負担金 277
	26 公課費	10	1 公課費 10 <ul style="list-style-type: none"> 1 自動車重量税 10

3 款 民生費

5 項 生活保護費

2 目 扶助費

0002 扶助費			5,251,585
01 生活保護	5,251,585	19 扶助費	5,251,585
前年当初額	5,241,691		
			1 扶助費 5,251,585 <ul style="list-style-type: none"> 31 生活扶助費 1,458,363 32 住宅扶助費 1,045,435 33 教育扶助費 15,561 34 介護扶助費 137,754 35 医療扶助費 2,545,341 36 出産扶助費 736 37 生業扶助費 9,687 38 葬祭扶助費 23,638 39 保護施設事務費 9,669 40 就労自立給付金 1,428 41 進学・就職準備給付金 2,300 42 日常生活支援住居施設事務費 1,673

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

3,942,530		73,900	1,235,155	【生活支援課】 生活保護世帯に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための必要な扶助を行うとともに、自立に向けた支援を行う。
国庫支出金		諸収入		
3,891,910				
県支出金				
50,620				

3款 民生費

3 款 民生費

6 項 災害救助費

1 目 災害救助費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
0001 災害救助費			1,370		
01 一般事務 前年当初額	1,120 1,015	10 需用費	136	1 消耗品費	42
				1 消耗品費	42
				2 燃料費	54
				1 車両用等燃料費	54
				10 修繕料（物品）	40
				1 物品修繕料	40
				11 役務費	313
			5 車両保険料	67	
			1 車両保険料	67	
			8 手数料	246	
			3 車検等手数料	246	
			12 委託料	345	
			3 委託料（その他）	345	
			31 住民情報システム運用保守委託料	345	
	13 使用料及び 賃借料	285			
	1 使用料及び賃借料	285			
	6 事務機器借上料	285			
	26 公課費	41			
	1 公課費	41			
	1 自動車重量税	41			
02 災害見舞金等支給 前年当初額	250 250	19 扶助費	250	1 扶助費	250
				31 被災者見舞金	250

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,120	【福祉政策課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			250	【福祉政策課】 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

3款 民生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 保健総務費			352,173
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	99,079	1 給料 99,079
			2 職員給料 99,079
	3 職員手当等	68,003	1 職員手当等 68,003
			4 管理職手当 2,340
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,176
			7 地域手当 10,260
			8 住居手当 3,024
			9 通勤手当 2,940
			11 超過勤務手当 2,655
12 期末手当 24,880			
13 勤勉手当 20,710			
4 共済費	33,049	1 共済費 33,049	
		3 職員共済組合負担金 32,769	
		4 職員共済組合事務費 280	
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	33,948	1 報酬 33,948
			6 会計年度任用職員報酬 33,948
	3 職員手当等	12,641	1 職員手当等 12,641
			19 会計年度任用職員期末手当 6,870
			20 会計年度任用職員勤勉手当 5,771
	8 旅費	647	1 旅費 647
			1 費用弁償 625
	3 一般職旅費 22		
	10 需用費	2,915	1 消耗品費 1,209
			1 消耗品費 1,114
2 図書費 95			
2 燃料費 108			
1 車両用等燃料費 108			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			200,131	【人事課】 保健センター 27人
2,816 国庫支出金			101,848	【保健センター】 保健総務事務に係る共通事務経費等
2,645 県支出金				
171				

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 1,560
			1 印刷製本費 1,560
			10 修繕料（物品） 38
			1 物品修繕料 38
	11 役務費	3,115	1 通信運搬費 1,965
			1 電話料 1,427
			2 通信運搬費 538
			5 車両保険料 69
			1 車両保険料 69
			7 その他の保険料 939
			1 傷害等保険料 939
			8 手数料 142
			3 車検等手数料 142
	12 委託料	27,247	3 委託料（その他） 27,247
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 70
			31 駐車場整理委託料 677
			32 注射器針処理委託料 90
			33 住民情報システム運用保守委託料 9,507
			34 健康管理システム改修委託料 14,659
			38 ガバメントクラウド運用管理補助者委託料 2,244
	13 使用料及び賃借料	23,011	1 使用料及び賃借料 23,011
			2 駐車場使用料 36
			6 事務機器借上料 5,703
			9 自動車借上料 156
			31 自動体外式除細動器借上料 9,797
			32 健康管理システム使用料 7,319
	18 負担金、補助及び交付金	1,135	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,135
			5 研修会等負担金 37

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			8 パス借上料補助金 478 32 新座市食品衛生協会助成金 220 33 食生活改善推進員協議会助成金 216 34 新座市献血推進協議会運営費補助金 180 35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 4	
	26 公課費	5	1 公課費 5 1 自動車重量税 5	
03 保健センター管理 前年当初額	16,324 16,062	10 需用費	2,703	2 燃料費 14 2 施設用燃料費 14 5 光熱水費 2,689 1 上下水道使用料 307 2 電気料 2,382
		11 役務費	50	6 火災保険料 22 1 火災保険料 22 8 手数料 28 31 浄水器点検等手数料 28
		12 委託料	6,536	3 委託料（その他） 6,536 8 施設等警備委託料 159 32 自家用電気工作物保守点検委託料 207 34 自動ドア保守点検委託料 91 36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 156 37 総合管理委託料 5,923
		13 使用料及び賃借料	7,035	1 使用料及び賃借料 7,035 5 テレビ受信料 13 11 土地建物借上料 7,022
04 健康づくり推進協議会 前年当初額	212 212	1 報酬	184	1 報酬 184 31 健康づくり推進協議会委員報酬 184

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,324	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等
			212	【保健センター】 令和7年度を始期とする第3次いきいき新座21プランの実施状況の評価のため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市健康づくり推進協議会を開催する。

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	28	1 旅費 28 1 費用弁償 28
05 自殺対策推進協議会 前年当初額	122 122	1 報酬 106	1 報酬 106 31 自殺対策推進協議会委員報酬 106
	8 旅費	16	1 旅費 16 1 費用弁償 16
06 地域医療確保 前年当初額	19,502 19,516	18 負担金、補助及び交付金 19,502	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,502 31 朝霞地区医師会補助金 578 32 朝霞地区歯科医師会補助金 289 33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,157 34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,418 35 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 7,013 36 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 2,399 37 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金 4,508 43 骨髄移植ドナー助成金 140
07 新座快適みらい都市 市民まつり 前年当初額	755 782	18 負担金、補助及び交付金 755	2 負担金、補助及び交付金（その他） 755 31 新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会補助金 755
08 がん患者ウェルビー イング支援事業 前年当初額	689 689	18 負担金、補助及び交付金 689	2 負担金、補助及び交付金（その他） 689 31 アピアランスケア用品購入費助成金 450 32 AYA世代がん患者在宅療養支援事業助成金 239

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				新座市健康づくり推進協議会 1 委員数 16人 2 開催予定回数 2回
30 県支出金			92	【保健センター】 新座市いのち支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。 新座市自殺対策推進協議会 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
70 県支出金			19,432	【保健センター】 1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。 (1) 朝霞地区医師会補助金 (2) 朝霞地区歯科医師会補助金 (3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 (4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 2 休日及び夜間における当番医療機関(第二次救急医療機関)の運営費の一部について補助する。 (1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 (2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 3 小児救急医療体制の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で負担する。 4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。
			755	【保健センター】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり健康まつり実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
344 県支出金			345	【保健センター】 がん患者のアピアランスケアの購入費用及びAYA世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用の一部を助成する。 1 アピアランスケア用品購入費助成金 (1) 助成内容 がんと診断され、抗がん剤等の副作用による脱毛及び乳房切除に対処するためのアピアランスケア用品を購入した費用を助成する。 (2) 助成上限額 10,000円 2 AYA世代がん患者在宅療養支援事業助成金 (1) 助成内容 AYA世代の終末期がん患者が在宅療養に必要な生活支援費用を助成す

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
09 旧保健センター解体 前年当初額	9,774 0	12 委託料	9,774
			3 委託料（その他） 9,774
			31 地盤影響調査委託料 9,774

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

0002 予防費			829,905
01 職員人件費 前年当初額	4 4	3 職員手当等	4
			1 職員手当等 4
			10 特殊勤務手当 4
02 がん検診 前年当初額	278,199 281,883	10 需用費	2,097
			1 消耗品費 17
			1 消耗品費 17
			4 印刷製本費 2,080
			1 印刷製本費 2,080
		11 役務費	2,566
			1 通信運搬費 2,566
			2 通信運搬費 2,566
		12 委託料	273,536
			3 委託料（その他） 273,536
			31 がん検診委託料 269,192
			32 集団検診予約受付委託料 4,344
03 保険未加入者健康診 査 前年当初額	3,056 2,705	10 需用費	29
			1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
			4 印刷製本費 26
			1 印刷製本費 26

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				る。 (2) 助成上限額 72,000円/月(訪問介護等) 90,000円(1回のみ)(福祉用具の購入費用) 5,000円(1回のみ)(医師意見書の作成費用)
			9,774	【保健センター】 旧保健センターの解体工事終了に伴い、周辺家屋等の事後地盤変動影響調査を行う。

			4	【人事課】 予防事業に従事する職員の特殊勤務手当
1,571 国庫支出金			276,628	【保健センター】 健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。 1 各種がん検診(集団、個別) (1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回 (2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回 (3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回 (4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回 (5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回 2 自己負担額 なし
1,545 県支出金			1,511	【保健センター】 健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。 1 実施期間 7月～12月 2 受診者数(見込み) 眼底検査なし 160人 眼底検査あり 90人 3 自己負担額 なし

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12 委託料	3,027	3 委託料 (その他) 3,027 31 特定健康診査委託料 3,027
04 肝炎ウイルス検診 前年当初額	439 448	10 需用費 45	4 印刷製本費 45 1 印刷製本費 45
	12 委託料	394	3 委託料 (その他) 394 31 肝炎ウイルス検診委託料 394
05 骨粗しょう症検診 前年当初額	2,980 3,127	12 委託料 2,980	3 委託料 (その他) 2,980 31 骨粗しょう症検診委託料 2,980
06 成人歯科検診 前年当初額	2,493 2,795	7 報償費 30	1 報償費 30 4 医師等謝礼金 30
	10 需用費	263	1 消耗品費 9 1 消耗品費 9 4 印刷製本費 254 1 印刷製本費 254
	12 委託料	2,200	3 委託料 (その他) 2,200 32 歯科個別検診委託料 2,200
07 30代のからだチェック 前年当初額	1,147 1,173	10 需用費 4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
	12 委託料	1,143	3 委託料 (その他) 1,143 31 健康診査委託料 1,143

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
291 県支出金			148	【保健センター】 健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。 1 実施期間 7月～12月 2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者 3 自己負担額 なし 4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査
1,194 県支出金			1,786	【保健センター】 健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗しょう症検診を実施する。 1 実施回数 年14回 2 対象者 今年度節目年齢（40～70歳までの5歳刻み）で住民登録のある女性 3 自己負担額 300円（生活保護受給者0円） 4 内容 骨密度測定
1,240 県支出金			1,253	【保健センター】 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。 1 実施期間 7月～1月 2 対象者 今年度20、30、40、50、60、70歳になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
			1,147	【保健センター】 30代の者を対象とした健康診査を実施する。 1 実施回数 年1回 2 対象者 30歳から39歳までの者 3 自己負担額 1,200円 (保育利用者1,500円、生活保護受給者0円) 4 内容 身体計測（身長、体重、体脂肪、腹囲）、血圧測定、血液検査（貧血、脂質、肝機能、血糖、腎機能）、尿検査

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
08 予防接種 前年当初額	539,900 577,731	1 報酬 62	1 報酬 62
			31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 62
		8 旅費 9	1 旅費 9
			1 費用弁償 9
		10 需用費 3,167	1 消耗品費 221
			1 消耗品費 221
4 印刷製本費 2,946			
		1 印刷製本費 2,946	
	12 委託料 525,554	3 委託料（その他） 525,554	
		31 予防接種委託料 525,554	
	18 負担金、補助及び交付金 11,108	2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,108	
		31 定期予防接種助成金 5,109	
		32 任意再接種助成金 183	
		34 定期予防接種等健康被害救済給付金 5,816	
09 健康教室 前年当初額	234 314	7 報償費 112	1 報償費 112
			4 医師等謝礼金 112
		10 需用費 110	1 消耗品費 110
			1 消耗品費 110
		11 役務費 12	8 手数料 12
14 検便手数料 12			
10 健康管理支援 前年当初額	658 661	11 役務費 658	9 その他の役務費 658
			31 歩数計管理アプリ利用料 658

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
5,907 国庫支出金 5,816 県支出金 91			533,993	<p>【保健センター】</p> <p>予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。</p> <p>1 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回又は3回</p> <p>2 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回</p> <p>3 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回</p> <p>4 B型肝炎 1歳に至るまでに3回</p> <p>5 五種混合 生後2か月から7歳6か月に至るまでに4回</p> <p>6 三種混合+ポリオ 生後2か月から7歳6か月に至るまでに4回</p> <p>7 BCG 1歳に至るまでに1回</p> <p>8 麻しん風しん混合</p> <p>(1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回</p> <p>(2) 第2期 5歳から7歳未満まで(就学前1年以内)に1回</p> <p>9 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回</p> <p>10 日本脳炎</p> <p>(1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回</p> <p>(2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回</p> <p>11 二種混合 11歳から13歳未満までに1回</p> <p>12 HPV 小学校6年生から高校1年生相当までに2回又は3回</p> <p>13 RSウイルス(母子免疫ワクチン) 妊娠28週から37週に至るまでに1回</p> <p>14 高齢者肺炎球菌 65歳</p> <p>15 高齢者帯状疱疹 年度内に65、70、75、80、85、90、95、100歳になる者</p> <p>16 高齢者インフルエンザ 65歳以上</p> <p>17 新型コロナウイルス感染症 65歳以上</p> <p>18 定期予防接種助成金</p> <p>19 任意再接種助成金</p> <p>20 定期予防接種等健康被害救済給付金</p>
87 県支出金			147	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進法に基づき、健康教室を実施する。</p> <p>生活習慣病の予防と健康の保持増進を図るため、栄養士、健康運動指導士等の講師による健康教室を開催する。</p> <p>ココカラダ・プログラム</p> <p>1 開催回数 年3回</p> <p>2 対象者 18歳以上65歳未満の市民(保育は休止)</p> <p>3 参加費 無料</p> <p>4 内容 生活習慣病予防と健康づくりに関する運動・講義・調理実習</p>
			658	<p>【保健センター】</p> <p>埼玉県が協定を一括締結する歩数計管理アプリ事業(ALKOOアプリ)に参加するため、アプリ利用料を負担する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
11 食育推進 前年当初額	160 171	7 報償費 121	1 報償費 121
			4 医師等謝礼金 121
	10 需用費	39	1 消耗品費 39
			1 消耗品費 39
12 精神保健 前年当初額	590 544	7 報償費 490	1 報償費 490
			4 医師等謝礼金 490
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
			1 消耗品費 100
13 いきいき新座 2 1 前年当初額	45 0	7 報償費 41	1 報償費 41
			4 医師等謝礼金 41
	10 需用費	4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

0003 母子保健費			306,810
01 母子健康手帳交付 前年当初額	1,007 460	10 需用費	1 消耗品費 223
			1 消耗品費 223
			4 印刷製本費 344
			1 印刷製本費 344
		12 委託料	440
			31 電子版母子健康手帳導入委託料 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
29 県支出金			131	【保健センター】 食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための事業を実施する。 1 エプロンシアターの開催（市内7か所） (1) 対象者 市内幼稚園の園児及びその保護者、市内子育て支援センター利用の乳幼児及びその保護者 (2) 内容 食育啓発を目的とした在宅栄養士による公演 2 食育講演会（年1回） (1) 対象者 食育推進団体及び市民 (2) 内容 食育活動の推進を目的とした大学教授等による講演会 3 にいざ食育推進リーダーの活動支援
215 県支出金			375	【保健センター】 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。
27 県支出金			18	【保健センター】 第3次いきいき新座21プランの周知及び働き盛り世代の健康増進を目的として、講座を開催する。 1 開催予定回数 1回 2 対象者 18歳以上65歳未満の市民 3 内容 インターバル速歩を取り入れたウォーキング等による健康増進に向けた講座の開催

220 国庫支出金			787	【保健センター】 母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を交付する。 また、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。 さらに、令和8年10月から、新たに電子版母子健康手帳を導入し、スマートフォン等で利用者による健診結果及び予防接種記録の確認やプッシュ型の情報配信により利便性の向上を図る。
--------------	--	--	-----	--

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 電子版母子健康手帳運用保守委託料 330
02 利用者支援 16,727 前年当初額 15,804	1 報酬	12,397	1 報酬 12,397 6 会計年度任用職員報酬 12,397
	3 職員手当等	4,116	1 職員手当等 4,116 19 会計年度任用職員期末手当 2,235 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,881
	7 報償費	30	1 報償費 30 4 医師等謝礼金 30
	8 旅費	154	1 旅費 154 1 費用弁償 154
	10 需用費	12	1 消耗品費 12 1 消耗品費 12
	12 委託料	18	3 委託料（その他） 18 1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
03 産前・産後サポート 7,398 前年当初額 3,118	7 報償費	84	1 報償費 84 4 医師等謝礼金 84
	10 需用費	39	1 消耗品費 39 1 消耗品費 39
	12 委託料	7,275	3 委託料（その他） 7,275 31 産後ケア事業委託料 7,275
04 早期不妊・不育症検査費助成 4,068 前年当初額 2,750	10 需用費	99	1 消耗品費 99 1 消耗品費 99

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
13,551 国庫支出金			3,176	<p>【保健センター】</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。</p> <p>また、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを保健センターに配置する。</p>
10,380 県支出金				
3,171				
5,526 国庫支出金			1,872	<p>【保健センター】</p> <p>産婦等が抱える子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での産婦等の孤立感の解消を図る。</p> <p>1 産後ケア事業</p> <p>出産後1年以内の母子で産後ケア事業を必要とする方に、医療機関や助産師等に委託し、ショートステイ（短期入所）型・デイサービス（通所）型・アウトリーチ（居宅訪問）型を実施する。</p> <p>2 参加型</p> <p>保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。</p>
3,698 県支出金				
1,828				
4,068 県支出金				<p>【保健センター】</p> <p>子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。</p> <p>1 妻の年齢が35歳未満の夫婦</p> <p>(1) 助成額 各上限額3万円</p> <p>(2) 回数 各1回限り</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	3,969	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,969 31 早期不妊・不育症検査費助成金 3,969
05 乳幼児相談 1,335 前年当初額 1,335	7 報償費	1,295	1 報償費 1,295 4 医師等謝礼金 1,295
	10 需用費	40	1 消耗品費 40 1 消耗品費 40
06 母子保健教室 278 前年当初額 278	7 報償費	148	1 報償費 148 4 医師等謝礼金 148
	10 需用費	128	1 消耗品費 128 1 消耗品費 128
	11 役務費	2	8 手数料 2 11 計量器検定手数料 2

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査 2 妻の年齢が35歳以上43歳未満の夫婦 (1) 助成額 各上限額2万円 (2) 回数 各1回限り (3) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める検査
			1,335	【保健センター】 母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。 1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談 2 乳幼児発達相談 (1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談 3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。 4 乳幼児運動発達支援訪問指導 (1) 実施回数 年10回 (2) 対象者 運動発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による面接相談や家庭訪問を実施する。
			278	【保健センター】 母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。 1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年8回(申込制) (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族 2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回(申込制)

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 乳幼児健康診査 前年当初額	23,386 22,705	7 報償費	10,698
			1 報償費 10,698
			4 医師等謝礼金 10,698
		10 需用費	659
			1 消耗品費 404
			1 消耗品費 404
			4 印刷製本費 255
			1 印刷製本費 255
		11 役務費	7
			8 手数料 7
			11 計量器検定手数料 7
		12 委託料	11,586
			3 委託料（その他） 11,586
			31 母子歯科保健指導委託料 1,831
			32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 148
			34 個別乳幼児健康診査委託料 9,607
		13 使用料及び賃借料	436
			1 使用料及び賃借料 436
			31 眼科検査機器借上料 436
08 妊婦健康診査 前年当初額	111,698 99,691	10 需用費	504
			4 印刷製本費 504
			1 印刷製本費 504
		12 委託料	107,121
			3 委託料（その他） 107,121
			31 妊婦健康診査委託料 107,121
		18 負担金、補助及び交付金	4,073
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,073
			31 妊婦健康診査補助金 3,894
			32 妊婦健康診査負担金 179
09 母子訪問指導 前年当初額	7,597 7,589	7 報償費	7,523
			1 報償費 7,523

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族
217 国庫支出金			23,169	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。</p> <p>1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び公認心理師などによる相談、歯みがき指導</p> <p>4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師、歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布（希望者のみ）</p> <p>5 2歳児歯科健康診査 乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科診察、フッ化物塗布（希望者のみ）、歯科指導を実施</p>
4,475 国庫支出金			107,223	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。</p> <p>健康診査内容</p> <p>1 妊婦健康診査 14回（ノンストレステスト1回分含む。）</p> <p>2 HBs抗原検査 1回</p> <p>3 HCV抗体検査 1回</p> <p>4 子宮頸がん検診（細胞診）1回</p> <p>5 HIV抗体検査 1回</p> <p>6 HTLV-1抗体検査 1回</p> <p>7 性器クラミジア検査 1回</p> <p>8 風疹ウイルス抗体検査 1回</p> <p>9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回</p> <p>10 産婦健康診査 2回</p>
5,062			2,535	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 医師等謝礼金 7,523
	10 需用費	67	1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13
			4 印刷製本費 54
			1 印刷製本費 54
	11 役務費	7	8 手数料 7
			11 計量器検定手数料 7
10 未熟児養育支援 14,355 前年当初額 14,401	10 需用費	21	1 消耗品費 21
			1 消耗品費 21
	12 委託料	4	3 委託料（その他） 4
			31 審査支払事務委託料 4
	19 扶助費	14,330	1 扶助費 14,330
			31 未熟児養育医療費 14,330
11 妊婦のための支援給付 118,961 前年当初額 111,362	1 報酬	2,264	1 報酬 2,264
			6 会計年度任用職員報酬 2,264
	3 職員手当等	867	1 職員手当等 867
			19 会計年度任用職員期末手当 471
			20 会計年度任用職員勤勉手当 396
	8 旅費	90	1 旅費 90
			1 費用弁償 90
	10 需用費	5	1 消耗品費 5
			1 消耗品費 5
	11 役務費	529	1 通信運搬費 119
			2 通信運搬費 119

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
国庫支出金 2,531				<p>1 赤ちゃん訪問事業 産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。 従来からの母子保健法に基づく新生児訪問（赤ちゃん訪問）に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん）を実施する。</p> <p>2 乳幼児訪問指導 乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問（乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。）を実施する。</p> <p>3 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。</p>
10,759 国庫支出金 7,176 県支出金 3,583			3,596	<p>【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。</p>
118,020 国庫支出金 117,080 県支出金 940			941	<p>【保健センター】 子ども・子育て支援法に基づき、妊娠期の負担を軽減するため、妊婦支援給付金を給付する。</p> <p>1 支給額 5万円＋5万円×胎児の人数 2 対象者数（見込み） 2,304人（妊婦の延べ人数）</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 その他の役務費 410
			31 SMS送信サービス利用料 410
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	115,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 115,200
			31 妊婦支援給付金 115,200

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

0001 環境衛生総務費			295,144		
01 職員人件費 前年当初額	124,976 123,902	2 給料	62,283	1 給料 62,283	
				2 職員給料 62,283	
			3 職員手当等	41,389	1 職員手当等 41,389
					4 管理職手当 1,020
					5 管理職員特別勤務手当 18
					6 扶養手当 1,404
					7 地域手当 6,471
					8 住居手当 1,626
					9 通勤手当 966
					10 特殊勤務手当 20
11 超過勤務手当 917					
12 期末手当 15,867					
13 勤勉手当 13,080					
		4 共済費	21,304	1 共済費 21,304	
				3 職員共済組合負担金 21,127	
				4 職員共済組合事務費 177	
02 一般事務 前年当初額	24,793 26,973	1 報酬	16,893	1 報酬 16,893	
				6 会計年度任用職員報酬 16,893	
			3 職員手当等	6,499	1 職員手当等 6,499

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

		2,491 使用料及び 手数料	122,485	【人事課】 環境課 17人
3,114 国庫支出金 3,003 県支出金 111		22 使用料及び 手数料	21,657	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			19 会計年度任用職員期末手当	3,529
			20 会計年度任用職員勤勉手当	2,970
	8 旅費	409	1 旅費	409
			1 費用弁償	387
			3 一般職旅費	22
	10 需用費	561	1 消耗品費	166
			1 消耗品費	137
			2 図書費	29
			2 燃料費	315
			1 車両用等燃料費	315
			10 修繕料（物品）	80
			1 物品修繕料	80
	11 役務費	294	5 車両保険料	87
			1 車両保険料	87
			8 手数料	207
			3 車検等手数料	207
	12 委託料	47	3 委託料（その他）	47
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	47
	13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料	8
			2 駐車場使用料	8
	18 負担金、補助及び交付金	72	2 負担金、補助及び交付金（その他）	72
			5 研修会等負担金	62
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金	10
	26 公課費	10	1 公課費	10
			1 自動車重量税	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 環境審議会 前年当初額	76 76	1 報酬 66	1 報酬 66 31 環境審議会委員報酬 66
		8 旅費 10	1 旅費 10 1 費用弁償 10
04 雑草等除去 前年当初額	563 443	12 委託料 563	3 委託料（その他） 563 31 雑草等除去委託料 563
05 不法投棄対策 前年当初額	1,091 1,480	10 需用費 20	1 消耗品費 9 1 消耗品費 9 5 光熱水費 11 1 上下水道使用料 11
		11 役務費 1	6 火災保険料 1 1 火災保険料 1
		12 委託料 1,070	3 委託料（その他） 1,070 31 不法投棄ごみ処理委託料 400 32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150 33 不法投棄物回収等委託料 520
06 スズメバチ駆除 前年当初額	1,947 1,944	10 需用費 11	1 消耗品費 11 1 消耗品費 11
		12 委託料 736	3 委託料（その他） 736 31 スズメバチ駆除委託料 736

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			76	【環境課】 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 2 開催予定回数 1回
		562 諸収入	1	【環境課】 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積（見込み） 1,627.73㎡（13か所）
			1,091	【環境課】 公道等の不法投棄物について、回収、分別及び処分を行う。
			1,947	【環境課】 衛生害虫であるスズメバチは、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、公共施設にできたスズメバチ等の巣について、専門業者に駆除を委託する。 また、専門業者に依頼してスズメバチの巣を駆除した市民等に対する補助を行う。 1 補助率 1/2（上限10,000円） 2 補助件数（見込み） 120件

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	1,200	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,200 31 蜂の巣駆除費補助金 1,200
07 有害鳥獣捕獲 784 前年当初額 732	12 委託料	784	3 委託料（その他） 784 31 有害鳥獣捕獲委託料 784
08 ペット管理 575 前年当初額 455	7 報償費	10	1 報償費 10 1 講師謝礼金 10
	10 需用費	422	1 消耗品費 341 1 消耗品費 341 4 印刷製本費 81 1 印刷製本費 81
	12 委託料	132	3 委託料（その他） 132 31 畜犬管理システム運用保守委託料 132
	13 使用料及び賃借料	11	1 使用料及び賃借料 11 6 事務機器借上料 9 12 ライセンス使用料 2
09 駅前公衆トイレ管理 3,413 前年当初額 7,502	10 需用費	896	5 光熱水費 768 1 上下水道使用料 586 2 電気料 182 9 修繕料（施設） 128 1 施設修繕料 128
	11 役務費	3	6 火災保険料 3 1 火災保険料 3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
20 県支出金			764	<p>【環境課】</p> <p>カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・雛・卵の撤去を行う。</p> <p>また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を業務委託により実施する。</p> <p>1 カラスの巣撤去数(見込み) 3件</p> <p>2 アライグマ捕獲箱設置管理回数(見込み) 10回</p>
		565 使用料及び 手数料	10	<p>【環境課】</p> <p>狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。</p> <p>また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を配布する。</p>
			3,413	<p>【環境課】</p> <p>志木駅前公衆トイレの管理を行う。</p> <p>不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費

2 項 環境衛生費

1 目 環境衛生総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	2,514	3 委託料 (その他) 2,514 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 7 清掃委託料 2,470 31 自動ドア保守点検委託料 44 </div>
10 路上喫煙防止 1,574 前年当初額 2,415	10 需用費 23	23	1 消耗品費 23 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 1 消耗品費 23 </div>
	12 委託料	1,551	3 委託料 (その他) 1,551 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 31 路上喫煙防止巡回パトロール委託料 1,551 </div>
11 環境ボランティア 7,369 前年当初額 7,439	10 需用費 32	32	1 消耗品費 22 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 1 消耗品費 22 </div>
			3 食糧費 10 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 1 食糧費 10 </div>
	12 委託料	4,202	3 委託料 (その他) 4,202 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 31 地域クリーン活動廃棄物収集運搬委託料 4,202 </div>
	13 使用料及び賃借料 135	135	1 使用料及び賃借料 135 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 9 自動車借上料 135 </div>
	18 負担金、補助及び交付金 3,000	3,000	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 3,000 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 31 地域クリーン活動助成金 3,000 </div>
12 雨水貯留槽設置費補助 100 前年当初額 100	18 負担金、補助及び交付金 100	100	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 100 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 20px;"> 31 雨水貯留槽設置費補助金 100 </div>

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			1,574	<p>【環境課】</p> <p>新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びひばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るとともに、路上喫煙防止パトロールを業務委託により実施する。</p>
			7,369	<p>【環境課】</p> <p>環境美化・環境保全に係るボランティア活動を展開する。</p> <p>1 いざまち美化パートナー</p> <p>快適で美しい道路環境づくりの推進を目的として、市とボランティア団体が合意書を交わし、市の管理する道路について清掃等の環境美化活動を実施する。市は、清掃道具の貸与その他の必要な支援を行う。</p> <p>対象団体(令和7年9月現在) 12団体</p> <p>2 違反簡易広告物除却推進員</p> <p>違反簡易広告物について、市から除却推進員の委嘱を受けた者による簡易除却を実施する。</p> <p>3 地域クリーン活動</p> <p>各町内会が実施する清掃活動に対し助成金を交付するとともに、清掃で排出される一般廃棄物の収集を行う。</p> <p>4 新座市環境保全協力員</p> <p>環境の保全に熱意のある者に対し、市長が委嘱し、街並み清掃、不法投棄等の通報、環境に関する出前講座の開催等を行う。</p> <p>また、新座市エコライフデー事業等を実施するほか、環境保全協力員が環境に係る専門知識や技能等を習得するための先進地等への視察研修を行う。</p> <p>5 その他のボランティア団体による清掃活動</p> <p>市内で活動する埼玉県彩の国ロードサポート認定団体等のボランティア団体が実施する清掃活動等に対し、ゴミ袋及び軍手の支給、清掃道具貸与、集められたごみの回収等を行う。</p> <p>埼玉県彩の国ロードサポート認定団体(令和7年9月現在) 13団体</p>
			100	<p>【環境課】</p> <p>限りある資源の有効利用等の一環として、新座市雨水貯留槽設置費補助金交付要綱第2条の補助金の交付の対象となる雨水貯留槽を設置した市民に対し、設置費用の一部を補助する。</p> <p>1 補助額 設置費用の1/2(上限額10,000円)</p> <p>2 補助件数(見込み) 10件</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
13 死亡人火葬、埋葬 前年当初額	1,155 1,155	12 委託料	1,155	3 委託料（その他） 1,155 31 火葬委託料 990 32 死体検案書作成委託料 165
14 ゼロカーボン推進 前年当初額	126,728 129,977	18 負担金、補助及び交付金	126,728	2 負担金、補助及び交付金（その他） 126,728 31 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 21,412 32 ゼロカーボン推進補助金 94,740 34 公共施設高効率照明機器導入補助金 10,576

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 2 目 公害対策費

0002 公害対策費			876	
01 公害測定事務 前年当初額	381 110	11 役務費	110	8 手数料 110 31 公害測定機器検定等手数料 110
		17 備品購入費	271	1 備品購入費（資産形成） 271 1 備品購入費 271

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			1,155	【環境課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。
88,923 国庫支出金			37,805	【環境課】 2050年までに二酸化炭素排出量をゼロにする「新座市ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、公共施設に係る再エネ・省エネ設備の導入並びに市民及び事業者に対する補助を行う。 1 公共施設太陽光発電設備等導入補助金 (1) 太陽光発電設備 設置費の2分の1 (2) 蓄電池 設置費の3分の2 2 公共施設高効率照明機器導入補助金 設置費の2分の1 3 ゼロカーボン推進補助金 (1) 太陽光発電設備等設置費補助金 ア 太陽光発電設備 9万円/kW（個人5kW（45万円）まで、事業者20kW（180万円）まで） イ 蓄電池 設置費に応じ上限9万円/kWh（個人5kWh（45万円）まで、事業者20kWh（180万円）まで） (2) 高効率空調機器設置費補助金 設置費の5分の3（個人6万円まで、事業者22万5千円まで） (3) LED照明灯設置費補助金 ア 市内の個人販売店等で購入した場合 設置費の2分の1（上限3万円） イ 市内の量販店等で購入した場合 設置費の10分の3（上限2万円） (4) 高効率照明機器設置費補助金 設置費の2分の1（上限100万円）

			381	【環境課】 騒音、振動、放射線等の公害測定に係る事務経費
--	--	--	-----	--

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 2 目 公害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 河川等水質測定 前年当初額	297 283	12 委託料	297
			3 委託料（その他） 297
			31 河川等水質測定委託料 297
03 湧水水質検査 前年当初額	198 194	12 委託料	198
			3 委託料（その他） 198
			31 湧水水質検査等委託料 198

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 3 目 清掃管理費

0003 清掃管理費			39,747
01 廃棄物減量化・再資源化促進 前年当初額	8,623 7,556	10 需用費	8,213
			1 消耗品費 7,476
			1 消耗品費 7,476
			4 印刷製本費 737
			1 印刷製本費 737
		12 委託料	410
			3 委託料（その他） 410
			32 ごみ分別アプリ保守委託料 410
02 集団資源回収 前年当初額	31,124 31,424	7 報償費	13,800
			1 報償費 13,800
			31 集団資源回収事業奨励金 13,800
		10 需用費	44
			4 印刷製本費 44

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			297	【環境課】 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 1 測定地点 3地点（都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点） 2 調査項目 9項目（水素イオン濃度（pH）、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質量（SS）、大腸菌数、溶存酸素量（DO）、陰イオン界面活性剤（MBAS）、全窒素、全リン、流量）
			198	【環境課】 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査（14項目）及び流量測定（野寺三丁目湧水を除く。）を行う。 1 採取地点 3か所（妙音沢大沢、妙音沢小沢、野寺三丁目湧水） 2 調査項目 14項目（一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、塩化物イオン、有機物（全有機炭素（TOC）の量）、pH値、臭気、色度、濁度、1, 1, 1-トリクロロエチレン、アンモニア態窒素）

			8,623	【環境課】 ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成 3 ごみ分別アプリの保守
			31,124	【環境課】 町内会、PTA、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は登録団体に対し、回収量に応じて奨励金を交付するとともに、協力事業者に対し補助を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 3 目 清掃管理費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 44
	18 負担金、補助及び交付金	17,280	2 負担金、補助及び交付金（その他） 17,280
			31 集団資源回収事業協力事業者補助金 17,280

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 4 目 塵芥処理費

0004 塵芥処理費			2,057,597
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 前年当初額	247,326 235,883	12 委託料	247,326
			3 委託料（その他） 247,326
			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 247,326
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 前年当初額	73,177 69,792	12 委託料	73,177
			3 委託料（その他） 73,177
			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 73,177
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額	278,190 262,657	12 委託料	278,190
			3 委託料（その他） 278,190
			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 278,190

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 集団資源回収事業奨励金 (1) 登録団体 134団体 (令和7年10月現在) (2) 奨励金 3円/kg 2 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 15事業者 (令和7年10月現在) (2) 補助金 ア 回収品目 新聞、雑誌、段ボール、紙パック、布類 イ 回収見込量 4,600,000kg

			247,326	【環境課】 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始(12月22日～28日及び1月4日～8日の水曜日を除く8日間)は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月29日を特別日として収集を行う。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回(祝日含む。) 2 収集台数 17台/日(2tパッカー車16台・6tパッカー車1台)
			73,177	【環境課】 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 また、年始(10日間)は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。 なお、令和8年度から、リチウムイオン電池等の集積所回収を開始する。 1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回(祝日含む。) 2 収集台数 4～7台/日(2tパッカー車・2tトラック)
			278,190	【環境課】 一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始(6日間)は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回(祝日含む。) 2 収集台数 (1) ビン 4台/日(2tトラック) (2) カン 2台/日(2tパッカー車) (3) ペットボトル 3台/日(2tパッカー車)

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 一般廃棄物（粗ごみ）収集運搬 前年当初額	85,562 81,256	10 需用費	944
			4 印刷製本費 944
			1 印刷製本費 944
		11 役務費	2,586
			8 手数料 2,586
			31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,508
			33 クレジットカード等決済手数料 78
		12 委託料	78,151
			3 委託料（その他） 78,151
			31 一般廃棄物（粗ごみ）収集運搬委託料 78,151
		13 使用料及び賃借料	3,881
			1 使用料及び賃借料 3,881
			31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,881
05 ふれあい収集運搬 前年当初額	21,829 20,821	12 委託料	21,829
			3 委託料（その他） 21,829
			31 ふれあい収集運搬委託料 21,829
06 動物死体収集運搬 前年当初額	3,450 2,317	12 委託料	3,450
			3 委託料（その他） 3,450
			31 動物死体収集運搬委託料 3,450
07 志木地区衛生組合負担金 前年当初額	1,348,063 1,281,809	18 負担金、補助及び交付金	1,348,063
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,348,063
			31 志木地区衛生組合負担金 1,348,063

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(4) 資源プラスチック 5台/日 (2tパッカー車)
		23,792 使用料及び 手数料	61,770	【環境課】 1 粗大ごみ収集運搬等 一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。 また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る 申込受付業務等を委託する。 (1) 収集日 241日 月～金曜日(祝日除く。) (2) 収集台数 4台 2 粗大ごみ収集等受付システム運用 粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付シ ステムを運用する。 3 粗大ごみ処理券販売手数料 粗大ごみシールを販売したコンビニエンスストア等に対し、手数料を支払 う。
			21,829	【環境課】 日常生活によって発生する一般廃棄物を自ら集積所へ持ち出すことが困難な 世帯に対し、個別に訪問収集することで日常生活における身体的負担を軽減し 市民生活の向上を図る。 1 収集日 週1日(可燃ごみ・不燃ごみ・有害ごみ・リサイクル資源を一 括で収集) 2 収集台数 1台/日(2tトラック)
		175 使用料及び 手数料	3,275	【環境課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運 搬業務を委託する。
			1,348,063	【環境課】 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理 業務に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 20% 2 搬入量割 80%

4款 衛生費

4 款 衛生費
 2 項 環境衛生費
 5 目 し尿処理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0005 し尿処理費			38,370
01 朝霞地区一部事務組合負担金	38,370	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 38,370
前年当初額	37,215	金	31 朝霞地区一部事務組合負担金 38,370

4 款 衛生費
 3 項 墓園費
 1 目 墓所管理費

0001 墓所管理費			211,147
01 墓所管理	153,423	10 需用費	1 消耗品費 75
前年当初額	179,211		1 消耗品費 75
		11 役務費	1 通信運搬費 191
			2 通信運搬費 191
			6 火災保険料 10
			1 火災保険料 10
			8 手数料 1
			10 郵便振込手数料 1
		12 委託料	3 委託料（その他） 52,252
			31 市営墓園指定管理料 52,252
		13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料 669
			2 駐車場使用料 2
			6 事務機器借上料 663
			12 ライセンス使用料 4
		22 償還金、利子及び割引料	1 返還金・還付金等 35,822
			31 墓所使用料還付金 35,299

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			38,370	【環境課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 1 均等割 35% 2 人口割 13% 3 処理人口割 52%

		89,734 使用料及び 手数料 64,376 財産収入 1 繰入金 25,357	63,689	【環境課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	--	--------	--

4款 衛生費

4 款 衛生費
 3 項 墓園費
 1 目 墓所管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 墓所管理料還付金 523
	24 積立金	64,403	2 積立金 (その他) 64,403
			31 墓園管理基金積立金 64,402
			32 墓園管理基金利子積立金 1
02 墓所施設整備 57,724 前年当初額 17,214	12 委託料	11,287	3 委託料 (その他) 11,287
			3 剪定除草等委託料 11,287
	14 工事請負費	46,437	3 工事請負費 (資産形成) 45,144
			35 墓所公衆トイレ改修工事費 45,144
			4 工事請負費 (その他) 1,293
			31 境界石維持補修諸工事費 1,293

4 款 衛生費
 3 項 墓園費
 2 目 集会施設管理費

0002 集会施設管理費			40,577
01 集会施設管理 40,577 前年当初額 40,694	11 役務費	26	6 火災保険料 26
			1 火災保険料 26
	12 委託料	39,039	3 委託料 (その他) 39,039
			8 施設等警備委託料 76
			31 市営墓園指定管理料 38,062
			32 E S C O事業委託料 810
			33 施設管理委託料 91
	13 使用料及び賃借料	1,512	1 使用料及び賃借料 1,512
			8 空調機借上料 1,512

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		57,724 繰入金		【環境課】 市営墓園における老朽化した施設の改修工事や危険木の伐採等を行う。

		13,120 使用料及び 手数料	27,457	【環境課】 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
--	--	------------------------	--------	---

4款 衛生費

5 款 労働費

1 項 労働諸費

1 目 労働総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0001 労働総務費			254	
01 一般事務	123	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）	123
前年当初額	123		31 朝霞地区雇用対策協議会負担金	123
02 就労支援	131	7 報償費	1 報償費	131
前年当初額	131		31 就業相談員謝礼金	131

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業委員会費

0001 農業委員会費				10,548
01 一般事務	584	8 旅費	1 旅費	444
前年当初額	679		2 特別職旅費	420
			3 一般職旅費	24
		10 需用費	1 消耗品費	99
			1 消耗品費	76
			2 図書費	23
		11 役務費	1 通信運搬費	30
			2 通信運搬費	30
			9 その他の役務費	11
			31 MDMサービス利用料	11
02 農業委員会運営	9,964	1 報酬	1 報酬	7,966
前年当初額	9,696		2 委員報酬	7,966
		8 旅費	1 旅費	216
			1 費用弁償	216
		9 交際費	1 交際費	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			123	【産業振興課】 新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
			131	【産業振興課】 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、埼玉県や他市・関係機関と連携し、就労支援講座等を実施する。

65		10	509	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
県支出金		諸収入		
1,562			8,402	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回
県支出金				

5款 労働費 6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 会長交際費 30
	11 役務費	154	1 通信運搬費 154
			2 通信運搬費 154
	12 委託料	908	3 委託料（その他） 908
			31 農地基本台帳電算委託料 743
			32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165
	13 使用料及び賃借料	501	1 使用料及び賃借料 501
			1 通行料 42
			9 自動車借上料 459
	18 負担金、補助及び交付金	189	2 負担金、補助及び交付金（その他） 189
			31 埼玉県農業会議会費 115
			32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 8
			33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 66

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 2 目 農業総務費

0002 農業総務費			34,859
01 職員人件費	34,686	2 給料	16,833
前年当初額	32,289		
			1 給料 16,833
			2 職員給料 16,833
		3 職員手当等	12,088
			1 職員手当等 12,088
			4 管理職手当 1,020
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 840
			7 地域手当 1,870
			9 通勤手当 191
			11 超過勤務手当 169
			12 期末手当 4,422
			13 勤勉手当 3,558

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

553 県支出金			34,133	【人事課】 産業振興課 3人 農業委員会事務局 1人
-------------	--	--	--------	---

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 2 目 農業総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	5,765	1 共済費 5,765 3 職員共済組合負担金 5,723 4 職員共済組合事務費 42
02 一般事務 173 前年当初額 173	8 旅費	3	1 旅費 3 3 一般職旅費 3
	18 負担金、補助及び交付金	170	2 負担金、補助及び交付金（その他） 170 31 埼玉県農業共済組合事務費負担金 170

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

0003 農業振興費			20,558
01 農地土埃防止対策 951 前年当初額 1,234	10 需用費	951	1 消耗品費 951 1 消耗品費 951
02 レジャー農園管理 972 前年当初額 1,145	12 委託料	708	3 委託料（その他） 708 3 剪定除草等委託料 708
	13 使用料及び賃借料	264	1 使用料及び賃借料 264 31 仮設トイレ借上料 264
03 農業近代化資金利子補給 163 前年当初額 196	18 負担金、補助及び交付金	163	2 負担金、補助及び交付金（その他） 163 31 農業近代化資金利子補給金 163
04 農業振興協議会補助 4,486 前年当初額 4,485	18 負担金、補助及び交付金	4,486	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,486 8 バス借上料補助金 109 31 新座市農業振興協議会補助金 4,377

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			173	【産業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

			951	【産業振興課】 農作物収穫後の農地は更地となり、春先に土埃が飛散するため、土壌改良の役割も果たす緑肥作物の種子（ヘイオーツ、小麦、ヘアリーベッチ）を希望する農家に無料配布し、農地から発生する土埃の防止を図る。
		899 諸収入	73	【産業振興課】 市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
			163	【産業振興課】 農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。
			4,486	【産業振興課】 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 1 市内農業団体の育成 2 農業体験実習（市民対象） 3 レジャー農園の運営

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 都市農業推進対策事業費補助 前年当初額	10,503 9,379	18 負担金、補助及び交付金	10,503 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 都市農業推進対策事業費補助金
06 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079 1 使用料及び賃借料 11 土地建物借上料
07 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	2,404 2,404	18 負担金、補助及び交付金	2,404 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会補助金

7 款 商工費
 1 項 商工費
 1 目 商工総務費

0001 商工総務費			71,207
01 職員人件費 前年当初額	71,014 66,440	2 給料	34,544 1 給料 2 職員給料
		3 職員手当等	24,707 1 職員手当等 4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当
		4 共済費	11,763 1 共済費 3 職員共済組合負担金 4 職員共済組合事務費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				4 農業先進地の調査研究 5 ファーマーズマーケット i n 新座市役所の実施
			10,503	【産業振興課】 農業の近代化を図ろうとする農業者及び農業団体に対し、農業用機器及び施設等に係る事業費の補助を行う。
			1,079	【産業振興課】 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借り上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 33,329,625円(令和6年度実績) 3 年間来客数 25,030人(令和6年度実績)
			2,404	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり収穫祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			71,014	【人事課】 産業振興課 8人
--	--	--	--------	-------------------

6款 農林水産業費 7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

1 目 商工総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
02 一般事務	193	8 旅費	99	1 旅費	99
前年当初額	207			3 一般職旅費	99
		10 需用費	94	1 消耗品費	94
				1 消耗品費	78
				2 図書費	16

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

0002 商工振興費			87,594		
01 商工委員会	121	1 報酬	105	1 報酬	105
前年当初額	121			31 商工委員会委員報酬	105
		8 旅費	16	1 旅費	16
				1 費用弁償	16
02 商店街活動推進	16,080	18 負担金、補助及び交付金	16,080	2 負担金、補助及び交付金（その他）	16,080
前年当初額	17,501			33 商店街活性化事業補助金	16,080
03 商工会補助	22,900	18 負担金、補助及び交付金	22,900	2 負担金、補助及び交付金（その他）	22,900
前年当初額	14,987			31 新座市商工会補助金	9,800
				32 中小企業生涯学習事業補助金	300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			193	【産業振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等

			121	【産業振興課】 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 16人(市議会議員、商工団体役員、学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			16,080	【産業振興課】 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業(新設) 補助率1/2(限度額3,000,000円) 2 商店街共同施設設置事業(修繕) 補助率1/2(限度額3,000,000円) 3 商店街共同維持管理事業 (1) 街路灯使用電気料 補助率9/10 (2) 来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2 4 商店街活性化推進事業 (1) 販売促進事業 補助率1/2(限度額2,000,000円) (2) 空き店舗活用事業 補助率1/2(限度額600,000円) 5 商店街事務所等維持推進事業 (1) 事務所賃借料 補助率1/2(限度額500,000円) (2) 専従事務員賃金 補助率1/2(限度額500,000円)
			22,900	【産業振興課】 市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 補助対象事業 1 新座市商工会補助金

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 商店街一斉セール事業補助金 1,500 36 ぶらすにいざ地域再発見事業補助金 1,000 38 経営アドバイザー事業補助金 1,000 40 DX対応創業支援事業補助金 1,000 46 商工会館空調機改修工事費補助金 8,300
04 中小企業融資 34,206 前年当初額 26,944	18 負担金、補助及び交付金	33,206	2 負担金、補助及び交付金（その他） 33,206 31 中小企業融資利子補給金 31,484 32 新規創業融資利子補給金 1,722
	21 補償、補填及び賠償金	1,000	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1,000 31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 1,000
05 にいざビジネスサポート 7,071 前年当初額 7,028	10 需用費	100	1 消耗品費 20 1 消耗品費 20 4 印刷製本費 80 1 印刷製本費 80
	12 委託料	2,871	3 委託料（その他） 2,871 31 ビジネスサポート委託料 2,871
	18 負担金、補助及び交付金	4,100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,100 31 事業承継・M&A支援補助金 100 33 経営革新計画支援補助金 800

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>経営改善普及事業、地域振興事業等</p> <p>2 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業</p> <p>3 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業</p> <p>4 ぷらすにいざ地域再発見事業補助金 ウォーキング、一店逸品の紹介</p> <p>5 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業</p> <p>6 DX対応創業支援事業補助金 DXに対応した創業支援事業</p> <p>7 商工会館空調機改修工事費補助金 商工会館の空調設備の老朽化に伴う工事</p>
			34,206	<p>【産業振興課】</p> <p>1 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。</p> <p>2 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、令和4年4月1日以降に借り入れた資金（上限1,000万円）で、貸付利率の1.5%を上限とする。</p> <p>3 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%までの相当額及び利息分を市で負担する。</p>
			7,071	<p>【産業振興課】</p> <p>市内中小企業の事業振興を図るため、「にいざビジネスサポート事業」として「経営のワンストップ相談窓口」を設置し、専門家等による売上改善、拡大に繋がる提案、事業承継支援等のビジネスコンサルティング業務を行う。 また、次の補助金支援策を併せて実施し、ワンストップ窓口体制と相乗効果を図ることで、経営課題解決の一層の支援を図る。</p> <p>1 事業承継・M&A支援事業補助金 自社内又は第三者へ事業を承継しようとする事業者には費用の一部を補助し、円滑な事業承継等を支援する。</p> <p>2 経営革新計画支援事業補助金 埼玉県が認定及び推進する経営革新計画について、採択事業者と同計画に係る経費の一部を補助し、販路拡大を支援する。</p> <p>3 中小企業者IT・DX導入費補助金 販路拡大、業務効率化、生産性向上等に寄与するIT、DX等を導入した際の経費の一部を補助する。</p> <p>4 創業支援補助金</p>

7 款 商工費

1 項 商工費

2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 事業者 I T ・ D X 導入等補助金 1,400 35 創業支援補助金 1,800
06 新座快適みらい都市 市民まつり	7,216	18 負担金、補助及び交付金	7,216
前年当初額	7,016		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,216 31 新座快適みらい都市市民まつり商 工祭補助金 7,216

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費対策費

0003 消費対策費			16,385
01 消費生活相談	15,949	1 報酬	10,521
前年当初額	18,409		
			1 報酬 10,521 6 会計年度任用職員報酬 10,521
		3 職員手当等	3,930
			1 職員手当等 3,930 19 会計年度任用職員期末手当 2,134 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,796
		7 報償費	792
			1 報償費 792 31 弁護士謝礼金 792
		8 旅費	610
			1 旅費 610 1 費用弁償 610
		12 委託料	24
			3 委託料（その他） 24 1 会計年度任用職員健康診断委託料 24
		13 使用料及び賃借料	11
			1 使用料及び賃借料 11 12 ライセンス使用料 11
		18 負担金、補助及び交付金	61
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 61 5 研修会等負担金 61
02 消費者啓発	436	10 需用費	269
前年当初額	323		
			1 消耗品費 192

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				起業後の不安定な時期をサポートするため、市内創業者に対し創業計画書に沿った経費の一部を補助する。
			7,216	【産業振興課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、新座快適みらい都市市民まつり商工祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

39			15,910	【産業振興課】 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルについて、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。 1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時（昼休み交代勤務）
県支出金				
51			385	【産業振興課】 多発する悪徳商法や特殊詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラ
県支出金				

7款 商工費

7 款 商工費

1 項 商工費

3 目 消費対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 192
			4 印刷製本費 77
			1 印刷製本費 77
	18 負担金、補助及び交付金	167	2 負担金、補助及び交付金（その他） 167
			32 消費者展等運営補助金 167

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

0001 土木総務費			376,075
01 職員人件費	218,240	2 給料	107,360
前年当初額	212,624		
			1 給料 107,360
			2 職員給料 107,360
		3 職員手当等	74,425
			1 職員手当等 74,425
			4 管理職手当 4,560
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 2,988
			7 地域手当 11,491
			8 住居手当 1,290
			9 通勤手当 2,647
			11 超過勤務手当 1,823
			12 期末手当 27,254
			13 勤勉手当 22,354
		4 共済費	36,455
			1 共済費 36,455
			3 職員共済組合負担金 36,175
			4 職員共済組合事務費 280
02 一般事務（道路管理課）	11,383	1 報酬	1,972
前年当初額	8,974		
			1 報酬 1,972
			6 会計年度任用職員報酬 1,972
		3 職員手当等	764
			1 職員手当等 764
			19 会計年度任用職員期末手当 415
			20 会計年度任用職員勤勉手当 349

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>ブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催や啓発物の配布等を始めとする消費者啓発を行う。</p> <p>また、消費者展等の消費啓発事業を実施する消費者団体に対し、補助を行う。</p>

			218,240	<p>【人事課】</p> <p>建築審査課 15人</p> <p>道路管理課 12人</p>
		77 使用料及び 手数料	11,306	<p>【道路管理課】</p> <p>土木総務事務に係る共通事務経費等</p>

7款 商工費 8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	8 旅費	150	1 旅費 150
			1 費用弁償 57
			3 一般職旅費 93
	10 需用費	1,182	1 消耗品費 587
			1 消耗品費 555
			2 図書費 32
			2 燃料費 149
			1 車両用等燃料費 149
			4 印刷製本費 407
			1 印刷製本費 407
			5 光熱水費 19
			1 上下水道使用料 19
			10 修繕料（物品） 20
			1 物品修繕料 20
	11 役務費	141	1 通信運搬費 96
			2 通信運搬費 96
			5 車両保険料 13
			1 車両保険料 13
			8 手数料 32
			3 車検等手数料 26
		31 タイヤ交換手数料 6	
12 委託料	6	3 委託料（その他） 6	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 6	
13 使用料及び賃借料	1,896	1 使用料及び賃借料 1,896	
		11 土地建物借上料 1,893	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			12 ライセンス使用料 3
	18 負担金、補助及び交付金	5,033	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,033
			5 研修会等負担金 13
			33 野火止水使用組合負担金 10
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10
			39 止水板等設置費補助金 5,000
	21 補償、補填及び賠償金	239	2 補償、補填及び賠償金（その他） 239
			31 総合運動公園内道路敷地補償金 239
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額	6,818 2,929	10 需用費	521
			5 光熱水費 372
			2 電気料 372
			9 修繕料（施設） 149
			1 施設修繕料 149
		11 役務費	13
			6 火災保険料 13
			1 火災保険料 13
		12 委託料	2,076
			3 委託料（その他） 2,076
			7 清掃委託料 1,548
			31 保守点検委託料 528
		13 使用料及び賃借料	88
			1 使用料及び賃借料 88
			7 設備機器借上料 88
		14 工事請負費	4,120
			4 工事請負費（その他） 4,120
			31 志木駅南口エレベーター維持補修工事費 4,120
04 道路管理 前年当初額	100,852 121,067	10 需用費	76,314
			1 消耗品費 150
			1 消耗品費 150
			5 光熱水費 60,288

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,818	【道路管理課】 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。 令和8年度は、2年に1度の修繕工事を行う。
			100,852	【道路管理課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、市道の管理を行うとともに道路上施設の維持、修繕及び清掃を行う。 1 道路施設等の修繕 道路照明灯及び道路反射鏡の維持管理のため修繕を行う。 2 道路管理者賠償責任保険

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			2 電気料 60,288
			9 修繕料（施設） 15,876
			1 施設修繕料 15,876
	11 役務費	1,009	1 通信運搬費 371
			2 通信運搬費 371
			7 その他の保険料 638
			1 傷害等保険料 638
	12 委託料	20,798	3 委託料（その他） 20,798
			7 清掃委託料 4,039
			32 道路台帳等補正委託料 12,522
			35 道路台帳閲覧システム周辺機器保守委託料 271
			37 新座駅南口広場保守点検委託料 311
			38 志木駅南口広場保守点検委託料 212
40 道路管理システム改修等委託料 3,443			
13 使用料及び賃借料			2,731
		7 設備機器借上料 1,807	
		31 道路管理システム使用料 924	
05 測量調査 前年当初額	11 役務費	400	8 手数料 400
			15 不動産鑑定手数料 400
	12 委託料	20,200	1 委託料（資産形成） 19,500
			1 測量調査等委託料 1,500
			31 物件調査委託料 18,000
			3 委託料（その他） 700
			4 測量調査等委託料 700
	15 原材料費	893	1 原材料費（施設） 893
			2 工事材料費 893

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。</p> <p>3 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。</p> <p>4 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。</p> <p>5 市内の冠水想定箇所について、降雨時の状況を早期に把握するため、監視カメラによる監視を行う。</p>
1,938 国庫支出金	1,700 市債		17,855	<p>【道路管理課】</p> <p>市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するための測量調査等を行う。</p> <p>また、市道第5号線（水道道路）及び市道第8号線（陣屋通り）の拡幅用地取得に伴う不動産鑑定、測量分筆登記及び物件調査積算を行う。</p>

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
06 道路拡幅用地取得 前年当初額	3,840 43,200	16 公有財産購入費	840
			1 公有財産購入費 840
			31 事業用地購入費 840
		21 補償、補填及び賠償金	3,000
			1 補償、補填及び賠償金（資産形成） 3,000
			1 物件移転補償金 3,000
07 生活道路拡幅用地取得 前年当初額	2,000 3,000	16 公有財産購入費	2,000
			1 公有財産購入費 2,000
			31 事業用地購入費 2,000
08 一般事務（道路河川課） 前年当初額	11,449 12,106	1 報酬	4,865
			1 報酬 4,865
			6 会計年度任用職員報酬 4,865
		3 職員手当等	1,866
			1 職員手当等 1,866
			19 会計年度任用職員期末手当 1,013 20 会計年度任用職員勤勉手当 853
		8 旅費	239
			1 旅費 239
			1 費用弁償 215 3 一般職旅費 24
		10 需用費	553
	1 消耗品費 272		
	1 消耗品費 79 2 図書費 127 3 被服費 66		
	2 燃料費 207		
	1 車両用等燃料費 207		
	3 食糧費 7		
		1 食糧費 7	
	11 役務費	266	10 修繕料（物品） 67
			1 物品修繕料 67
		1 通信運搬費 167	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
433 国庫支出金	300 市債		3,107	【道路管理課】 市道の危険箇所等の改善を図る目的で、新座市道路整備基本計画に基づき、市道第5号線（水道道路西堀交差点）の拡幅用地を取得する。
			2,000	【道路管理課】 歩行者の安全性と道路の利便性の向上のため、新座市生活道路拡幅整備要綱に基づき、建築行為等のタイミングに合わせ、後退用地を取得する。
			11,449	【道路河川課】 土木総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 通信運搬費 167
			5 車両保険料 73
			1 車両保険料 73
			8 手数料 26
			3 車検等手数料 26
	12 委託料	131	3 委託料（その他） 131
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
			31 土木積算システム運用保守委託料 119
	13 使用料及び賃借料	1,475	1 使用料及び賃借料 1,475
			6 事務機器借上料 211
			9 自動車借上料 691
			12 ライセンス使用料 3
			31 刊行物掲載単価データ利用料 240
			32 橋梁管理台帳システム使用料 330
	17 備品購入費	1,915	1 備品購入費（資産形成） 1,915
			2 自動車購入費 1,915
	18 負担金、補助及び交付金	132	2 負担金、補助及び交付金（その他） 132
			5 研修会等負担金 13
			31 埼玉県道路協会負担金 34
			32 埼玉県街路事業推進協議会負担金 18
			33 埼玉県河川協会負担金 18
			35 新河岸川水系改修促進期成同盟会負担金 18
			36 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金 31
	26 公課費	7	1 公課費 7
			1 自動車重量税 7

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事業	節		細節及び細々節				
	区分	金額					
0002 建築指導費			48,308				
01 一般事務 前年当初額	8,455 8,331	1 報酬	2,161	1 報酬	2,161		
					6 会計年度任用職員報酬	2,161	
	3 職員手当等	829	1 職員手当等	829	1 職員手当等	829	
						19 会計年度任用職員期末手当	450
						20 会計年度任用職員勤勉手当	379
	8 旅費	50	1 旅費	50	1 旅費	50	
						3 一般職旅費	50
	10 需用費	680	1 消耗品費	680	1 消耗品費	680	
						1 消耗品費	108
						2 図書費	572
	11 役務費	423	1 通信運搬費	89	1 通信運搬費	89	
						2 通信運搬費	89
			7 その他の保険料	334	7 その他の保険料	334	
					1 傷害等保険料	334	
12 委託料	4,068	3 委託料（その他）	4,068	3 委託料（その他）	4,068		
					1 会計年度任用職員健康診断委託料	6	
					31 特定建築物等定期報告委託料	1,405	
					37 建築確認台帳データ化委託料	2,162	
					38 建築計画概要書・指定道路図地区 地理情報システム更新委託料	495	
13 使用料及び 賃借料	2	1 使用料及び賃借料	2	1 使用料及び賃借料	2		
					12 ライセンス使用料	2	
18 負担金、補 助及び交付 金	242	2 負担金、補助及び交付金（その他）	242	2 負担金、補助及び交付金（その他）	242		
					5 研修会等負担金	110	
					31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担 金	20	
					32 日本建築行政会議負担金	100	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
18 県支出金		3,886 使用料及び 手数料	4,551	【建築審査課】 建築指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 彩の国既存建築物地震対策協議会 負担金 12
02 建築審査会 419	1 報酬	172	1 報酬 172
前年当初額 559			31 建築審査会委員報酬 172
	8 旅費	139	1 旅費 139
			1 費用弁償 20
			2 特別職旅費 57
			3 一般職旅費 62
	18 負担金、補助及び交付金	108	2 負担金、補助及び交付金（その他） 108
			5 研修会等負担金 45
			31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15
			32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48
03 耐震診断・耐震改修 37,766	10 需用費	115	1 消耗品費 82
等助成			1 消耗品費 82
前年当初額 25,602			4 印刷製本費 33
			1 印刷製本費 33
	11 役務費	601	1 通信運搬費 601
			2 通信運搬費 601
	18 負担金、補助及び交付金	37,050	2 負担金、補助及び交付金（その他） 37,050
			31 耐震診断・耐震改修助成金 35,050
			32 危険ブロック塀等撤去等助成金 2,000
04 被災住宅復旧修繕工 100	18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100
事費補助			31 被災住宅復旧修繕工事費補助金 100
前年当初額 100			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		419 使用料及び 手数料		【建築審査課】 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 4回
7,847 国庫支出金			29,919	【建築審査課】 地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部について助成を行う。 制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。 助成内容 1 一戸建耐震診断 (1) 一般 上限 50,000円/件 (2) 高齢者等 上限 100,000円/件 2 一戸建耐震改修等 (1) 一般 上限 300,000円/件 (2) 高齢者等 上限 600,000円/件 (3) 一般(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件 (4) 高齢者等(他補助併用) 上限 800,000円/件 (5) 高齢者等(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件 3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件 4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件 5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件 6 危険ブロック塀等撤去・築造 (1) 撤去工事 上限 200,000円/件 (2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件
			100	【建築審査課】 自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びそ

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 空家等対策 前年当初額	1,084 1,084	1 報酬	65 1 報酬 31 空家等対策協議会委員報酬
		8 旅費	10 1 旅費 1 費用弁償
		10 需用費	1 1 消耗品費 1 消耗品費
		11 役務費	1,008 1 通信運搬費 2 通信運搬費 8 手数料 32 相続財産清算人選任申立等手数料
06 マンション管理適正 化推進 前年当初額	484 484	12 委託料	484 3 委託料（その他） 31 マンション管理適正化等相談委託料

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

1 目 道路橋梁総務費

0001 道路橋梁総務費			78,873
01 職員人件費 前年当初額	78,873 73,123	2 給料	36,996 1 給料 2 職員給料
		3 職員手当等	28,608 1 職員手当等 4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>の附帯工事の費用の一部について補助を行う。</p> <p>1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事</p> <p>2 補助金額 対象工事額の5% (上限100,000円)</p> <p>3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅</p>
			1,084	<p>【建築審査課】</p> <p>安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。</p> <p>新座市空家等対策協議会</p> <p>1 構成員数 11人</p> <p>市長</p> <p>学識経験者 4人</p> <p>関係行政機関の代表者 2人</p> <p>関係団体の代表者 1人</p> <p>市職員 3人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p> <p>また、所有者や相続人等が存在しない空家等について、相続財産清算人制度を活用し早期の解決を図る。</p>
			484	<p>【建築審査課】</p> <p>市内マンションの管理水準の維持向上及び地域の健全な住環境を確保するため、新座市マンション管理適正化推進計画に基づき、市内マンションの管理適正化に向けた取組を行う。</p>

			78,873	<p>【人事課】</p> <p>()内は暫定再任用短時間勤務職員</p> <p>道路河川課 9人(1人)</p>
--	--	--	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 1 目 道路橋梁総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 扶養手当 1,932 7 地域手当 4,007 8 住居手当 672 9 通勤手当 1,387 11 超過勤務手当 2,020 12 期末手当 9,670 13 勤勉手当 7,762
	4 共済費	13,269	1 共済費 13,269 3 職員共済組合負担金 13,165 4 職員共済組合事務費 104

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 2 目 道路維持費

0002 道路維持費			766,838
01 道路施設整備 前年当初額	5,500 11,568	14 工事請負費	5,500
			3 工事請負費（資産形成） 4,500 34 道路施設等整備工事費 4,500 4 工事請負費（その他） 1,000 32 道路施設等整備工事費 1,000
02 道路施設管理 前年当初額	114,260 107,258	7 報償費	45
			1 報償費 45 31 会議出席謝礼金 45
		10 需用費	154
			1 消耗品費 154 1 消耗品費 154
		12 委託料	114,061
			3 委託料（その他） 114,061 3 剪定除草等委託料 87,077 7 清掃委託料 18,254 33 マンホールポンプ保守点検委託料 143 37 街路樹台帳及びマネジメント方針作成委託料 8,437 38 緊急時排水ポンプ設置撤去等委託料 150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		750 諸収入	4,750	【道路管理課】 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯等の設置を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。 また、取得した道路予定地の暫定整備を行う。
			114,260	【道路河川課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持管理及び環境保全を行う。 令和8年度の主な事業 1 路面排水施設の道路側溝などの清掃 2 道路樹木剪定草刈等 3 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検 4 街路樹台帳及びマネジメント方針の作成

8款 土木費

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 2 目 道路維持費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
03 道路維持補修 前年当初額	647,078 790,322	10 需用費	40,000	9 修繕料（施設）	40,000	
				1 施設修繕料	40,000	
	12 委託料	55,940	1 委託料（資産形成）	34,835	31 道路維持補修工事実施設計等委託料	34,835
					3 委託料（その他）	21,105
				31 橋梁点検調査委託料	21,105	
				14 工事請負費	549,009	1 工事請負費（解体・撤去）
	3 工事請負費（資産形成）	503,509				
	31 道路維持補修工事費	503,509				
	4 工事請負費（その他）	42,000	31 道路維持補修諸工事費			26,000
			32 路面標示等整備工事費			16,000
	15 原材料費	2,129	1 原材料費（施設）			2,129

8 款 土木費
 2 項 道路橋梁費
 3 目 道路新設改良費

0003 道路新設改良費			65,860			
01 道路改良 前年当初額	65,860 46,120	12 委託料	1,000	1 委託料（資産形成）	1,000	
				31 道路改良工事実施設計等委託料	1,000	
	14 工事請負費	64,860	3 工事請負費（資産形成）	44,860	31 道路改良工事費	44,860
					4 工事請負費（その他）	20,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
73,587 国庫支出金	414,900 市債		158,591	<p>【道路河川課】 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。</p> <p>令和8年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市道第5号線（水道道路）維持補修工事 2 市道第7号線（産業道路）維持補修工事 3 市道第9号線（市場坂通り）維持補修工事 4 市道第111号線（こもれび通り）維持補修工事 5 市道第113号線（富士見新道）維持補修工事 6 市道第118号線（前原橋通り）維持補修工事 7 市道第5213号線維持補修工事 8 市道第6004号線維持補修工事 9 池田上橋長寿命化修繕工事 10 宮上橋・前原橋長寿命化修繕工事 11 樋之橋長寿命化修繕工事

2,088 国庫支出金	18,000 市債		45,772	<p>【道路河川課】 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。</p> <p>令和8年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市道第8号線歩道整備工事 延長90m 2 志木駅南口大屋根鳩対策工事 3 諸工事
----------------	--------------	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

3 目 道路新設改良費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 道路改良諸工事費 20,000

8 款 土木費

3 項 河川費

1 目 河川総務費

0001 河川総務費			208,878	
01 河川管理	95,604	10 需用費	37	1 消耗品費 37
前年当初額	95,452			1 消耗品費 37
		12 委託料	95,567	3 委託料（その他） 95,567
				3 剪定除草等委託料 82,689
				7 清掃委託料 10,183
				32 樋管ゲート設備保守点検委託料 330
				33 マンホールポンプ保守点検委託料 363
				34 大和田三丁目地下調整池ポンプ保守点検委託料 1,870
				36 大和田水辺の丘公園調整池ポンプ保守点検委託料 132
02 河川改修	113,274	10 需用費	5,000	9 修繕料（施設） 5,000
前年当初額	128,824			1 施設修繕料 5,000
		12 委託料	11,774	1 委託料（資産形成） 11,774
				31 河川改修工事実施設計等委託料 11,774
		14 工事請負費	96,500	3 工事請負費（資産形成） 92,500
				31 河川等補修工事費 92,500
				4 工事請負費（その他） 4,000
				31 河川等補修工事費 4,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			95,604	【道路河川課】 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
	83,200 市債		30,074	【道路河川課】 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。 令和8年度の主な事業 1 中沢川補修工事実施設計業務委託 2 中沢川改修工事

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 都市計画総務費			265,825
01 職員人件費	228,659	2 給料	111,412
前年当初額	228,910		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	78,277
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			10 特殊勤務手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	38,970
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 一般事務	6,755	1 報酬	4,590
前年当初額	3,830		
			1 報酬
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	1,488
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
			20 会計年度任用職員勤勉手当
		8 旅費	220
			1 旅費
			1 費用弁償
			3 一般職旅費
		10 需用費	130
			1 消耗品費
			1 消耗品費
			2 図書費
		12 委託料	260
			3 委託料（その他）
			1 会計年度任用職員健康診断委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			228,659	【人事課】 都市計画課 14人 みどりと公園課 13人 下水道課 2人
		5,287 使用料及び 手数料	1,468	【都市計画課】 都市計画総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 開発許可データ更新等委託料 248
	18 負担金、補助及び交付金	67	2 負担金、補助及び交付金（その他） 67
			5 研修会等負担金 57
			32 埼玉県市街地整備推進協議会負担金 10
03 都市計画審議会 前年当初額	197 296	1 報酬 171	1 報酬 171
			31 都市計画審議会委員報酬 171
	8 旅費	26	1 旅費 26
			1 費用弁償 26
04 都市計画図等作成 前年当初額	644 243	10 需用費 157	1 消耗品費 157
			1 消耗品費 157
	12 委託料	487	3 委託料（その他） 487
			34 都市計画図等電子化委託料 440
			35 プリンター保守委託料 47
05 景観審議会 前年当初額	39 39	1 報酬 34	1 報酬 34
			31 景観審議会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
06 地理情報システム 前年当初額	3,461 2,957	13 使用料及び賃借料 3,461	1 使用料及び賃借料 3,461
			12 ライセンス使用料 3
			31 地理情報システム使用料 3,458
07 まちづくり推進支援 前年当初額	99 199	12 委託料 99	3 委託料（その他） 99
			31 まちづくり支援事業委託料 99

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			197	【都市計画課】 新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 14人 学識経験者 7人 市議会議員 5人 市民 2人 2 開催予定回数 2回
			644	【都市計画課】 都市計画図、街路図等を作成・印刷する。
			39	【都市計画課】 新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 1回
			3,461	【都市計画課】 市民向けに公開地図データの充実を図り、利用者の利便性向上を図るとともに、庁内職員向けに多機能な地図データ作成・編集・共有を行える地理情報システムをASPサービスで運用する。 主な搭載地図データ 地番図、航空写真、都市計画図、各公共施設の位置及び施設詳細情報、各所属所管の台帳関係情報等
			99	【都市計画課】 道場二丁目地区において、地権者による組合土地地区画整理事業の実施を目指し、専門知識を有する事業者の支援を受けながら、事業を推進する。

8款 土木費

8 款 土木費

4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
08 都市計画基礎調査 前年当初額	7,601 0	12 委託料	7,601	3 委託料 (その他) 7,601 31 都市計画基礎調査委託料 7,601
09 都市計画基本図作成 前年当初額	18,370 0	12 委託料	18,370	3 委託料 (その他) 18,370 31 都市計画基本図作成委託料 18,370

8 款 土木費

4 項 都市計画費

2 目 開発指導費

0002 開発指導費				93
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬	34	1 報酬 34 31 建築紛争調停委員会委員報酬 34
		8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬	47	1 報酬 47 31 ホテル等審査会委員報酬 47
		8 旅費	7	1 旅費 7 1 費用弁償 7

8 款 土木費

4 項 都市計画費

3 目 土地区画整理費

0003 土地区画整理費				668,795
01 土地区画整理事業特別会計繰出金 前年当初額	668,795 482,273	27 繰出金	668,795	1 繰出金 668,795 31 新座駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金 668,795

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			7,601	【都市計画課】 県がおおむね5年おきに実施する都市計画基礎調査に際し、各自治体で調査作業を実施する。
			18,370	【都市計画課】 都市計画基礎調査の実施年度に合わせて、新たな都市計画基本図を作成する。

		39 使用料及び 手数料		【都市計画課】 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人（法律、建築、環境等の分野について識見を有する者） 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		【都市計画課】 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 （市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者） 2 開催予定回数 1回

			668,795	【都市計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計に係る繰出金
--	--	--	---------	------------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 街路事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0004 街路事業費			380,691
01 街路事業費負担金 前年当初額	308,101 275,128	18 負担金、補助及び交付金 308,101	2 負担金、補助及び交付金（その他） 308,101
			31 県施行街路事業費負担金 308,101
02 都市計画道路保谷秋津線用地取得 前年当初額	37,540 58,120	11 役務費 500	8 手数料 500
			15 不動産鑑定手数料 500
		12 委託料 800	1 委託料（資産形成） 800
			1 測量調査等委託料 300 31 物件調査委託料 500
	16 公有財産購入費 7,620	1 公有財産購入費 7,620	
		31 事業用地購入費 7,620	
	21 補償、補填及び賠償金 28,620	1 補償、補填及び賠償金（資産形成） 28,620	
		1 物件移転補償金 28,620	
03 都市計画道路東久留米志木線用地取得 前年当初額	24,300 24,860	11 役務費 300	8 手数料 300
			15 不動産鑑定手数料 300
		12 委託料 24,000	1 委託料（資産形成） 24,000
	32 不動産鑑定委託料 4,000 33 物件調査委託料 20,000		
04 都市計画道路ひばりヶ丘片山線用地取得 前年当初額	10,750 4,200	11 役務費 300	8 手数料 300
			15 不動産鑑定手数料 300
		12 委託料 10,450	1 委託料（資産形成） 7,200
	1 測量調査等委託料 4,500 32 不動産鑑定委託料 2,700		
		3 委託料（その他） 3,250	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
	277,200 市債		30,901	【道路管理課】 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 令和8年度対象事業 1 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 2 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備（栗原工区） 3 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備（新堀工区）
4,518 国庫支出金	28,400 市債		4,622	【道路管理課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。
2,280 国庫支出金	15,800 市債		6,220	【道路管理課】 都市計画マスタープランにおいて、「シンボルロード」と位置付ける地域幹線道路として、水道道路から本多一丁目交差点先までの約520mを整備し、市域の南北縦軸のネットワーク形成を図る。
			10,750	【道路管理課】 都市計画道路3・4・13ひばりヶ丘片山線について、主要地方道飯田橋石神井新座線から放射7号線までの延長約130mを整備し、市内都市計画道路のネットワーク形成を図る。

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 4 目 街路事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 事業認可申請図書作成委託料 3,250

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 5 目 排水施設管理費

0005 排水施設管理費			4,627		
01 一般事務	223	8 旅費	2	1 旅費	2
前年当初額	308			3 一般職旅費	2
		10 需用費	182	1 消耗品費	96
				2 図書費	96
				2 燃料費	66
				1 車両用等燃料費	66
				10 修繕料（物品）	20
				1 物品修繕料	20
		11 役務費	39	5 車両保険料	13
				1 車両保険料	13
				8 手数料	26
				3 車検等手数料	26
02 排水施設管理	4,404	10 需用費	2,040	9 修繕料（施設）	2,040
前年当初額	4,744			1 施設修繕料	2,040
		12 委託料	1,870	3 委託料（その他）	1,870
				7 清掃委託料	1,870
		13 使用料及び賃借料	90	1 使用料及び賃借料	90
				11 土地建物借上料	90
		15 原材料費	404	1 原材料費（施設）	404

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			223	【下水道課】 排水施設管理事務に係る共通事務経費等
			4,404	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

8款 土木費

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 5 目 排水施設管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 工事材料費 404

8 款 土木費
 4 項 都市計画費
 6 目 公共下水道費

0006 公共下水道費			1,065,027
01 公共下水道事業会計 繰出金	1,065,027	18 負担金、補助及び交付金	1,029,819
前年当初額	869,656		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,029,819
			31 下水道事業負担金 1,029,819
		23 投資及び出資金	35,208
			2 投資及び出資金（出資金） 35,208
			31 下水道事業出資金 35,208

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

0001 公園費			243,823
01 一般事務	6,887	1 報酬	4,263
前年当初額	11,567		
			1 報酬 4,263
			6 会計年度任用職員報酬 4,263
		3 職員手当等	1,645
			1 職員手当等 1,645
			19 会計年度任用職員期末手当 893
			20 会計年度任用職員勤勉手当 752
		8 旅費	124
			1 旅費 124
			1 費用弁償 115
			3 一般職旅費 9
		10 需用費	338
			1 消耗品費 116
			1 消耗品費 50
			2 図書費 12
			3 被服費 54
			2 燃料費 202

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			1,065,027	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	---------------------------

			6,887	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-----------------------------

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 車両用等燃料費 202	
			10 修繕料 (物品) 20	
			1 物品修繕料 20	
	11 役務費	206	5 車両保険料 64	
			1 車両保険料 64	
			8 手数料 142	
	3 車検等手数料 142	113	3 委託料 (その他) 113	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12 33 土木積算システム運用保守委託料 101	
	13 使用料及び賃借料	198	1 使用料及び賃借料 198	
			6 事務機器借上料 198	
	02 公園管理 172,768 前年当初額 153,310	7 報償費	1,736	1 報償費 1,736
				31 公園清掃謝礼金 1,736
10 需用費		13,105	1 消耗品費 600	
			1 消耗品費 600	
			5 光熱水費 5,839	
			1 上下水道使用料 2,592 2 電気料 3,247	
			9 修繕料 (施設) 6,665	
			1 施設修繕料 6,665	
			10 修繕料 (物品) 1	
1 物品修繕料 1				
11 役務費		1,915	6 火災保険料 29	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		5,001 使用料及び 手数料 1 繰入金 5,000	167,767	<p>【みどりと公園課】</p> <p>市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。</p> <p>なお、栄緑道については、スポーツにいざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。</p> <p>公園・準公園・ポケットパーク 178か所（令和8年1月現在）</p>

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 火災保険料 29	
			8 手数料 1,886	
			8 浄化槽検査手数料 10	
			31 ごみ処理手数料 1,876	
	12 委託料	132,529	3 委託料（その他） 132,529	
				3 剪定除草等委託料 59,411
				7 清掃委託料 20,260
				32 都市公園浄化槽維持管理委託料 95
				33 公園管理委託料 6,063
				34 公園施設点検委託料 7,000
				35 体育施設等指定管理料 22,713
				37 駐車場管理委託料 586
	38 公園現況基礎調査委託料 16,401			
	13 使用料及び賃借料	22,715	1 使用料及び賃借料 22,715	
			7 設備機器借上料 172	
			11 土地建物借上料 22,543	
18 負担金、補助及び交付金	51	2 負担金、補助及び交付金（その他） 51		
			5 研修会等負担金 51	
			21 補償、補填及び賠償金	717
			31 史跡公園用地使用補償金 717	
			03 公園施設整備 23,488	14 工事請負費 23,488
前年当初額 20,431	31 遊具等撤去工事費 1,145			
	3 工事請負費（資産形成） 2,343			
	32 都市公園等改良改修工事費 2,343			
	4 工事請負費（その他） 20,000			
	31 都市公園等維持補修諸工事費 4,140			
	32 都市公園等改良改修諸工事費 15,860			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			23,488	【みどりと公園課】 都市公園等について、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
04 大和田水辺の丘公園 管理 前年当初額 36,074	40,680	10 需用費	3,657	5 光熱水費 3,657 1 上下水道使用料 1,737 2 電気料 1,920
		11 役務費	57	1 通信運搬費 36 1 電話料 36 6 火災保険料 21 1 火災保険料 21
		12 委託料	36,834	3 委託料（その他） 36,834 8 施設等警備委託料 304 31 公園管理委託料 24,330 32 駐車場管理委託料 9,158 33 交通誘導委託料 2,767 34 混雑状況可視化システム導入委託料 275
		13 使用料及び賃借料	132	1 使用料及び賃借料 132 32 混雑状況可視化システム使用料 132

8 款 土木費
 5 項 公園費
 2 目 児童遊園費

0002 児童遊園費			73,276	
01 児童遊園管理 前年当初額 53,337	54,449	7 報償費	2,064	1 報償費 2,064 31 児童遊園清掃謝礼金 2,064
		10 需用費	6,819	1 消耗品費 535 1 消耗品費 535 5 光熱水費 2,244 1 上下水道使用料 744 2 電気料 1,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		8,132 使用料及び 手数料	32,548	【みどりと公園課】 大和田水辺の丘公園について、安全で快適に利用できるよう運営管理を行う。 駐車場における目的外利用を抑制し、適正な管理を図るため、駐車場を有料化する。 また、じゃぶじゃぶ池の稼働期間における混雑対策として、混雑状況をインターネットで確認できるシステムを導入する。
		5,443 諸収入		
		2,689		

			54,449	【みどりと公園課】 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。 児童遊園 59か所（令和8年1月現在）
--	--	--	--------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 2 目 児童遊園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 修繕料（施設） 4,040
			1 施設修繕料 4,040
	11 役務費	3	6 火災保険料 3
			1 火災保険料 3
	12 委託料	21,260	3 委託料（その他） 21,260
			3 剪定除草等委託料 18,751
			7 清掃委託料 2,509
	13 使用料及び賃借料	24,303	1 使用料及び賃借料 24,303
11 土地建物借上料 24,303			
02 児童遊園施設整備 18,827 前年当初額 18,190	14 工事請負費	18,827	1 工事請負費（解体・撤去） 544
			31 児童遊園遊具等撤去工事費 544
			4 工事請負費（その他） 18,283
			31 児童遊園維持補修諸工事費 1,552
			32 児童遊園改良改修諸工事費 16,731

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

0003 緑化対策推進費			56,543
01 一般事務 1,247 前年当初額 824	1 報酬	145	1 報酬 145
			31 緑化推進協議会委員報酬 145
	8 旅費	22	1 旅費 22
			1 費用弁償 22
	10 需用費	40	4 印刷製本費 40
			1 印刷製本費 40
	12 委託料	996	3 委託料（その他） 996

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			18,827	【みどりと公園課】 児童遊園について、安全で快適に利用できるよう、各施設の遊具などの維持補修や園内の改良改修を行う。

			1,247	【みどりと公園課】 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 12人(定数20人以内) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人 (2) 開催予定回数 2回 2 生産緑地計画図作成及び更新
--	--	--	-------	---

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 生産緑地計画図作成委託料 666 33 生産緑地地図地理情報システム更新委託料 330
	13 使用料及び賃借料	14	1 使用料及び賃借料 14 4 入場料 14
	18 負担金、補助及び交付金	30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 31 埼玉県緑化推進委員会負担金 30
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	1,402 1,445	10 需用費	1,051
			1 消耗品費 748 1 消耗品費 748
			3 食糧費 153 1 食糧費 153
			10 修繕料（物品） 150 1 物品修繕料 150
		11 役務費	10
			6 火災保険料 1 1 火災保険料 1
			7 その他の保険料 9 1 傷害等保険料 9
		12 委託料	174
			3 委託料（その他） 174 31 農機具等点検整備委託料 174
		13 使用料及び賃借料	167
			1 使用料及び賃借料 167 4 入場料 65 9 自動車借上料 102
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	32,944 28,204	11 役務費	9
			6 火災保険料 9 1 火災保険料 9
		12 委託料	32,904
			3 委託料（その他） 32,904

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,402	【みどりと公園課】 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーターの活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員の活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 48人（令和8年1月現在） 2 緑の保全巡視員 19人（令和8年1月現在） 3 妙音沢クリーンアップ作戦
		10,002 財産収入 1 寄附金 1	22,942	【みどりと公園課】 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の維持管理等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費
 5 項 公園費
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			3 剪定除草等委託料 32,050 7 清掃委託料 854	
	13 使用料及び賃借料	29	1 使用料及び賃借料 29 11 土地建物借上料 29	
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 新座グリーンスマイル基金積立金 1 32 新座グリーンスマイル基金利子積立金 1	
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	20,500 13,500	10 需用費	900	9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900
		14 工事請負費	19,600	3 工事請負費（資産形成） 17,000 33 みどりの保全協定緑地等整備工事費 17,000 4 工事請負費（その他） 2,600 31 みどりの保全協定緑地等維持補修諸工事費 2,600
05 緑化推進助成 前年当初額	450 450	18 負担金、補助及び交付金	450	2 負担金、補助及び交付金（その他） 450 31 緑地保全特別助成金 300 32 生け垣設置補助金 150

8 款 土木費

5 項 公園費

4 目 総合運動公園費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
0004 総合運動公園費			131,988			
01 総合運動公園管理 前年当初額	76,090 75,135	10 需用費	794	1 消耗品費	44	
				1 消耗品費	44	
				9 修繕料（施設）	750	
					1 施設修繕料	750
		11 役務費	8	6 火災保険料	8	
				1 火災保険料	8	
		12 委託料	55,369	3 委託料（その他）	55,369	
3 剪定除草等委託料	5,232					
8 施設等警備委託料	76					
31 体育施設等指定管理料	49,684					
		33 自家用電気工作物保守点検委託料	377			
13 使用料及び賃借料	85	1 使用料及び賃借料	85			
		11 土地建物借上料	85			
21 補償、補填及び賠償金	19,834	2 補償、補填及び賠償金（その他）	19,834			
		31 用地使用補償金	19,834			
02 総合運動公園施設整備 前年当初額	1,035 1,000	14 工事請負費	1,035	4 工事請負費（その他）	1,035	
				32 施設改良改修諸工事費	1,035	
03 総合運動公園用地取得 前年当初額	54,863 0	11 役務費	717	8 手数料	717	
				15 不動産鑑定手数料	717	
		16 公有財産購入費	54,146	1 公有財産購入費	54,146	
		31 総合運動公園用地購入費	54,146			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		5,000 繰入金	71,090	<p>【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。</p> <p>なお、スポーツにいざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。</p>
			1,035	<p>【みどりと公園課】 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修を行う。</p>
	40,600 市債		14,263	<p>【みどりと公園課】 総合運動公園について、借地している公園用地の一部を取得する。 取得面積 1,895㎡</p>

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 交通対策総務費			84,592
01 職員人件費	65,718	2 給料	32,538
前年当初額	57,585		
			1 給料 32,538
			2 職員給料 32,538
		3 職員手当等	22,329
			1 職員手当等 22,329
			4 管理職手当 1,080
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,584
			7 地域手当 3,520
			9 通勤手当 326
			11 超過勤務手当 613
			12 期末手当 8,415
			13 勤勉手当 6,773
		4 共済費	10,851
			1 共済費 10,851
			3 職員共済組合負担金 10,768
			4 職員共済組合事務費 83
02 一般事務	5,358	1 報酬	2,355
前年当初額	5,014		
			1 報酬 2,355
			6 会計年度任用職員報酬 2,355
		3 職員手当等	906
			1 職員手当等 906
			19 会計年度任用職員期末手当 492
			20 会計年度任用職員勤勉手当 414
		8 旅費	40
			1 旅費 40
			1 費用弁償 29
			3 一般職旅費 11
		10 需用費	356
			1 消耗品費 192
			1 消耗品費 161
			2 図書費 31
			2 燃料費 124
			1 車両用等燃料費 124
			10 修繕料(物品) 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			65,718	【人事課】 交通政策課 8人
			5,358	【交通政策課】 交通対策総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 物品修繕料 40
	11 役務費	256	5 車両保険料 75
			1 車両保険料 75
			8 手数料 181
			3 車検等手数料 181
	12 委託料	1,106	3 委託料（その他） 1,106
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			6 看板作成委託料 1,040
			31 不用看板等廃棄処理委託料 60
	13 使用料及び賃借料	325	1 使用料及び賃借料 325
			11 土地建物借上料 325
	26 公課費	14	1 公課費 14
			1 自動車重量税 14
03 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	18 負担金、補助及び交付金	5 2 負担金、補助及び交付金（その他） 5
			31 東武東上線改善対策協議会負担金 5
04 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	18 負担金、補助及び交付金	13 2 負担金、補助及び交付金（その他） 13
			31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金 13
05 都市高速鉄道12号線延伸促進 前年当初額	13,498 1,600	8 旅費	10 1 旅費 10
			3 一般職旅費 10
	10 需用費	4	1 消耗品費 4
			1 消耗品費 4
	12 委託料	12,936	3 委託料（その他） 12,936
			32 まちづくり構想策定委託料 12,936

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5	【交通政策課】 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	【交通政策課】 JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
		12,938 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 12,936	560	【地下鉄12号線延伸促進室】 都市高速鉄道12号線（都営大江戸線）の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。 2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会を通じた延伸促進活動を行う。 3 まちづくり構想策定 都市高速鉄道12号線の早期延伸実現に向けて、時代に合わせた新たなまちづくり構想策定の策定に向けて、民間事業者等へのヒアリングや整備手法

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

1 目 交通対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	546	2 負担金、補助及び交付金（その他） 546
			8 バス借上料補助金 55 31 都市高速鉄道1 2号線延伸促進協議会負担金 30 32 新座市都市高速鉄道1 2号線延伸促進期成同盟会補助金 461
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2
			31 都市高速鉄道1 2号線建設促進基金積立金 1 32 都市高速鉄道1 2号線建設促進基金利子積立金 1

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

0002 交通安全対策費			140,840
01 自動車駐車場管理 前年当初額	2 1	11 役務費	2 2 6 火災保険料 1 火災保険料 2
02 放置自動車対策 前年当初額	261 61	1 報酬	21 1 報酬 21 31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 21
		8 旅費	3 1 旅費 3 1 費用弁償 3
	12 委託料	237 3 委託料（その他） 237 31 放置自動車等撤去処理委託料 237	
03 自転車駐車場管理 前年当初額	14,987 15,755	10 需用費	368 5 光熱水費 44 2 電気料 44
			9 修繕料（施設） 324

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				の検討など具体的な調査を行う。

		2 諸収入		【交通政策課】 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の管理を行う。 なお、自動車駐車場については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。
			261	【交通政策課】 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 1 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 2 開催予定回数 1回
		14,987 諸収入		【交通政策課】 電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車等駐車場の維持管理を行う。 なお、有料自転車等駐車場（志木駅前暫定自転車駐車場を除く。）については、かもめビルサービス・日駐研共同企業を指定管理者とする（令和4年度～

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 施設修繕料 324
	11 役務費	189	6 火災保険料 189
			1 火災保険料 189
	12 委託料	11,224	3 委託料（その他） 11,224
			36 自転車誘導委託料 1,137
			37 自転車等移送委託料 165
			47 定期利用システム改修等委託料 9,922
	13 使用料及び賃借料	1,937	1 使用料及び賃借料 1,937
			11 土地建物借上料 1,937
	17 備品購入費	1,269	1 備品購入費（資産形成） 1,269
			1 備品購入費 1,269
04 自転車駐車場施設整備 前年当初額	11,250 22,348	14 工事請負費 11,250	3 工事請負費（資産形成） 11,000
			35 自転車ラック設置工事費 11,000
			4 工事請負費（その他） 250
			32 電気配線工事費 250
05 放置自転車対策 前年当初額	17,214 15,388	10 需用費 190	1 消耗品費 36
			1 消耗品費 36
			5 光熱水費 104
			1 上下水道使用料 19
			2 電気料 85
			9 修繕料（施設） 50
			1 施設修繕料 50
	11 役務費	43	1 通信運搬費 42
			1 電話料 42
			6 火災保険料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
				令和8年度)。
			11,250	【交通政策課】 三軒屋自転車駐車場の閉鎖に伴う志木陸橋下南口自転車駐車場の利用者増加を見込み、新たに一時利用券売機1台を設置する。
		706 使用料及び 手数料 480 諸収入 226	16,508	【交通政策課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、放置自転車等に対する警告及び放置自転車の撤去や保管、返還等を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 火災保険料 1
	12 委託料	10,802	3 委託料（その他） 10,802
			3 剪定除草等委託料 1,578
			6 看板作成委託料 98
			31 撤去自転車等保管場所管理委託料 4,237
			33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,624
			34 放置自転車等撤去等委託料 3,221
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 44
	13 使用料及び賃借料	4,662	1 使用料及び賃借料 4,662
			7 設備機器借上料 55
			11 土地建物借上料 4,607
	14 工事請負費	1,517	3 工事請負費（資産形成） 1,517
			31 フェンス設置工事費 1,517
06 コミュニティバス運行	75,206	10 需用費 15	1 消耗品費 15
前年当初額	77,429		1 消耗品費 15
	13 使用料及び賃借料	34	1 使用料及び賃借料 34
			11 土地建物借上料 34
	18 負担金、補助及び交付金	75,157	2 負担金、補助及び交付金（その他） 75,157
			31 コミュニティバス運行補助金 75,157
07 路線バス運行支援	8,258	11 役務費 3	6 火災保険料 3
前年当初額	8,258		1 火災保険料 3
	13 使用料及び賃借料	8,255	1 使用料及び賃借料 8,255
			11 土地建物借上料 8,255
08 交通安全啓発対策	2,115	10 需用費 115	1 消耗品費 115
前年当初額	1,130		1 消耗品費 115

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		48 諸収入	75,158	【交通政策課】 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市コミュニティバスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした志木コース・清瀬コース・東久留米コース・ひばりヶ丘コースの4コース 2 便数 志木コース7便、清瀬コース7便、東久留米コース6便、ひばりヶ丘コース7便 3 運行日 年末年始を除く毎日（土日祝日は減便運行） 4 料金 大人180円、子ども90円 市内在住の満75歳以上の高齢者、障がい者及び妊産婦は無料乗車証等を提示することにより無料。
		6,973 諸収入	1,285	【交通政策課】 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
			2,115	【交通政策課】 小学校新入学児童を対象に行う交通安全教室のほか、保育園・幼稚園、町内会、高齢者施設等から依頼を受けて交通安全教室の出前講座を行う。 また、自転車乗車用ヘルメット着用を目的として、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部について、補助を行う。

8款 土木費

8 款 土木費

6 項 交通対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	2,000	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,000 31 自転車乗車用ヘルメット購入費補助金 2,000
09 交通安全推進補助 前年当初額	1,711 1,711	18 負担金、補助及び交付金 1,711	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,711 31 新座市交通安全協会補助金 600 32 新座市交通安全母の会補助金 353 33 新座市交通安全推進協議会補助金 758
10 地域公共交通システム 前年当初額	9,836 9,635	1 報酬 393	1 報酬 393 31 地域公共交通会議委員報酬 393
	8 旅費	60	1 旅費 60 1 費用弁償 60
	12 委託料	9,383	3 委託料（その他） 9,383 33 公共交通の再構築に係る検討支援委託料 9,383

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

0001 常備消防費			1,710,073
01 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	1,710,073 1,723,014	18 負担金、補助及び交付金 1,710,073	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,710,073 31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,710,073

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				自転車乗車用ヘルメット購入費補助 1 補助率 1/2 (上限 2,000円) 2 補助件数 (見込み) 1,000件
			1,711	【交通政策課】 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育 2 新座市交通安全母の会 (1) 構成人員 12人 (役員) (2) 事業内容 新入学児童交通安全キャンペーン等各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 48団体 (各交通安全推進機関及び団体) (2) 事業内容 全国交通安全運動 (春・秋)、交通事故防止運動 (夏・冬)
8,224 国庫支出金			1,612	【交通政策課】 道路運送法に基づき、本市の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、地域公共交通計画の策定及び実施に関し必要となる事項を協議するため、新座市地域公共交通会議を開催する。 1 会長 学識経験者 2 委員 28人 (任期 2年)

			1,710,073	【危機管理室】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防 (消防団及び消防水利施設に関することを除く。) に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合
--	--	--	-----------	--

8款 土木費 9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

1 目 常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

0002 非常備消防費			101,464		
01 一般事務	6,799	8 旅費	3	1 旅費	3
前年当初額	6,858			3 一般職旅費	3
		10 需用費	80	1 消耗品費	80
				1 消耗品費	66
				2 図書費	14
		18 負担金、補助及び交付金	6,715	2 負担金、補助及び交付金（その他）	6,715
				31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金	1,028
				32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金	590
				33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金	4,512
				34 消防団員福祉共済負担金	585
		21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他）	1
				31 消防活動賠償金	1
02 消防団活動	55,045	1 報酬	38,036	1 報酬	38,036
前年当初額	59,876			31 消防団員報酬	38,023
				32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬	13
		7 報償費	5,404	1 報償費	5,404
				31 退職報償金	5,014
				32 出初め式音楽隊出演謝礼金	50
				33 表彰等記念品	340
		8 旅費	652	1 旅費	652
				1 費用弁償	232

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 人口割 65% (2) 均等割 35%

		45 諸収入	6,754	【危機管理室】 非常備消防事務に係る共通事務経費等
		5,014 諸収入	50,031	【危機管理室】 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 (1) 構成 団本部 分 団 9 個分団 (2) 団員数 187人 (令和7年10月1日現在) 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人 3 準中型免許取得助成 準中型免許を取得する消防団員に費用の一部を助成する。

9 款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 特別職旅費	420
	9 交際費	100	1 交際費	100
			31 団長交際費	100
	10 需用費	3,805	1 消耗品費	3,805
			1 消耗品費	917
			3 被服費	2,888
	11 役務費	12	8 手数料	12
			10 郵便払込手数料	2
			31 運転記録証明書交付手数料	10
	12 委託料	3,393	3 委託料（その他）	3,393
			2 会場設営委託料	3,324
			31 駐車場整理委託料	69
	13 使用料及び賃借料	993	1 使用料及び賃借料	993
			1 通行料	103
			9 自動車借上料	890
	18 負担金、補助及び交付金	2,650	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2,650
			2 消防団運営交付金	2,490
			31 準中型免許取得助成金	160
03 消防団機械器具等管理	3,082	10 需用費	1 消耗品費	27
前年当初額	2,935		1 消耗品費	27
			2 燃料費	270
			1 車両用等燃料費	270
			10 修繕料（物品）	386
			1 物品修繕料	386
	11 役務費	1,351	1 通信運搬費	20
			2 通信運搬費	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		800 財産収入	2,282	【危機管理室】 消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			5 車両保険料 205
			1 車両保険料 205
			8 手数料 1,126
			3 車検等手数料 1,126
	12 委託料	787	3 委託料（その他） 787
			31 通信機器保守委託料 762
			32 機械器具保守委託料 25
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			5 テレビ受信料 50
	26 公課費	211	1 公課費 211
			1 自動車重量税 211
04 消防団車庫管理 1,511 前年当初額 1,870	10 需用費	703	2 燃料費 17
			2 施設用燃料費 17
			5 光熱水費 526
			1 上下水道使用料 123
			2 電気料 403
			9 修繕料（施設） 160
			1 施設修繕料 160
	11 役務費	81	6 火災保険料 33
			1 火災保険料 33
			8 手数料 48
			2 汲取手数料 17
			8 浄化槽検査手数料 5
			32 浄化槽清掃手数料 26
	12 委託料	14	3 委託料（その他） 14

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,511	【危機管理室】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 浄化槽保守点検委託料 14
	13 使用料及び賃借料	713	1 使用料及び賃借料 713
			5 テレビ受信料 99
			11 土地建物借上料 614
05 消防自動車取得 29,287 前年当初額 29,230	17 備品購入費	29,287	1 備品購入費（資産形成） 29,287
			2 自動車購入費 29,287
06 埼玉県消防操法大会 5,740 前年当初額 0	1 報酬	2,940	1 報酬 2,940
			31 消防団員報酬 2,940
	7 報償費	86	1 報償費 86
			31 出場記念品 86
	8 旅費	450	1 旅費 450
			1 費用弁償 100
			2 特別職旅費 350
	10 需用費	1,599	1 消耗品費 1,599
			1 消耗品費 1,412
			3 被服費 187
	13 使用料及び賃借料	665	1 使用料及び賃借料 665
			1 通行料 37
			9 自動車借上料 628

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

0003 消防施設費			49,364
01 一般事務 36,865 前年当初額 30,777	18 負担金、補助及び交付金	36,865	2 負担金、補助及び交付金（その他） 36,865
			31 水道事業会計負担金 36,865

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	29,200 市債		87	【危機管理室】 消防ポンプ車の更新計画に基づき、消防団第四分団の消防ポンプ車の買換えを行う。
			5,740	【危機管理室】 令和8年度に開催される第35回埼玉県消防操法大会の出場に要する経費 1 開催日 令和8年7月4日 2 場所 埼玉県消防学校 3 出場団 消防団第三分団

			36,865	【危機管理室】 水道会計の消防施設に係る経費を負担する。 1 消防活動水道水使用負担金 2 消火栓修繕負担金 25基 3 令和9年度消火栓工事の仕様書作成に係る設計業務委託 25基
--	--	--	--------	--

9款 消防費

9 款 消防費

1 項 消防費

3 目 消防施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 消防施設管理 前年当初額	6,449 4,911	7 報償費	228
			1 報償費 228
			31 防火水槽用地提供者謝礼金 228
		10 需用費	6,221
			1 消耗品費 264
			1 消耗品費 264
			9 修繕料（施設） 5,957
			1 施設修繕料 5,957
03 消防施設整備 前年当初額	6,050 20,895	14 工事請負費	6,050
			1 工事請負費（解体・撤去） 6,050
			31 防火水槽撤去工事費 6,050

10 款 教育費

1 項 教育総務費

1 目 教育委員会費

0001 教育委員会費			3,910
01 教育委員会運営 前年当初額	3,910 3,948	1 報酬	2,592
			1 報酬 2,592
			2 委員報酬 2,592
		8 旅費	572
			1 旅費 572
			1 費用弁償 72
			2 特別職旅費 500
		9 交際費	356
			1 交際費 356
			31 教育長交際費 356
		12 委託料	238
			3 委託料（その他） 238
			31 会議録作成委託料 238

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				4 令和7年度実施の消火栓修繕箇所道路本復旧工事 8か所 市内全域の消火栓点検により修繕が必要となった231基について、7か年計画（令和5年度～令和11年度）で修繕を行う。
			6,449	【危機管理室】 消防水利（防火水槽、消火栓、標識及び標示）の維持管理を行う。 1 消防水利標識維持補修 2 消防水利標示維持補修 3 消火栓の高さ調整に伴う消防施設維持補修
			6,050	【危機管理室】 消防水利（消火栓、防火水槽）の整備等を行う。 公設防火水槽撤去工事 1か所

			3,910	【教育総務課】 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和8年度の主な事業 (1) 教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し教育行政に反映させる。 2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。 (2) 教育行政視察 様々な教育課題について、先進自治体を視察する。
--	--	--	-------	---

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

1目 教育委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18負担金、補助及び交付金	152	2負担金、補助及び交付金（その他） 152
			5 研修会等負担金 3
			31 南部地区教育委員会連合会負担金 67
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

0002 事務局費			1,579,168	
01 職員人件費	454,962	2 給料	201,851	1 給料 201,851
前年当初額	436,042			1 特別職給料 8,424
				2 職員給料 193,427
		3 職員手当等	143,316	1 職員手当等 143,316
				2 特別職期末手当 3,244
				3 特別職地域手当 843
				4 管理職手当 11,580
				5 管理職員特別勤務手当 18
				6 扶養手当 5,532
				7 地域手当 21,054
				8 住居手当 2,346
				9 通勤手当 4,326
				11 超過勤務手当 3,153
				12 期末手当 50,119
				13 勤勉手当 41,101
		4 共済費	67,916	1 共済費 67,916
				3 職員共済組合負担金 66,651
				4 職員共済組合事務費 467
				5 地方公務員災害補償基金負担金 798
		18 負担金、補助及び交付金	41,879	2 負担金、補助及び交付金（その他） 41,879
				1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 41,879
02 一般事務（教育総務課）	511,532	1 報酬	5,818	1 報酬 5,818
前年当初額	210,694			6 会計年度任用職員報酬 5,818

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			454,962	【教育総務課】 1 特別職 教育長年額 12,510千円 2 一般職 教育総務課 19人 学務課 12人 教育支援課 13人
		2 財産収入 1	511,530	【教育総務課】 教育委員会事務局事務に係る共回事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3 職員手当等	2,237	1 職員手当等 2,237
			19 会計年度任用職員期末手当 1,215
			20 会計年度任用職員勤勉手当 1,022
	7 報償費	45	1 報償費 45
			31 教育委員会点検評価委員謝礼金 45
	8 旅費	750	1 旅費 750
			1 費用弁償 232
			2 特別職旅費 306
			3 一般職旅費 212
	10 需用費	1,732	1 消耗品費 1,408
			1 消耗品費 1,213
			2 図書費 162
			3 被服費 33
			2 燃料費 281
			1 車両用等燃料費 281
			8 医薬材料費 3
			1 医薬材料費 3
	10 修繕料（物品）	40	1 物品修繕料 40
			5 車両保険料 91
			1 車両保険料 91
11 役務費	339	8 手数料 248	
		3 車検等手数料 248	
		3 委託料（その他） 21	
12 委託料	21	1 会計年度任用職員健康診断委託料 21	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源	その他			
国県支出金	地方債	寄附金		
		1		

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	358	1 使用料及び賃借料 358 1 通行料 20 2 駐車場使用料 3 6 事務機器借上料 335	
	18 負担金、補助及び交付金	205	2 負担金、補助及び交付金（その他） 205 5 研修会等負担金 88 31 全国都市教育長協議会負担金 24 32 関東地区都市教育長協議会負担金 5 33 南部教育長会負担金 14 34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 27 35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 7 36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35 37 高等学校定時制教育振興会分担金 5	
	24 積立金	500,001	2 積立金（その他） 500,001 31 学校施設整備基金積立金 500,000 32 学校施設整備基金利子積立金 1	
	26 公課費	26	1 公課費 26 1 自動車重量税 26	
	03 公務災害補償 前年当初額	1 1	5 災害補償費 1	1 災害補償費 1 32 非常勤職員公務災害等補償金 1
04 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	238 551	18 負担金、補助及び交付金 238	2 負担金、補助及び交付金（その他） 238 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 238	
05 学校施設適正化推進 前年当初額	13,865 0	1 報酬	396	1 報酬 396 31 新座市立学校適正配置等審議会委員報酬 396
		8 旅費	60	1 旅費 60 1 費用弁償 60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1	【教育総務課】 教育委員会に係る非常勤職員の公務上の災害に対する補償金
			238	【教育総務課】 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			13,865	【教育総務課】 市内小・中学校施設の将来的な在り方について検討するため、学識経験者等で構成する審議会を開催し、学校施設の適正配置・適正規模についての基本方針を策定する。 新座市立学校適正配置等審議会 1 委員数 10人 会長 1人 委員 9人 2 開催予定回数 6回

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	13,409	3委託料（その他） 13,409 32 学校施設適正規模・適正配置に係る基本方針策定委託料 13,409
06 一般事務（学務課） 12,183 前年当初額 14,157	1報酬	7,544	1報酬 7,544 6 会計年度任用職員報酬 7,484 31 学校通学区区域審議会委員報酬 60
	3職員手当等	2,878	1職員手当等 2,878 19 会計年度任用職員期末手当 1,563 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,315
	8旅費	142	1旅費 142 1 費用弁償 59 3 一般職旅費 83
	10需用費	493	1消耗品費 339 1 消耗品費 332 2 図書費 7 2燃料費 23 1 車両用等燃料費 23 4印刷製本費 111 1 印刷製本費 111 10修繕料（物品） 20 1 物品修繕料 20
	11役務費	103	5車両保険料 12 1 車両保険料 12 8手数料 91 3 車検等手数料 91
	12委託料	716	3委託料（その他） 716

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,183	【学務課】 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 18 31 住民情報システム運用保守委託料 698	
	13 使用料及び賃借料	302	1 使用料及び賃借料 302 3 会場使用料 17 6 事務機器借上料 285	
	26 公課費	5	1 公課費 5 1 自動車重量税 5	
07 小中学校用務委託 前年当初額	44,414 42,692	12 委託料	44,414	3 委託料（その他） 44,414 31 小中学校用務委託料 44,414
08 学校教育管理運営支援 前年当初額	116,923 106,480	1 報酬	87,285	1 報酬 87,285 6 会計年度任用職員報酬 87,285
		3 職員手当等	27,443	1 職員手当等 27,443 19 会計年度任用職員期末手当 14,902 20 会計年度任用職員勤勉手当 12,541
		8 旅費	1,990	1 旅費 1,990 1 費用弁償 1,990
		12 委託料	205	3 委託料（その他） 205 1 会計年度任用職員健康診断委託料 205
09 小学校第一学年副担任 前年当初額	26,951 35,609	1 報酬	19,141	1 報酬 19,141 6 会計年度任用職員報酬 19,141
		3 職員手当等	7,403	1 職員手当等 7,403 19 会計年度任用職員期末手当 4,020 20 会計年度任用職員勤勉手当 3,383
		8 旅費	360	1 旅費 360 1 費用弁償 360

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			44,414	【学務課】 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
6,389 県支出金			110,534	【学務課】 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 学校事務員 23人 2 栄養士(委託校) 12人 3 教職員(病休代員等) 4 スクール・サポート・スタッフ 20人
			26,951	【学務課】 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級担任の補助として副担任を配置する。 教員(副担任) 8人

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	47	3 委託料 (その他) 47 1 会計年度任用職員健康診断委託料 47
10 教育ネットワーク整備 前年当初額	10 需用費	263	1 消耗品費 263 1 消耗品費 263
	11 役務費	6,765	1 通信運搬費 6,765 2 通信運搬費 6,765
	12 委託料	6,918	3 委託料 (その他) 6,918 34 教育ネットワーク機器改修委託料 6,918
	13 使用料及び賃借料	384,153	1 使用料及び賃借料 384,153 31 教育ネットワーク機器借上料 373,593 32 教育ネットワーク生成AI使用料 10,560

10 款 教育費

1 項 教育総務費

3 目 教育振興費

0003 教育振興費			880
01 奨学金貸付 前年当初額	480 960	20 貸付金	480
			1 貸付金 480 32 奨学金貸付金 480
02 修学資金利子補給 前年当初額	400 400	18 負担金、補助及び交付金	400
			2 負担金、補助及び交付金 (その他) 400 31 修学資金利子補給金 400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			398,099	<p>【教育支援課】</p> <p>文部科学省の方針に沿い、ゼロトラスト・フルクラウド型の次世代型教育ネットワークを構築、運用する。シングルサインオンやテレワーク環境を整備するほか、双方向の保護者連絡システム、自動採点システム（中学校）などを導入し、教職員の働き方改革の一助とする。また、個々のデータの分析により、蓄積した教育データの有機的な利活用を図る。</p> <p>さらに、教職員の校務負担軽減や教育の質の向上を目的に、令和6年度から文部科学省の実証事業として構築してきた環境を活かし、セキュアな環境における生成AIの校務での活用を推進する。</p>

			480	<p>【学務課】</p> <p>経済的理由により修学困難な者のために、奨学金の貸付けを無利子で行う。</p> <p>1 対象者 新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者（学生年齢が25歳以下）</p> <p>2 対象人数（見込み） 2人（継続2人）</p> <p>3 貸付額（月額） 大学（短大含む。）（私立） 20,000円</p>
			400	<p>【学務課】</p> <p>教育の機会均等と経済的負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫及び日本学生支援機構から教育資金を借り入れた者に対し、返済利子の一部又は全部を補給する。</p> <p>1 対象人数（見込み） 20人</p> <p>2 利子補給額 1人当たり最大2万円</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0004 教育指導費			446,793	
01 一般事務	8,118	4,398	1 報酬	4,398
	前年当初額 4,227		6 会計年度任用職員報酬	4,398
		1,687	3 職員手当等	1,687
			1 職員手当等	1,687
			19 会計年度任用職員期末手当	916
			20 会計年度任用職員勤勉手当	771
		221	8 旅費	221
			1 旅費	221
			1 費用弁償	107
			3 一般職旅費	114
		781	10 需用費	610
			1 消耗品費	610
			1 消耗品費	95
			2 図書費	515
			2 燃料費	131
			1 車両用等燃料費	131
			10 修繕料(物品)	40
1 物品修繕料	40			
		140	11 役務費	1
			1 通信運搬費	1
			2 通信運搬費	1
			5 車両保険料	35
			1 車両保険料	35
			7 その他の保険料	52
			1 傷害等保険料	52
			8 手数料	52
3 車検等手数料	52			
12 委託料	12	3 委託料(その他)	12	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			8,118	【教育支援課】 教育指導事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 12
	18 負担金、補助及び交付金	879	2 負担金、補助及び交付金（その他） 879
			31 埼玉県連合教育研究会負担金 459
			32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72
			34 埼玉県養護教員会分担金 43
			35 埼玉県校外教育協会負担金 23
			36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23
			37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23
			38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23
			42 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2
			43 新座市学校警察連絡協議会負担金 211
02 外国語科教育推進 64,645 前年当初額 64,990	1 報酬	52,438	1 報酬 52,438
			6 会計年度任用職員報酬 52,438
	3 職員手当等	9,976	1 職員手当等 9,976
			19 会計年度任用職員期末手当 5,417
			20 会計年度任用職員勤勉手当 4,559
	8 旅費	2,112	1 旅費 2,112
			1 費用弁償 2,112
	12 委託料	111	3 委託料（その他） 111
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 111
	18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8
			5 研修会等負担金 8
03 国語科教育推進 41 前年当初額 129	10 需用費	41	1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
			4 印刷製本費 25
			1 印刷製本費 25

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			64,645	<p>【教育支援課】 小学校において児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、英語学習を行う。 また、中学校において生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通じて英語学習を行う。小・中学校連携し、英語教育及び国際理解教育を推進する。</p> <p>1 小学校英語講師 13人 2 英語指導助手 6人 3 英語指導講師 1人</p>
			41	<p>【教育支援課】 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施する。</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
04 理科教育推進 前年当初額	557 553	10 需用費	24	1 消耗品費	24	
					1 消耗品費	24
		13 使用料及び賃借料	510	510	1 使用料及び賃借料	510
						31 プログラミング教育機器借上料
		18 負担金、補助及び交付金	23	23	2 負担金、補助及び交付金（その他）	23
						5 研修会等負担金
05 社会科教育推進 前年当初額	3,227 3,212	10 需用費	3,227	4 印刷製本費	3,227	
					1 印刷製本費	3,227
06 音楽科教育推進 前年当初額	537 505	11 役務費	134	1 通信運搬費	134	
					2 通信運搬費	134
		13 使用料及び賃借料	313	313	1 使用料及び賃借料	313
						9 自動車借上料
		18 負担金、補助及び交付金	90	90	2 負担金、補助及び交付金（その他）	90
						5 研修会等負担金
07 図画工作科・美術科 教育推進 前年当初額	180 186	11 役務費	134	1 通信運搬費	134	
					2 通信運搬費	134
		18 負担金、補助及び交付金	46	46	2 負担金、補助及び交付金（その他）	46
				5 研修会等負担金	46	
08 体育科教育推進 前年当初額	41,351 41,807	10 需用費	1,295	1 消耗品費	1,295	
					2 図書費	1,295
		12 委託料	39,226	39,226	3 委託料（その他）	39,226
						31 水泳指導委託料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			557	【教育支援課】 理科授業におけるプログラミング教育を推進するとともに、科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を科学教育振興展覧会朝霞支部展及び埼玉県科学教育振興展覧会に出展する。
			3,227	【教育支援課】 児童生徒の郷土への理解と愛情育成を目的として副読本を配布する。 1 小学校社会科副読本3年生「のびゆくにいざ」 小学校3年生に配布 2 小学校社会科副読本4年生「のびゆく新座」 小学校4年生に配布 3 中学校社会科地域教材資料集「新座」 中学校1年生に配布
			537	【教育支援課】 南部地区音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス 2 予定会場 戸田市文化会館
			180	【教育支援課】 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			41,351	【教育支援課】 1 児童生徒の体育への理解を深めるために副読本を配布する。 2 小・中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小・中学校体育連盟に対し、助成を行う。 3 学校における水泳指導について、民間委託を順次推進する。 委託実施校 西堀小学校、第四小学校、八石小学校、野火止小学校、池田小学校、新堀小学校、栄小学校、栗原小学校、新座小学校

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	830	2 負担金、補助及び交付金（その他） 830 31 小学校体育連盟補助金 100 32 中学校体育連盟補助金 730
09 ICT教育推進 前年当初額	14,623 15,072	12,672	1 使用料及び賃借料 12,672 31 授業支援システム使用料 12,672
	21 補償、補填及び賠償金	1,951	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1,951 31 授業目的公衆送信補償金 1,951
10 学校図書整理員配置 前年当初額	21,607 20,558	18,089	1 報酬 18,089 6 会計年度任用職員報酬 18,089
	3 職員手当等	3,083	1 職員手当等 3,083 19 会計年度任用職員期末手当 1,674 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,409
	8 旅費	400	1 旅費 400 1 費用弁償 400
	12 委託料	35	3 委託料（その他） 35 1 会計年度任用職員健康診断委託料 35
11 学校応援団推進 前年当初額	880 852	70	1 報償費 70 31 学校応援団実行委員会謝礼金 70
	10 需用費	460	1 消耗品費 460 1 消耗品費 460
	11 役務費	350	7 その他の保険料 350 1 傷害等保険料 350

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			14,623	<p>【教育支援課】 ICT教育の推進のため、児童生徒が利用する授業支援システム「ロイロノート・スクール」を導入する。 また、ICTを活用する教育において個別の許諾を要することなく著作物を利用するため、授業目的公衆送信補償金を負担する。</p>
			21,607	<p>【教育支援課】 児童生徒の学習環境を整備するため、図書整理員を配置する。 1 小学校 17人(35週×週3日、1日4時間) 2 中学校 6人(長期休業期間を除いて週5日、1日4時間)</p>
586 県支出金			294	<p>【教育支援課】 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。 また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。 なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。 1 学校支援ボランティア登録数(令和7年3月末現在) 登録人数：8,524人 2 令和8年度の主な事業 (1) 新座市学校応援団実行委員会 2回 (2) 学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成(電子化)</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
12 体験活動 前年当初額	2,108 2,158	7 報償費	1 報償費 1,230	
			4 医師等謝礼金 20	
				31 学校教育林体験実施謝礼金 150
				32 学校教育農園体験実施謝礼金 400
				33 農業支援員謝礼金 660
			10 需用費 828	1 消耗品費 828
			1 消耗品費 828	
		13 使用料及び賃借料 50	1 使用料及び賃借料 50	
			31 教育農園使用料 50	
13 教育研究 前年当初額	2,944 3,431	7 報償費	1 報償費 80	
			1 講師謝礼金 80	
			10 需用費 13	1 消耗品費 13
				1 消耗品費 13
			18 負担金、補助及び交付金 2,851	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,851
				31 教育振興助成金 2,851
14 教師用教科書・指導書整備 前年当初額	4,162 27,848	10 需用費	1 消耗品費 1,753	
			2 図書費 1,753	
			13 使用料及び賃借料 2,409	1 使用料及び賃借料 2,409
				31 デジタル教科書使用料 2,409
15 教員研修 前年当初額	1,245 825	7 報償費	1 報償費 630	
			1 講師謝礼金 480	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,108	【教育支援課】 1 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。(1校) 2 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふろさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき、各校に学校教育林(4校)及び学校教育農園(23校)を設置する。
			2,944	【教育支援課】 各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。 また、市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。 1 主任研修会等 (1) 対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 (2) 内容 公開授業、講演 2 教科等研究委嘱 (1) 研究主題 各学校において定める。 (2) 委嘱期間 原則として3年間 (3) 発表 3年目に公開(1、2年目は文書) (4) 委嘱費 ア 学校 113,500円/校 イ 個人 30,000円/人 ウ グループ 30,000円/グループ
			4,162	【教育支援課】 教師用の教科書、指導書及びデジタル教科書を整備する。
			1,245	【教育支援課】 1 小・中学校の教職員が集まる研修会を開催し、資質向上を図るとともに、今日的な教育課題の理解を深め、今後の教育活動の一層の充実を図る。

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 学校訪問指導員謝礼金 150
	10 需用費	575	1 消耗品費 575
			2 図書費 575
	13 使用料及び賃借料	40	1 使用料及び賃借料 40
			31 自己分析ツール使用料 40
16 交通安全活動 50,970 前年当初額 52,802	1 報酬	15,054	1 報酬 15,054
			6 会計年度任用職員報酬 15,054
	8 旅費	25	1 旅費 25
			1 費用弁償 25
	10 需用費	164	1 消耗品費 164
			1 消耗品費 64
			3 被服費 100
	12 委託料	35,612	3 委託料（その他） 35,612
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 129
			31 交通マナー案内委託料 33,107
			33 自転車交通安全教育指導委託料 2,376
	13 使用料及び賃借料	115	1 使用料及び賃借料 115
			9 自動車借上料 115
17 地域クラブ活動推進 5,629 前年当初額 5,088	7 報償費	790	1 報償費 790
			31 中学校部活動検討委員謝礼金 40
			32 部活動ボランティア指導員謝礼金 750
	12 委託料	4,839	3 委託料（その他） 4,839
			31 地域クラブ活動運営委託料 4,839

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>2 学校における教育課程の適切な編成や実施を図るため、指導主事等が各校を訪問し、授業等の教育活動の参観を通して実態を把握するとともに、教育課程、学習指導、生徒指導、その他学校教育に関する専門的事項について相談に応じて指導助言を行い、学校教育の充実を図る。</p> <p>3 学校課題解決及び教育の充実を図るために必要な教職員用の図書及び資料を購入する。</p>
			50,970	<p>【教育支援課】</p> <p>1 交通指導員 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員等を配置する。</p> <p>(1) 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所</p> <p>(2) 勤務時間 1日につき2時間30分</p> <p>2 交通安全子供自転車大会 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加する。 参加予定人数 5人(1校出場)</p> <p>3 自転車交通安全教育指導委託 中学生への自転車交通安全教育を実施する。</p>
			5,629	<p>【教育支援課】</p> <p>1 中学校部活動検討委員 令和5年度から開始した部活動改革推進期間において、地域移行を円滑に進めるために検討委員会を開催する。</p> <p>2 部活動ボランティア指導員 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。</p> <p>(1) 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 (2) 活動回数 年間30回以上 (3) 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)</p> <p>3 地域クラブ活動の運営 これまで多くの中学校等の生徒のスポーツ・文化に親しむ機会は、学校が</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
18 教育相談 前年当初額	66,091 59,160		
	1 報酬	38,790	1 報酬 38,790
			6 会計年度任用職員報酬 38,485
			33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26
			34 いじめ防止対策審議会委員報酬 279
	3 職員手当等	14,646	1 職員手当等 14,646
			19 会計年度任用職員期末手当 7,953
			20 会計年度任用職員勤勉手当 6,693
	7 報償費	11,196	1 報償費 11,196
			31 学校カウンセラー謝礼金 3,450
			32 教育支援ルーム体験学習指導者謝礼金 36
			33 子どもと親の相談員謝礼金 5,980
			34 ピアサポーター謝礼金 800
			35 スクールロイヤー謝礼金 850
			36 学校調査委員会謝礼金 80
	8 旅費	721	1 旅費 721
			1 費用弁償 721
	10 需用費	318	1 消耗品費 318
			1 消耗品費 318
	12 委託料	100	3 委託料（その他） 100
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 100
	13 使用料及び賃借料	5	1 使用料及び賃借料 5
			4 入場料 5
	17 備品購入費	315	1 備品購入費（資産形成） 315

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				部活動を設置運営する形で確保されてきた。一方で、少子化や学校の働き方改革が進む中で、現行の学校単位で活動し、指導は教員が担うという部活動の継続は困難であることから、学校部活動を地域クラブ活動へ展開する。 令和8年度は、原則として市立中学校の休日の部活動を地域クラブ活動へ展開する。
4,199 県支出金			61,892	<p>【教育支援課】</p> <p>小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に応え、心の居場所づくりや心の支援を行う。</p> <p>教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための教育支援ルーム「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。</p> <p>また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。</p> <p>さらに、特別な教育的配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>教育支援ルームとして、十文字学園女子大学と連携した「とことこぶらすのへや」やNPO法人「Woods」と連携した「ムササビルーム」を市内に設置する。</p> <p>また、不登校支援対策事業の一環として、校内支援ルームの設置を支援する。</p> <p>1 教育相談員 4人 合計752日 2 さわやか相談員 6人 205日/人(中学校各1人) 3 新座市スクールソーシャルワーカー 3人 236日/人 4 教育相談室コーディネーター 1人 236日 5 校内支援ルームスタッフ 3人 198日/人 6 学校カウンセラー 3人 50日/人 7 教育支援ルーム体験学習指導者 6人 4回/人 8 子どもと親の相談員 17人 105日/人(小学校各1人) 9 ピアサポーター 40人 20回/人 10 スクールロイヤー 1人 17回 11 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回 12 新座市いじめ防止対策審議会 委員数7人 開催予定回数2回 13 学校調査委員会 2人 10回/人 2校</p>

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 備品購入費 315	
19 特別支援教育整備 前年当初額	154,451 148,119	1 報酬 108,705	1 報酬 108,705	
			6 会計年度任用職員報酬 108,399 31 就学支援委員会委員報酬 306	
		3 職員手当等 39,119	1 職員手当等 39,119	
			19 会計年度任用職員期末手当 21,242 20 会計年度任用職員勤勉手当 17,877	
		7 報償費 1,153	1 報償費 1,153	
			31 介助サポーター謝礼金 18 32 巡回相談カウンセラー謝礼金 700 34 水泳補助員謝礼金 225 35 就学支援委員謝礼金 200 36 医療的ケア運営協議会謝礼金 10	
			8 旅費 3,298	1 旅費 3,298
				1 費用弁償 3,298
			10 需用費 180	1 消耗品費 180
		1 消耗品費 27 2 図書費 153		
	12 委託料 356	3 委託料（その他） 356		
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 356		
	13 使用料及び 賃借料 1,587	1 使用料及び賃借料 1,587		
		2 駐車場使用料 3 31 インクルーシブ教育支援システム 使用料 1,584		
		18 負担金、補 助及び交付 金 53	2 負担金、補助及び交付金（その他） 53	
	31 埼玉県特別支援学級等設置校校長 会負担金 28			
	32 全国公立学校難聴・言語障害教育 研究協議会負担金 6			

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
383 国庫支出金			154,068	<p>【教育支援課】</p> <p>介助員や特別支援教育支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>また、学校に在籍する医療的ケア児に対して、安全で適切な医療行為を行うために、看護師を配置する。</p> <p>1 介助員 16人(見込み) 対象児童生徒1人に対し198日</p> <p>2 特別支援教育支援員 40人 198日/人 (小学校各2人、中学校各1人)</p> <p>3 特別支援教育推進員 2人 241日/人</p> <p>4 看護師 2人 対象児童生徒1人に対し198日</p> <p>5 介助員(臨時) 30日</p> <p>6 看護師(臨時) 12日</p> <p>7 介助サポーター 12回/年間</p> <p>8 巡回相談カウンセラー 70回/年間</p> <p>9 水泳補助員 6回 15人</p> <p>10 新座市就学支援委員会 委員数31名 開催予定回数 全体7回、専門部4回</p> <p>11 新座市医療的ケア運営協議会 委員数15名以内 開催予定回数2回</p>

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			33 全日本特別支援教育研究連盟等分 担金 19
20 日本語指導員派遣 前年当初額	2,108 2,449	1 報酬	1 報酬 1,001
			6 会計年度任用職員報酬 1,001
	3 職員手当等	418	1 職員手当等 418
			19 会計年度任用職員期末手当 227
			20 会計年度任用職員勤勉手当 191
	7 報償費	600	1 報償費 600
			32 外国籍児童生徒サポーター謝礼金 600
	8 旅費	29	1 旅費 29
			1 費用弁償 29
	10 需用費	60	1 消耗品費 60
2 図書費 60			
21 コミュニティ・スク ール推進 前年当初額	1,319 1,319	1 報酬	1 報酬 1,288
			31 学校運営協議会委員報酬 1,288
	7 報償費	29	1 報償費 29
			1 講師謝礼金 29
	18 負担金、補 助及び交付 金	2	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2
31 全国コミュニティ・スクール連絡 協議会負担金 2			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,108	<p>【教育支援課】 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び外国籍児童生徒サポーターが日本語の指導や生活面での支援を行うことで学校への適応促進を図る。</p> <p>1 日本語指導教室 4学級 2 日本語指導員 1人(新座小) 合計114日 3 外国籍児童生徒サポーター 300回 4 指導対象人数 90人(令和7年10月現在)</p>
			1,319	<p>【学務課】 地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。</p> <p>市内全小・中学校23校において活動を推進する。</p> <p>主な活動</p> <p>1 学校運営協議会の開催 (1) 委員数 9人(うち校長1人) (2) 開催予定回数 年間4回程度 2 研修会の実施(市教委主催)年間1回</p>

10款 教育費

10 款 教育費
 2 項 小学校費
 1 目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
0001 学校管理費			4,932,786		
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額	284,189 303,244	10 需用費	273,244	1 消耗品費	1,258
				1 消耗品費	1,258
				2 燃料費	75,097
				1 車両用等燃料費	107
				2 施設用燃料費	74,990
				5 光熱水費	196,889
				1 上下水道使用料	55,531
				2 電気料	141,358
				11 役務費	10,736
				1 通信運搬費	10,530
	1 電話料	10,530			
	8 手数料	206			
	11 計量器検定手数料	206			
13 使用料及び賃借料	209	1 使用料及び賃借料	209		
		5 テレビ受信料	209		
02 小学校運営 前年当初額	56,275 56,915	10 需用費	53,040	1 消耗品費	46,345
				1 消耗品費	46,345
				4 印刷製本費	1,772
				1 印刷製本費	1,772
				9 修繕料（施設）	3,038
				1 施設修繕料	3,038
				10 修繕料（物品）	1,885
				1 物品修繕料	1,885
				11 役務費	3,235
				8 手数料	3,235

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			284,189	【教育総務課】 小学校管理事務に係る共回事務経費等
			56,275	【教育総務課】 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 洗濯手数料 2,435 9 ピアノ調律手数料 630 12 刃物研磨手数料 170
03 小学校施設管理 205,478 前年当初額 195,966	10 需用費	900	1 消耗品費 900 1 消耗品費 900
	11 役務費	1,493	6 火災保険料 945 1 火災保険料 945 8 手数料 548 6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 374 8 浄化槽検査手数料 174
	12 委託料	68,851	3 委託料（その他） 68,851 7 清掃委託料 12,500 8 施設等警備委託料 1,367 31 消防用設備保守点検委託料 2,129 32 自家用電気工作物保守点検委託料 5,137 33 プールろ過装置設備保守点検委託料 412 34 浄化槽維持管理委託料 838 35 雑排槽維持管理委託料 843 36 受水・高架水槽維持管理委託料 2,623 37 エレベーター設備保守点検委託料 1,064 38 自動ドア保守点検委託料 348 39 一般廃棄物収集運搬処理委託料 10,284 40 粗大ごみ廃棄処理委託料 7,764 41 理科薬品廃棄処理委託料 117 42 建築設備等定期検査委託料 18,226 43 階段昇降機保守点検委託料 389 44 校庭遊具点検委託料 935 45 建築物衛生管理委託料 504 46 芝生維持管理委託料 165 47 フロン類使用機器定期点検委託料 3,049 50 太陽光発電設備維持管理委託料 157
	13 使用料及び賃借料	134,234	1 使用料及び賃借料 134,234 8 空調機借上料 124,210 31 照明器具借上料 8,059 32 太陽光発電設備等借上料 1,965

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			205,478	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
04 小学校施設修繕 前年当初額	28,000 28,000	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設） 28,000 1 施設修繕料 28,000
05 小学校施設整備 前年当初額	49,638 774,477	12 委託料	13,984	3 委託料（その他） 13,984 34 基本設計委託料 13,984
		14 工事請負費	35,654	1 工事請負費（解体・撤去） 800 31 小学校解体・撤去工事費 800
				4 工事請負費（その他） 34,854 31 小学校維持補修諸工事費 15,000 32 小学校改良改修諸工事費 19,854
06 小学校用地借上 前年当初額	16,876 16,874	13 使用料及び賃借料	16,876	1 使用料及び賃借料 16,876 11 土地建物借上料 16,876
07 小学校備品整備 前年当初額	18,036 18,037	10 需用費	11,842	1 消耗品費 10,184 1 消耗品費 10,184
				10 修繕料（物品） 1,658 1 物品修繕料 1,658
				12 委託料
		17 備品購入費	6,030	1 備品購入費（資産形成） 6,030 1 備品購入費 6,030
		08 小学校図書整備 前年当初額	10,000 10,000	10 需用費
09 小学校樹木管理 前年当初額	18,000 20,594	12 委託料	18,000	3 委託料（その他） 18,000 3 剪定除草等委託料 17,329 31 樹木清掃委託料 671

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			28,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
		13,983 繰入金	35,655	【教育総務課】 小学校施設の日常的な維持補修等を行うとともに、新座市学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修工事を実施する。 令和8年度の主な事業 1 野火止小学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 2 新座小学校防球ネット設置工事
			16,876	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。
680 国庫支出金			17,356	【教育総務課】 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			10,000	【教育総務課】 小学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 187,000冊（令和8年3月末見込み）
			18,000	【教育総務課】 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
10 第四小学校校舎長寿命化改修 前年当初額 1,348,775	12 委託料	32,026	1 委託料（資産形成） 25,273
			31 工事監理委託料 25,273
	14 工事請負費	770,323	3 委託料（その他） 6,753
			31 教育ネットワーク設定変更委託料 6,753
11 池田小学校校舎長寿命化改修 前年当初額 1,131,695	12 委託料	44,163	3 工事請負費（資産形成） 770,323
			31 第四小学校校舎長寿命化改修工事費 770,323
11 池田小学校校舎長寿命化改修 前年当初額 1,131,695	12 委託料	44,163	1 委託料（資産形成） 36,078
			31 工事監理委託料 36,078
	14 工事請負費	1,068,916	3 委託料（その他） 8,085
			31 教育ネットワーク設定変更委託料 8,085
12 東北小学校校舎長寿命化改修 前年当初額 24,208	12 委託料	32,732	3 工事請負費（資産形成） 1,068,916
			31 池田小学校校舎長寿命化改修工事費 1,068,916
12 東北小学校校舎長寿命化改修 前年当初額 24,208	12 委託料	32,732	1 委託料（資産形成） 32,732
			31 工事監理委託料 32,732
	14 工事請負費	1,153,477	3 工事請負費（資産形成） 1,153,477
			31 東北小学校校舎長寿命化改修工事費 1,153,477
13 大和田小学校屋内運動場改築 前年当初額 202,268	12 委託料	5,313	1 委託料（資産形成） 5,313
			31 工事監理委託料 5,313
	14 工事請負費	214,764	3 工事請負費（資産形成） 214,764
			31 大和田小学校屋内運動場改築工事費 214,764

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
154,683 国庫支出金	517,300 市債	123,613 繰入金	6,753	【教育総務課】 昭和43年4月に建築し、約58年が経過した第四小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
175,628 国庫支出金	742,500 市債	186,866 繰入金	8,085	【教育総務課】 昭和48年4月に建築し、約53年が経過した池田小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
140,302 国庫支出金	823,900 市債	222,007 繰入金		【教育総務課】 昭和44年9月に建築し、約57年が経過した東北小学校校舎の長寿命化改修工事を実施する。 併せて、太陽光発電設備、エレベーター設置等を行う。 主な工事内容 屋上防水工事、外装改修工事、サッシ改修工事、内装改修工事、電気設備改修工事、機械設備改修工事及び外構改修工事
	169,400 市債	50,677 繰入金		【教育総務課】 昭和48年5月に建築し、約53年が経過した大和田小学校屋内運動場の改築工事を実施する。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
14 一般事務（学務課） 前年当初額	1,043 1,135	18 負担金、補助及び交付金	1,043	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 校長会補助金 32 教頭会補助金 34 埼玉県学校保健主事会負担金 35 北足立南部学校食育研究会負担金	1,043 680 340 14 9
15 児童派遣費助成 前年当初額	50 180	18 負担金、補助及び交付金	50	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 児童派遣費助成金	50 50
16 学校管理運営費助成 前年当初額	85 255	18 負担金、補助及び交付金	85	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 学校管理運営費助成金	85 85
17 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	2,659 2,554	7 報償費	1,969	1 報償費 31 入学記念品 32 卒業記念品	1,969 1,108 861
		13 使用料及び賃借料	690	1 使用料及び賃借料 4 入場料 9 自動車借上料	690 340 350
18 林間学校助成 前年当初額	2,178 0	18 負担金、補助及び交付金	2,178	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 林間学校助成金	2,178 2,178
19 小学校コンピュータ教育推進 前年当初額	918,565 26,665	10 需用費	579,389	1 消耗品費 1 消耗品費	579,389 579,389
		12 委託料	251,945	3 委託料（その他） 32 コンピュータ設定変更委託料 34 O A 機器廃棄処分等委託料	251,945 248,854 3,091
		13 使用料及び賃借料	2,572	1 使用料及び賃借料 32 電子黒板借上料	2,572 2,572
		17 備品購入費	84,659	1 備品購入費（資産形成）	84,659

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			1,043	【学務課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			50	【学務課】 クラブ活動などで大会等に出場する児童の派遣に要する費用について、助成を行う。
			85	【学務課】 児童の不慮の事故に伴う弔慰金又は見舞金について、助成を行う。
			2,659	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用ホルダー) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代
			2,178	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、助成を行う。 1 助成額 1人当たり1,500円 2 対象児童数(見込み) 1,452人
347,893 県支出金	465,200 市債		105,472	【教育支援課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。 令和8年度は、第2期GIGAスクール構想により、児童用端末の更新を行う。 また、新たに1～3年生のクラス、特別支援学級及び特別教室に電子黒板を導入する。

10款 教育費

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 備品購入費 84,659

10款 教育費
 2項 小学校費
 2目 教育振興費

0002 教育振興費				33,631
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助	30,827	19 扶助費	30,827	1 扶助費 30,827
前年当初額	75,524			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 30,827
02 特別支援教育就学奨励	2,804	19 扶助費	2,804	1 扶助費 2,804
前年当初額	6,865			31 特別支援教育就学奨励費 2,804

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

0001 学校管理費				382,651
01 一般事務（教育総務課）	143,155	10 需用費	137,718	1 消耗品費 797
前年当初額	138,014			1 消耗品費 797

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

239 国庫支出金			30,588	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象児童数 721人(要保護12人+準要保護709人) 2 援助の内容 (1) 学用品費等(年額1年生13,230円、2～6年生15,500円) (2) 新入学児童生徒学用品費(1年生64,300円) (3) 修学旅行費(対象外経費を除く実費額) (4) 林間学校費(対象外経費を除く実費額) (5) 医療費(全学年 自己負担額)学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 (6) 通学費(全学年 実費額) (7) オンライン学習費(全学年 年額6,000円)
1,401 国庫支出金			1,403	【学務課】 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 184人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額6,620円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 1,845円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年生 28,530円) (4) 修学旅行費(6年生 対象外経費を除く実費額の2分の1) (5) 通学費(全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額)

			143,155	【教育総務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	---------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 燃料費 28,030
			1 車両用等燃料費 18
			2 施設用燃料費 28,012
			5 光熱水費 108,891
			1 上下水道使用料 26,872
			2 電気料 82,019
	11 役務費	5,363	1 通信運搬費 5,290
			1 電話料 5,290
			8 手数料 73
			11 計量器検定手数料 73
	13 使用料及び賃借料	74	1 使用料及び賃借料 74
			5 テレビ受信料 74
02 中学校運営 31,483 前年当初額 31,866	10 需用費	30,158	1 消耗品費 25,675
			1 消耗品費 25,675
			4 印刷製本費 1,049
			1 印刷製本費 1,049
			9 修繕料（施設） 2,490
			1 施設修繕料 2,490
			10 修繕料（物品） 944
			1 物品修繕料 944
	11 役務費	1,325	8 手数料 1,325
			1 洗濯手数料 995
			9 ピアノ調律手数料 270
			12 刃物研磨手数料 60
03 中学校施設管理 105,199 前年当初額 94,967	10 需用費	450	1 消耗品費 450

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			31,483	【教育総務課】 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
			105,199	【教育総務課】 中学校施設に係る維持管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 消耗品費 450	
	11 役務費	677	6 火災保険料 545	
			1 火災保険料 545	
			8 手数料 132	
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 132	
	12 委託料	35,951	3 委託料（その他） 35,951	
			7 清掃委託料 7,717	
			8 施設等警備委託料 456	
			31 消防用設備保守点検委託料 997	
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 2,522	
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 288	
			35 雑排槽維持管理委託料 125	
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 910	
			37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,574	
			38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200	
			39 理科薬品廃棄処理委託料 479	
			40 建築設備等定期検査委託料 9,095	
			41 エレベーター設備保守点検委託料 4,799	
			43 屋外体育器具点検委託料 311	
			45 フロン類使用機器定期点検委託料 1,478	
	13 使用料及び賃借料	68,121	1 使用料及び賃借料 68,121	
			8 空調機借上料 57,538	
			31 照明器具借上料 2,687	
			32 太陽光発電設備等借上料 7,896	
04 中学校施設修繕 前年当初額	13,000 13,000	10 需用費	13,000	9 修繕料（施設） 13,000
				1 施設修繕料 13,000
05 中学校施設整備 前年当初額	25,087 71,269	12 委託料	9,547	3 委託料（その他） 9,547
				35 基本設計委託料 9,547
		14 工事請負費	15,540	1 工事請負費（解体・撤去） 540
				31 中学校解体・撤去工事費 540

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			13,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
		9,547 繰入金	15,540	【教育総務課】 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和8年度の主な事業 第五中学校屋内運動場長寿命化改修工事基本設計業務委託

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			4 工事請負費（その他） 15,000
			31 中学校維持補修諸工事費 8,000
			32 中学校改良改修諸工事費 7,000
06 中学校用地借上 25,725 前年当初額 25,725	13 使用料及び賃借料	25,725	1 使用料及び賃借料 25,725
			11 土地建物借上料 25,725
07 中学校備品整備 11,843 前年当初額 11,843	10 需用費	8,420	1 消耗品費 7,035
			1 消耗品費 7,035
			10 修繕料（物品） 1,385
			1 物品修繕料 1,385
	12 委託料	86	3 委託料（その他） 86
			32 学校備品検査委託料 86
	17 備品購入費	3,337	1 備品購入費（資産形成） 3,337
			1 備品購入費 3,337
08 中学校図書整備 4,300 前年当初額 4,300	10 需用費	4,300	1 消耗品費 4,300
			1 消耗品費 252
			2 図書費 4,048
09 中学校樹木管理 9,000 前年当初額 9,760	12 委託料	9,000	3 委託料（その他） 9,000
			3 剪定除草等委託料 8,740
			31 樹木清掃委託料 260
10 一般事務（学務課） 428 前年当初額 461	18 負担金、補助及び交付金	428	2 負担金、補助及び交付金（その他） 428
			31 校長会補助金 300
			32 教頭会補助金 120
			34 埼玉県学校保健主事会負担金 5
			35 北足立南部学校食育研究会負担金 3
11 生徒派遣費助成 2,400 前年当初額 3,500	18 負担金、補助及び交付金	2,400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,400
			31 生徒派遣費助成金 2,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
			25,725	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。
478 国庫支出金			11,365	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			4,300	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 蔵書冊数 99,000冊（令和8年3月末見込み）
			9,000	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃を行う。
			428	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			2,400	【学務課】 部活動などで大会等に出場する生徒の派遣費用について、助成を行う。

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
12 学校管理運営費助成 前年当初額	60 120	18 負担金、補助及び交付金	60 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 学校管理運営費助成金
13 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	1,076 1,046	7 報償費 13 使用料及び賃借料	816 1 報償費 31 卒業記念品 1 使用料及び賃借料 4 入場料 9 自動車借上料
14 林間学校助成 前年当初額	3,548 0	18 負担金、補助及び交付金	3,548 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 林間学校助成金
15 中学校コンピュータ教育推進 前年当初額	6,347 458,776	13 使用料及び賃借料	6,347 1 使用料及び賃借料 32 電子黒板借上料

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			86,123
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	80,212 73,978	19 扶助費	80,212 1 扶助費 31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			60	【学務課】 生徒の不慮の事故に伴う弔慰金又は見舞金について、助成を行う。
			1,076	【学務課】 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品（卒業証書用ホルダー） 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代
			3,548	【学務課】 林間学校事業において、保護者が負担する費用の軽減を図るため、助成を行う。 1 助成額 1人当たり2,500円 2 対象生徒数（見込み）1,419人
			6,347	【教育支援課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。

427 国庫支出金			79,785	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 469人（要保護12人+準要保護457人） 2 援助の内容 （1）学用品費等（年額1年生25,040円、2～3年生27,310円） （2）新入学児童生徒学用品費（1年生81,000円） （3）体育実技用具費（実費額（上限あり）） （4）修学旅行費（対象外経費を除く実費額） （5）林間学校費（対象外経費を除く実費額） （6）医療費（全学年 自己負担額）学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 （7）通学費（全学年 実費額） （8）学校給食費（年額1～2年生66,550円、3年生59,402円） （9）オンライン学習費（全学年 年額6,000円）
--------------	--	--	--------	---

10款 教育費

10款 教育費
 3項 中学校費
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
02 特別支援教育就学奨励	5,911	19 扶助費	5,911	1 扶助費	5,911
前年当初額	3,664			31 特別支援教育就学奨励費	5,911

10款 教育費
 4項 社会教育費
 1目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費			373,671		
01 職員人件費	360,905	2 給料	178,718	1 給料	178,718
前年当初額	340,383			2 職員給料	178,718
		3 職員手当等	123,148	1 職員手当等	123,148
				4 管理職手当	9,870
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	2,820
				7 地域手当	19,141
				8 住居手当	3,336
				9 通勤手当	3,579
				11 超過勤務手当	2,737
				12 期末手当	44,695
				13 勤勉手当	36,952
		4 共済費	59,039	1 共済費	59,039
				3 職員共済組合負担金	58,583
				4 職員共済組合事務費	456
02 一般事務	10,643	1 報酬	7,156	1 報酬	7,156
前年当初額	11,342			6 会計年度任用職員報酬	7,156

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
2,955 国庫支出金			2,956	【学務課】 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 83人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額12,525円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 3,105円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年生 31,500円) (4) 体育実技用具費(実費額の2分の1(上限あり)) (5) 修学旅行費(対象外経費を除く実費額の2分の1) (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (8) 職場実習交通費(全学年 実費額) (9) 学校給食費(年額1～2年生33,275円、3年生30,250円)

			360,905	【教育総務課】 ()内は暫定再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 10人 歴史民俗資料館 6人 公民館 14人(2人) 中央図書館 12人
			10,643	【生涯学習スポーツ課】 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3職員手当等	2,748	1職員手当等 2,748 19 会計年度任用職員期末手当 1,492 20 会計年度任用職員勤勉手当 1,256
	8旅費	345	1旅費 345 1 費用弁償 162 3 一般職旅費 183
	10需用費	153	1消耗品費 40 1 消耗品費 40 2 燃料費 93 1 車両用等燃料費 93 10 修繕料（物品） 20 1 物品修繕料 20
	11役務費	195	5 車両保険料 58 1 車両保険料 58 8 手数料 137 3 車検等手数料 137
	12委託料	18	3 委託料（その他） 18 1 会計年度任用職員健康診断委託料 18
	13使用料及び賃借料	9	1使用料及び賃借料 9 1 通行料 9
	26公課費	19	1公課費 19 1 自動車重量税 19
	03 社会教育委員会議 前年当初額	107 109	1報酬 93 31 社会教育委員報酬 93

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			107	【生涯学習スポーツ課】 社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	8旅費	14	1旅費 14 1費用弁償 14
04 社会教育団体補助 前年当初額	2,016 2,016	18負担金、補助及び交付金	2,016 2負担金、補助及び交付金（その他） 31文化協会補助金 1,210 32PTA・保護者会連合会補助金 470 33婦人会連合会補助金 336

10款 教育費

4項 社会教育費

2目 生涯教育費

0002 生涯教育費			3,619
01 二十歳の集い 前年当初額	613 613	18負担金、補助及び交付金	613 2負担金、補助及び交付金（その他） 31二十歳の集い実行委員会補助金 613
02 にいぞプラスカレッジ 前年当初額	951 951	7報償費	760 1報償費 760 1講師謝礼金 567 31運営委員会出席謝礼金 70 32運営補助員出席謝礼金 42 33コーディネーター謝礼金 81
		10需用費	108 1消耗品費 27 1消耗品費 27 4印刷製本費 81 1印刷製本費 81

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 5人 家庭教育関係者 1人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 1回 (2) 研修会 1回
			2,016	【生涯学習スポーツ課】 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

			613	【生涯学習スポーツ課】 令和8年度に20歳を迎える者（平成18年4月2日から平成19年4月1日までに出生した者）を対象に、式典を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、式典対象の代表者で組織された実行委員会が行う。 二十歳の集い実行委員会 1 委員数 20人程度 2 開催予定回数 6回（式典当日含む。）
		270 諸収入	681	【生涯学習スポーツ課】 「自分を高め、地域を高める」学習の場をさらに推進するため、自分自身も地域もプラスとなるような学び舎となるにいざプラスカレッジを開学し、市民一人一人が生き生きとした人生を送れることを目指す。 市内3大学の教授等を講師に迎え、コースごとに専門的な講義を行う。 1 開催予定コース・会場 (1) 教養コース 跡見学園女子大学 (2) まちづくりコース 十文字学園女子大学 (3) ウェルネスコース 立教大学 2 開催期間・回数 9月から12月までの土曜日・各コース5～7回 3 受講者数 90人（各コース30人）

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 2目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	11 役務費	20	7 その他の保険料 20 1 傷害等保険料 20	
	13 使用料及び賃借料	63	1 使用料及び賃借料 63 3 会場使用料 63	
03 大学公開講座等 前年当初額	576 576	10 需用費	6	1 消耗品費 6 1 消耗品費 6
		12 委託料	570	3 委託料（その他） 570 31 大学公開講座等開設委託料 570
04 子ども大学にいざ実行委員会補助 前年当初額	110 110	18 負担金、補助及び交付金	110	2 負担金、補助及び交付金（その他） 110 31 子ども大学にいざ実行委員会補助金 110
05 新座快適みらい都市市民まつり 前年当初額	1,265 1,703	18 負担金、補助及び交付金	1,265	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,265 31 新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会補助金 1,265
06 ギャラリー運営管理 前年当初額	104 104	10 需用費	103	1 消耗品費 103 1 消耗品費 103
		22 償還金、利子及び割引料	1	1 返還金・還付金等 1 31 ギャラリー使用料還付金 1

10款 教育費
 4項 社会教育費
 3目 青少年育成費

0003 青少年育成費			169,084	
01 青少年問題協議会 前年当初額	91 91	1 報酬	79	1 報酬 79 31 青少年問題協議会委員報酬 79
		8 旅費	12	1 旅費 12

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			576	【生涯学習スポーツ課】 市内にある跡見学園女子大学、十文字学園女子大学及び立教大学の協力を得て、各大学の有する人材・施設を活用するとともに、個々の大学の特性をいかし、専門的で質の高い講座を開設することにより、市民の生涯学習機会の拡充を図る。
		110 繰入金		【生涯学習スポーツ課】 市内大学、団体等と連携して、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学にいざ」の企画・運営主体である子ども大学にいざ実行委員会に対し、補助を行う。
			1,265	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり文化祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。
			104	【生涯学習スポーツ課】 市民ギャラリーに係る運営管理費等

			91	【生涯学習スポーツ課】 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 18人
--	--	--	----	--

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 12
02 青少年教育振興基金 前年当初額	1,012 3,372	10 需用費 90	1 消耗品費 90
			1 消耗品費 90
	18 負担金、補助及び交付金 920	2 負担金、補助及び交付金（その他） 920	
		31 青少年教育振興基金助成金 920	
24 積立金 2	2 積立金（その他） 2		
	31 青少年教育振興基金積立金 1 32 青少年教育振興基金利子積立金 1		
03 土曜日の教育支援 前年当初額	5,043 3,577	7 報償費 1,742	1 報償費 1,742
			31 ボランティア指導者謝礼金 1,742
	10 需用費 378	1 消耗品費 378	
		1 消耗品費 378	
	11 役務費 538	1 通信運搬費 1	
		2 通信運搬費 1	
7 その他の保険料 537			
12 委託料 2,385	1 傷害等保険料 537		
	3 委託料（その他） 2,385		
04 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	162,483 163,491	1 報酬 25,206	1 報酬 25,206
			6 会計年度任用職員報酬 25,206
		3 職員手当等 1,972	1 職員手当等 1,972
			19 会計年度任用職員期末手当 1,071

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 1人 2 開催予定回数 1回
		1,011 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 1,009	1	【生涯学習スポーツ課】 青少年教育振興事業（放課後の活動拠点、環境づくり及び青少年健全育成又は教育振興）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。 なお、令和8年度は青少年教育振興事業助成金の交付基準の見直しにより、減額となった。
1,691 県支出金		600 諸収入	2,752	【生涯学習スポーツ課】 1 新座っ子ばわーあっぷくらぶ 子どもたちの休日の学習・体験活動の場として、各小学校を会場として学習・文化・スポーツ・自然体験等のクラブを開設する。地域のボランティアを指導者として、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 (1) 開設予定クラブ数 35クラブ (2) 登録児童数（見込み） 600人 2 遊び場開放 児童等の健全育成を目的とし、市内に居住する児童及び成人が付き添う遊び場として、市内小学校の校庭を開放する。原則、毎月第3土曜日に行う。
15,852 県支出金		9,386 繰入金 5,242 諸収入 4,144	137,245	【生涯学習スポーツ課】 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 1 運営形態 市直営：石神、新堀、第四、野寺、栗原、大和田、八石、栄

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			20 会計年度任用職員勤勉手当 901
	7 報償費	33,325	1 報償費 33,325
			1 講師謝礼金 281
			31 教育活動サポーター等謝礼金 33,044
	8 旅費	614	1 旅費 614
			1 費用弁償 602
			3 一般職旅費 12
	10 需用費	1,241	1 消耗品費 916
			1 消耗品費 916
			4 印刷製本費 275
			1 印刷製本費 275
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	4,500	1 通信運搬費 1,072
			1 電話料 416
			2 通信運搬費 656
			7 その他の保険料 3,428
			1 傷害等保険料 3,428
	12 委託料	94,592	3 委託料（その他） 94,592
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 100
			31 教育活動サポーター委託料 3,033
			32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 91,459
	13 使用料及び賃借料	1,033	1 使用料及び賃借料 1,033
			3 会場使用料 10
			6 事務機器借上料 1,023

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				業務委託：西堀、新座、片山、野火止、池田、陣屋、東野、東北、新開 2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び夏季休業日 3 活動時間 （1）課業日 放課後～午後5時 （2）夏季休業日 午前8時45分～午後4時30分 4 対象 小学1年生～6年生

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 青少年育成団体補助 前年当初額	455 455	18 負担金、補助及び交付金	455 2 負担金、補助及び交付金（その他） 32 新座市青少年育成推進員会補助金 34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金
			455 185 270

10款 教育費
 4項 社会教育費
 4目 文化財保護費

0004 文化財保護費			49,450
01 一般事務 前年当初額	4,210 4,271	1 報酬	2,273 1 報酬 6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	876 1 職員手当等 19 会計年度任用職員期末手当 20 会計年度任用職員勤勉手当
		7 報償費	50 1 報償費 31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地除草謝礼金
		8 旅費	190 1 旅費 1 費用弁償 3 一般職旅費
		10 需用費	489 1 消耗品費 1 消耗品費 2 図書費 2 燃料費 1 車両用等燃料費 4 印刷製本費 1 印刷製本費 10 修繕料(物品)
			227 185 42 113 113 109 109 40

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			455	【生涯学習スポーツ課】 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。

			4,210	【歴史民俗資料館】 文化財保護事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-------	---------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 物品修繕料	40
	11 役務費	311	5 車両保険料	58
			1 車両保険料	58
			8 手数料	253
			3 車検等手数料	253
	12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
	26 公課費	15	1 公課費	15
			1 自動車重量税	15
02 文化財保護審議委員会	189	1 報酬	1 報酬	140
前年当初額	189		31 文化財保護審議委員会委員報酬	140
	8 旅費	21	1 旅費	21
			1 費用弁償	21
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料	3
			1 通行料	3
	18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他）	25
			31 埼玉県文化財保護協会負担金	25
03 文化財調査	36,908	1 報酬	1 報酬	8,926
前年当初額	39,929		6 会計年度任用職員報酬	8,926
	3 職員手当等	2,989	1 職員手当等	2,989
			19 会計年度任用職員期末手当	1,623
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,366
	7 報償費	111	1 報償費	111
			2 協力者謝礼金	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			189	<p>【歴史民俗資料館】</p> <p>文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。</p> <p>1 委員数 7人</p> <p>2 開催予定回数 3回</p>
1,500 国庫支出金			35,408	<p>【歴史民俗資料館】</p> <p>各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。</p> <p>令和8年度の主な事業</p> <p>1 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。</p> <p>2 大和田二・三丁目地区土地区画整理事業に伴い実施した大和田カミ遺跡群発掘調査の報告書編集等を行う。</p> <p>3 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理事業を行う。</p>
1,000 県支出金				
500				

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			31 文化財専門調査謝礼金	81
	8 旅費	194	1 旅費	194
			1 費用弁償	194
	10 需用費	275	1 消耗品費	76
			1 消耗品費	76
			4 印刷製本費	152
			1 印刷製本費	152
			5 光熱水費	47
			1 上下水道使用料	33
			2 電気料	14
	11 役務費	38	1 通信運搬費	36
			1 電話料	36
			6 火災保険料	2
			1 火災保険料	2
	12 委託料	20,623	3 委託料（その他）	20,623
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	12
			8 施設等警備委託料	132
			32 出土品理化学分析委託料	275
			34 発掘調査委託料	20,204
	13 使用料及び賃借料	3,752	1 使用料及び賃借料	3,752
			6 事務機器借上料	756
			9 自動車借上料	2,996
04 文化財補助 前年当初額	220 2,576	220	2 負担金、補助及び交付金（その他）	220
			31 市指定無形文化財等補助金	220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			220	【歴史民俗資料館】 市指定文化財の文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 武州里神楽 2 大和田囃子 3 大和田氷川神社はだか神輿 4 中野の獅子舞

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
05 文化財保存活用 前年当初額	2,168 2,581	10 需用費	22	1 消耗品費	22
					1 消耗品費
		1,750	12 委託料	3 委託料（その他）	1,750
				3 剪定除草等委託料	579
				7 清掃委託料	671
			32 文化財説明板設置等委託料	500	
	396	13 使用料及び賃借料	1 使用料及び賃借料	396	
			31 収蔵品管理等システム使用料	396	
06 睡足軒の森運営管理 前年当初額	5,755 5,430	7 報償費	360	1 報償費	360
				2 協力者謝礼金	80
				31 睡足軒の森調整謝礼金	240
				32 市民呈茶協力者謝礼金	40
		426	10 需用費	1 消耗品費	83
				1 消耗品費	83
				2 燃料費	43
				2 施設用燃料費	43
				5 光熱水費	200
				1 上下水道使用料	54
				2 電気料	146
				9 修繕料（施設）	100
				1 施設修繕料	100
				63	11 役務費
	1 電話料	53			
	6 火災保険料	10			
			1 火災保険料	10	
	4,906	12 委託料	3 委託料（その他）	4,906	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,168	<p>【歴史民俗資料館】</p> <p>各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。</p> <p>令和8年度の主な事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 野火止用水平林寺堀の清掃 2 未来に残したい野火止用水の風景（絵画展）の開催 3 文化財説明板の設置等 4 野火止用水陣屋堀築堤遺構の保存管理 5 クラウド型収蔵品管理等システムの運用
		109 諸収入	5,646	<p>【歴史民俗資料館】</p> <p>国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による文化的な活動場所として活用するための運営管理を行う。</p> <p>令和8年度は、3年に1回の建物燻蒸を実施する。</p>

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 剪定除草等委託料 724
			8 施設等警備委託料 76
			31 施設管理委託料 3,765
			32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 55
			34 燻蒸委託料 286

10款 教育費
 4項 社会教育費
 5目 公民館費

0005 公民館費			216,129
01 一般事務	8,549	1 報酬	2,147
前年当初額	6,678		
		1 報酬	2,147
		6 会計年度任用職員報酬	2,147
		3 職員手当等	823
		1 職員手当等	823
		19 会計年度任用職員期末手当	447
		20 会計年度任用職員勤勉手当	376
		8 旅費	34
		1 旅費	34
		1 費用弁償	24
		3 一般職旅費	10
		10 需用費	932
		1 消耗品費	664
		1 消耗品費	652
		2 図書費	12
		2 燃料費	165
		1 車両用等燃料費	165
		4 印刷製本費	85
		1 印刷製本費	85
		10 修繕料(物品)	18
		1 物品修繕料	18
		11 役務費	3,058
		1 通信運搬費	2,920

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			8,549	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 電話料 2,208 2 通信運搬費 712 5 車両保険料 112 1 車両保険料 112 8 手数料 26 3 車検等手数料 26
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	1,549	1 使用料及び賃借料 1,549 6 事務機器借上料 1,549
02 公民館運営審議会 前年当初額	84 167	73	1 報酬 73 31 公民館運営審議会委員報酬 73
	8 旅費	11	1 旅費 11 1 費用弁償 11
03 公民館施設管理 前年当初額	109,143 101,880	28,860	10 需用費 28,860 1 消耗品費 2,040 1 消耗品費 2,040 2 燃料費 8,807 2 施設用燃料費 8,807 5 光熱水費 16,639 1 上下水道使用料 1,656 2 電気料 14,983 9 修繕料（施設） 1,254 1 施設修繕料 1,254

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
			84	【中央公民館】 社会教育法及び新座市立公民館条例の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 1回
		11,426 使用料及び 手数料 11,408 諸収入 18	97,717	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 5か所 (1) 中央公民館 (2) 栄公民館 (3) 栗原公民館 (4) 畑中公民館 (5) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10 款 教育費

4 項 社会教育費

5 目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料 (物品) 120
			1 物品修繕料 120
	11 役務費	1,912	1 通信運搬費 957
			2 通信運搬費 957
			6 火災保険料 103
			1 火災保険料 103
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 285
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 21
			9 ピアノ調律手数料 110
			34 キャッシュレス決済手数料 154
	12 委託料	66,030	3 委託料 (その他) 66,030
			3 剪定除草等委託料 1,836
			7 清掃委託料 5,786
			8 施設等警備委託料 532
			31 施設管理委託料 50,779
			32 施設保守委託料 5,704
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 574
			34 公民館まつり運営補助委託料 736
			35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 83
	13 使用料及び賃借料	12,341	1 使用料及び賃借料 12,341
			5 テレビ受信料 86
			6 事務機器借上料 984
			8 空調機借上料 3,981
			10 清掃用具借上料 296
			11 土地建物借上料 3,045
			31 照明器具借上料 610
			32 太陽光発電設備等借上料 2,844
			33 公共施設予約システム使用料 495
04 公民館施設整備 前年当初額	24,659 10,142	12 委託料 13,475	3 委託料 (その他) 13,475

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			24,659	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター施設の機能維持・向上のため、次の事業を

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			31 基本設計委託料	13,475	
	14 工事請負費	11,184	3 工事請負費（資産形成）	9,295	
			50 公民館等改良改修工事費	9,295	
			4 工事請負費（その他）	1,889	
			36 公民館等改良改修諸工事費	1,889	
05 公民館講座 前年当初額	6,910 6,626	7 報償費	4,790	1 報償費	4,790
			1 講師謝礼金	4,595	
			3 保育謝礼金	140	
			5 協力者謝礼品	55	
	10 需用費	112	1 消耗品費	112	
			1 消耗品費	112	
	11 役務費	82	1 通信運搬費	82	
			2 通信運搬費	82	
	13 使用料及び賃借料	1,926	1 使用料及び賃借料	1,926	
			4 入場料	2	
			6 事務機器借上料	1,908	
			31 著作権使用料	16	
06 社会教育指導員 前年当初額	14,411 11,888	1 報酬	10,453	1 報酬	10,453
			6 会計年度任用職員報酬	10,453	
	3 職員手当等	3,803	1 職員手当等	3,803	
			19 会計年度任用職員期末手当	2,065	
			20 会計年度任用職員勤勉手当	1,738	
	8 旅費	114	1 旅費	114	
			1 費用弁償	114	
	12 委託料	41	3 委託料（その他）	41	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	41	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>行う。</p> <p>1 中央公民館ディーゼル発電機交換工事</p> <p>2 大和田公民館止水板設置工事</p> <p>3 西堀・新堀コミュニティセンター長寿命化改修工事基本設計業務委託</p>
			6,910	<p>【中央公民館】</p> <p>市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。</p> <p>実施予定講座</p> <p>1 家庭教育に関する講座</p> <p>2 国際理解と交流に関する講座</p> <p>3 子どもたちの体験的学習に関する講座</p> <p>4 環境に関する講座</p> <p>5 芸術・文化に関する講座</p> <p>6 高齢社会に関する講座</p> <p>7 グループ・サークルとの連携に関する講座</p> <p>8 市民参画の講座</p> <p>9 観光に関する講座</p> <p>10 ITに関する講座</p> <p>11 人権に関する講座</p> <p>12 その他の講座</p>
			14,411	<p>【中央公民館】</p> <p>公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。</p> <p>社会教育指導員 7人</p>

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
07 ふるさと新座館施設 管理	52,373	10 需用費	169	1 消耗品費	10
前年当初額	55,650			1 消耗品費	10
				5 光熱水費	89
				2 電気料	89
				9 修繕料（施設）	50
				1 施設修繕料	50
				10 修繕料（物品）	20
				1 物品修繕料	20
		11 役務費	67	6 火災保険料	67
				1 火災保険料	67
		12 委託料	48,729	3 委託料（その他）	48,729
				31 駐車場運営管理委託料	1,650
				32 ふるさと新座館指定管理料	47,079
		13 使用料及び 賃借料	3,342	1 使用料及び賃借料	3,342
				11 土地建物借上料	3,340
				31 チャットシステム使用料	2
		18 負担金、補 助及び交付 金	66	2 負担金、補助及び交付金（その他）	66
				31 キャッシュレス決済手数料負担金	66

10款 教育費
 4項 社会教育費
 6目 図書館費

0006 図書館費			213,882		
01 一般事務	49,880	1 報酬	35,603	1 報酬	35,603
前年当初額	46,312			6 会計年度任用職員報酬	35,603
		3 職員手当等	13,514	1 職員手当等	13,514

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,619 諸収入	50,754	【中央公民館】 ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

			49,880	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共回事務経費等
--	--	--	--------	------------------------------

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			19 会計年度任用職員期末手当 7,338 20 会計年度任用職員勤勉手当 6,176
	8 旅費	657	1 旅費 657 1 費用弁償 645 3 一般職旅費 12
	12 委託料	88	3 委託料（その他） 88 1 会計年度任用職員健康診断委託料 88
	18 負担金、補助及び交付金	18	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18 31 埼玉県図書館協会負担金 18
02 図書館協議会 前年当初額	61 122	1 報酬 53	1 報酬 53 31 図書館協議会委員報酬 53
	8 旅費	8	1 旅費 8 1 費用弁償 8
03 図書館資料整備 前年当初額	47,896 49,500	10 需用費 34,423	1 消耗品費 34,391 1 消耗品費 5,253 2 図書費 29,138 4 印刷製本費 32 1 印刷製本費 32
	12 委託料	6,556	3 委託料（その他） 6,556 31 図書等廃棄物処理委託料 7 32 図書館資料回収委託料 6,549
	13 使用料及び賃借料	6,917	1 使用料及び賃借料 6,917 31 新聞データ等使用料 410 32 機械可読目録等使用料 3,424 33 電子図書館使用料 3,083

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			61	<p>【中央図書館】 図書館法及び新座市立図書館条例の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。</p> <p>1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
			47,896	<p>【中央図書館】 市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。</p>

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 図書館施設管理 前年当初額	114,698 112,692	10 需用費 1,812	1 消耗品費 1,479
			1 消耗品費 1,479
	2 燃料費 51		
	1 車両用等燃料費 51		
	5 光熱水費 182		
	1 上下水道使用料 20		
	2 電気料 162		
	9 修繕料（施設） 50		
	1 施設修繕料 50		
	10 修繕料（物品） 50		
	1 物品修繕料 50		
	11 役務費 2,296	1 通信運搬費 2,181	
		1 電話料 260	
		2 通信運搬費 1,921	
		5 車両保険料 15	
		1 車両保険料 15	
		6 火災保険料 19	
		1 火災保険料 19	
	7 その他の保険料 81		
	1 傷害等保険料 81		
	12 委託料 94,762	3 委託料（その他） 94,762	
		7 清掃委託料 3,499	
		32 施設保守委託料 146	
		33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 214	
		34 視聴機器保守点検委託料 165	
		36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 73,997	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			114,698	<p>【中央図書館】 中央図書館の運営管理を行う。 また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館、東北コミュニティセンターサービススポット及び栗原5丁目図書サービススポット（ピブリア）分を含めて維持管理を行う。 なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。</p>

10款 教育費

10款 教育費

4項 社会教育費

6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			39 図書館システム運用保守委託料 10,053 41 サービススポット管理委託料 4,837 43 図書館システムライセンス更新委託料 1,851	
	13 使用料及び賃借料	15,828	1 使用料及び賃借料 15,828 6 事務機器借上料 12,979 7 設備機器借上料 292 10 清掃用具借上料 12 11 土地建物借上料 2,090 31 照明器具借上料 455	
05 図書館講座、講習等 前年当初額	679 653	7 報償費	507	1 報償費 507 1 講師謝礼金 432 31 出演者謝礼金 75
		10 需用費	149	1 消耗品費 149 1 消耗品費 149
		13 使用料及び賃借料	23	1 使用料及び賃借料 23 3 会場使用料 23
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	668 673	10 需用費	8	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料（物品） 5 1 物品修繕料 5
		12 委託料	264	3 委託料（その他） 264 31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264
		13 使用料及び賃借料	396	1 使用料及び賃借料 396 7 設備機器借上料 396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			679	<p>【中央図書館】 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。</p> <p>1 講座、講習会 (1) 点訳・朗読講習会 (2) 絵本講座 (3) 子どもの読書応援講座 (4) 図書館講座</p> <p>2 子ども読書イベント 3 冬のおたのしみ会</p>
			668	<p>【中央図書館】 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 7目 人権教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0007 人権教育費			1,784
01 人権講演会 前年当初額	221 221	7 報償費 119	1 報償費 119
			1 講師謝礼金 119
	10 需用費 88	4 印刷製本費 88	
		1 印刷製本費 88	
	13 使用料及び 賃借料 14	1 使用料及び賃借料 14	
		3 会場使用料 14	
02 人権啓発推進 前年当初額	1,001 1,001	7 報償費 17	1 報償費 17
			31 人権標語等記念品 17
	10 需用費 915	1 消耗品費 134	
		1 消耗品費 77	
		2 図書費 57	
	4 印刷製本費 781	1 印刷製本費 781	
18 負担金、補助及び交付金 69		2 負担金、補助及び交付金（その他） 69	
5 研修会等負担金 29	31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40		
	03 人権教育指導者養成 講座 前年当初額	162 162	7 報償費 80
13 使用料及び 賃借料 82	1 講師謝礼金 80		
	1 使用料及び賃借料 82	3 会場使用料 9	
9 自動車借上料 73			
04 人権教育団体補助 前年当初額	400 400	18 負担金、補助及び交付金 400	2 負担金、補助及び交付金（その他） 400
			31 新座市人権教育推進協議会補助金 400

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			221	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>全ての人の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、広く人権問題に対する理解と認識を深めることにより、差別意識の払拭を図り、人権問題の解決に資するための講演会を開催する。</p> <p>同時に、人権ポスター・標語展を開催し、人権標語等優秀者を表彰する。</p>
			1,001	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>1 人権問題啓発冊子の作成 同和問題を始め、様々な人権問題についてわかりやすく解説した啓発冊子を作成し、人権・同和問題に関する啓発活動や研修会等の資料として活用を図る。</p> <p>2 人権作文集の作成、標語等の作品募集及び啓発物資の購入 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。 また、人権標語入りクリアホルダーを作成し、啓発活動に使用する。</p>
			162	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題についての正しい理解を深めるため、市民と接する機会の多い職員と新任の社会教育指導員を対象とする講座を開催することにより、地域や職場において適切な指導や助言等を行うことのできる者の育成・確保を図る。</p>
			400	<p>【生涯学習スポーツ課】</p> <p>同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。</p>

10款 教育費

4項 社会教育費

8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
0008 資料館費			16,773		
01 歴史民俗資料館運営 管理	16,773	7 報償費	142	1 報償費	142
	前年当初額 17,755				1 講師謝礼金
				2 協力者謝礼金	30
		10 需用費	1,897	1 消耗品費	123
				4 印刷製本費	194
				1 印刷製本費	194
				5 光熱水費	1,580
				1 上下水道使用料	181
				2 電気料	1,399
		11 役務費	1,051	1 通信運搬費	961
				2 通信運搬費	123
				6 火災保険料	13
				1 火災保険料	13
				7 その他の保険料	60
				1 傷害等保険料	60
				8 手数料	17
				1 洗濯手数料	17
		12 委託料	9,270	3 委託料（その他）	9,270
				8 施設等警備委託料	93
				31 施設管理委託料	1,515
				33 一般廃棄物収集運搬処理委託料	88
				36 自家用電気工作物保守点検委託料	122
				37 総合的有害生物管理委託料	637
				38 展示設備等保守点検委託料	1,263

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,773	【歴史民俗資料館】 歴史民俗資料館に係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 8目 資料館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			39 企画展運営管理委託料 168 42 総合管理委託料 3,479 44 自動ドア保守点検委託料 53
	13 使用料及び賃借料	4,389	1 使用料及び賃借料 4,389 5 テレビ受信料 7 6 事務機器借上料 258 11 土地建物借上料 4,124
	18 負担金、補助及び交付金	24	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24 31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 14 32 埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金 10

10款 教育費
 4項 社会教育費
 9目 市民会館費

0009 市民会館費			91,454
01 市民会館運営管理 前年当初額	84,594 83,927	11 役務費	41 6 火災保険料 41 1 火災保険料 41
		12 委託料	66,918 3 委託料（その他） 66,918 8 施設等警備委託料 76 31 市民会館指定管理料 66,842
		13 使用料及び賃借料	17,635 1 使用料及び賃借料 17,635 31 舞台設備借上料 16,827 32 公共施設予約システム使用料 248 33 照明器具借上料 556 34 チャットシステム使用料 4
02 市民会館整備 前年当初額	3,300 0	12 委託料	3,300 1 委託料（資産形成） 3,300 31 工事設計等委託料 3,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			84,594	【生涯学習スポーツ課】 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和6年度～令和10年度）。
			3,300	【生涯学習スポーツ課】 市民会館の機能維持・向上のため、施設の改良改修を行う。 令和8年度の事業 非常用発電設備更新工事設計業務委託

10款 教育費

10款 教育費
 4項 社会教育費
 9目 市民会館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 ふるさと新座館ホール運営管理 前年当初額	3,560 3,660	12委託料	3,560 3,560
			3委託料(その他) 31 ふるさと新座館ホール指定管理料

10款 教育費
 5項 保健体育費
 1目 保健体育総務費

0001 保健体育総務費			123,425	
01 職員人件費 前年当初額	45,233 41,979	2給料	21,672	1給料 21,672
				2職員給料 21,672
		3職員手当等	15,934	1職員手当等 15,934
				4管理職手当 480 5管理職員特別勤務手当 18 6扶養手当 1,116 7地域手当 2,327 8住居手当 336 9通勤手当 370 11超過勤務手当 1,299 12期末手当 5,542 13勤勉手当 4,446
		4共済費	7,627	1共済費 7,627
				3職員共済組合負担金 7,575 4職員共済組合事務費 52
02 一般事務 前年当初額	12,969 13,074	5災害補償費	1	1災害補償費 1
				31非常勤職員公務災害補償費 1
		10需用費	5	1消耗品費 5
				2図書費 5
		11役務費	1,458	7その他の保険料 1,458
				1傷害等保険料 1,458

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,560	【生涯学習スポーツ課】 ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（令和4年度～令和8年度）。

		923 使用料及び 手数料	44,310	【教育総務課】 生涯学習スポーツ課 3人 学務課 2人
			12,969	【学務課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18負担金、補助及び交付金	11,505	2負担金、補助及び交付金（その他） 11,505 <div style="margin-left: 20px;">31 日本スポーツ振興センター負担金 11,281 32 埼玉県学校保健会負担金 89 33 朝霞地区学校保健会負担金 135</div>
03 学校健康管理 前年当初額	62,612 62,417	1報酬 41,166	1報酬 41,166 <div style="margin-left: 20px;">31 学校医報酬 28,123 32 学校歯科医報酬 9,800 33 学校薬剤師報酬 3,082 34 学校産業医報酬 161</div>
	10需用費	71	1消耗品費 30 <div style="margin-left: 20px;">1 消耗品費 30</div> 4印刷製本費 41 <div style="margin-left: 20px;">1 印刷製本費 41</div>
	11役務費	2,936	8手数料 2,936 <div style="margin-left: 20px;">14 検便手数料 11 31 尿検査手数料 2,925</div>
	12委託料	18,389	3委託料（その他） 18,389 <div style="margin-left: 20px;">31 脊柱側わん症検診委託料 2,236 32 教職員胃検診委託料 363 33 心臓検診委託料 6,809 34 教職員健康診断委託料 4,189 35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 204 36 結核健康診断委託料 1,579 38 器具滅菌委託料 2,444 39 ストレスチェック事業委託料 565</div>
	13使用料及び賃借料	50	1使用料及び賃借料 50 <div style="margin-left: 20px;">9 自動車借上料 50</div>
04 学校環境衛生検査 前年当初額	2,611 2,561	10需用費 2,427	1消耗品費 2,427 <div style="margin-left: 20px;">1 消耗品費 2,427</div>
	12委託料	184	3委託料（その他） 184

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			62,612	<p>【学務課】</p> <p>児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。</p> <p>また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。</p> <p>健康診断等の内容</p> <p>1 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等</p> <p>2 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等</p>
			2,611	<p>【学務課】</p> <p>学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 飲料水水質検査委託料 76
			33 プール水水質検査委託料 108

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費			46,687	
01 スポーツ推進 前年当初額	1,301 1,301	1 報酬	1,040	1 報酬 1,040
				31 スポーツ推進委員報酬 1,040
		7 報償費	34	1 報償費 34
				1 講師謝礼金 34
		8 旅費	187	1 旅費 187
				1 費用弁償 151
				2 特別職旅費 36
		11 役務費	1	7 その他の保険料 1
				1 傷害等保険料 1
		18 負担金、補助及び交付金	39	2 負担金、補助及び交付金（その他） 39
				31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金 39
02 スポーツ教室 前年当初額	203 203	7 報償費	200	1 報償費 200
				1 講師謝礼金 200
		11 役務費	3	7 その他の保険料 3
				1 傷害等保険料 3
03 スポーツ協会補助 前年当初額	41,737 41,105	18 負担金、補助及び交付金	41,737	2 負担金、補助及び交付金（その他） 41,737
				31 スポーツ協会補助金 41,737

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

			1,301	<p>【生涯学習スポーツ課】 市民のスポーツ推進を図るため、スポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ関連事業の実施、講習会の実施を通じてスポーツ・レクリエーションの普及啓発を行う。</p>
			203	<p>【生涯学習スポーツ課】 市内大学との連携によるスポーツ教室の開催により、市民の運動・スポーツの機会の創出及び健康維持・増進並びに市内スポーツの振興を図る。</p>
			41,737	<p>【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。</p>

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 新座快適みらい都市 市民まつり	3,446	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会補助金
前年当初額	3,446		

10款 教育費

5項 保健体育費

3目 体育館費

0003 体育館費			233,282		
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	138,007 144,657	10 需用費	100	9 修繕料（施設） 1 施設修繕料	100
		11 役務費	363	6 火災保険料 1 火災保険料	330
	8 手数料 31 キャッシュレス決済手数料			33	
	12 委託料			135,114	3 委託料（その他） 3 剪定除草等委託料 8 施設等警備委託料 31 体育施設等指定管理料 33 ESCO事業委託料
	13 使用料及び賃借料	2,430	1 使用料及び賃借料 11 土地建物借上料 31 公共施設予約システム使用料 32 チャットシステム使用料	2,430	
02 福祉の里体育館運営 管理 前年当初額	1,098 1,029	11 役務費	38	1 通信運搬費 1 電話料	38
				12 委託料	1,059

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,446	【生涯学習スポーツ課】 市民のふれあいの場とふるさとづくりを促進し、地域コミュニティとふるさと意識の高揚を図るため、市民参加によって開催される新座快適みらい都市市民まつり市民体育祭実行委員会に対し、事業費の補助を行う。

			138,007	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、スポーツにいざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。
		1,098 使用料及び 手数料		【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費
 5項 保健体育費
 3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 返還金・還付金等 1 31 体育館使用料還付金 1
03 体育館施設整備 前年当初額	36,275 0	14 工事請負費	23,795
			3 工事請負費（資産形成） 23,795 32 体育館改良改修工事費 23,795
		17 備品購入費	12,480
			1 備品購入費（資産形成） 12,480 1 備品購入費 12,480
04 体育館施設用地取得 前年当初額	57,902 0	16 公有財産購 入費	57,902
			1 公有財産購入費 57,902 31 市民総合体育館駐車場用地購入費 57,902

10款 教育費
 5項 保健体育費
 4目 体育施設費

0004 体育施設費			99,969
01 体育施設運営管理 前年当初額	83,909 83,000	10 需用費	1,000
			9 修繕料（施設） 900 1 施設修繕料 900
			10 修繕料（物品） 100 1 物品修繕料 100
		11 役務費	24
			6 火災保険料 23 1 火災保険料 23
			8 手数料 1 32 廃棄物処理手数料 1
		12 委託料	36,485
			3 委託料（その他） 36,485 3 剪定除草等委託料 450 33 電気設備等点検委託料 230 39 廃棄物収集運搬処理委託料 80 40 体育施設等指定管理料 34,835 42 学校夜間照明運営管理委託料 890

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	17,800 市債		18,475	【生涯学習スポーツ課】 体育館利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改修工事等を行う。 令和8年度の事業 1 市民総合体育館駐車場整備工事 2 市民総合体育館バスケット台購入
	43,400 市債		14,502	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館の駐車場を拡張するため、用地を取得する。

		1,146 使用料及び 手数料	82,763	【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、スポーツにいざコンソーシアム（公益財団法人新座市スポーツ協会及びコナミスポーツ株式会社の共同事業体）を指定管理者とする（令和7年度～令和11年度）。
--	--	-----------------------	--------	--

10款 教育費

10款 教育費
 5項 保健体育費
 4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	46,400	1 使用料及び賃借料 46,400 11 土地建物借上料 46,400
02 体育施設整備 前年当初額 3,424	12 委託料	11,077	1 委託料（資産形成） 11,077 31 工事設計等委託料 11,077
	14 工事請負費	4,983	3 工事請負費（資産形成） 4,983 31 体育施設改良改修工事費 4,983

10款 教育費
 5項 保健体育費
 5目 学校給食費

0005 学校給食費			1,279,788
01 職員人件費 前年当初額 80,678	2 給料	26,422	1 給料 26,422 2 職員給料 26,422
	3 職員手当等	13,193	1 職員手当等 13,193 7 地域手当 2,643 9 通勤手当 365 11 超過勤務手当 4 12 期末手当 5,606 13 勤勉手当 4,575
	4 共済費	8,888	1 共済費 8,888 3 職員共済組合負担金 8,805 4 職員共済組合事務費 83
02 給食室施設管理 前年当初額 59,160	12 委託料	15,602	3 委託料（その他） 15,602 7 清掃委託料 12,452 31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料 3,018 32 LPG用蒸発器保守点検委託料 132
	13 使用料及び賃借料	44,371	1 使用料及び賃借料 44,371 8 空調機借上料 44,371

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			16,060	【生涯学習スポーツ課】 体育施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、施設の改良改修工事等を行う。 令和8年度の事業 1 栄庭球場オムニコート化改修工事設計業務委託 2 総合運動公園野球場バックスクリーン改修工事

			48,503	【教育総務課】 小学校 8人
			59,973	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
03 給食室施設修繕 前年当初額 9,600	10 需用費	9,600	9 修繕料（施設） 9,600 1 施設修繕料 9,600	
04 給食室施設整備 前年当初額 10,133	12 委託料	26,482	1 委託料（資産形成） 21,305 31 工事設計等委託料 21,305	
			3 委託料（その他） 5,177 31 基本設計委託料 5,177	
			14 工事請負費	7,050
			4 工事請負費（その他） 6,600 31 給食室維持補修諸工事費 3,600 32 給食室改良改修諸工事費 3,000	
	05 学校給食管理 前年当初額 14,353	1 報酬	2,344	1 報酬 2,344 6 会計年度任用職員報酬 2,344
		3 職員手当等	1,024	1 職員手当等 1,024 19 会計年度任用職員期末手当 556 20 会計年度任用職員勤勉手当 468
7 報償費		27	1 報償費 27 1 講師謝礼金 27	
8 旅費		36	1 旅費 36 1 費用弁償 21 3 一般職旅費 15	
10 需用費		7,800	1 消耗品費 387 3 被服費 387 4 印刷製本費 45 1 印刷製本費 45	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,600	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
		26,481 繰入金	7,051	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和8年度の主な事業 1 東野小学校給食室増築及び長寿命化改修工事設計業務委託 2 第四小学校給食室長寿命化改修工事設計業務委託 3 第三中学校給食室増築及び長寿命化改修工事基本設計業務委託
449,801 県支出金			32,594	【学務課】 学校給食費の抜本的な負担軽減に伴い、公立小学校対象世帯の保護者負担を軽減するため、学校給食費支援金の給付を行う。 また、学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			10 修繕料（物品） 7,368
			1 物品修繕料 7,368
	11 役務費	218	8 手数料 218
			14 検便手数料 218
	12 委託料	15,761	3 委託料（その他） 15,761
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 9
			31 食品大腸菌群検査等委託料 76
			32 給食用食材検査委託料 108
			33 害虫駆除委託料 1,063
			35 学校給食管理システム運用保守委託料 799
13 使用料及び賃借料	2,116	1 使用料及び賃借料 2,116	
		6 事務機器借上料 2,085	
		12 ライセンス使用料 31	
18 負担金、補助及び交付金	453,069	2 負担金、補助及び交付金（その他） 453,069	
		32 学校調理師研究大会参加負担金 10	
		33 給食保存用食材費負担金 3,258	
		36 学校給食費支援金 449,801	
06 学校給食運営 26,283 前年当初額 22,474	10 需用費	26,283	1 消耗品費 26,283
			1 消耗品費 26,283
07 学校給食調理委託 595,010 前年当初額 547,048	12 委託料	595,010	3 委託料（その他） 595,010
			31 学校給食調理委託料 595,010
08 学校給食備品整備 24,492 前年当初額 23,778	17 備品購入費	24,492	1 備品購入費（資産形成） 24,492
			1 備品購入費 24,492

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26,283	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等
			595,010	【学務課】 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 1 小学校 16校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、八石小、 東北小、野火止小、野寺小、池田小、新堀小、栄小、 石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) 2 中学校 6校 (全校)
			24,492	【学務課】 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

10款 教育費

1 1 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 元金			5,364,137
01 市債元金償還	5,364,137	22 償還金、利 子及び割引 料	2 市債元金
前年当初額	4,473,632		
			5,364,137
			31 総務債 1,270,333
			32 民生債 248,078
			33 衛生債 57,833
			34 土木債 1,140,419
			35 消防債 7,738
			36 教育債 758,788
			37 諸支出金債 13,976
			38 住民税等減税補填債 13,788
			39 臨時財政対策債 1,851,934
			40 減収補填債 1,250

1 1 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利子

0002 利子			274,036
01 市債利子償還	272,436	22 償還金、利 子及び割引 料	3 市債利子
前年当初額	179,809		
			272,436
			31 総務債 12,327
			32 民生債 10,745
			33 衛生債 6,701
			34 土木債 71,308
			35 消防債 5,661
			36 教育債 120,944
			37 諸支出金債 1,476
			38 住民税等減税補填債 2
			39 臨時財政対策債 43,270
			40 減収補填債 2
02 一時借入金利子償還	1,600	22 償還金、利 子及び割引 料	4 一時借入金利子
前年当初額	1,400		
			1,600
			1 一時借入金利子 1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
	879,180 市債	358,993 繰入金	4,125,964	【財政課】 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 なお、総務債について、平成28年度に借り入れた新庁舎建設事業債の借入れから10年が経過し、借換えを行うことから増額となった。 市債元金償還額実績 1 令和7年度 4,469,286千円(見込み) 2 令和6年度 4,525,476千円

			272,436	【財政課】 市が借り入れた市債の利息を計上する。令和7年度の借入予定分は、利率2.0パーセントで見込む。 市債利息支払額実績 1 令和7年度 173,431千円(見込み) 2 令和6年度 145,723千円
			1,600	【財政課】 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利息を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

11款 公債費

1 2 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 予備費			100,000
01 予備費		100,000	
前年当初額		100,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 予備費充用実績 1 令和7年度 62件 28,423千円(12月末現在) 2 令和6年度 123件 61,255千円

12款 予備費

